【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月21日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	現代キャピタル・サービシズ・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者　鄭亨秦 (Chung, Hyung Jin, Chairman of the Board and CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路14 （14 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービシズ・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「グロビス」	現代グロビス・カンパニー・リミテッド
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「HMG」	当社、HMC、キアならびにHMCの他の子会社および関連会社の総称
「与信専門金融業法」	韓国与信専門金融業法
「金融機関ガバナンス構造法」	金融機関ガバナンス構造法
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「GECIH」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド
「GECK」	別段の記載がある場合を除き、適宜、GEキャピタル韓国リミテッド
「GECC」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーションまたはGECC、GECIH、GECKもしくはその他の関連会社のいずれかまたはそれらの総称
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2023年12月29日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービシズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝912.66ウォンであった。

3．当社の事業年度は暦年である。

4．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力

・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化

・不良債権の今後の水準

・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動

・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援

・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可

・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

当社の実際の結果、業績または達成事項が大きく異なる原因となる可能性のある要因には、さらに「第一部－第３－３ 事業等のリスク」に記載された要因が含まれるが、これらに限定されるものではない。本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述が基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立され、与信専門金融会社（以下「与信専門金融会社」または「CSF会社」という。「第２－３ 事業の内容－(4)規制および監督」に定義される。）としてFSCに登録されているかまたは免許を付されている株式会社（当社を含む。）に適用される商法ならびに与信専門金融業法および金融機関ガバナンス構造法の主要な規定の概略である。

（a）設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

（ⅰ） １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

（ⅱ） 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

（ⅲ） 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

（ⅳ） 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したりその内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、（ⅰ）目的、（ⅱ）商号、（ⅲ）株式会社が発行する株式の総数、（ⅳ）１株の額面金額、（ⅴ）株式会社の設立に際して発行する株式数、（ⅵ）本店の所在地、（ⅶ）公告の方法ならびに（ⅷ）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

（b）株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

（c）株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、１暦年において２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主または、当社のようなCSF会社の場合は、一定の条件のもとで議決権付発行済株式総数の10,000分の150にあたる株式を６ヶ月を超えて継続的に有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

（d）取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が3,000億ウォン以上である場合、またはクレジットカード業務に従事しておらず、かつ直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上である場合、取締役総数の４分の１以上の社外取締役を置かなければならない。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上であり、かつ上場している場合、または直近の会計年度末現在の総資産が５兆ウォン以上である場合、３人以上の社外取締役を置かなければならず、かかる会社の社外取締役の人数は取締役総数の２分の１超でなければならない。CSF会社の取締役は金融機関ガバナンス構造法に記載された資格を満たさなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が(ⅰ)５兆ウォン以上である場合、または(ⅱ)２兆ウォン以上であり、かつその株式が上場されている場合、監査委員会を設置しなければならない。監査役または監査委員会委員となる取締役は株主総会で選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書（以下「計算書類」と総称する。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、その謄本を支店に３年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取締役会会議に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会会議の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国金融投資サービスおよび資本市場法、同施行令およびFSCの規則に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済別途財務諸表（注：当該会社の単体の財務諸表を意味する。）および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の総資産額が２兆ウォン未満でかつ韓国の国際財務報告基準の対象ではない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当社の授権株式の総数は５億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式および優先株式を、記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有することも有さないこともあり、議決権のない株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

従業員持株会およびストック・オプション行使の際のストック・オプションの所持人に対する割当ならびに当社の経営上の重大な必要性を理由とした第三者への新株発行およびその他の例外の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

（b）株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から３ヵ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面による通知が、かかる総会の開催日の２週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の４分の１以上を代表している場合、可決されるものとする。関連する法律などによって株主総会の特別決議が求められる事項には、当該株主総会に出席している株主の議決権の３分の２以上かつ当社の議決権付発行済株式総数の３分の１以上の賛成票を要する。

（c）取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社は、４名以上12名以下の取締役を有する。ただし、社外取締役は３名以上かつ取締役全体の過半数を占めるものとする。取締役は、株主総会決議により選任される。ただし、社外取締役は、幹部推薦委員会により推薦された候補者の中から選任される。取締役は再任することができる。

取締役（社外取締役を除く。）の任期は、その任命から３年間である。社外取締役の任期は、その任命日から３年後の最初の株主総会の開催日までとする。社外取締役は、行動規範の規定に従って連続した任期を務めることができる。連続した任期は株主総会によって決定されるものとし、６年間を超えてはならない。上記の任期は、任期中の最後の会計期間に係る定時株主総会の閉会まで延長することができる。

取締役会は取締役によって構成され、四半期に１度招集される定例会議およびその他特別会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、取締役の中から任命される。

取締役会は、取締役会の中に、幹部推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会、監査委員会および経営委員会を含む委員会を設置することができ、かかる委員会にその権限の一部を委任することができる。ただし、取締役会は取締役会決議によって監査委員会を設置するものとする。

１名以上の代表取締役が置かれるものとし、各代表取締役は取締役会決議により、幹部推薦委員会が推薦した者の中から任命される。複数の代表取締役が任命された場合、各代表取締役が当社を代表するものとする。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の３分の２以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならない。監査委員会は、定時株主総会の議題および定時株主総会に提出される書類の記載事項を検査し、法律もしくは定款に違反している事項の有無に関する意見を株主総会に述べるものとする。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

（d）最高経営責任者および業務執行責任者

代表取締役が、最高経営責任者となるものとする。

最高経営責任者は、行動規範の規定に従って任命され、当社を代表し、関連する法律およびその他当社の規則に従ってその職務を履行する。

当社は、名誉会長、会長、副会長、社長、業務執行副社長、専務理事、常務理事および業務担当理事を置くことができる。かかる者は取締役ではないが、当社の業務を実行する権限を有している（以下「業務執行責任者」と総称する。）。

業務執行責任者は、５年の任期で代表取締役によって任命される。ただし、事業計画の策定および戦略計画、財務、予算および決算などを含む財務管理ならびに資産管理などを含むリスク管理という主要な職務のいずれかを履行する業務執行責任者は、３年の任期で取締役会決議によって任免される。

当社は、取締役会決議により、１人以上のコンプライアンス責任者および最高リスク責任者を任命しなければならない。

（e）会計

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

取締役は計算書類および事業報告書を作成し、取締役会による承認を受けて、代表取締役が監査報告書の提出を受けるために、かかる書類を監査委員会に提出する。代表取締役は、計算書類を定時株主総会に対して承認を受けるため提出し、また事業報告書の内容を報告する。かかる書類が株主総会の承認を受けたときには、当社は、遅滞なく、貸借対照表および外部監査人によって作成された監査報告書を公告する。上記にかかわらず、以下の各要件が充足された場合、当社は取締役会の決議によって計算書類を承認することができ、取締役会の承認を受けたときには、代表取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。

（ⅰ）　外部監査人により提供された、各計算書類が適用法令および定款に基づき当社の財政状態および経営成績を公正に示していると述べた法律意見書、および

（ⅱ）　計算書類に対する監査委員会の各委員の同意

当社がいずれかの事業年度末現在で利益を計上した場合には、かかる事業年度における利益は、定時株主総会決議に従い、（ⅰ）利益準備金、（ⅱ）その他の規則による準備金、（ⅲ）配当、（ⅳ）任意積立金および（ⅴ）その他の利益剰余金処分という優先順位に従って処分されるものとする。

(3)【与信専門金融会社】

（a）与信専門金融会社の業務範囲

与信専門金融業の分野は、与信専門金融業法及び同法に基づく規則により規制される。与信専門金融業は、(１)クレジットカード業務、(２)割賦金融業務、(３)リース業務、及び(４)新技術事業投融資業務(財務諸表においては「ベンチャーキャピタル業務」と称されることがある。)の４つの型の業務を含む。

（b）与信専門金融業法に基づく免許/登録

クレジットカード業務以外の与信専門金融業務を行うためには（クレジットカード業務を行うためには、FSCの免許を得なければならない。）、FSCに登録しなければならない。CSF会社は株式会社でなければならず、その払込資本金は、(ⅰ)かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のいずれか１つに従事しているかもしくはいずれにも従事していない場合には200億ウォン以上、(ⅱ)かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のうち２つ以上に従事している場合には400億ウォン以上、(ⅲ)かかるCSF会社が設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務に従事しているがクレジットカード業務には従事していない場合には200億ウォン以上、および(ⅳ)かかるCSF会社が新技術事業投融資業務に従事している新技術事業投融資業務会社である場合には100億ウォン以上でなければならない。加えて、CSF会社として登録するためには、(１)与信専門金融業法に従って、登録又は免許が取り消されてから３年が経過していない法人、又はかかる法人の登録又は免許の取消時における多数派株主であってはならず、(２)免許又は登録などの申請の日以前の３年間に、一定の金融関連法令違反により、罰金以上の刑罰を科された者であってはならない。

（c）CSF会社の監督

CSF会社は、FSCの監督下におかれ、FSCの特別な規制や指導に従わなければならず、かかる規制や指導は、CSF会社の業務範囲の制限、資金調達手段の規制、CSF会社の運営に関する他の規制、財務健全性に関する規制（CSF会社の調整自己資本比率（調整自己資本/調整総資産）は、(ⅰ)非クレジットカードCSF会社の場合７％以上、(ⅱ)クレジットカードCSF会社の場合８％以上でなければならない。）などを定める。

加えて、CSF会社及び経営や人事の責任者は、与信専門金融業法及び同法に基づく規制に違反した場合、懲役及び罰金、免許の取消し並びに営業停止を含むあらゆる刑事制裁や行政処分を受ける。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含むが現地での資金調達は除く。）の元本総額が50,000,000米ドルを超えない場合には、韓国内の指定外国為替銀行の銀行長に対して、現地での資金調達の有無を記載した当該外貨建有価証券の各発行についての発行後報告書をその発行日から１ヵ月以内に提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含むが現地での資金調達は除く。）の元本総額が50,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に発行前報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

（ⅰ） 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

（ⅱ） 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国税法に基づく韓国の会社
- 関連する韓国源泉所得が帰属するかまたはかかる関連する韓国源泉所得が実質的に関連している恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、租税特例制限法に基づき、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび配当に韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、一定の条件を満たす場合、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に、譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住地証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者を証明する書類を添付した免税申請書を、韓国源泉所得の支払者に対して提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、一定の例外に服するものとして、かかる投資ビークルは、かかる所得の実質所有者である各非居住者から免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書を、税法上の居住地証明書を含む当該韓国源泉所得の実質所有者を証明する書類とともに取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、海外投資ビークル報告書および実質所有者の添付書類を、実質所有者から受領した免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書は、提出後３年間有効であり、届出書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、2022年１月１日付で、（ｉ）適用ある租税条約に基づき、海外投資ビークルが設立国において納税義務を負っているかまたは海外投資ビークルが韓国源泉所得の実質所有者とみなされており、かつ（ii）韓国源泉所得が租税条約に基づく条約上の優遇措置の対象となっている場合、かかる海外投資ビークルが韓国源泉所得の実質所有者とみなされる。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問である法務法人世宗により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(1)当社は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。

(2)本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第６－１　財務書類」に掲げる財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

（単位：十億ウォン）

	年度／12月31日現在				
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
営業収益	4,873	4,436	3,486	3,244	3,076
（単位：十億円）	(534)	(486)	(382)	(355)	(337)
営業費用	4,509	3,962	3,000	2,846	2,686
（単位：十億円）	(494)	(434)	(329)	(312)	(294)
営業利益	364	474	486	398	390
（単位：十億円）	(40)	(52)	(53)	(44)	(43)
税引前純利益	433	583	575	477	477
（単位：十億円）	(47)	(64)	(63)	(52)	(52)
法人所得税費用	(27)	146	143	117	109
（単位：十億円）	(-3)	(16)	(16)	(13)	(12)
継続事業当期純利益	460	437	432	360	368
（単位：十億円）	(50)	(48)	(47)	(39)	(40)
非継続事業当期純利益/（損失）	0	0	1	(12)	(17)
（単位：十億円）	(0)	(0)	(0)	(-1)	(-2)
当期純利益	460	437	433	349	351
（単位：十億円）	(50)	(48)	(47)	(38)	(38)
資本金	497	497	497	497	497
（単位：十億円）	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)
発行済株式総数（単位：株）	99,234,162	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	39,602	38,647	34,917	33,683	32,160
（単位：十億円）	(4,339)	(4,235)	(3,826)	(3,691)	(3,524)
資本合計	6,036	5,630	5,207	4,732	4,452
（単位：十億円）	(661)	(617)	(571)	(518)	(488)
１株当たり純資産額（単位：ウォン）(1)	60,794	56,689	52,430	47,651	44,826
（単位：円）	(6,661)	(6,211)	(5,745)	(5,221)	(4,912)
１株当たり配当額（単位：ウォン）	0	0	0	924	901

（単位：円）	(0)	(0)	(0)	(101)	(99)
配当性向（単位：%）	0.00	0.00	0.00	26.32	25.50
１株当たり当期純利益（単位：ウォン）(2)	4,632	4,401	4,356	3,510	3,533
（単位：円）	(508)	(482)	(477)	(385)	(387)
- 継続事業	4,632	4,401	4,351	3,628	3,710
（単位：円）	(508)	(482)	(477)	(398)	(407)
- 非継続事業	0	0	5	(118)	(172)
（単位：円）	(0)	(0)	(1)	(-13)	(-19)
調整後自己資本比率（単位：%）(3)	14.80	14.50	14.80	14.18	13.80
自己資本利益率（単位：%）(4)	7.62	7.76	8.31	7.37	7.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,241)	(1,111)	(368)	(735)	(2,167)
（単位：十億円）	(-136)	(-122)	(-40)	(-81)	(-237)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(290)	(223)	(40)	(349)	(119)
（単位：十億円）	(-32)	(-24)	(-4)	(-38)	(-13)
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	2,573	511	1,139	1,765
（単位：十億円）	(65)	(282)	(56)	(125)	(193)
現金および現金同等物の期末残高	811	1,748	509	406	351
（単位：十億円）	(89)	(192)	(56)	(44)	(38)

別途財務情報

（単位：十億ウォン）

	年度／12月31日現在				
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
営業収益	4,979	4,280	3,370	3,117	3,026
（単位：十億円）	(546)	(469)	(369)	(342)	(332)
営業費用	4,435	3,815	2,875	2,722	2,647
（単位：十億円）	(486)	(418)	(315)	(298)	(290)
営業利益	544	465	495	395	380
（単位：十億円）	(60)	(51)	(54)	(43)	(42)
税引前純利益	540	470	482	406	371
（単位：十億円）	(59)	(51)	(53)	(44)	(41)
法人所得税費用	102	125	120	98	98
（単位：十億円）	(11)	(14)	(13)	(11)	(11)
継続事業当期純利益	438	345	362	308	N/A
（単位：十億円）	(48)	(38)	(40)	(34)	N/A
非継続事業当期純利益/（損失）	0	0	1	(12)	N/A
（単位：十億円）	(0)	(0)	(0)	(-1)	N/A
当期純利益	438	345	363	297	273
（単位：十億円）	(48)	(38)	(40)	(33)	(30)
資本金	497	497	497	497	497
（単位：十億円）	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)
発行済株式総数（単位：株）	99,234,162	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	39,009	37,977	34,412	33,360	31,908
（単位：十億円）	(4,274)	(4,161)	(3,771)	(3,655)	(3,496)
資本合計	5,534	5,179	4,844	4,517	4,264
（単位：十億円）	(606)	(567)	(531)	(495)	(467)
１株当たり純資産額（単位：ウォン）(1)	55,734	52,149	48,780	45,481	42,937
（単位：円）	(6,107)	(5,714)	(5,345)	(4,983)	(4,705)
１株当たり配当額（単位：ウォン）	0	0	0	924	901
（単位：円）	(0)	(0)	(0)	(101)	(99)
配当性向（単位：%）	0.00	0.00	0.00	30.93	32.77
１株当たり当期純利益（単位：ウォン）(2)	4,410	3,471	N/A	N/A	2,749
（単位：円）	(483)	(380)	N/A	N/A	(301)
- 継続事業	4,410	3,471	3,647	3,106	N/A
（単位：円）	(483)	(380)	(400)	(340)	N/A
- 非継続事業	0	0	5	(118)	N/A

（単位：円）	(0)	(0)	(1)	(-13)	N/A
自己資本利益率 （単位：%）(4)	7.91	6.66	7.49	6.57	6.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,336)	(1,195)	(510)	(743)	(1,863)
（単位：十億円）	(-146)	(-131)	(-56)	(-81)	(-204)
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	(793)	117	(311)	76
（単位：十億円）	(9)	(-87)	(13)	(-34)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	2,574	518	1,123	1,765
（単位：十億円）	(63)	(282)	(57)	(123)	(193)
現金および現金同等物の期末残高	260	936	350	223	155
（単位：十億円）	(28)	(103)	(38)	(24)	(17)
従業員数（単位：人）	2,163	2,128	2,161	2,296	2,427

注：

(1) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。

(2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。

(3) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。

(4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【沿革】

当社は、1993年12月に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（現代オートファイナンス株式会社）として設立された。当社はその後、1995年４月に現代割賦金融株式会社に社名を変更した。1996年１月、当社は、韓国の企画財政部により割賦金融会社として認可を受けた。その後まもなく、当社は、住宅および自動車割賦金融業を開始し、HMCの新車および中古車の購入者向けにオートローンを開始した。

1998年に与信専門金融業法が施行され、割賦金融会社の業務範囲についての一定の制限が解除された。それに応じて当社は事業を拡大し、1998年１月に与信専門金融業法に基づくCSF会社として登録された。かかる拡大後、当社は、割賦金融、自動車以外のリース事業および新技術事業向け投融資に従事している。1998年12月、当社は社名を現代キャピタル・サービシズ・インクに変更した。当社は、2001年７月にオートリース事業を開始した。

2004年10月、当社およびHMCはGECCとの間で戦略的事業提携を結び、これによりGECCはその完全所有子会社であるGECIHを通じて当社に対する持分38.0%を取得し、また、2005年には当社に対する持分の5.0%を追加取得して、当社に対する持分を43.0%に引き上げた。2012年７月、当社は、GECKに対する100%の持分を取得した。2016年１月５日、GECCは当社に対する23.3%の持分をHMCおよびキアに売却し、当社に対する持分を20.0%に引き下げた。2016年10月17日、GECCは、孫会社であるIGE USAインベストメントが保有していた当社に対する残り20.0%の持分を、Elisia the Sixth Co., Ltd.およびJace C the Third Co., Ltd.に10.0%ずつ売却した。2021年11月、Elisia the Sixth Co., Ltd.およびJace C the Third Co., Ltd.は、当社に対するそれぞれ10.0%の持分をキアに売却した。

ヒュンダイ・キャピタル・ヨーロッパ

2010年５月、当社の完全所有子会社として、ヒュンダイ・キャピタル・ヨーロッパGmbH（以下「現代キャピタル・ヨーロッパ」という。）が設立された。現代キャピタル・ヨーロッパは、HMCおよびキアに対して、また、サンタンデールとの戦略的提携を通じてALDオートモーティブおよびBNPパリバに対して、コンサルティングおよび諮問サービスを提供する。2015年12月、現代キャピタル・ヨーロッパの事業は、資産譲渡によってヒュンダイ・キャピタル・サービシズ・ドイチュランドGmbH（以下「現代キャピタル・ドイチュランド」という。）に譲渡され、現代キャピタル・ヨーロッパは、ドイツおよび英国以外のヨーロッパ市場で市場調査およびコンサルティング・サービスを提供する事業体に転換した。

現代キャピタル・ヨーロッパの完全所有子会社を通じてロシアで行っていた販売支援および金融コンサルティング・サービスの提供は、HMCがロシアにおけるすべての製造業務を中止した2022年３月以降、既存在庫への対応のみに限定されている。進行中のロシアのウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁の不確実性および政治的不安定性に鑑みて、当社は当面の間、ロシアにおける業務を現在の限定的な水準以上に拡大することを計画していない。本書の日付現在、本書で開示されているロシアにおける当社の業務はいかなる制裁法にも違反しておらず、当社はロシアまたはいかなる制裁対象の事業体ともそれ以外の関係を有していない。

北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド

2010年７月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（北京現代汽車金融有限公司）（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。2012年６月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合弁会社契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合弁会社）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および７%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目的としている。2020年、当社は、北京汽車股份有限公司とHMGチャイナ・ホールディング・カンパニーと連携して、BAIC現代リーシング・カンパニー・リミテッドの社名で中国におけるリース事業を開始した。2023年12月31日現在、北京現代オート・ファイナンスに対して当社が行った資本拠出合計額は1.84十億人民元であった。

ヒュンダイ・キャピタル・サービシズ・UK・リミテッド

2011年12月、当社、ヒュンダイ・モーター・UK・リミテッド（以下「HMUK」という。）、キア・モーターズ・UK・リミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、ヒュンダイ・キャピタル・サービシズ・UK・リミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。HCUKは2012年２月に設立され、2012年７月に営業を開始した。合弁会社契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合弁会社は、英国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目的としている。2023年12月31日現在、HCUKに対して当社が行った資本拠出合計額は16.5百万英ポンドであった。

ヒュンダイ・キャピタル・ブラジルLTDA

2013年５月、当社は、当社の完全所有子会社としてヒュンダイ・キャピタル・ブラジルLTDA（以下「現代キャピタル・ブラジル」という。）を設立した。現代キャピタル・ブラジルは、ブラジルにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。当社は、バンコ・サンタンデール（ブラジル）エセ・アーの完全所有子会社であるアイモレ・クレディト・フィナンシアメント・エ・インベスティメント・エセ・アー（以下「アイモレ」という。）との間で、バンコ・ヒュンダイ・キャピタル・ブラジル・エセ・アー（以下「BHCB」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。BHCBは2018年４月に設立され、2019年４月に自動車金融サービスの提供を開始した。2023年12月31日現在、BHCBに対して当社が行った資本拠出合計額は150百万ブラジル・レアルであった。

ヒュンダイ・キャピタル・カナダ・インク

2014年４月、ヒュンダイ・キャピタル・カナダ・インク（以下「現代キャピタル・カナダ」という。）がHMCとキアの合弁会社として設立され、その持分の60%はHMCが、40%はキアが保有していた。2017年５月、当社は現代キャピタル・カナダの持分の20%を取得し、それに伴い、当社、HMCおよびキアが現代キャピタル・カナダに対する持分のそれぞれ20%、50%および30%を保有することとなった。2023年12月31日現在、現代キャピタル・カナダに対して当社が行った資本拠出合計額は71.3百万カナダ・ドルであった。

ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH

2015年７月、当社は、ドイツにおいて金融サービスを提供するために現代キャピタル・ドイチュランドを設立した。現代キャピタル・ドイチュランドは、当社（80%の持分を保有していた。）とキア（20%の持分を保有していた。）との合弁会社として設立された。2016年９月に当社は、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）から、ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbHの設立認可を取得した。欧州連合（以下「EU」という。）非加盟国に本店を置く金融機関がECBから銀行免許を受けたのは、これが初めてであった。2016年10月、現代キャピタル・ドイチュランドは、社名をヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH（以下「HCBE」という。）に変更し、2017年に営業を開始した。2017年３月、当社は、総額75百万ユーロのリボルビング・クレジット・ファシリティの提供によってHCBEに与信枠を提供した。これは、HCBEがドイツ連邦金融監督庁によって施行された流動性ストレステスト要件を満たす一助として、また、当社がHCBEの将来の資金調達活動を支援する表明として行われた。その後まもなく、HMCはHCBEに対する20.0%の持分を取得したため、HCBEに対する当社、キアおよびHMCの持分はそれぞれ65%、15%および20%となった。当社は、HCBEを通じて、銀行および自動車金融サービスを消費者に直接提供し、同様の事業をヨーロッパの他の市場に拡大している。2018年８月、当社およびサンタンデール・コンシューマー・バンクAG（以下「SCB」という。）は、HCBEを当社（49%の持分を保有していた。）とSCB（51%の持分を保有していた。）との新たな合弁会社に転換するための合弁会社契約を締結した。2019年３月、HCBEは、新たな合弁会社として自動車金融事業を開始した。2023年12月31日現在、HCBEに対して当社が行った資本拠出合計額は488.5百万ユーロであった。2020年２月、当社は、ヨーロッパにおいてレンタカー・サービスを拡大し、新たなモビリティ・サービスのイノベーション主導型開発にさらに注力するという戦略の一環として、SCBと当社の合弁会社であるHCBEを通じて、ドイツを拠点とする国際的なモビリティ・サービス・プロバイダーであるAllane SE（旧Sixt Leasing SE、2021年８月に社名変更）の株式取得を完了した。2021年10月、HCBEが完全所有する初の支店として、ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH・イタリアが開設された。ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH・イタリアは、他のEU加盟国での支店の開設を認可するドイツで取得したヨーロッパ・パスポート認可を利用して開設された初の支店でもある。

現代キャピタル・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド

2016年３月、当社は、当社の完全所有子会社として現代キャピタル・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（以下「現代キャピタル・オーストラリア」という。）を設立した。現代キャピタル・オーストラリアは、オーストラリアにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。

現代キャピタル・フランス

2021年７月、当社は、ソシエテ・ジェネラル・グループの完全所有子会社であるCGI Franceとの間で合弁会社契約を締結し、かかる契約に従って、当社は、以前CGI Franceの完全所有子会社であり、ヒュンダイ・モーター・フランスの非専属資金調達パートナーであったSefiaの49.99%の持分を取得した。Sefiaは、2022年１月に社名をヒュンダイ・キャピタル・フランス（以下「HCF」という。）に変更し、合弁会社として業務を開始した。HCFは、新車および中古車のリースおよびローン・ファイナンスについてヒュンダイ・モーター・フランス、キア・フランスおよびそれらのディーラー・ネットワークを支援し、関連保険商品の販売代理店を務めることを目的としている。2023年12月31日現在、HCFに対して当社が行った資本拠出合計額は79.0百万ユーロであった。

その他の子会社

当社は、インドおよびインドネシアにも子会社を設立しており、現在、市場の状況に応じて、かかる国およびその近隣地域での事業機会（自動車金融サービスを含む。）を探っている。また、直近では2023年10月に、インドネシアの専属金融会社市場に参入する戦略の一環として、インドネシアのシナルマス・グループおよび新韓銀行インドネシアとの間で、2025年内の営業開始を目標とする戦略的パートナーシップを締結した。

3【事業の内容】

A　事業の目的

当社の事業の目的は、次の業務を営むことにある。

(1)　割賦金融サービスの提供

(2)　ファシリティのリース

(3)　リース対象物件の賃貸業務

(4)　無担保または担保付ローン業務

(5)　新技術事業への投資

(6)　新技術事業への融資

(7)　新技術事業への経営および技術面のコンサルティング・サービスの提供

(8)　新技術投資組合の設立

(9)　新技術投資組合の資金の管理および運用

(10)　企業経営コンサルティングおよび事業コンサルティング

(11)　クレジットカードの発行および管理

(12)　クレジットカードの利用による代金の決済

(13)　クレジットカード加盟店の募集および管理

(14)　産業発展法に従った専門企業再編業務

(15)　新技術事業に投資するプライベート・エクイティ・ファンドのマネージング・パートナー

(16)　クレジットカード保有者会員向け現金前貸しサービス

(17)　デビットカードの発行およびデビットカードの利用による代金の決済

(18)　プリペイドカードの発行および販売ならびにプリペイドカードの利用による代金の決済

(19)　延べ払い販売業務

(20)　割引手形業務

(21)　ビジネス・エンティティのコモディティおよびサービスの提供による売掛金の購入、管理ならびに回収

(22)　上記(1)から(21)における業務に関連して、他のCSF会社およびクレジット事業会社の受取債権の購入またはかかる受取債権により担保または証券化された証券の購入

(23)　支払保証サービスの提供

(24)　上記(1)から(23)における業務に関連するクレジット調査の実施

(25)　保険代理業務

(26)　一般旅行代理業務

(27)　郵便、電話、電子メールなどの通信経路に基づくマーケティング業務

(28)　外国為替業務

(29)　付加価値通信業務

(30)　外貨関連業務

(31)　オンラインによる金融サービス業務

(32)　不動産リース業務

(33)　事業関連ITシステム及びソフトウェアの販売および賃貸

(34)　当社の設備を利用した商品券及び宝くじの販売代理ならびに広告代理

(35)　事業関連出版物の制作

(36)　本人信用情報管理業

(37)　金融商品諮問業

(38)　貸出の仲介および斡旋業務

(39)　電子通知決済業

(40) 電子決済代行業および決済代金預託業

(41) その他前各号の業務に付随する一切の業務

B　事業の内容

概観

当社は、主に自動車金融サービスを提供する韓国における大手金融サービス会社である。2023年12月31日現在、HMGの当社に対する持分は99.85%である。これによって、当社は特に、韓国で販売される自動車について支配的な市場シェアを有するHMCおよびキアが販売する自動車を購入する顧客の専属市場を容易に利用できる形で、主要株主からの支援により大きな恩恵を受けてきた。韓国の最大手自動車メーカーであるHMCおよびHMCの関連会社であるキアの主要金融部門として、当社は現在まで、韓国の自動車金融およびオートリース市場において、販売額ベースで最大シェアを有してきた。

当社の提供商品・サービスには以下が含まれる。

・自動車金融：当社は新車および中古車の購入者に対し、割賦金融または貸付のいずれかを手配することにより自動車金融を提供する。

・オートリース：当社は個人および企業顧客にオートリースを提供する。オートリースには、保守および事故管理サービスならびに自動車損害賠償保険の手配が含まれる。

・パーソナルローン：当社は、個人および小規模事業主に消費者ローンを提供している。かかるローンは、通常、借手が所有する不動産を担保とする住宅抵当ローンおよび通常、無担保・無保証のその他パーソナルローンからなる。当社は、自動車金融およびオートリース顧客の広範なデータベースを活用して、パーソナルローン商品のクロスセールスを行っている。

当社の営業収益および当期純利益は、2022年にはそれぞれ4,436.1十億ウォンおよび437.1十億ウォンであったのに対し、2023年にはそれぞれ4,873.3十億ウォンおよび459.9十億ウォンであった。2022年12月31日および2023年12月31日現在、当社の資産合計はそれぞれ38,647.5十億ウォンおよび39,602.0十億ウォンであり、資本はそれぞれ5,629.7十億ウォンおよび6,036.1十億ウォンであった。

(1)業界の概観

韓国の与信専門金融業の概観

韓国においては、割賦金融会社、リース会社、クレジットカード会社および新技術事業投融資会社を含む、与信専門金融業法に定義される与信専門金融会社が広範な与信専門金融商品を提供しており、かかる商品には、割賦金融、リース、クレジットカード商品およびその他の種類の与信専門金融商品が含まれる。かかる会社は顧客預金の受入れは法律で許可されていないが、その代わりに、上記の金融商品を提供するために、コマーシャル・ペーパー、社債および資産担保証券化などのその他資金源に頼っている。

従来、与信専門金融会社は一般的に、韓国の主要商業銀行が対象とする顧客部門と比べて平均して財務手段に乏しく、信用評価が低い顧客部門を対象としており、主要商業銀行が設定する金利より高い金利で金融商品の提供を行ってきた。従って、かかる顧客へのサービス提供においては、平均的に収益性は高いがリスクも高く、そのため、与信専門金融業は、景気循環全般の変動の影響を受けやすい傾向にある。例えば、韓国経済に悪影響を及ぼした1997年のアジア金融危機の後、与信専門金融業界では、厳しい財政難の中、政府の緊密な監督の下で大規模な再編が行われ、1998年には、与信専門金融商品およびかかる商品の提供会社向けの包括的枠組みを定めるために与信専門金融業法が政府により制定された。さらに、2002年には、十分なリスク管理の慣行がない中で、市場シェアを獲得するためにクレジットカード・サービス提供業者が激しく競争し、クレジットカードの過剰な利用およびクレジットカード所有者によるレバレッジにつながったことが一因となって韓国の消費者信用部門は悪化し、クレジットカード部門では業界全体にわたって統合が行われた。さらに、2008年の国際金融危機の後、多くの与信専門金融会社は深刻な財政難に直面し、その結果、政府は、与信専門金融部門を含む金融業界全体に関するリスク管理および消費者保護を強化するために複数の措置を導入した。

韓国の与信専門金融会社の資産は着実に増加しているものの、過去数年間に与信専門金融業界で競争が激化したため、かかる会社の収益性は同様には伸びていない。FSSによれば、与信専門金融会社の資産合計は、2023年12月31日現在では397.9兆ウォンであった。かかる会社の純利益合計は、2022年および2023年にはそれぞれ6.0兆ウォンおよび5.2兆ウォンであった。

従来、韓国の金融規制当局は、主要な政策目標の一環として、消費者保護および緊急時対策を重視してきた。

また、FSCは随時、貸付基準強化措置を実施し、CSF会社の資産の健全基準を他の金融機関と同一水準に引き上げるための措置を公布している。一例として、与信専門金融業監督規則に基づき、FSCはCSF会社に対して、調整後資産合計に対する調整後自己資本比率を最低７％（クレジットカード会社の場合は８％）に、ウォン建て資産および負債に基づき計算された流動性比率を最低100%に、また、（クレジットカード会社の場合は）１ヵ月を超える延滞比率を10%未満に維持することを義務づけた。韓国の規制当局は、信用の質の低下を示す金融会社に関して、速やかに是正措置を講じなければならない。さらに、上記のFSC規則に基づき、CSF会社が貸付を行うに当たり、当該貸付の総合的な審査および分析（借手の融資取得目的および貸付の規模など）を実施し、特定された目的以外への当該貸付の使用を防止するための措置を講じることで、貸付の透明性を確保することを義務づけた。

与信専門金融業法および現行の関連する大統領令に基づき、（ｉ）CSF会社が主要株主に提供できる融資の合計額はかかるCSF会社の資本金の50%を上回ってはならず、（ii）CSF会社はその主要株主に他社への投資を行う目的で信用支

援を提供してはならず、（iii）CSF会社の主要株主が発行した株式のうちかかるCSF会社が保有できる合計額はかかるCSF会社の資本金の150%を上回ってはならない。2020年に施行された改正与信専門金融業法および関連する大統領令に基づき、CSF会社とクレジット・ファシリティ契約を締結した個人は、雇用、昇進、財産の増加または個人の信用スコアの上昇によって財務状況が改善したと認められた場合、金利の引下げを要請することができる。

別段の記載がない限り、本項における記述は、韓国与信金融協会およびFSSの情報に基づいている。

割賦金融

割賦金融会社は、耐久消費財（自動車および電化製品）、住宅または機械類の購入を希望する消費者に対して融資を提供する。自動車の割賦金融の場合、顧客、割賦金融業者および自動車メーカーの３者間で契約が締結される。販売業者は割賦金融業者から前金で支払いを全額受領し、顧客は借入金の元本および利息を分割払いで返済する。韓国与信金融協会によれば、韓国における割賦金融の大部分は自動車の購入に関連している。韓国において、割賦金融は1967年に初めて自動車の購入者のために導入された。同業界では、1990年代後半のアジアの金融危機、1998年の与信専門金融業法の施行および2008年の国際金融危機の後に広範な統合が行われた。2023年12月31日現在、韓国には割賦金融専門会社42社が所在していた。FSSによれば、当社、新韓カード、KBキャピタルおよびKB國民カードが、2023年12月31日現在の割賦金融資産残高ベースで最大手の割賦金融会社であった。

韓国与信金融協会によれば、自動車金融が、（クレジットカード会社を除く）与信専門金融会社の中で、資産ベースで最大の事業部門となっている。そのため、自動車販売台数が、かかる会社の財務の健全性の重要な指標となる。近年では、自動車販売台数の増加にもかかわらず、韓国の自動車金融業界は停滞傾向にある。これは主に、従来的な商業銀行業および保険サービスよりも一般に利ざやが大きい自動車金融部門への関心を高めている商業銀行および保険会社からの競争が激化しているためである。また、近年では、クレジットカード会社が、自社の割賦金融システムを利用して新車購入時の自動車割賦金融市場に参入しつつある。

FSSによれば、韓国における割賦金融残高総額は、2022年12月31日および2023年12月31日現在ではそれぞれ約41.4兆ウォンおよび43.3兆ウォンであった。

リース

与信専門金融業法のもとでは、リースとは、他の者に一定期間貸与する目的で資産を購入または借り入れる行為として定義される。賃借人は、資産の利用の対価として賃貸人に定期的に支払いを行い、リース契約の終了時の資産の処分については、２当事者間で別途合意される。リースが可能な資産には、機械類、設備、機器、車両、船舶、航空機およびかかる資産に関連する不動産資産が含まれる。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類され、さらに、サブ・リース、シンジケート・リース、セール・アンド・リースバックおよびベンダー・リースに分類することができる。当社は、需要の増加に対応するために長期レンタカー事業に注力していたが、韓国の規制によって金融サービス企業のレンタル事業の割合がリース事業の割合を上回ることが禁止されたため、当社はリース商品とレンタル商品のバランスを維持することに注力している。また、2019年以降、ホームショッピング、自動応答システム（以下「ARS」という。）およびその他のオンライン経路を通じた新規顧客が増加している。

韓国におけるリース金融の大半は、自動車金融に関連している。FSSによれば、当社、ハナ・キャピタル、BMWフィナンシャル・サービシズおよびKBキャピタルが、2023年12月31日現在のリース金融資産残高ベースで最大手のリース金融会社であった。

2023年12月31日現在、韓国を拠点とするリース金融専門会社は42社あった。FSSによれば、リース金融残高総額は、2022年12月31日および2023年12月31日現在ではそれぞれ49.2兆ウォンおよび52.4兆ウォンであった。

パーソナルローン

韓国銀行の報告指針に基づき、個人向け融資とは、個人および小規模単独自営業者（一般に「SOHO」と称される。）に付与される信用をいい、「パーソナルローン」および、より少ない程度ではあるが「信用販売」からなる。パーソナルローンは、個人およびSOHOに対する一般融資（現金前貸し、カードローン、リボルビングローンおよびオートローンを含む。）と住宅関連融資（住宅抵当ローンおよび住宅関連割賦金融を含む。）を合わせたものである。信用販売は、割賦金融（住宅関連割賦金融を除く。）、クレジットカード支払手付金およびクレジットカード割賦債権を合わせたものである。パーソナルローンは通常、商業銀行、貯蓄銀行、相互貯蓄銀行、郵便局、保険会社、年金基金、与信専門金融会社および証券会社により提供される。

韓国銀行によれば、韓国における個人向け融資の残高総額は、2022年および2023年12月31日現在ではそれぞれ1,867.6兆ウォンおよび1,886.4兆ウォンであった。うち、同日現在でのパーソナルローンは、それぞれ93.7%（1,749.8兆ウォン）および93.7%（1,768.3兆ウォン）であった。

韓国銀行によれば、2022年12月31日および2023年12月31日現在、与信専門金融会社はパーソナルローン残高のそれぞれ4.2%および4.1%を占めており、また、同日現在の信用販売残高の大半を占めていた。

パーソナルローン部門は厳しい政府規制に服しているが、これは一部には金融サービス消費者を保護する政府の方針によるものである。例えば、2023年12月31日現在、信用事業登録および金融利用者保護法ならびに同法の施行令に基づき、韓国におけるすべての金融機関に適用されるパーソナルローンの法定上限金利は年率20%である。

住宅抵当ローン

住宅抵当ローンは、韓国の個人向け融資市場における主要商品の１つである。顧客は通常、複数の住宅抵当ローン商品（借手が自宅に対する持分を担保として利用する形態の貸付であり、柔軟な期間、返済計画、金額および適格性などの特徴を有する。）の提供を受ける。住宅抵当ローンは通常、住宅購入のための融資を求める消費者に対して提供される長期貸付（満期まで10年以上のもの）を含む。住宅抵当ローンは主に銀行により提供されるが、保険会社およびノンバンクの金融会社によっても提供される。

韓国銀行によれば、2023年12月31日現在の担保付住宅抵当ローン（資産担保証券化ローンを含む。）は合計1,064.3兆ウォンであり、うち、(ⅰ)672.1兆ウォン（63%）は商業銀行が、(ⅱ)230.0兆ウォン（22%）は韓国住宅金融公社および住宅都市保証公社が、(ⅲ)105.6兆ウォン（10%）は（貯蓄銀行などの）ノンバンクの預金受入機関が提供していた。

2015年３月、消費者負債の水準の上昇に対応して、また、金利が上昇した場合の個人債務者の債務返済能力に対する懸念を受けて、政府は、残存する抵当ローンに対する返済の負担を軽減し、それらの資産の質を改善するための抵当ローン借換えプログラムを導入した。３月初めに、政府は、地域の貸手による変動利付住宅ローンの適格な借手が、さらに低率の２%の範囲の金利で固定利付ローンに切り替えることのできる40兆ウォンのプログラムを導入した。さらに、2015年12月にFSCは、韓国貸付金融協会と共同で、ローン猶予期間の短縮および新規の借手に適用される信用調査水準の引上げを含む貸付ガイドラインの強化を発表した。これは、ソウルについては2016年２月に、韓国のその他の地域については2016年５月に施行された。2017年１月13日にFSCが発表した家計債務管理計画に従って、かかるプログラムは、韓国の商業銀行、保険業者および相互貯蓄銀行にも適用されたが、当社には適用されなかった。2019年１月22日、FSCは、2019年７月から新規の借手に適用される住宅抵当ローンの変動金利の計算のための新基準である新たなCOFIX（資金調達費用指数）を発表した。新COFIXには、住宅抵当ローンの金利を引き下げる効果がある。2019年５月、FSCは、家計債務管理基準の１つとして、債務返済比率（以下「DSR」という。）の基準をノンバンク金融機関にも拡大する管理計画を発表した。DSRとは、世帯の借手の債務返済合計額（すなわち、元利金の支払い）の借手の年収に対する比率である。DSRは、2018年10月に銀行部門に初めて導入された。2019年６月17日からは、保険業者、相互貯蓄銀行、カード会社および割賦金融会社を含むノンバンク金融部門にもDSRが導入されている。当初の実施計画では、2021年末までのCSF会社の平均DSRの目標比率は90%であった。2021年10月26日、FSCは、CSF会社のDSR基準の一層の強化を図る管理計画を発表し、CSF会社の平均DSR基準を90%から65%に調整した。ただし、政府は、2022年下半期頃から、住宅価格の全体的な低下を踏まえて、住宅価格および韓国の不動産市場の活動水準の維持を目指す複数の政策措置を導入することで、かかる措置の一部を逆転させ始めている。

2018年１月、FSCは与信専門金融業監督規則を改正して、住宅抵当ローン向けのローン資産価値比率（担保の評価額に対する、かかる担保によって保証されたローンの元本総額の割合。以下「LTV比率」という。）および収入に対する負債の割合（(ⅰ)(a)マンションによって担保されたローンの元利金および（b）借手のその他債務の利息を合わせた年間支払総額の(ⅱ)借手の年収に対する比率として計算される。以下「DTI比率」という。）の上限を引き下げた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域および投機過熱地区）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、住宅ローンの残額がある借手に住宅抵当ローンの追加融資を行うための条件が強化された。2018年10月、FSCは与信専門金融業監督規則をさらに改正した。かかる改正は、2018年９月に発表された、実際に住居を必要としている人々を保護しつつ、複数の住宅を所有する住宅所有者の投機的な需要を阻止することで不動産市場の安定化を目指す政府の措置を反映させる一環として行われた。また、改正後の規則に基づき、検討中の住宅の価格が900百万ウォンを上回る場合に適用される住宅抵当ローンのDTI比率およびLTV比率はより厳格になった。2020年12月、FSCは、不動産市場の安定化を目指す2019年以降の一連の政府の不動産政策を受けて、与信専門金融業監督規則を改正した。改正後の規則では、900百万ウォン超の住宅に対するLTV比率が厳格化され、また、投機地域および投機過熱地区に所在する1.5十億ウォン超のマンションについては住宅抵当ローンを取得することが禁止された。しかしながら、2022年下半期頃から、尹錫烈大統領率いる政府は、金利上昇による住宅価格の暴落を防ぐため、不動産市場の需要サイドの規制の緩和に向けた一連の政策を発表し、実施した。現行の与信専門金融業監督規則に基づき、投機対象地区のLTV比率が緩和され、投機地域および投機過熱地区に所在する1.5十億ウォン超のマンションに対する住宅抵当ローンが許可された。「(4)規制および監督－抵当貸付に対する制限」を参照されたい。

(2)事業の強み

HMGの中核的傘下会社

当社は、HMCおよびキアが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、HMCが主力会社であるHMGの中核的傘下会社となっている。HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび特殊車両を製造し、韓国内外で販売している。2022年および2023年に、HMCおよびその関連会社であるキアは、新車販売台数（輸入台数を除く。）ベースで、合わせてそれぞれ88.2%および91.1%の国内市場シェアを有していた。HMGは、当社のHMCとの関係などによって、専属市場、ブランド認知、格付機関が決定する信用格付の支援（当社がHMCの中核的子会社の１社であるという理由を含む。）、潜在的な直接および間接の金融支援ならびに（特にHMCの海外展開に関連する）共同事業機会を含む分野において当社に対して重要な支援を継続的に提供しており、今後も引き続き提供すると当社は考えている。

韓国の消費者金融業界におけるクラス最高の信用状況

2024年６月１日現在、当社の格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）が「A3」（安定的）、スタンダード＆プアーズ・フィナンシャル・サービシズ・エル・エル・シー（以下「S&P」という。）が「BBB+」（ポジティブ）、フィッチ・レーティングス・インク（以下「フィッチ」という。）が「A-」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）、NICEインベスター・サービスおよびコリア・レーティングスによる格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降、ムーディーズおよびS&Pは一時的に信用見通しを調整していたが、自動車販売の回復が見込まれること、商品構成の改善および当社の強固な資本状況によって、かかる見通しは以前のレベルに戻っている。当社は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降、かかる格付機関が信用格付の調整を行わなかった、韓国の自動車業界における少数の企業の１つである。また、当社は日本格付研究所からも「A+」（見通し：ポジティブ）の格付を得ている。

さらに、当社は、2023年には自動車金融において販売額ベースで国内最大の市場シェアを有しており、また、2023年12月31日現在の資産および2023年の収益ベースで韓国最大の消費者金融会社の１つであり、資産は一貫して増加している。当社は、かかる信用状況および資産規模によって、当社が競合他社と比べて市場における課題および市場環境の不利な変化に耐え、新たな事業機会を活かすことができており、今後も引き続きそれが可能であると考えている。

厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、近年、債権の延滞比率（１ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は安定しており、2022年および2023年12月31日現在、それぞれ1.0%および0.9%であった。また、当社は、景気の悪化に先手を打って対応するために、リスク管理について保守的なアプローチを引き続き採用している。かかる先制的な措置を講じ、また、2018年から健全な資産ポートフォリオを構築した結果、30日以上の延滞比率は安定した水準を保っている。また、当社は潜在的な景気の悪化に備えて、各商品に合った新たなリスク管理の枠組みを導入することでリスク管理体制をさらに強化していく予定である。

(3)事業活動

自動車金融

当社は、HMCおよびキアの主要な自動車金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車購入のための融資が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融事業の主要な源泉となっている。当社は、HMCおよびキアからの顧客紹介の恩恵を受けており、また、一貫性の高い顧客サービスを提供するために販売および顧客管理においてHMCおよびキアと協力している。限定的ではあるが、当社は、他の国産車向けの自動車金融も行っている。

当社の自動車金融商品は、割賦金融またはローンのいずれかとして提供される。2022年および2023年において、当社の新車向け自動車金融のうち、それぞれ99.8%および99.2%が割賦金融により、それぞれ0.2%および0.8%がローンにより行われた。

割賦金融

当社の割賦金融は、当社、自動車メーカーおよび顧客の３当事者間の契約により行われる。割賦金融では、与信額は融資対象の車両価格を上回ってはならず、顧客は車両の登録所有者でなければならない。

当社の新車向け割賦金融商品の主要な条件および特徴を下表に掲げる。当社が提供する金額は、車両価格を上限とする。

返済方法	概要	金利	融資期間
割賦	元利金につき毎月一定額が支払われる。	4.70-6.40%	３-60ヵ月
残余価値保証	元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、中古車価値の残りの元金が期日に返済される。	5.20-7.00%	36および48ヵ月
元金繰延	元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、残存額が一括返済される。	5.20-7.00%	36および48ヵ月
繰延償却	猶予期間中に利息が支払われ、その後、元利金につき毎月一定額が支払われる。	5.20-7.40%	36-60ヵ月

当社はHMCおよびキアのそれぞれと清算金利契約を締結しており、同契約に基づき、HMCおよびキアの各社は、それぞれの顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされるウォン建て金融債およびコマーシャル・ペーパーの金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。下記「(5)一定の関係および関連当事者取引－(ⅱ)清算金利契約」を参照されたい。

オートローン

割賦金融と異なり、オートローンは当社と顧客との間の２当事者間契約である。オートローンの金利は当社が独自に決定し、かかる金利は一般に自動車購入価格、当社のマージンおよび一定のその他関連費用をカバーしている。割賦金融商品と異なり、オートローン金利はHMCまたはキアとの取決めに基づきあらかじめ決定されていないが、当社の競合他社の金利および当社のマージン目標に左右される。

中古車向けの自動車金融

当社は、国産および輸入中古車を含む中古車に関する自動車金融を提供している。当社の中古車向け自動車金融は、通常72百万ウォンを上限として提供される。当社は満期までの期間を最長６年間とし、年利3.9%から19.5%までの金利で中古車向け融資を行っている。

2023年12月31日現在、当社は10店の中古車ローン専門の自動車金融支店を運営している。当社は、当社が韓国市場において中古車向け自動車金融提供者として引き続き主導的地位にあると考えている。

オートリース

当社は、韓国大手オートリース会社である。HMCおよびキアの自動車のリース金融が当社のオートリース事業の主要な供給源であるが、当社は他の国産車および輸入車のリース金融も行っている。

当社は、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの２種のオートリースを提供している。オペレーティング・リースの場合、残余価値が大きく、融資の選択肢の点でより大きな柔軟性を顧客に提供している。ファイナンス・リースの場合、残余価値は僅少レベル（通常、10,000ウォン以下）に設定され、顧客は、割賦金融の場合とほぼ同様の方法でリース料を支払う。当社は、双方の種類のリースについて、限られた例外はあるものの、自動車の所有権を保有する。また、限られた例外を除き、保守サービスも提供する。

2023年には、期中に新規に締結または更新された当社のリース合計額のうち９%がファイナンス・リースであり、残る91%がオペレーティング・リースであった。自動車金融商品と異なり、当社のオートリース商品の条件に基づき、リースされた自動車の名義がリース期間終了後に自動的に顧客名義となることはない。

自動車金融商品と比較して、自動車のオペレーティング・リース商品には、顧客にとって以下のような利点がある。

・オートリース料は事業経費として顧客の課税控除対象となる。

・顧客は、リース期間の満了時において、リース期間を延長するかまたはリース車両を購入もしくは返却する選択権を有する。

・リース料には車両の残余価値は含まれない。

・顧客は、車両購入時に課される取得税および登録税を一括払いではなく月賦で支払う。

・リース期間の満了時において顧客は車両を売却または処分する責任を負わない。

・顧客は、複数の第三者に対して支払いを行う代わりに、当社にすべての付随する手数料を支払い、当社が顧客を代理して支払いを取り扱う。

オートリースの条件

当社は、幅広いオートリース商品を提供している。当社は、以前はマーケティング上、高額車両のリースについて主に法人を含むハイエンド顧客に注力していたが、中・低価格車両のリースについてマーケティング計画のターゲットを個人や個人事業主を含む他の顧客部門へと拡大してきた。高所得の専門職業層および高所得者をターゲットとするオートリースのリース期間は通常、12ヵ月から84ヵ月であり、12ヵ月毎に30,000キロメートルの走行距離の上限を有する。かかるリースは通常、車両価格、登録費用およびリース期間中の税費用をカバーする。リース顧客の信用度によって、リース価値の最大50%の保証金がリース期間の開始時に要求されることがあるが、リース期間の満了時に返還される。専門職業層にリースされた車両の残余価値は通常、当初車両購入価格の30%ないし60%である。当社のオートリース商品のリース期間は、通常12ヵ月から84ヵ月であり、金利は年率2.50%ないし12.25%で、特に頭金の額によって異なる。

顧客は通常、リース期間の満了時にリースを延長するか車両を購入するかを選択できる。顧客がかかる選択を行わない場合には、当社は車両を第三者に売却する。オフリース車の第三者への売却に関しては、当社は、国産車について（HMGの傘下会社である）グロビスおよびオートプラスとの間で契約取決めを締結している。かかる契約に基づき、相手方は返却された車両について事前に合意された価格を支払い、残余価値の損失から当社を保護している。かかる契約は、いずれかの当事者が、契約を解除する意図を書面にて通知しない限り、１年間で自動更新される。

レンタカー

当社は、専属ブランドと非専属ブランド双方について、長期の（すなわち、最低契約期間が１年の）レンタカー事業に従事している。個人および法人向けレンタカーの双方からの2022年および2023年における当社の販売高は、それぞれ1,346.5十億ウォンおよび1,573.4十億ウォンであった。当社は、約2,011ヵ所のHMCおよびキアの保守施設をもって、当社がレンタカー事業で極めて重要であると考えている顧客への主要サービスの提供において優位性を有していると考えている。

2022年および2023年12月31日現在、当社が提供した登録レンタカー台数はそれぞれ合計43,276台および49,113台であった。

2020年３月、当社は、ポートフォリオを改善し、また、金融サービス企業のレンタル事業の割合がリース事業の割合を上回ることを禁止する韓国の規制を遵守するため、長期レンタカー事業に関連する資産を約500十億ウォンで売却した。かかる売却は、主に業務上のレンタル資産に比べて収益性の低い長期レンタカーの金融債権からなっており、また、特に高級車モデル「ジェネシス」のリース需要が増加していることから、当社がリース事業に注力することを決定したことに伴うものでもあった。

返却中古車事業

当社は、HMCおよびキアによる「認定」中古車事業の開始を見越して、2023年７月31日付で自社の「認定」中古車事業を終了した。当社はそれまで、同事業において、提携中古車販売店および自社所有の「認定」中古車ショールームを通じて、返却された一定の適格な車両を自社「認定」中古車として処分してきた。過去には、リースまたはレンタル期間の満了後に当社に返却された当社のリース落ちまたはレンタル落ち車両の約40%ないし50%が、かかる経路を通じて自社「認定」中古車として販売されていた。2023年７月31日以降、当社は自社「認定」中古車の提供を停止し、提携中古車販売店との契約を解除し、「認定」中古車専用ショールームを閉鎖した。それらに代わり、当社は現在、適格な中古車をHMCおよびキアに販売し、返却車両がHMCおよびキアの要求する品質基準を満たす限りにおいて、かかる販売から一定割合のマージンを稼得している。当社は、かかる変更による財務上の影響は全般的に軽微であると予想している。

フリート・サービス

当社は、包括的ソリューションとしてHMCの車、キアの車および輸入車の法人顧客へのリースを含むフリート・リース事業に従事している。当社は、フリート・リース顧客のために、保守、罰金の支払い、自動車保険の手配および自動車所有に伴うその他付随的な責任を含む車両管理を統括している。フリート・リース顧客は、フリート車両の修理のために、韓国全土の約2,011ヵ所に所在するHMCおよびキアの自動車保守施設を利用することができる。2022年および2023年の当社のフリート・リース事業の販売額は、それぞれ857.7十億ウォンおよび919.7十億ウォンであった。

パーソナルローン

無担保パーソナルローン

当社は、無担保および無保証パーソナルローンを個人および小規模事業主に提供している。当社は、ニア・プライム顧客をターゲットとしている。2022年および2023年12月31日現在、パーソナルローン（住宅抵当ローンを除く。）の残

高はそれぞれ合計1,874.9十億ウォンおよび978.2十億ウォンであり、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ5.6%および2.8%を占めた。

当社は、パーソナルローン顧客に対し、顧客の信用状況に応じて異なる条件を提供している。2022年および2023年12月31日現在、当社のパーソナルローン・ポートフォリオ全体の平均年利はそれぞれ15.5%および16.5%であった。

住宅抵当ローン

当社は、個人および小規模事業主に住宅抵当ローンを提供している。2022年および2023年12月31日現在、当社の住宅抵当ローンの残高はそれぞれ3,415.9十億ウォンおよび3,156.7十億ウォンで、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ10.3%および9.1%を占めた。

当社は、韓国の主要都市のマンションに居住する個人および小規模事業主を主体とする国内住宅市場の優良層を主なターゲットとしている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って、70%を上限とするLTV比率で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、国内格付機関からAA0を付与された韓国の金融機関が発行する３ヵ月物ディベンチャーの平均利回りに対する金利に対するスプレッドとして計算される変動金利で住宅抵当ローンを提供している。住宅抵当ローンの返済期間は60ヵ月ないし480ヵ月と様々で、金利は年5.52%ないし14.82%である。

販売およびマーケティング

販売網

自動車金融およびオートリース

当社はHMCおよびキアの広範なディーラー・ネットワークを通じてHMCおよびキアの新車購入のための自動車金融商品（割賦金融およびローン商品を含む。）およびリース商品を販売している。他メーカーの新車購入者に販売する自動車金融商品は、韓国全土に所在するかかる他メーカーのディーラーを通じて販売される。当社の自動車金融事業の引受プロセスは、HMCおよびキアの新車の購入資金のための融資申込みの受付を起点とする。HMCおよびキアの販売員（カー・マスター）は、見込客からの融資申込みを受け付け、証明のための融資書類も入手する。2023年12月31日現在、韓国におけるHMCの販売網は、316ヵ所のHMC販売店および377ヵ所の独立の販売特約店からなる。韓国におけるキアの販売網は289ヵ所のキア販売店および358ヵ所の独立の販売特約店からなる。販売員（カー・マスター）は、HMCもしくはキアの従業員またはHMCおよびキアの専属代理店として行為する独立受託業者のいずれかであり、当社が規定した手続きおよび基準に従って当初の信用審査を行う。

2023年12月31日現在、当社は、44の自動車金融またはオートリース支店からなる販売網を有していた。当社の販売網は、自動車ディーラーと緊密に連携して機能するよう設計されている。支店は主に、HMCおよびキアが直接所有し、運営するディーラーを対象としており、販売チームは主に個人が所有するディーラーを対象としている。当社の販売員は、新車購入のための自動車金融商品を販売する「顧客関係マネジャー」、オートリース商品を販売する「オートプランナー」およびフリート・リース商品を販売する「フリートプランナー」からなる。通常、顧客関係マネジャーは当社の正社員であり、オートプランナーおよびフリートプランナーは当社との専属代理契約に基づく代理店である。

当社の地方支店の担当者は、毎日HMCおよびキアの販売代理店に赴き、融資申込書を回収し、新商品に関する最新情報、毎日の金利および引受手続きの変更を伝える。

2023年12月31日現在、当社はオンライン・マーケティングに特化した支店５店も有していた。当社のオンライン販売網は、カー・マスターを間に介さずに新規顧客に融資を直接提供するように設計されている。顧客は、ホームショッピング、ARS、インターネット・ウェブサイトまたはモバイル・アプリケーションという経路を通じた販売またはリースを専門とする、いわゆる「総合代理店」によって紹介を受ける。顧客がホームショッピング・チャネル、ARS、インターネット・ウェブサイトまたはモバイル・アプリケーションを通じて相談を申し込むと、いわゆる「コンサルタント」が電話でコンサルティングを行う。一部のオートプランナーは当社のオンライン販売網に所属しており、コンサルティングも行っている。

中古車販売について、当社は、当社と継続的に取引関係を有する全国の約138のグループ外代理店に加盟しているディーラーに依存している。当社は、かかる代理店が当社の競合会社の商品ではなく当社の中古車向け融資商品を顧客に勧めることを奨励するための「ロイヤリティ集中戦略」を採っている。ディーラーと販売代理店は、そのサービスに対して手数料とその他の報酬を合わせて受領する。

住宅抵当ローンおよびパーソナルローン

住宅抵当ローンは、住宅抵当ローン販売支店への飛び込み顧客およびクロスセールス顧客に販売される。パーソナルローンと同様に、既存顧客について認識したニーズに基づき、パンフレット、テレマーケティングおよびその他の直接販売手段を通じてクロスセールス顧客を対象としている。2023年12月31日現在、当社は全国に住宅抵当ローン支店７店およびオンライン住宅抵当ローン支店１店の販売網を有していた。さらに、当社は217人の個人ローン・プランナーも雇用し、住宅抵当ローンに関連する商品の販売のために配備している。

当社のパーソナルローン顧客は通常、飛び込み顧客かまたはクロスセールスによる顧客のいずれかである。飛び込み顧客は、当社の様々な販路を通じて当社を訪れる新規顧客である。クロスセールスによる顧客は、当社が把握したかかる顧客のニーズに基づき明確に対象とした既存顧客である。

当社は、当社の既存顧客を取引記録および信用履歴に基づいて審査することでクロスセールス顧客を選定している。その上で、当社は対象となる顧客に申込資料を提供している。

当社は、飛び込み顧客向けにモバイルARS顧客サービスを、クロスセールス顧客向けにテレマーケティング・サービスを、それぞれ提供している。

クロスセールス

当社は、自動車金融およびリース部門などで、忠実な顧客に対してクロスセールスの機会を効果的かつ戦略的に拡大することに注力している。近年、クロスセールスによるパーソナルローン商品の販売は力強く伸びている。2022年および2023年には、当社のパーソナルローン顧客のそれぞれ72.8%および87.7%が既存の自動車顧客基盤によるものであった。当社は、様々なパーソナルローンや他の金融サービスを提供するために、既存顧客および新規顧客の双方が利用できる会員制度を運営することで質の高い顧客基盤を継続的に拡大することにも努めている。

リスク管理

信用リスク管理

当社の信用リスク管理プロセスは、主に申請者の信用状況を審査する当初信用スコアリング・システムおよび既存顧客向けの継続的信用審査システムから成っている。当社は、信用リスク管理システム（以下「CRMS」という。）が、韓国の消費者金融業界で最も洗練された先進的なシステムの一つであると考えている。当社は、CRMSの一環として「チャンピオン・アンド・チャレンジャー」戦略も採択している。チャンピオン・アンド・チャレンジャー戦略は、特定の期間について既存の戦略（以下「チャンピオン」という。）と同じ条件で新戦略（以下「チャレンジャー」という。）を適用し、新戦略の実績を監視することにより実施される。チャレンジャーの実績が既存戦略の実績より優れている場合は、新戦略が既存戦略に代わって新たなチャンピオンとなる。この目的は、事業戦略を継続的に最適化し、業務リスクを最小限に抑えることである。

当社の信用リスク管理の全体的な責任は、当社が定款に一定の改正を加え、追加の委員会の設置を義務づけられることとなった2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正に伴って、2015年11月に当社取締役会により設置されたリスク管理委員会にある。2016年８月１日以降、金融機関ガバナンス構造法に基づき、当社はリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。

リスク管理委員会は定期的に会合を開き、当社取締役会に直接報告を行う。2023年12月31日現在、リスク管理委員会は３人の委員からなっていた。同委員会の委員長はHMCにより任命される。

当社は、各商品および当社の資産全体についての不良債権引当金を予測するために損失シミュレーションを行っている。かかる損失シミュレーションによって、当社は、様々な不良債権引当金シナリオを織り込んだ収益性予測に基づく年間および長期の事業計画を策定することができる。

一切の新規貸付または債権について、当社は、かかる資産のリスク調整後収益の適切な水準を管理するため、「リスク許容度」枠組みを導入している。かかる枠組みの下で、当社は、各商品および商品部門について最低収益性目標を設定し、かかる商品または商品部門が実際に目標を達成しているか否かを監視する。

当社はストレステスト手法も実施しており、当社の各商品についてストレステスト・モデルを作成している。ストレステストは半期ベースで実施される。失業率、金利および消費者物価指数などの主要マクロ経済指標に関連する様々な仮定を用いたストレステスト手法の下で幅広いシミュレーションを実施することで、当社は好ましくない市場状況およびその他のシナリオ下での当社資産の弾力性と財務健全性をテストしている。

与信承認

自動車金融およびオートリース

当社は、当社ならびにHMCおよびキアのそれぞれとの間の基本契約に従った標準化された引受手続きおよび与信ガイドラインを設定している。当社の与信承認プロセスは、当社の融資またはリースの対象となるすべての車両に適用あるものと実質的に同一である。当社には、与信承認プロセスに関わる３つの独立した部門、すなわち販売員、当社の販売支店の与信部門および当社の引受チームがある。

最初の信用調査は販売員によって行われ、販売員は融資申込書および必要な補完書類を回収する。最初の信用調査の後、当社の与信部門が、融資申込書を徹底的かつ標準化された信用評価プロセスに掛ける。

与信部門は、書類の受領後、申込者を審査し、与信限度額を設定する。当社の最初の審査プロセスは厳格であり、通常、承認が付与される前に２段階の審査が行われる。当社の信用評価手続きは、規則に基づく管理システム（以下「RBMS」という。）に従って管理される。同システムにより、各申込みについてスコア・コードが生成され、融資の与信限度額が割り当てられ、必要な信用補完の水準およびその他関連要因が決定される。承認された与信限度額が車両価

値未満である場合には、当社は、車両の価値と承認された与信限度額との差額をカバーする第三者保証、車両に対する担保権または（稀なケースではあるが）不動産に対する抵当権の形態で信用補完を要求する。RBMSに従って、与信部門は、申込者の現在および過去における当社および他の債権者との信用関係を精査し、申込者の就労状況および収入などの情報を確認する。また、当社は、韓国銀行協会、NICE信用評価情報および韓国信用調査機関から集中管理された信用情報も入手する。融資申込書が不完全または不正確である場合、与信部門は、雇用もしくは事業の記録または申込者が無職の場合には財産の記録など、申込者の返済能力または純資産を証明する追加情報を入手するために当該申込書をHMCまたはキアの販売員に差し戻す。かかる要請が満たされない場合には、申込みは却下される。最終的に、申込みは、(ⅰ)承認され、与信限度額が設定されるか、(ⅱ)却下されるか、(ⅲ)当社に追加もしくは補足的書類が提供された後に再検討されるか、または(ⅳ)例外的な承認に適格であると決定される。例外的な承認の場合には、当社の引受チームが、規定の方針および手続きに従って境界線上の与信を承認する裁量権を有する。

当社の与信部門から正式な承認を受領後、要請された融資の元本額および当社の支店コードを含む融資情報が当社の会計部門およびHMCまたはキアの販売金融部門に送付される。当社の会計部門は、正式な承認の写しおよび融資元本総額の通知を当社の社内融資部門に送付する。承認の翌日、当社の社内融資部門は、融資元本額をHMCまたはキアの販売金融部門に送金する。かかる金額は、事前に受領した融資情報と照合される。照合後、かかる資金はHMCまたはキアの特約代理店に送金される。

当社は、与信承認プロセスにおける３つの独立部門に対して、体系的な管理手法を有している。販売員については、当社は不正行為の発見に注力し、販売員を不正関連スコアに基づき３グループに分けている。販売支店については、前月に当該支店で受け付けた融資申込の実績に基づき、当該支店の支店長に与信承認に係る若干の裁量権を付与している。当社の引受チームについては、顧客の信用スコア、保証人および頭金の比率を考慮して特別承認権限が割り当てられている。

当社は、事前承認プロセスも導入している。これは、既存顧客を対象とした迅速かつ合理化されたプロセスである。事前承認プロセスでは、当社の融資承認プロセスは既存顧客に対して追加書類の提出や新たな信用調査を要求せず、顧客の既存の信用情報に基づく事前承認された融資限度額に依拠する。当社は毎月、かかる既存顧客の信用情報を定期的に収集し、更新している。

パーソナルローン

パーソナルローンに関する当社の信用評価プロセスは、飛び込み顧客とクロスセールス顧客で異なる。飛び込み顧客については、顧客が支店において、またはインターネットもしくは電話を通じて申込書を提出した場合には、かかる支店、テレマーケティング担当者または当初与信審査システムにより申込みが精査され、顧客の信用は、かかる顧客に関する社内外の入手可能な信用情報に基づき評価される。かかる段階で必要な信用基準を満たす申込みは、最終承認のために引受センターに照会される。与信限度額は、顧客の収入に対する負債の割合を含む借入返済能力を考慮して決定され、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

クロスセールス顧客については、信用評価プロセスは２段階からなる。最初に、店頭で、外部の信用情報および社内で入手可能な情報に基づき顧客の信用が評価される。かかる最初の審査を通過した申込みは、当社の引受センターに送付されてより詳細に分析される。クロスセールス顧客の信用評価基準には、年収、勤続年数および信用履歴が含まれる。当社はまた、信用調査機関からの情報にも依拠する。既存の信用調査機関から入手可能な情報を補完するために、当社は、信用情報の共有を促進する目的で、一定の韓国の銀行およびクレジットカード会社とともに、2006年１月に民間の信用調査機関を設立した。融資限度額は、顧客の収入に対する負債の割合に基づき、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

住宅抵当ローンの信用評価もパーソナルローンの場合とほぼ同一であるが、融資限度額は、顧客の収入に対する負債の割合の他に、購入不動産の価値にも基づく。当社はまた、融資金により購入される不動産の所有権を、ファースト・アメリカン・タイトル・インシュアランス・カンパニーおよびThe-K NON-Life Insurance Ltd.により確認する。住宅抵当ローンは、融資金により購入される不動産の価値により担保される。担保の価値は、韓国不動産査定委員会および國民銀行により決定される。当社は、LTV比率が70%超の住宅抵当ローンに残余価値保険に基づく保険を掛けている。かかるローンについて、当社が担保価値の低下により損失を被った場合には、当社は残余価値保険により貸付金額の30%まで損失を補償される。

継続的信用審査

ローンまたは融資の申請が承認され、ローンまたは融資が行われると、かかる顧客の信用度は当社により継続的に監視され、審査される。当社はかかる目的で、顧客の信用度を審査する実績スコアカード・システム（以下「BSSシステム」という。）を利用している。BSSシステムは各顧客の信用の質に関する情報を評価し、管理するという特定の目的のために設計されている。同システムは特定の顧客について、顧客であった期間および顧客の職歴を見直し、社内および（信用調査機関などの）社外の情報源から支払および支払延滞といったマイナスの情報を発見することを目指している。BSSシステムに基づく信用スコアリングは完全に自動化されており、四半期毎に最高リスク責任者に報告される。

ポートフォリオの質のレビュー

個人顧客の継続的信用審査に加え、当社は、商品別の承認率、例外的承認率、延滞比率および平均当初与信限度額といった主要な指標の監視を支援するためにポートフォリオの質のレビュー（以下「PQR」という。）を隔月で行っている。指標が閾値を超えた場合、適切な措置を講じ、引受戦略を見直す。

不正行為の管理および統制

当社の不正行為による損失の防止計画は、重複排除システムと称する社内で開発されたシステムおよび不正RBMSからなる。当社は、不正行為による損失を削減するために不正行為の防止、発見および調査に専念する不正行為対策部門を有している。

延滞資産に関する回収

当社は、回収管理部および回収支援部を通じて自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンの回収を処理している。同部門は、韓国18地域で地方センターを含む現地回収事務所を運営し、回収戦略を合理化している。さらに、回収プロセスは、早い段階から、多様な統計プログラムおよび自動ダイヤル・システムを利用した当社のコール・チームで集中管理されている。コール・チームには、約88人の正社員および契約社員が勤務している。

当社は、現代カードとの間で、当社が現代カードから延滞・償却債権を購入する契約を締結していた。かかる取決めのもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入しなければならなかったが、かかる取決めは2020年12月に終了した。当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入しなければならないとする契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、各月１回または２回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入する。延滞個人債権の売却を控えるようにとのFSCの勧告にもかかわらず、かかる勧告が現代コマーシャルの取決めに与える影響は極めて少ない見込みである。これは、かかる勧告が無担保商品のみを対象としているのに対し、現代コマーシャルが保有する延滞債権の大半は担保付商品であるためである。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2022年および2023年にそれぞれ15.3十億ウォンおよび14.2十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ8.7十億ウォンおよび6.8十億ウォンが支払われた。当社は、富邦現代生命保険との間でも同様の契約を有していたが、かかる取決めは2021年12月に終了した。2018年、富邦現代生命保険は、同社の最大株主の変更などによってHMGの関連会社ではなくなった。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iv)現代コマーシャルとの関係」を参照されたい。当社は、自社で延滞債権の回収システムを備える必要があるため、現代コマーシャルに回収サービスを提供するための契約を締結していることで、当社の回収プロセス全体の規模の経済および効率性が高まっている。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iv)現代コマーシャルとの関係」および「第３－３　事業等のリスク－(1)当社に関連するリスク－当社は、契約に基づきHMGの傘下会社である現代コマーシャルの延滞および償却債権を購入しなければならず、かかる債権額は景気の後退局面において著しく増加する可能性がある。」を参照されたい。

当社は、スコア別回収効率支援システム（以下「CESS」という。）を運用しており、かかるシステムを通じて信用調査機関からの情報ならびに当社自身の申込スコア・システムおよび実績スコア・システムに基づき回収スコアを付し、債権の格付を行っている。当社は、CESS分析のためにバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）も考慮しており、それによって、回収の取組みにおける焦点を、単なる回収率から最終的な回収額も含めるよう拡大することができる。CESSおよびVaRが付与したスコアおよび格付は、指定回収チームに対する債権の割当て、報奨の決定および回収率の評価などの当社の基本的回収機能のための基礎となり、回収プロセスの効率化につながる。

当社の本社の回収チームが、すべての未解決の延滞債権を統括している。当社の回収チームは、特定の延滞資産を割り当てられ、延滞期間および取引の実績に基づき、電話、テキスト・メッセージまたは電報で延滞債務者に連絡を試みる。当社はまた、コール・センターから返済期日が迫っていることを顧客に電話で連絡する早期警告システムも採用している。さらに当社は、返済期日の到来が近いことを顧客に連絡するために、携帯電話のテキスト・メッセージも利用している。

支払期日を過ぎた債権は、回収可能性に基づきCESSにより点数が付される。点数が高い債権の回収はコール・チームが、点数が低い債権は現地の回収担当支店が担当する。償却された債権は異なる区分にさらに分類され、現地の回収担当支店が個別に処理する。

顧客が返済期日に返済を行わない場合には、コール・チームが顧客に連絡を取り、支払を手配するか、または所定期間内に支払を行うとの約束を取り付ける。顧客に連絡が取れれば、システムが引き続き延滞を追跡記録する。所定の期日までに支払がなされない場合には、支払を受領するかまたは債権が２ヵ月超の延滞になるまで再び顧客に電話連絡が行われる。

債権が45日以上延滞している場合には、現地の回収担当支店が回収プロセスに介入し、自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンに個別のチームが割り当てられる。CESSの分類に応じて、回収担当者は顧客に電話連絡を行い、直接訪問し、債務者の全体的な資産状況を調査し、法的措置を開始し、および／または第三者による個人保証などの信用補完を要請する。債権が90日以上延滞している場合には、通常、回収担当者は訴訟を提起する。訴訟の提起後、通常約３ヵ月で最終的な裁判所の命令が出される。

当社は、延滞資産を返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローンによっても管理している。

返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン

返済期限延長ローンは、当社が延滞債権について提供する借換えローンであり、これに基づいて延滞貸付は変更された条件を有する新規貸付に置き換えられる。

債務救済支援ローンは、延滞貸付を再編するための方法として、信用相談・回収サービス（以下「CCRS」という。）からの要請に応じて、延滞顧客に債務返済能力があるとの確認をCCRSから得た上で行われる。CCRSは、個人向けの債務整理計画による債務繰延べに関する助言および支援を行うため、韓国の金融機関の団体により設立された非営利法人である。当社が再編対象の顧客を選択する裁量を有する上記の返済期限延長ローンと異なり、債務救済支援ローンは通常、CCRSの要請により、通常はCCRSが推奨する条件（金利および満期に関するものを含む。）によって行わなければならない。ただし、いったん顧客が90日以上返済を遅延した場合、当社は再編のために独自の条件を設定することができる。さらに、金融機関（信用会社を含む。）によって個人に提供された債務救済支援ローンは、当該個人に提供された別の債務救済支援ローンが延滞した場合、直ちに延滞とみなされる。

2022年および2023年12月31日現在、当社の返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン残高（整理前の債務を含む。）は、それぞれ合計61.3十億ウォンおよび51.9十億ウォンであった。

償却方針

当社は、融資または貸付を行う前に信用リスクを評価し、償却が必要な融資を決定するために残存する金融債権をモニターしている。当社は、FSSのガイドラインよりも保守的な償却方針に基づき、７ヵ月超延滞している自動車金融およびオートリースに関する延滞支払ならびに７ヵ月超延滞しているパーソナルローンに関する延滞支払を償却する。10百万ウォンを超える債権は、償却前にFSSからの承認が必要である。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持する。かかる引当金は、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく、貸借対照表の日付現在の当社のポートフォリオ内の資産の当社による分類に基づいている。貸借対照表において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒引当金を、十分な引当金を維持するための期間費用として計上する。かかる費用は、当社の損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

当社は、当社の信用リスク管理システムに従って、資産の損失率を予想損失率法（以下「EL法」という。）に基づき推定している。デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを織り込んで予想損失率を推定するかかる方針を採用したのは、当社が業界初であった。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準および当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	内容	FSCの最低引当率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が１ヵ月以上３ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(ⅰ)３ヵ月以上の延滞債権または(ⅱ)企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

(4)規制および監督

法的および規制上の枠組み

当社は、与信専門金融業法に基づきFSCに登録されている。1998年１月１日付で施行された与信専門金融業法は、様々なノンバンク金融機関（すなわち、様々な形態の融資を提供するが預金は受け入れない会社）を一律に規制するために制定された。与信専門金融業法の制定前には、かかる法人は、クレジットカード事業法、設備リース事業法、割賦金融事業法または新技術金融事業法などの個別の法律により規制されていた。

与信専門金融業法に基づきFSCに登録されているかまたは免許を付与されている法人（以下「CSF会社」という。）は、クレジットカード事業、割賦金融事業、設備リース事業または新技術投融資事業（以下「CSF事業」と総称する。）ならびに販売／サービスにかかる債権のかかる債権が発生した会社からの取得、管理および回収、貸付（約束手形の割引を含む。）およびその他特定の付属事業を含む与信専門金融業法および同法の施行令に規定されたその他の事業に従事することができる。

CSF会社は、FSCおよびFSSの規制および監督に服する。FSSは、定期的にCSF会社の事業および財務を検査することができ、与信専門金融業法および同法の施行令に違反して危険で不健全な事業を行っていると判断されたCSF会社は、FSCにより様々な行政処分を受けることがある。

CSF会社に適用される主要な規則

自己資本比率および流動性

与信専門金融業法に基づきFSCが発行した規則では、CSF会社が遵守しなければならないいくつかの財務比率が規定されている。かかる財務比率には以下が含まれる。

・調整後資産合計に対する調整後自己資本の比率は７%（クレジットカード会社の場合は８%）以上でなければならない。

・ウォン建ての流動負債に対するウォン建ての流動資産の比率は100%以上でなければならない。

・クレジットカード会社の場合は、１ヵ月超の延滞債権の比率は10%未満でなければならない。

上記の比率のいずれかを維持できないか、または維持できない可能性が高いとFSSが判断したCSF会社に対し、FSSは、財務改善計画の提出・実施を命令する。

資金調達に関する制限

CSF会社は、以下を含む一定の規定の方法によってのみ資金調達を行うことができる。

・金融機関からの借入

・社債または約束手形の発行

・CSF会社が保有する有価証券の売却

・CSF会社が保有する債権の売却

・韓国の外国為替取引法に基づき企画財政部に登録された外国為替事業会社としての外貨建て借入または外貨建て有価証券の発行

・CSF会社が保有する債権を担保とした有価証券の発行

CSF会社は、個人に対して社債または約束手形を発行することはできない。CSF会社は、社債または約束手形の公募を、社債については免許を持つ証券会社による引受けによってのみ行うことができ、また約束手形の場合には、免許を持つ証券会社またはマーチャント・バンクによる引受け、割引購入または仲介によってのみ行うことができる。

不動産の取得に対する制限

CSF会社は一般に、自らの事業活動以外の目的で不動産を取得することを禁止されている。ただし、当該不動産がそのリースもしくは割賦金融業務の対象であるか、または抵当権執行手続きの結果不動産を取得する場合などはこの限りでない。CSF会社が自身の事業運営のために不動産を取得する場合でさえ、かかる不動産の総額はその資本の100%を超えないものとする。

貸付に対する制限

各四半期末現在において、CSF会社の融資額の平均残高の合計は、CSF会社の資産合計の30%を上回ってはならない（クレジットカード事業および付随的な事業による融資を除く。）。ただし、融資額には、法人に対する貸付、期日もしくは金利などの条件が変更された再編債権の借換えにより発生した債権、韓国住宅金融公社法により定められた不動産により担保された貸付、クレジットカード会員に提供された融資から発生した債権、割賦金融と同様の方法によるオートローンから発生した債権または主に融資申込日現在の個人信用スコアが所定の等級以下の借手を対象とした個人向け融資全体のうち、金利などの与信専門金融業監督規則に規定された基準を満たす融資から生じる債権の20%に相当する債権は含めない。CSF会社の融資額の平均残高が、（融資額の増加によってではなく）資産合計の減少によって30%を上回る場合、かかるCSF会社は、かかる違反日から１年以内に融資残高を資産合計の30%未満に削減しなければならない。

主要株主への融資に対する制限

CSF会社が主要株主（与信専門金融業法の定義による。以下「主要株主」という。）または関係者（関連会社を含むがこれに限定されない。）に付与することのできる融資総額は、CSF会社の資本の50%を上回ってはならない。（2016年８月１日付で施行された）金融機関ガバナンス構造法によれば、主要株主には、(ⅰ)最大株主、(ⅱ)CSF会社の発行済議決権付株式総数の10%以上を合計で保有する株主および(ⅲ)CSF会社の主な事業活動について、とりわけ役員の任免によって事実上の支配権を行使できる株主が含まれる。

抵当貸付に対する制限

住宅およびその他の形態の住居を担保とする貸付件数が急増したため、FSCは、2018年１月31日付で与信専門金融業監督規則の改正を採択した。2018年10月25日、FSCは与信専門金融業監督規則をさらに改正した。かかる改正は、2018年９月に発表された、実際に住居を必要としている人々を保護しつつ複数の住宅を所有する住宅所有者の投機的な需要を阻止することで、不動産市場の安定化を目指す政府の措置を反映させる一環として行われた。かかる改正規則によって、住宅抵当ローンに適用されるLTV比率およびDTI比率の上限が引き下げられた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域、投機過熱地区および調整対象地域。「規制対象地域」と総称される。）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、既に住宅所有者である借手に住宅抵当ローンの追加融資を行うための条件が強化された。改正後の規則に基づき、世帯用住宅ローンに対して詳細な規制が課された。例えば、(ⅰ)複数の住宅所有者は、規制対象地域内で新たな住宅を購入する際に住宅抵当ローンを組むことが禁止されている。(ⅱ)規制対象地域内で１戸の住宅を所有する者への貸付は、転勤または借手が２年以内に元の住宅を処分することを約束している場合などの例外的な状況においてのみ許可される。(ⅲ)900百万ウォン超の住宅については、居住目的の場合にのみ住宅抵当ローンが許可される。2020年12月、FSCは、不動産市場の安定化を目指す2019年以降の一連の政府の不動産政策を受けて、与信専門金融業監督規則を改正した。改正後の規則では、900百万ウォン超の住宅に対するLTV比率が厳格化され、また、投機地域および投機過熱地区に所在する1.5十億ウォン超のマンションについては住宅抵当ローンを取得することが禁止された。2023年、政府は、世帯の住宅抵当ローン関連規制の緩和に向けた方針を発表した。現行の与信専門金融業監督規則の下では、複数の住宅所有者が新たな住宅を購入する場合、規制対象地域では30%、規制対象外地域では60%のLTV比率の住宅ローンを取得することが許可されている。高級住宅について既に住宅抵当ローンを取得している者にCSF会社が新規貸付を行う場合、借手の最大DSRは50%となる。

与信専門金融業監督規則によるLTV比率およびDTI比率の概要（ただし、一定の例外に服する。）を下表に示す。

世帯の分類	過剰投機が行われているとみなされる地区（投機地域および投機過熱地区）		調整対象地域		投機地域、投機加熱地区および調整対象地域以外の首都圏地域		その他	
	LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI
初めての住宅取得者(1)	80%	60%	80%	60%	80%	60%	80%	-
実住者(1)(2)	70%	60%	70%	60%	70%	60%	70%	-
住宅未所有世帯（初めての住宅取得者および実住者を除く。）(3)	50%	40%	50%	50%	70%	60%	70%	-
住宅所有世帯(4)	30%	40%	30%	50%	60%	60%	60%	-

(1) 住宅抵当ローンの元本額は、600百万ウォンを上回ってはならない。

(2) 実住者とは、(ⅰ)住宅未所有世帯の世帯主であり、(ⅱ)過剰投機が行われているとみなされる地区で900百万ウォン以下または調整対象地域で800百万ウォン以下の価格の住宅の購入者であり、かつ(ⅲ)配偶者の年収と合わせた年収合計が90百万ウォン以下の者というすべての条件を満たす者をいう。

(3) 住宅抵当ローンの元本額が600百万ウォン超の、初めての住宅取得者および実住者を含む。

(4) 一般的なLTV規制が適用される場合、以下を例外とする。すなわち、(ⅰ)１戸の住宅所有者については、２年以内に既存の住宅を処分することを条件とする場合、(ⅱ)価格が900百万ウォン以下の新たな住宅を購入する１戸の住宅所有者については、(x)その60歳以上の両親が３ヵ月以内に新居に入居するか、もしくは(y)持ち家のない世帯員が３ヵ月以内に新居に入居して新たな世帯を構成することを条件とする場合、または(ⅲ)投機地域、投機過熱地区もしくは調整対象地域に所在し、かつ建替えもしくはリフォーム中である１戸の住宅所有者については、ローン期間中に住宅の追加購入が認められていないことを条件とする場合。

債務救済支援

当社は、他の韓国の消費者金融会社とともに、低所得世帯の経済生活支援法（以下「ASFLLIH」という。）および韓国の金融業界の債務救済支援計画の援助のための金融機関協定（以下「個人債務整理計画協定」という。）に従っている。かかる合意は、自己破産を防止するため、財政難に陥っている適格な個人を支援するためのものである。個人債務整理計画協定は、信用履歴に問題があり、金融機関からの債務総額が1.5十億ウォン以下（(ⅰ)１十億ウォン以下の担保付債務および(ⅱ)500百万ウォン以下の無担保債務からなる。）であり、かつ(ⅰ)収入が規定の最低額を上回っているかまたは(ⅱ)債務の返済が可能であると審査委員会（以下に定義される。）により判断された小規模事業主および個人に適用される。

ASFLLIHの個人債務整理計画協定のもとで、適格な個人は、CCRSに対して、当該制度に基づく保護を申請することができる。CCRSは、かかる申請を受領した時点で、債務者の債権者である金融機関に通知し、貸付額の証明およびかかる申請に関する意見を求める。金融機関は、かかる通知の受領後は、とりわけ、当該債務に関して有する担保権を行使する能力が一時停止される。さらに、かかる通知の受領後、債権者である金融機関は、債務者による任意の返済を拒絶しなければならない。

その後、申請は、個人債務整理計画協定に基づき設置された審査委員会（以下「審査委員会」という。）により検討される。審査委員会は、(ⅰ)債務者の残存無担保債務については最大８年間、(ⅱ)債務者の残存担保付債務については最大20年間、および(ⅲ)当該期間が20年を超える場合には残りの返済期間まで、それぞれ返済期間を延長することを含む債務者の再生のための計画（以下「個人債務整理計画」という。）を勧告することができる。個人債務整理計画には、返済期間の最大３年間の追加的延長、金利の調整、返済期間を超えない期間にわたる割賦払計画の設定ならびに残存債務の元本額および/または利息の償却を含めることができる。審査委員会による最終的な個人債務整理計画は当該債務者による投票に付され、採択されるためには、債務者の残存無担保債務の50%超および債務者の残存担保付債務の50%超に相当する債権者である金融機関により承認されなければならない。最初の個人債務整理計画が却下された場合、審査委員会は、修正した個人債務整理計画を債権者である金融機関に提出することができ、かかる修正案は、上記と同じ過半数により承認されなければならない。

個人債務整理計画が採択された場合、債権者である金融機関は、その条件に拘束される。債権者である金融機関が、担保を行使しようとするなどして個人債務整理計画に違反した場合には、最大２百万ウォンの罰金をCCRSにより課されることがある。

情報技術

当社の情報技術（IT)システムは、取引システム、情報システムおよびチャネル・システムの３つの主要システムで構成されている。当社は、顧客の信用評価、申請処理、口座管理、融資実行および支払、顧客維持ならびに関連機能のためにITシステムを利用している。これらのシステムにより、顧客サービス担当者が顧客からの問合せに対応する際に特定の顧客情報にアクセスすることができる。すべての顧客データおよびサーバーは、広範なセキュリティ・システムおよびファイアウォール・ソフトウェアによってセキュリティの侵害から保護されている。当社は、義王に所在するリモート・バックアップ・センターおよび坡州に所在するメイン・コンピュータ・センターにデータを保存している。また、当社は、メイン・システムに障害が発生してから２時間以内に当社のデータを復旧することのできる障害回復システムを有している。当社は、ネットワーク障害に備えて二重ネットワーク・システムを構築した。

当社は、顧客に関連する個人データおよび他の機密データを取り扱うためのセキュリティ・システムを継続的に増強している。当社は、顧客関連情報を他の業務データから別途管理するために、マーケティングおよび他のあらゆる部門におけるセキュリティ・システムの増強を2016年６月に完了した。かかる増強は、顧客の機密情報の漏洩リスクを一掃することを意図している。

競争

自動車金融

当社は、国内自動車金融部門の市場において主導的地位にあると考えている。しかしながら、近年、既存の消費者金融会社、クレジットカード会社およびその他の金融機関が多額の投資を行い、積極的な販売促進キャンペーンを行っているため、自動車金融業界における競争は大幅に激化している。

競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典、ならびに販売代理店に支払われる手数料が含まれる。2023年12月31日現在の割賦金融資産に基づく同市場における既存の主要競合会社は、新韓カード、KB國民カード、KBキャピタル、BMWフィナンシャル・サービシズおよび現代コマーシャルである。かかる企業の多くは、自動車金融市場でのシェアの拡大を目指して積極的にインセンティブ制度を提供しているが、当社はそれに倣う意図は有していない。

当社は、以下の理由により、自動車金融部門で競合他社に対して大きな競争上の優位性を有していると考えている。

- 清算金利契約に基づき、当社はHMCおよびキアの車両の顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を得ている。
- 当社は、韓国最大の自動車メーカーであるHMGにとって戦略的に極めて重要である。
- 当社は、HMGの傘下会社として顧客紹介の恩恵を享受しており、自動車販売および顧客管理においてHMGと緊密に協力することができる。
- 当社の金融サービスがHMGの自動車製造およびマーケティング計画と一体化されていることで、当社は、HMCおよびキアのディーラーおよび顧客に融資を提供する上で競争上の優位性を有する。
- 当社は規模が大きいため、債権およびリースの購入および管理回収について規模の経済を利用することができる。
- 当社の先進的な販売支援システムは顧客関係管理への科学的なアプローチに基づいているため、販売担当者にとって魅力あるものである。
- 当社は、商品のオンライン販売に特化したチームを有している。
- 当社は、オートローンの申請プロセスを簡素化するデジタル化されたシステムを導入している。

オートリース

オートリース市場における主要な競争要因には、競争的な価格およびディーラーとの良好な関係の育成が含まれる。2023年12月31日現在のリース資産に基づく同市場における既存の主要競合会社は、KBキャピタル、ハナ・キャピタル、BMWフィナンシャル・サービシズ・コリア、新韓カード、NH農協キャピタルおよびウリィ・キャピタルである。かかる与信専門金融会社に加えて、レンタカー事業を専門とする会社もオートリース市場に参入しており、競争が激化している。当社は、市場シェアを確保するため、中核的な自動車金融事業の顧客基盤および販売網を利用している。しかしながら、当社はより効果的に競争するため、様々なブランド強化の取組みの開始およびオンライン（例えば、総合代理店およびホームショッピング・チャネル）とオフラインの販売網の拡大を含むオートリース商品のマーケティングおよび販促活動に継続的に注力している。また、当社は、フリート・リース事業では法人事業部門を対象としている。

パーソナルローン

近年の韓国のパーソナルローン市場では、積極的な拡大と競争の激化が特徴的である。飽和が進み競争が激しいこの市場環境において市場シェアを拡大しようとする競合他社の取組みによって、資産の質の問題が生じてきた。その結

果、当社は、収入および収益性を維持または増大するために必要な信用の質および与信条件を備えた個人顧客基盤を確保する取組みを行うに当たって困難な市場状況に直面している。パーソナルローン市場における競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。パーソナルローン部門において、当社は韓国国内外の商業銀行ならびに消費者金融会社およびその他金融機関と競合している。これらの銀行の多くは、資産規模および顧客基盤の点で当社よりはるかに大規模であり、また、当社より多くの資金源または専門能力を備えている。

当社はパーソナルローン市場で、ニア・プライム部門において当社が開拓できる機会があると考えている。当社は、同部門が比較的規模が小さく、商業銀行のような大手消費者金融提供者にとってはブランドの衝突の可能性があるため、パーソナルローンの優良層ほど競争が激しくないと考えている。当社はまた、既存の自動車顧客基盤に対してパーソナルローン商品のクロスセールスを行うために、当社の自動車金融およびオートリース事業ならびにHMCおよびキアとの関係の活用も追求している。

住宅抵当ローン

韓国の住宅抵当ローン市場の競争は厳しい。競争の主要な要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。韓国の住宅抵当ローン市場における主要競合会社は、顧客預金の形での安定した低コストの資金調達に基づき全般的により魅力的な金利を提示できる大手商業銀行である。

当社は以前、競合他社より高いLTV比率を含むより魅力的な条件を提示することで、ソウル首都圏外の地域における住宅購入予定者および小規模事業主を主なターゲットとしていた。しかしながら、最近の規制上の変更によって規制対象地域の住宅に一律50%の最大LTV比率が適用されたことから、当社は、ソウル首都圏内の住宅購入予定者および／または大企業の従業員という、比較的裕福な顧客部門へとマーケティングの焦点を移行させつつある。さらに、当社は顧客に直接連絡し、顧客サービスのスピードと利便性を高め、価格設定の差別化を図るという顧客指向のマーケティングの取組みによって、住宅ローン市場における競争上の立場の強化も追求している。

法的および規制手続き

当社は、通常の事業活動に付随して一定の申立ての対象となり、法的および規則手続きの当事者となる。2023年12月31日現在、当社は、当社の財政状態または経営成績に重大な影響を及ぼしうる申立てに関連した重大な訴訟、調停または行政手続きには関係していない。また、当社は、係属している、またはその危険性がある訴訟、調停または行政手続きを認識していない。

(5)一定の関係および関連当事者取引

当社は、2023年12月31日現在、当社の発行済普通株式の59.72%および40.13%をそれぞれ所有しているHMCおよびキアを含む関連会社と取引を随時行っている。関連当事者との取引における当社の方針は、かかる取引を、下記の関連当事者取引に関するものを含め、独立した第三者との間での同様の独立企業間取引において、当該時点で得られる当社にとって可能な限り実質的に有利な条件で行うことである。

(ⅰ)HMGとの関係

当社は、1993年12月に、主としてHMCの自動車金融部門としての役割を果たすために設立された。2001年７月、当社は、主にHMCおよびキアの自動車向けのオートリース事業を開始した。当社は引き続きHMCおよびHMCの関連会社であるキアの主たる自動車金融部門としての業務を行っており、当社の事業は、HMCおよびキアが製造する新車に係る融資およびリース事業がその大半を占めている。当社はHMCおよびキアと緊密な事業上の繋がりをもち、両社から財務、経営および業務について支援を受けている。

HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび特殊車両を製造し、これらを韓国および海外で販売している。HMCおよびキアの両社を合わせた国内市場シェアは、2022年および2023年の新車販売台数（輸入車台数を除く。）に基づき、それぞれ88.2%および91.1%である。HMGは、資産および売上において韓国最大の事業グループの１つであった現代グループからの分離により設立された。2023年12月31日現在のHMGの傘下会社は以下のとおりである。

・上場会社12社：HMC、キア、現代モビス、現代スチール、現代BNGスチール・カンパニー・リミテッド、現代グロビス、現代モーター・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、現代ウィア、現代建設、現代Rotemカンパニー、イノション・ワールドワイド・インクおよび現代オートエバー・コーポレーション。

・非上場会社53社:当社、現代カード、現代コマーシャル、ハビチ・ホテルズ・アンド・リゾート・カンパニー・リミテッド、ハビチ・カントリー・クラブ・カンパニー・リミテッド、現代KEFICO、現代インテグレーテッド・フォージング・カンパニー・リミテッド、Hグリーン・パワー・インク、グリーン・エアー・カンパニー・リミテッド、起亜タイガーズ・カンパニー・リミテッド、全北現代モーターズ・フットボール・クラブ・カンパニー・リミテッド、現代IHL・コーポレーション、現代MSEAT、PARTECSカンパニー・リミテッド、現代NGV、SEORIMディベロップメント・コーポレーション、SEORIMエンバイロンメント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、ソウルPMCカンパニー、ウィアマグナ・パワートレイン・カンパニー・リミテッド、メイントランス・カンパニー、現代エンジニアリング・

カンパニー・リミテッド、現代トランシス・インク、現代エンジニアリング・アンド・スチール・インダストリーズ・カンパニー・リミテッド、ソンド・ランドマーク・シティ・LLC、現代シティ・カンパニー・リミテッド、現代ファームランド・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド、現代マテリアルズ・コーポレーション、現代スペシャル・スチール・カンパニー・リミテッド、現代WIAターボ・コーポレーション、第２栗村産業団地開発、グローバル・インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、現代アドバンスト・マテリアルズ、現代エコエネルギー、G-マリン・サービス・カンパニー・リミテッド、東北軽電鉄、MOCEAN・カンパニー・リミテッド、韓国電気自動車充電サービス、ブルーウォルナット・カンパニー・リミテッド、現代エンタープライズ・カンパニー・リミテッド、Rotem SRSカンパニー・リミテッド、現代ITC、Hyundaiisc、現代IMCカンパニー・リミテッド、Kスクエア・ヨンサンPFV、KCNCコーポレーション、MOTRAS、UNITUS、TRANIX、West Busan U-EX、Studio Abit、Estrans、GTX-Cおよび現代鋼管。

当社は現在、HMCまたはHMCの関連会社の発行済株式を保有していない。

当初より、当社の事業はHMC製およびキア製の新車の販売に大きく依存してきた。表示年度中のHMCおよびキアの市場シェア(韓国自動車工業会（以下「KAMA」という。）から入手可能な自動車販売データ（輸入車台数を除く。）に基づく。)を下表に示す。

	2021年	2022年	2023年
HMC	50.5%	49.4%	52.3%
キア	37.1%	38.8%	38.8%
合計	87.6%	88.2%	91.1%

当社は、同じくHMGの傘下企業であるグロビスとの間に契約を結んでおり(以下「グロビス契約」という。)、この契約のもとでグロビスは、リース期間終了後に当社に返却される国産リース車についてあらかじめ定められた価格を支払わなければならない。グロビス契約の期間は１年で、当事者のいずれかが書面で契約解除の意思を伝えない限り、自動的に更新される。グロビス契約は2004年２月に締結され、毎年更新されている。当社は、グロビスとの取決めはすべて独立企業間ベースで行われていると考えている。

(ⅱ)清算金利契約

当社は、2003年11月にHMCおよびキアのそれぞれとの間で清算金利契約を締結し、当該契約はその時々に改正されている。これらの清算金利契約に基づき、HMCおよびキアの各社は、（ⅰ）韓国の指標金利とされるAA0の格付を付されたウォン建て金融債および（ⅱ）６ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーに基づき計算された金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供することに合意している。清算金利契約の期間は10年で、その後はHMCおよびキアが更新条件につき合意すれば１年ごとに更新することができる。正味利息マージンは、(x)韓国の指標金利とされるAA0の格付を付されたウォン建て金融債の金利の40%および(y)６ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーの金利の60%に2.3%の固定金利スプレッドを上乗せしたものとし、これは毎月15日に計算され、10年間の契約期間中に市場状況または競合他社の金利に基づきHMCまたはキア（場合により）が当社と協議の上で変更することができる。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を下回る場合、当社はHMCまたはキア(場合により)から割賦金利と清算金利の差に相当する金額を受け取る。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を上回る場合、当社はHMCまたはキア(場合により)に割賦金利と清算金利の差に相当する金額を支払う。清算金利契約は、2022年６月に更新された。清算金利契約のいずれかが解除されるか、固定金利スプレッドを縮小するために変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法とされた場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

(ⅲ)現代カードとの関係

現代カードは韓国において主導的地位にあるクレジットカード会社であり、HMGの傘下企業である。2017年２月、GECCは、現代コマーシャル、アフィニティ・エクイティ・パートナーズ、GICおよびアルプインベストに、その保有する現代カードに対する持分すべて（それぞれ19.01%、9.99%、９%および５%）を売却することに合意した。2006年１月、当社は、現代カードとの間で、当社が今後、現代カードからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる契約のもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入した。かかる契約は、2020年初めにFSCが無担保の延滞個人債権の売却を控えるよう勧告を出したため、2020年12月に一部が終了し、2021年12月に完全に終了した。

(ⅳ)現代コマーシャルとの関係

現代コマーシャルは、韓国の大手機械割賦金融会社である。現代コマーシャルはHMG傘下の会社であり、法人向け金融を専門として2007年３月に設立された。現代コマーシャルは、回収部門、リスク管理部門およびIT部門ならびにかかる部門の一定の従業員、ならびに戦略企画部門および監査部門を共有することで、当社と緊密な関係を維持している。

2008年４月、当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。延滞個人債権の売却を控えるようにとのFSCの勧告にもかかわらず、かかる勧告が現代コマーシャルの取決めに与える影響は極めて少ない見込みである。これは、かかる勧告が無担保商品のみを対象としているのに対し、現代コマーシャルが保有する延滞債権の大半は担保付商品であるためである。かかる取決めのもとで、当社は、各月３回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約を通じて、当社は回収部門を集中化し、回収プロセスを合理化した。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2022年および2023年にそれぞれ15.3十億ウォンおよび14.2十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ8.7十億ウォンおよび6.8十億ウォンが支払われた。

(v)その他の関連当事者取引

その他の関連当事者取引に関する記述は、「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記30を参照されたい。

4【関係会社の状況】

(1)親会社（2023年12月31日現在）

親会社の名称：	HMC
住所：	大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金：	1,488,993百万ウォン (普通株式：1,157,982百万ウォン／ 優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容：	乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合：	59.72%

2024年６月１日現在、当社の取締役10人のうち、以下の者がHMCまたはキアとの兼任者であった。

氏名	役職
李承祚	HMC専務理事（財務企画部門）
朱禹貞	キア業務執行副社長（財務部門）

HMCとの関係に関する詳細については、「３ 事業の内容－Ｂ－(5)－(ⅰ)HMGとの関係」を参照されたい。

また、2023年12月31日現在、当社は40.13%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記１を参照されたい。

(3)関連会社

「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記７を参照されたい。

5【従業員の状況】

(1)従業員数

2023年12月31日現在、当社は、1,686人の（常勤の）正社員および477人の契約社員を有していた。2023年12月31日現在、従業員の平均勤続年数は8.37年であった。

(2)賃金、賞与、退職金制度、福利厚生その他

従業員に対する報酬は、合意された基本給および賞与の組合わせに基づいている。賞与制度は、個人の成績、事業部門の業績および当社全体の業績に基づく。韓国の他のノンバンクの金融機関の大半と同様に、当社は従業員の基本給を毎年引き上げ、また、定期的に賞与および時間外手当を支払っている。当社は、当社の報酬制度が同業の金融機関における報酬制度と同水準であると考えている。当社は、健康保険、雇用保険、労災保険、学資援助、低金利の住宅ローンおよび年金制度を含む幅広い福利厚生を従業員に提供している。

当社は、当社の従業員に対して、確定給付退職年金制度を運営している。退職年金制度では、拠出金は毎年、金融機関に預託され、従業員は退職時に年金と一括での支払金のいずれを受け取るかを選択することができる。確定給付制度では、退職時に、従業員の平均給与と制度参加年数とに通常基づく所定の算式に従った一定の支払が保証される。

2023年12月31日現在の確定給付債務の現在価値は138.4十億ウォンであり、制度資産の公正価値158.4十億ウォンは保険会社および銀行に預託されていた。韓国法のもとで、当社は、限定的な状況を除き、正社員を解雇してはならない。

(3)労働組合

当社は、従業員と良好な関係を有していると考えている。当社は、現在まで深刻な性質のストライキを経験したことはない。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略

当社は、韓国における大手金融サービスプロバイダーとしての当社の地位を引き続き強固なものにしようと努めている。かかる目標を達成するために、当社は以下の戦略を実施する予定である。

自動車金融およびオートリースにおける主導的地位の維持

当社は、HMCおよびキアが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、当社のブランド認知度が高いことを活用し、当社の自動車金融事業のバリュー・チェーンを強化することで、自動車金融市場およびオートリース市場における主導的地位を維持・強化しようと努めている。当社は、HMCおよびキアと協力して、より広範な顧客部門を引きつけられる低金利のファイナンス商品の提供を拡大する様々な新たなマーケティング・イニシアチブを共同で開発している。また、現代カードと共同でファイナンス商品を開発して、顧客がより幅広い商品の中から選択し、より多くの恩恵を得られるようになったほか、完全にデジタル化されたモバイル・ウェブベースの与信承認プロセスの採用によって融資の申請プロセスがさらに簡素化された。さらに、当社はホームショッピング、ARSおよびその他のオンライン手法を用いて販路の多様化を図り、かかる新たな販路の割合は継続的に増加している。当社は、顧客がリース契約を延長し、または当社のリース商品を再利用するように顧客維持プログラムを強化した。

信用リスク管理の一層の強化

当社は、好ましくない市場情勢に対して弾力性を維持するよう、また当社の成長がリスクの増大という対価を払った上のものとはならないよう、リスク監視およびストレステストを継続する計画である。当社は引き続き様々なリスク監視システム（リスク許容度の管理、毎月の業績の検討および予測ならびに不良債権引当金の監視を含む。）を用いて当社の商品の監視に注力し、当社独自のリスクベースの価格設定モデルによって決定される価格水準で商品を提供する予定である。当社は、その成長の水準および事業拡張戦略全般に相応しい高水準の業務リスク管理のメカニズムを維持するために、当社の技術インフラおよび経理システムのアップグレードにさらに投資する計画である。

資金調達ポートフォリオの一層の多様化

当社は、貸付およびその他融資を顧客に提供するために必要な流動性を生み出し、業務上のニーズを満たすために必要な資本を当社に提供するために、外部の資金源に依存している。現在、当社の主たる資金源には、社債の発行および銀行借入、ならびにこれより依存度は低いが資産担保証券取引が含まれており、当社は、資金調達の多様化に向けた取組みの一環として、かかる資金源の最適な構成を維持することを目指している。また、当社は、海外での資金調達戦略の一環として、米ドル、日本円、スイス・フラン、中国人民元および豪ドルを含む様々な通貨建ての社債の発行によって資金源を分散するよう努めている。これは、一部には通貨集中リスクを軽減するという当社の取組みを反映しており、また、より広くは、様々な法域に跨る資本市場へのアクセスに際しての当社の柔軟かつ洗練されたアプローチも反映している。当社は、長期借入ポートフォリオの期間を延長し、短期借入に対する長期借入の比率を高めることで流動性ポジションを強化する予定である。当社の財務管理委員会は、資金調達機会のために国内外の資本市場を活用し、また一方で既存の社債発行の仕組みまたは金利水準との大幅な相違を監視することで、当社が資金調達目標を達成するための枠組みを構築する方針および手順を導入した。

海外での事業機会の選択的追求

当社は、HMCおよびキアの既存の海外販売網と連携して、HMCおよびキアが海外で販売する自動車の現地購入者へのマーケティングによって、当社が自動車金融サービスを提供する国および地域を選択的に拡大することを目指している。当社は、海外での事業における資金調達と業務を強化するために、通常は戦略的パートナーと合弁事業を設立している。当社は、「グローバル・ワン・カンパニー」手法と呼ばれる人的資源とリスク管理の統一管理枠組みを採用している。ただし、当社は各法域の現地市場の状況および事業機会に応じてビジネスモデルを確立し、運用している。

そのために、当社は中国、英国、ドイツ、ブラジル、イタリアおよびフランスに子会社および関連会社を設立して自動車金融サービスを積極的に提供している。また、2017年５月30日には現代キャピタル・カナダに対する20%の持分の取得を通じて、カナダにおけるプレゼンスも確立した。当社は、機会を追求し、金融コンサルティング・サービスを提供するために、ブラジル、オーストラリア、インドおよびインドネシアを含む他の地域にも子会社を有している。また、バンコ・サンタンデール（ブラジル）エセ・アーの完全所有子会社であるアイモレとの間で締結した合弁事業契約に基づき、2018年４月にブラジルにおいて自動車金融

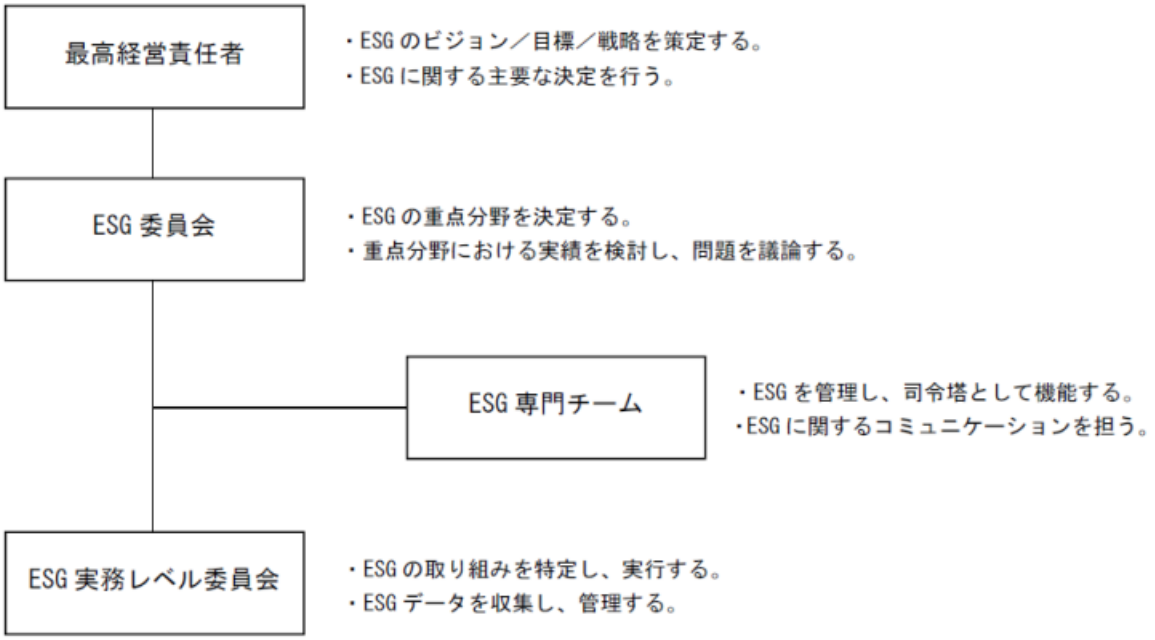
サービスを提供するBHCBを設立した。2020年２月、当社は、ヨーロッパにおいてレンタカー・サービスを拡大し、新たなモビリティ・サービスのイノベーション主導型開発にさらに注力するという戦略の一環として、SCBと当社の合弁会社であるHCBEを通じて、ドイツを拠点とする国際的なモビリティ・サービス・プロバイダーであるAllane SE（旧Sixt Leasing SE、2021年８月に社名変更）の株式取得を完了した。2020年11月、当社は、コンサルティング・サービスを提供し、海外での自動車販売事業を支援するため、インドネシアに子会社を設立した。2021年10月、ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH・イタリアがHCBEの支店として開設された。また、2022年１月には、ソシエテ・ジェネラル・グループの子会社であるCGI Franceと共同でHCFを設立した。同社は、新車および中古車のリースおよびローン・ファイナンスについてヒュンダイ・モーター・フランス、キア・フランスおよびそれらのディーラー・ネットワークを支援し、関連保険商品の販売代理店を務めることを目的としている。

事業環境および対処すべき課題については、「第２－３ 事業の内容－Ｂ」の「－(1)業界の概観」および「－競争」ならびに「３ 事業等のリスク」も参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ESGの方向性

当社は、体系的なESG業務管理のためにESGガバナンスを強化している。当社は、2022年にESG専門チームおよびリソースを割り当てた上でESG実務レベル委員会を設置し、2023年には、ESGの現状および課題を議論するESG委員会を設置した。ESG委員会はESGに関連する役員で構成されており、全社的な委員会として、主要なESGの取り組みについて決定を行い、主要な問題を議論し、議論された事項を最高経営責任者に報告する。このように、当社はESG委員会を最高経営責任者直属とし、ESG業務管理における主要な取り組みの状況および進捗を組織的に管理するためにESGチームを運営している。



当社は、「持続可能な未来に向けた正しい活動」という社会的責任メッセージを実現するため、HMGのESG戦略方針に沿って、環境・社会・ガバナンスの分野で中長期的な方向性を定めている。当社は、各事業での重点分野を定め、それを事業運営全体に浸透させるべく取り組んでいる。

中長期的な方向性

地球のための活動：地球のための正しい活動

・カーボンニュートラルおよびエネルギー転換

・環境に優しい製品およびサービスの開発

・環境に優しい職場

従業員のための活動：社内のステークホルダー、当社の成長のための正しい道

・多様性およびエンゲージメントの推進

・人権の保護および尊重

・企業文化の革新

・人材成長体験の拡大

・安全および衛生の内面化

地域社会のための活動：社外のステークホルダー、当社の成長のための権利

・社会貢献の影響の拡大

・顧客体験および製品の満足度

・持続可能なサプライチェーンの実現

・将来の雇用創出

公正なガバナンス強化に向けた活動：社内外のステークホルダー、公正なガバナンスのための正しい行動

・取締役会の健全性

・ESGに基づく意思決定体制

重点分野の定義

・カーボンニュートラルおよびエネルギー転換：カーボンニュートラル体制の確立および目標に対する達成度

・環境に優しい製品およびサービスの開発：環境に優しい商品の販売の拡大、目標達成および各種活動

・環境に優しい職場：廃棄物および汚染物質の削減

・多様性およびエンゲージメントの推進：女性管理職、障がい者、男女賃金比率

・人権の保護および尊重：職場における人権リスクの点検、デューデリジェンス、各種対策および活動

・企業文化の革新：企業文化評価の点数、企業文化関連活動

・人材成長体験の拡大：教育時間、教育投資、人材成長プログラム

・安全および衛生の内面化：事故発生率の増減、安全衛生体制の導入レベル

・取締役会の健全性：社外取締役の比率、女性取締役、取締役の専門性

・ESGに基づく意思決定体制：ESGに基づく経営意思決定体制の導入レベル

全社的なリスク管理の枠組み

当社は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置している。同委員会は、リスクが発生した場合でも当社の安定的な事業運営を確保するため、業務過程において当社が取らざるを得ない様々なリスクを合理的に認識し、測定し、評価することで、それらを管理および統制している。同委員会は、基本的なリスク管理指針および戦略の策定、当社のリスクの許容範囲の決定ならびに策定・改訂されたリスク管理方針の承認なども行っている。さらに、当社は、事業から生じる様々なリスクを効率的に管理するため、リスク管理委員会の小委員会として、最高リスク責任者ならびに財務・企業経営、債権回収、各事業部門および経営戦略を担当する役員・管理職からなる「リスク統制委員会」を運営している。

リスク統制委員会の役割は、リスク管理委員会が承認した基本的なリスク管理指針および基準に基づき当社がリスクを有効に管理できるよう、規制を整備することである。

当社が管理するリスクの種類およびその管理方法

種類	定義	リスク管理方法
信用リスク	相手方が融資または契約上の義務の不履行に陥ったことで元利金の回収ができなくなることから損失が生じるリスク	・信用リスクを定期的に測定し、管理する。 ・信用リスクの先行指数などに照らして信用危機の段階を判断する。 ・信用危機の各段階に応じた緊急時対応プランを作成し、実行する。 ・様々なシナリオでストレステストを実施し、対応可能か否かを判断する。
流動性リスク	金融機関が資金不足により債務不履行に陥り、または資金不足を解消するために多額の資金調達コストを支払うことから損失が生じるリスク	・流動性管理方針を策定する。 ・流動性指標を定期的に監視し、ストレステストを実施する。 ・流動性危機に対応するための緊急時対応プランを整備し、実行する。
その他のリスク	金利、市場、業務などから生じる一切のリスク	・その他のリスクは、担当チームが、適用される方針および手続きに従って、リスク要因に応じて管理する。 ・リスクの可能性を年間を通じてチェックし、リスク防止策を実施する。 ・状況の重要度に応じて、リスクの管理方法を上級経営陣に報告する。

人権

当社は、人権管理を積極的に行い、事業運営において人権侵害を防止し、関連リスクを軽減するために人権憲章を策定した。かかる憲章には、とりわけ以下の規定が含まれている。

当社は、すべての役員および従業員の性別、人種、民族、国籍、宗教、障がい、年齢、配偶者の有無、妊娠、家族の地位、社会的地位または政治的意見を理由として人材獲得、雇用、昇進、教育、賃金、福利厚生などの面で差別を行わず、役員および従業員の多様性が尊重される企業文化を醸成する。また、当社は、役員または従業員が、職場における地位または人間関係を濫用して、強圧的な業務命令や暴言によって身体的もしくは精神的苦痛を与え、または職場環境を悪化させるような一切の行為を禁止する。

当社は、その営業している各国の法定労働時間を遵守し、賃金明細書とともに労働に対する適正な賃金をすべての役員および従業員に支払わなければならない。また、雇用の見返りとして労働者に手数料または紹介料の支払いを要求してはならない。さらに当社は、職務に適切な職場環境および能力開発と生活の質の向上のための十分な教育の機会をすべての役員および従業員に提供しなければならない。

当社は、すべての役員および従業員が安全な職場環境で勤務できるように定期的に職場点検を実施し、身体的および精神的危険を防止するための適切な措置を講じ、ポストマネジメントの支援計画を策定する。

３【事業等のリスク】

以下には複数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。

(1) 当社に関連するリスク

韓国経済および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。

当社の資産の大半は韓国に所在し、また、当社は収益の大半を韓国から生み出している。その結果、当社の事業および収益性は、韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その多くは当社が制御することができない。韓国経済の一定部門は、消費者の信頼、個人消費および企業投資の不振が一因となって引き続き停滞の兆しを見せており、2024年以降の見通しは依然として不透明である。特に韓国における市場の混乱および景気後退は、当社の顧客の流動性、事業および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それによって、（それらに対する融資が当社の主要事業である）自動車および住宅などの商品に対する需要が低下する可能性がある。かかる状況によって、当社の担保付債権および貸付を担保する資産（自動車および住宅など）の価値が低下し、当社の顧客の延滞が増加し、それ以外にも当社の債権、貸付およびその他金融資産の質が減損する可能性もある。

韓国経済は世界経済および金融市場と緊密に結びついており、これらの動向によって大きな影響を受ける。とりわけ、現在の全般的な景気低迷、米中および日韓の貿易紛争、中国経済の冷え込みの兆し、イスラエル・パレスチナ間の政治の不安定性の継続および紛争の激化ならびに進行中のロシアのウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁などに鑑みると、世界経済の見通し全般について大きな不透明性が依然として存在しており、かかる要因は、例えば消費者心理の悪化による自動車の国内消費の減少などによって、韓国経済に対して、ひいては当社の事業および収益性に対して悪影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。また、米ドルに対するウォンの価値も近年大きく変動しており、今後も同様の為替変動が起こらないという保証はない。世界経済が今後悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

さらに、政府の政策の変更または構造上の脆弱性などの理由によって韓国または世界の信用市場または金融市場の状況が将来悪化すれば、当社の借入能力は悪影響を受け、当社はより高いコストで業務の資金調達を行わざるを得なくなるか、または顧客への貸付およびその他業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性があり、それによって当社の収益性が低下する可能性がある。

当社の業務の収益性および財政状態は、HMCおよびキアの車両販売台数に大きく依存する。

近年、韓国におけるHMCおよびキアの車両に関する融資およびリース融資の合計は、当該期間における当社の新車向け融資およびリース額合計の圧倒的過半数に相当した。そのため、HMSおよびキアの国内自動車生産および販売の水準は、当社の自動車金融およびオートリースの取扱高に直接影響を与える。また、韓国におけるHMCおよびキアの自動車の再販価格は、それぞれの事業に関係する様々な要因（ブランドイメージまたはHMCおよびキアの新車生産台数など）から影響を受ける可能性があり、当社が受領するリース終了後の回収車両およびリース満了後の車両の売却手取金に影響を与える。

HMCおよびキアは韓国の大手自動車メーカーであり、KAMAによれば、新車販売台数（輸入車を除く。）に基づく2023年の市場シェアは合計で約91.1%であった。HMCおよびキアの生産量の減少もしくは生産停止または市場シェアの低下による韓国国内でのHMCおよびキアの車両の販売台数の減少、輸入車の人気の高まり、過剰な生産能力、業界の価格圧力、消費者需要の減退、労働不安、政府による措置、悪評またはHMCおよびキアが支援するマーケティング計画の大幅な変更によって当社の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金利の変動が、当社の利ざやおよび融資額に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国銀行は、経済成長の刺激またはインフレ圧力の抑制のための基準金利の調整を含む金融政策を従来より利用してきた。2009年から2019年にかけて、韓国銀行が設定した基準金利（これに市場金利が連動する。）は1.25%から3.25%の範囲内で変動していた。2020年３月、新型コロナウイルス感染症の流行に対する懸念が高まる中で、韓国銀行は基準金利を50bp引き下げて0.75%に設定し、2020年５月には0.50%へとさらに引き下げた。しかしながら、2021年下半期以降、パンデミックが収束を始め、景気に回復の兆しが見えたため、韓国銀行は2021年８月から2022年１月にかけて基準金利を複数回にわたって段階的に引き上げ、基準金利はパンデミック前の水準である1.25%に達した。さらに最近では、韓国国内および世界的な家計負債およびインフレの水準の上昇に対応して、消費者物価の上昇に対処するため、韓国銀行は基準金利を2022年４月に1.50%へと引き上げ、2022年５月には1.75%、2022年７月には2.25%、2022年８月には2.50%、2022年10月には3.00%、2022年11月には3.25%および2023年１月には3.50%へと再度引き上げた。

当社は、主に当社の資産からの受取利息と当社の負債に対する支払利息との間の利ざやから当期純利益を計上していることから、当社の収益性は金利の変動による影響を受ける。そのため、金利が急落するかまたは長期にわたって低水準に留まり、当社が競争上またはその他の理由から、顧客に請求する金利または資金調達費用を調整することで金利の変動の影響を完全にまたは適時に顧客に転嫁することができない場合、かかる状況によって、当社が（資産として計上される）貸付および債権について顧客に請求できる金利と、（負債として計上される）資金調達について当社が支払う金利との差額が限定され、または減少する可能性がある。このような場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

逆に、金利の上昇もまた、（ｉ）資金調達費用が増加し、競争上、規制上またはその他の理由から当社が顧客に請求する金利の引上げによってそれを適時にまたは十分に相殺できない可能性があり、（ii）現金での購入者に比べ融資を利用する場合の自動車購入関連価格の上昇によって当社の自動車金融の取扱高が減少し、（iii）市場競争およびその他の理由によって住宅ローンに対する需要が減少することを含む複数の形で、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の消費者金融サービス業界の競争は激しく、当社が成功裏に競争できないかまたは自動車金融、オートリース、パーソナルローンもしくは住宅抵当ローン市場における競争が激化した場合、当社の利益率は重大な悪影響を受ける可能性がある。

自動車金融、オートリースおよびパーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）市場は極めて競争が激しい。過去数年間、韓国の顧客の自動車金融およびオートリースへの理解と受容が進んできたため、自動車金融およびオートリース商品に対する需要が全体的に増加してきた。レンタカー事業を専門とする会社もオートリース市場に参入しているため、自動車金融およびオートリース部門の競争も激化しており、そのことが、HMCおよびキアの新車に係る自動車金融およびリース金融における当社のシェアにさらに圧力を掛けている。当社の（住宅抵当ローンを含む）パーソナルローン事業も、既存および新規の消費者金融会社との激しい競争に直面している。かかる会社には韓国の商業銀行、クレジットカード会社およびその他専門金融会社が含まれ、これらの企業は同分野において多額の投資を行い、積極的な販売キャンペーンおよび宣伝活動を行っている。また、外国の金融機関によって、与信専門金融業界における競争が激化する可能性もある。商業銀行は韓国において広範な販売網を有し、比較的低コスト構造を有し、資本コストが比較的低く、証券化への依存度が比較的低く、より幅広い金融資源を有している。当社は、提供商品、金利、価格設定および手数料ならびに顧客サービスを含む様々な分野においてかなりの競争に直面している。当社が競争圧力に対応して商品およびサービスに係る金利または手数料を引き下げた場合、当社の金利マージンは低下するであろう。さらに、信用力の高い顧客が当社ではなく競合他社から借入を行った場合、当社の顧客の平均的な信用の質が低下する可能性がある。当社が業務を行う市場で効果的に競争できなければ、当社の収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、HMCおよびキアとの間の清算金利契約に依存している。

当社は、HMCおよびキアのそれぞれとの間で契約を締結しており、それに基づき、かかる２社は、HMCまたはキアの新車の購入に関して当社がその顧客に提供する割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を当社に提供している（「清算金利契約」と総称される。）。かかる固定スプレッドは、契約期間中にHMCまたは（場合により）キアが、当社と協議の上で市場情勢または競合他社の金利に基づき変更することができる。清算金利契約は、2022年６月に更新された。清算金利契約が解除されるか、金利スプレッドの縮小を規定するように変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法であると判断された場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引－（ii）清算金利契約」を参照されたい。

HMGの関連会社は、その株式保有を通じて当社に重大な支配力を行使する可能性があり、かかる関連会社の利害が当社の利害と異なる可能性がある。

2023年12月31日現在、HMCおよびキアは、当社の発行済株式のそれぞれ59.72%および40.13%を保有していた。また、当社はHMC、キアおよびそのそれぞれの関連会社と様々な関連当事者取引を行っている。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

HMCおよびキアは、単独または共同で当社の株主としての権利を行使する場合、当社の利害だけでなく、自身の利害およびそのそれぞれの関連会社の利害を考慮に入れる可能性がある。将来において、債務の発生、融資約定、販売およびマーケティング機能、補償取決め、役務提供取決め、事業または不動産の取得の可能性ならびに当社の経営および業務に対するHMCおよびキアによる支配力の行使を含む、当社の事業および当社との関係に関連する数多くの分野において主要株主と当社間で様々な利益相反が生じる可能性がある。かかる利益相反が当社に有利となるよう解決しない可能性があり、その結果、当社の利益が悪影響を受ける可能性がある。

当社の格付の引下げは、当社が債券市場において魅力的な金利で資金を調達する能力に悪影響を与える可能性がある。

格付は、当社の資金調達および流動性情報の一部である。格付は、特定の会社、担保または債務の信用力の指標である。「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金源および戦略－信用格付」を参照されたい。当社の格付が引き下げられれば、当社の流動性および競争上の地位が悪影響を受け、当社の借入費用が増大し、商業的に受け入れられる条件での資本市場および資金源へのアクセスが制限される可能性がある。さらに、当社の業績はHMCおよびキアの業績と密接に関連しており、HMCまたはキアの信用格付の引下げまたは見通しの変更が当社の信用格付にも悪影響を与える可能性がある。かかる事由は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。

当社は、将来のキャッシュ・フローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存している。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右される。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金源へのアクセスが、一般的な市場情勢または当社の制御の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2022年および2023年12月31日現在の当社の国内借入（満期は概ね３ヵ月ないし６年）および社債残高（満期は概ね１年ないし10年）の合計は、それぞれ18,908十億ウォンおよび20,330十億ウォンであり、当社が有するコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね１ヵ月ないし４年）はそれぞれ900十億ウォンおよび270十億ウォンであった。2023年12月31日現在、当社の借入資金調達の22.1%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2022年に総額5,233十億ウォン、2023年に総額5,180十億ウォンの債権を証券化した。「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金源および戦略」を参照されたい。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一部を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが損なわれる可能性がある。

当社は、契約に基づきHMGの傘下会社である現代コマーシャルの延滞および償却債権を購入しなければならず、かかる債権額は景気の後退局面において著しく増加する可能性がある。

当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が現代コマーシャルから将来のすべての延滞・償却債権を購入しなければならないとの契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は毎月、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入することに合意している。当社は現代カードおよび富邦現代生命保険との間でも同様の取決めを有していたが、かかる取決めはそれぞれ2020年12月および2021年12月に終了した。2020年初めにFSCが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人に対する救済措置として、無担保の延滞個人債権の売却を控え、必要に応じてかかる債権を韓国資産管理公社のみに売却するよう勧告を出したため、2020年以降、当社の現代コマーシャルからの延滞・償却債権の購入額は着実に減少している。しかしながら、FSCは、金融会社が無担保の延滞個人債権を、韓国資産管理公社だけでなく不良債権売却のための特別目的会社にも売却することを認める計画（以下「2023年計画」という。）を発表した。2023年計画は、2023年６月から実施されている。

2022年および2023年に当社が現代コマーシャルから購入した延滞・償却債権の額面価値総額は、それぞれ15.3十億ウォンおよび14.2十億ウォンであり、それに対して当社はそれぞれ8.7十億ウォンおよび6.8十億ウォンを支払った。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iv)現代コマーシャルとの関係」を参照されたい。景気の後退局面では、延滞比率が増加し、クレジットカード資産の信用の質が悪化するに伴ってかかる延滞・償却債権額が増加する可能性がある。当社は、現代コマーシャルから購入した債権の回収が困難となる可能性があり、それによって当社の財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当社の自動車金融の一部は、当社の融資対象の自動車に対する抵当権により担保されているが、特定の貸付が不履行となった場合、かかる貸付の担保により当社が部分的または完全な損失を免れるとの保証はない。また、当社の住宅抵当ローンはすべて住宅用不動産により担保されている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の一般的な市場慣行に沿って70%を上限とするLTV比率で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、住宅抵当ローンを提供することを一般的な方針としている。担保価値は原ローンの元本残高を下回る可能性があり、それについて当社は残余価値保険に加入しており、韓国の不動産価格の下落に対して一定の水

準まで付保されている。ただし、当社はかかる下落について全額保護されてはおらず、貸倒引当金を積み増さなければならない可能性があり、このことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

一般に、担保の差押えには韓国の裁判所に対する書面による申請が必要である。当該申請がなされた場合、遅延および行政上の要件に服する可能性があり、その結果、かかる担保の回収価値が減少する可能性がある。一般に、韓国法令に基づく差押手続きには、担保の種類によって開始から回収まで７ヵ月ないし１年を要する。また、とりわけ差押手続きの遅れ、担保権執行の不備、借手による不正な譲渡および市場における不動産の供給過剰による担保価値の全般的な下落の結果、当社がかかる担保価値を全額実現できるという保証はない。

当社は貸倒引当金を維持しており、不良債権および債権の償却に対する準備金としてこれを設定している。償却が既存の引当金を上回った場合、当社は超過分を貸倒引当金として計上する。当社では、貸付およびリースの不履行および延滞が予想を上回り、当社の貸倒引当金では将来の償却を十分に賄えない可能性がある。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券取引の対象となっている。これらに対して当社は引き続き偶発債務を負い、かかる資産は通常、当社社債の所持人を含む債権者の回収には供されない。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券取引において売却されており、当社は将来、当社社債に同等かつ按分的な担保を付することなく追加的な資産担保証券取引を行う可能性がある。資産担保証券の支払の裏付けとなる資産は、当社社債の所持人を含む当社の債権者が利用することはできない。2022年および2023年12月31日現在、当社の金融債権のうちそれぞれ7,716.4十億ウォンおよび7,935.4十億ウォン（それぞれ23.2%および23.0%）が資産担保証券取引に関連して担保に差し入れられ、または売却されていた。

当社は、資産の証券化を行う場合、購入者または証券化信託に対して一般的な表明および保証を行うことを義務づけられており、証券化に関係する表明または保証の違反を補償しなければならない。当社は、証券化ビークルに移転された資産が延滞した場合にこれを買い戻す義務は負わないものの、当該資産のいずれかに法的瑕疵があり債権として不適格とみなされた場合、一般にかかる不適格な債権をビークルから買い戻すかまたは当該資産を置換することを義務づけられる。当社は資産担保証券取引から生じる潜在的損失を補填するために引当金を計上しているが、当該引当金が実際の損失を補填するために十分であるという保証はない。

債権の証券化に関連して、当社は一般に、劣後債および／または劣後金銭債権信託の受益権（証券化ビークルが発行した受益証券の形態によるものを含む。）を取得するが、これは証券化取引において証券化ビークルが投資家に発行する資産担保証券の優先トランシュの信用の質を強化するため、また資産担保証券の優先トランシュの元利金の支払のための所要額および証券化ビークルのその他費用を超過する、証券化債権から生じた収益を回収することを目的としている。2022年および2023年12月31日現在、当社はかかる劣後債および劣後金銭債権信託の受益権（受益証券の形態によるものを含む。）をそれぞれ2,915.9十億ウォンおよび3,259.7十億ウォン有していた。当社の劣後債からの受取利息および資産担保証券取引による劣後受益証券からの分配金の合計は、2022年には128.8十億ウォンおよび2023年には131.7十億ウォンであった。証券化ビークルに移転された資産が、資産担保証券の優先トランシュの元利金および当該ビークルのその他費用の支払後、当該劣後債および劣後金銭債権信託の受益権に対する支払いを現在の水準で行うために十分な収益を生み出さない場合、資産担保証券取引による当社の受取利息は減少するであろう。

新型コロナウイルス感染症の流行およびその他の種類の広域伝染性疾患の再発の可能性によって、当社の事業、財政状態または経営成績が重大な影響を受ける可能性がある。

当社の事業および業務は、当社およびその顧客やベンダーが営業している市場および地域社会に影響を及ぼす伝染性疾患による悪影響を受ける可能性がある。新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザA（H7N9）、新型インフルエンザ（H1N1）ウイルスおよびMERSなどの伝染性疾患の世界規模での流行によって韓国内外の投資マインドが影響を受けており、また、今後も影響を受ける可能性があり、その結果、世界の資本市場および経済に散発的なボラティリティが生じる可能性がある。

特に、最近の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の結果、消費者行動が変化し、検疫、政府命令、自宅待機命令、移動および公共交通機関に対する制限、職場の長期閉鎖ならびにその他の制限を含む新型コロナウイルス感染症の拡大を遅らせるための制限が実施され、当社の事業だけでなく世界経済に悪影響を与え、金融市場に大きなボラティリティおよび混乱を引き起こしてきた。感染拡大のピーク期間中に、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業の経営者および中小企業に対する返済救済オプションとして、商用車向け自動車金融に係る元利金の支払いの６ヵ月以上の一時的な繰延べを提供したが、かかる救済オプションの実際の申請者数は極めて限定的であった。また、2022年10月以降、当社はかかる救済プログラムの新規受付を停止し、既存顧客のみに繰延べを提供した。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界の資本市場の混乱およびボラティリティをもたらし、その結果、当社の資金調達費用が増加し、資本市場にアクセスする能力が悪影響を受けた。将来、当社が有利な条

件での借入および資本へのアクセスが困難になるかまたはかかるアクセスが得られない可能性もあり、その結果、当社の事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

2021年以降、主に各国政府が実施した積極的な財政および金融政策によって、韓国および世界の経済は2020年のパンデミックによる景気後退からの回復の兆しを見せている。さらに、政府および世界のその他の政府当局は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を遅らせるために実施していた規制の大半を解除し、2023年５月には世界保健機関（WHO）が、新型コロナウイルス感染症の流行は依然として継続しているものの公衆衛生上の緊急事態ではなくなったと宣言した。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株の流行などに伴って状況が悪化するリスクも依然として残っている。また、エネルギー価格の上昇と供給の混乱によって、韓国を含む多くの経済国において予想を上回る広範なインフレが発生した。

新型コロナウイルス感染症の流行期間や被害の完全な規模を予測することはできないが、新型コロナウイルス感染症またはその新たな変異株の流行を効果的かつ迅速に抑制できない場合には、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、今後、別の深刻な伝染性疾患が流行しないという保証はない。

当社はその時々に国際的な事業拡大の機会を追求する可能性があり、このことにより当社は、国内業務関連のリスクとは異なるリスクまたはより大きなリスクに晒される可能性がある。

現在まで、当社の業務は主に韓国国内を基盤としてきたが、当社は海外業務の拡大も行っており、今後もこの拡大を継続する可能性がある（いずれの場合も選別的な基準による。）。例えば、当社はオーストラリア、ドイツ、ブラジル、中国、インド、ロシア、カナダ、英国、インドネシア、イタリアおよびフランスに子会社および関連会社を設立しており、これらの一部は外国のパートナーとの合弁事業の形態による。「第２－２ 沿革」を参照されたい。

現在、当社の海外業務は、中国、英国、カナダ、ドイツ、ブラジル、イタリアおよびフランスでは自動車金融サービスの提供、ブラジル、オーストラリア、インドネシア、インドおよびロシアを含むその他の国では主にコンサルティング・サービスの提供に限定されている。ただし、当社は市場状況に応じて、その他の国でも自動車金融サービスの提供を模索する可能性がある。例えば、当社は、HMCおよびキアが海外で販売する車両の購入者に対して、それらの既存の海外販売網と連携して自動車金融サービスを提供する機会を追求している。そのため、このような支援ネットワークを持たずに海外市場に参入する場合と比べて、当社の海外への拡大計画が直面するリスクは全般的に低くなっている。しかしながら、海外業務には、当社が国内事業で直面するものとは異なるリスクが伴う。かかるリスクには以下が含まれる。

- 税法ならびに当社の業務および投資を規制する法律を含む複数の外国法および規制要件を遵守するという課題
- 為替換算レートの変動を含む海外の経済情勢の変動性
- 海外の法域において債権者の権利を執行することの困難
- 相手方が外国政府の場合、収容および主権免責特権の行使のリスク
- 海外業務の設立、人材雇用および管理における困難
- 労働規則の相違
- 政治的および経済的な不安定性、自然災害、戦争およびテロ
- 現地の市場および競争環境に精通していないこと
- 海外業務に影響を及ぼす韓国における適用法令の改正
- 収益および現金の本国送金に対する障害

当社がこうした相異の認識またはこれらへの対応ができない場合、当該市場における当社の事業の成功に悪影響が及ぶ可能性があり、このことは当社の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、新たな事業戦略の実施または新市場への進出（買収、合弁事業または提携によるものを含む。）に成功しない可能性がある。

当社は現在、自動車金融を含む中核的事業および主要な事業における競争上の地位の維持に注力しているが、事業機会および市場の実勢に応じて、選択的に新たな事業分野に参入する可能性がある。当社が新たな金融商品およびサービスを導入した場合、とりわけ、マーケティングおよびコンプライアンスに関する費用が増加し、期待された収益および関連する機会費用を実現できず、魅力的な新サービスを適時に特定および提供できず、競合相手がはるかに豊富な経験および資源を有している可能性があり、有能な人材を雇用または維持することが困難であるなどの複数のリスクおよび課題に直面する。さらに、事業戦略の一環として、当社は買収、合併、再編、結合、合理化、処分およびその他同様の機会の可能性（既存のまたは将来の関連当事者である合弁事業との間のもの、買収および戦略的提携ならびに既存のまたは新たな商品ラインに関するものを含む。）を追求し、評価し、または実行する可能性もある。かかる取組みの見通しは不透明であ

り、当社が新事業の実施またはこれらの発展に成功できるという保証はなく、これらの事業が当社の予想より困難であるかまたは費用を要するかまたは収益性が低いことが判明する可能性がある。かかる新事業の取組みに失敗した場合、当社は投資または費用を回収できない可能性があり、関連する機会費用と相俟って、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が業務リスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を被る可能性がある。

業務リスクは、様々な要素の中でもとりわけ、不適切もしくは機能しないプロセス、システムもしくは内部統制、盗難、不正または自然災害に起因した損失のリスクである。業務リスクは、エラー、事業の中断、統制の失敗、当社従業員または契約社員による不適切な態度または不正行為、および業者が契約上の取決めに従って業務を遂行しないことを含む多くの形で生じる可能性があるが、これらに限定されない。これらの事由は、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

当社は、業務リスクを監視し、管理するために、健全で十分に統御された業務環境の提供を目的とする内部統制の枠組みを維持している。ただし、当社の事業は複雑であるため、将来問題が発見される可能性があり、かかる問題が当社の業務に重大な影響を与えることはないとの保証はない。当社は、事業戦略、競争および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じて適切な水準の業務リスクを維持するよう努めている。当社は、保険契約によって低減できる業務リスクの側面については適切な水準の保険を維持していると考えている。かかる統制措置および保険にもかかわらず、当社は依然として一定の水準の業務リスクに晒されており、かかる問題が当社の業務に悪影響を与えることはないとの保証はない。

当社が情報技術システムに関連するリスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、情報技術システムおよびプロセスに関連するリスクに晒されている。当該リスクは社内外で発生する可能性があり、誤動作および故障、人的エラーまたは不正処理ならびにその他外的要因が含まれる。当社は情報技術システム内の欠陥の特定および対処を積極的に追求しているが、当社のシステム内のあらゆる種類の欠陥または誤動作を防止できない可能性があり、今後かかる問題が発生した場合には、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

当社は、新事業を生み出し、顧客にサービスを提供し、顧客データを管理し、当社業務を管理するために社内外の情報技術システムに依存している。当社は、第三者が管理するATMおよびインターネット・ポータルを通じてパーソナルローン業務の一部を行っている。当社は、先端的なソフトウェア、システムおよびネットワークを利用して、顧客および経理データならびに事業のその他の側面を管理している。かかるハードウェアおよびソフトウェアは、人的エラー、不正処理、誤作動、自然災害、停電、妨害行為、コンピュータ・ウィルスおよび同様の事由による損害もしくは障害またはインターネット・データ・センター事業者、システム・ベンダーおよびインターネット・サービス事業者などの第三者からの支援サービスの中断もしくは喪失に対して脆弱性がある。かかる情報技術システムのいずれかに、何らかの中断、機能停止、遅延またはその他の困難が発生した場合、引受またはその他の遅延、申込処理速度の低下および借入の提供もしくは返済の遅延を含むサービス提供効率の低下、または当社の事業に対する消費者の信頼の低下につながる可能性があり、また、それ以外にも当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、事業のために個人信用情報データベースを利用する会社を規制する、信用情報の利用および保護に関する法律（以下「CIUP法」という。）（2020年２月に改正済）の適用を受けている。また、当社は、個人情報の収集、利用および提供ならびに個人情報取扱いに関する同意の取得手続きを規制する個人情報保護法（2020年２月に改正済）の適用も受けている。当社は、その事業を通じて、顧客に関する大量の個人および財務情報を取得している。さらに、一定の第三者ベンダーが、当社の顧客の個人および財務情報を利用して当社へサービスを提供する可能性もある。かかる情報を不適切に利用もしくは開示した場合、またはかかる情報を保護できないかもしくは適切に管理できない場合には、適用法の違反または当社の評判もしくは財務上の損害につながる可能性がある。当社は、顧客の個人情報の濫用または無断での開示を防止し、発見するための内部コンプライアンス手続きの導入を含む予防措置を講じているが、かかる措置があらゆる場合、特に第三者ベンダーについて、効果的ではない可能性がある。法律および規制上の措置の厳格化または規制活動の強化が、当社を含む当該金融機関の事業および業務に悪影響を与えないという保証はない。

当社に対する訴訟に不利な判決が下されるリスクは、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、事業運営に関連して常に訴訟リスクに晒されている。訴訟には予測不可能性が内在するため、係争中または将来の訴訟の結果を予測することはできないが、一つまたは複数の案件における不利な判決が、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 政府の規制および政策に関連するリスク

当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の業務は厳しく規制されており、監督および規制に関連する様々な要件および制限を課す様々な法律および規制に服している。かかる規制および監督は、当社の有価証券の投資家の利益のためではなく主に当社の顧客の利益および保護を目的としており、当社の事業運営上の裁量が制限される可能性がある。適用法令を遵守しない場合、問題となっている免許または登録が停止または取り消され、民事上の罰金および刑事罰が課される可能性がある。また、会計規則またはその解釈の変更は、当社の事業および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更の結果、現行の要件より制約が厳しくなるかもしくは費用が嵩む可能性があり、または当社の事業、経営成績もしくは財政状態にその他の重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は現在、適用ある規制要件をあらゆる重要な点で遵守していると考えているが、不注意その他によって規制要件を遵守していない場合には、当社の業務および評判全般が重大な悪影響を受ける可能性がある。適用法令の改正もしくはその解釈の変更が行われることがなく、新たな法令が採択されることがなく、または当社が顧客に請求する金利および手数料を商業的に望ましい水準まで調整することが法律により禁止されることがないと保証することはできず、これらのいずれも当社の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の貸付事業（特に住宅抵当ローン）に対する韓国政府の監督の水準および範囲は、経済または政治情勢によって変更される可能性がある。

不動産市場に対する過度な投機を抑制することは、従来より韓国政府にとっての主要政策であり、韓国政府は過去に、かかる政策を実施するために個人向け銀行業に関連するものを含むいくつかの規制措置を採用してきた。これまで実施された措置には、とりわけ、大規模な投機対象となっているとみなされる地域に所在する不動産に係る住宅抵当ローンの、収入に対する負債の割合とLTV比率の要件を厳格化することを金融機関に要求し、住宅用物件を複数所有する所有者による不動産取引への固定資産税を引き上げ、新築住宅の販売価格に上限を設け、住宅抵当ローンのさらなる付与を控えるよう商業銀行に勧告したことが含まれる。

韓国政府は随時、過度の投機に先手を打つために住宅市場を規制するための措置を講じる可能性がある。これには住宅抵当ローンを含む小口融資への規制によるものが含まれる。かかる措置のいずれかが時期尚早であり、意図せぬ結果をもたらし、または韓国の不動産価格の将来における大幅な下落につながる可能性があり、このことは当社の住宅抵当ローンを担保する担保価値の下落につながるであろう。上記「(1)当社に関するリスク－当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。かかる措置はまた、当社の個人向け銀行業務、特に住宅抵当ローン分野の成長および収益性を制限する影響を有する可能性がある。

(3) 韓国に関連するリスク

韓国の経済状況が悪化すれば、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の業務および資産のほぼすべてが韓国に所在している。その結果、当社の事業および利益は、韓国特有の政治、経済、法律および規制に関するリスクに晒されている。韓国経済の将来は、当社の制御の及ばない多くの要因に左右される。韓国では、輸出、消費、製品およびサービスに対する需要、失業率、家計および企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性ならびに不動産および有価証券の資産価値といった主要なマクロおよびミクロ経済指標の今後の方向性は依然として不透明であり、さらに悪化する可能性がある。

近年、主に新型コロナウイルス感染症の流行拡大ならびにより最近ではロシアのウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁ならびにイスラエル・パレスチナ紛争の激化に起因する世界の金融市場における厳しい状況およびボラティリティ、石油および商品価格の変動ならびに世界経済の全般的な脆弱性によって、世界経済全般の見通しがさらに不透明になっており、韓国経済が悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある。主要通貨、特に米ドルに対するウォンの価値もまた変動している。さらに、世界および韓国の経済情勢が厳しいため、近年、韓国企業の株価が大きく変動している。将来において韓国総合株価指数（KOSPI）がさらに低下し、海外投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、かかる売却益を国外に送金した場合、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。今後、韓国または世界の経済が悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

不安定な政局によって、韓国経済がさらに悪影響を受け、韓国企業の株価の乱高下につながる可能性がある。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

・ヨーロッパの一部の国における財政難、政治的混乱およびソブリンの不履行リスクの増大ならびにその結果としての国際金融市場に対する悪影響

・金利、インフレ水準、外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の変動または人民元の切上げを含む。）、株式市場の指標および外国資本の流出入を含むマクロ経済指標の悪化またはボラティリティの増大

・新型コロナウイルス感染症のパンデミックのような、韓国または世界のその他の地域における深刻な伝染性疾患の発生

・韓国の信用市場および資本市場におけるボラティリティの継続または悪化

・米国、ヨーロッパ、中国および日本またはアジアもしくはその他の地域の新興市場経済国などの韓国の重要な輸出市場である国および地域の経済の悪化（米中間の経済・貿易面での緊張によるものが含まれる。）

・貿易もしくは領土面での紛争または外交政策の不一致（例えば、継続中の日韓貿易紛争）により生じる韓国とその主要貿易相手国または同盟国と間の経済または外交関係の悪化

・韓国の不動産市場の市場価格の大幅な変動および建設会社のプロジェクト・ファイナンス・ローンへのエクスポージャーから生じる不確実性

・家計債務水準の上昇の継続ならびに借手である個人または中小企業による延滞および債務不履行の増加

・失業の増加または実質賃金の停滞

・老年人口を支援するための社会的支出の増加または人口動態の変化による生産性の低下

・社会不安および労働不安

・消費者の信頼の低下ならびに個人消費および企業投資の減速

・税収の減少ならびに財政刺激策、失業者への補償およびその他の経済・社会計画に対する政府歳出の増加による財政赤字の拡大

・適時かつ効果的な政策決定を妨げるかまたは中断させる、政府または国会内での政治的な行き詰まり

・政府高官による贈収賄、職権濫用および違法取引を含む（がこれらに限定されない）政治的不祥事

・韓国の株式市場のボラティリティを増し、韓国の大手企業の意思決定を遅らせることとなる財閥の捜査および財閥経営者の逮捕

・望ましい政策目標の達成を妨げ、意図しない不利な結果を生み出し、またはそれ以外によって健全な経済活動を抑制もしくは歪曲する法律、規制またはその他の政府の措置（財政、経済またはその他であるとを問わない。）

・企業の不正会計およびコーポレート・ガバナンス問題（一定の財閥に関連するものを含む。）によって生じる投資家の信頼の喪失

・地政学的な緊張（中東、旧ソビエト連邦の共和国および朝鮮半島におけるものを含む。）、戦争行為、テロ行為、伝染病または自然災害もしくは人災の発生を含む世界経済または韓国経済に重大な悪影響を及ぼすその他の展開

・ロシアが関与する敵対行為、政治的または社会的緊張（ロシアのウクライナ侵攻ならびにそれに伴って米国およびその他諸国が講じたかまたは今後講じる可能性のある措置を含む。）、ならびにそれらによる世界の石油およびその他の天然資源の供給ならびに国際金融市場への悪影響

・朝鮮半島における緊張水準の高まりまたは戦闘の勃発

韓国および世界経済が将来悪化すれば、当社の顧客を含む韓国の消費者全般の収入、財政状態および流動性が悪影響を受ける可能性がある。このことは、当社の顧客が新規購入（当社の収益のかなりの部分がその販売に依存しているHMCおよびキアが生産した自動車の購入を含む。）を行う能力に悪影響を与える可能性がある。さらに、当社の顧客が経済または流動性上の困難に直面する場合、クレジットカード関連債務を含む未払債務の返済能力に悪影響を与える可能性があり、その結果、当社の延滞比率および不良債権比率が高まり、当社の貸付およびその他の金融資産の質が損なわれ、当社の自己資本比率が低下する可能性がある。

北朝鮮との緊張関係が、当社および当社社債の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮は、韓国の近代史を通じて緊張関係にある。両国間の緊張レベルは変動しており、現在および将来における事由によって突然高まる可能性がある。特に、近年では、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画および韓国に対する敵対的な軍事行動から安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案には以下のものが含まれる。

・北朝鮮は、2003年１月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から核実験を６回実施した。これには、プルトニウム爆弾より強力な水素爆弾の爆発と主張されたものおよび弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮は、長年にわたって弾道ミサイルの実験も繰り返し実施しており、これには、潜水艦からのミサイルの発射および米国本土に到達しうるとされる大陸間弾道ミサイル

が含まれていた。北朝鮮は2022年にミサイル発射実験の回数を増やし、８発の大陸間弾道ミサイルを含む60発以上の弾道ミサイルを発射した。これに対して、政府は、挑発行為および関連する国連安全保障理事会決議に対する明らかな違反を繰り返し非難してきた。2016年２月、政府は、2016年１月の北朝鮮による４回目の核実験を受けて、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に対する制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決した。直近では、2017年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの発射実験に対して2017年12月に決議を行った。米国およびEUも、過去何年にもわたって北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。

- **2010年３月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者および著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。**

2018年４月以降、北朝鮮は韓国および米国と二国間首脳会談を複数回にわたって開催し、朝鮮半島の平和と非核化を協議している。2021年７月末には、北朝鮮が2020年６月に南北政府間のすべての通信を遮断してから初めて南北通信連絡線が復旧したが、その何日か後に、北朝鮮は、2021年８月に予定されていた米韓合同軍事演習への明らかな抗議として韓国からの定時通話に応じなくなった。2021年10月、北朝鮮は軍および共同連絡事務所の連絡線に再び応答し始めたが、朝鮮半島に影響する緊張レベルが今後高まらないという保証はなく、また、かかる緊張の高まりが韓国経済や当社に重大な悪影響を及ぼさないという保証もない。近年、北朝鮮と韓国および米国との関係には改善の兆しが見られるものの、北朝鮮はミサイル発射実験を停止せずに緊張を高めており、北朝鮮との協議の見通しは依然として不透明である。

北朝鮮経済は、深刻なインフレや食料不足を含む厳しい困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。また、南北朝鮮が将来、突然再統一される可能性はあるが、これには、再統一によるいかなる経済的利益をも上回る、韓国による重大な経済的責任および支出が伴うであろう。朝鮮半島における軍事的、政治的または経済的安定性に関する緊張または不確実性（北朝鮮の核開発計画に関する外交交渉の決裂、敵対行為の発生、北朝鮮の政治指導体制の安定性に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導体制の危機、高官レベルの接触の決裂または再統一の加速を含む。）がさらに高まれば、当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社を含む韓国の発行者または当社社債の信用格付に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、当社の監査済財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には、リスクと不確実性を伴う将来予測に関する記述が含まれることがある。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。実際の実績および事象のタイミングは、「３ 事業等のリスク」および本書の他の部分で述べられたものを含むいくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2023年12月31日現在、39.6兆ウォンの資産を有し、主に個人に対して、また程度は少ないものの法人顧客に対して幅広い金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2022年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれ5,290.8十億ウォンおよび4,134.9十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格設定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格設定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

当社の収益源

当社は、自動車金融およびリース商品・サービスを主にHMCおよびキアの顧客に提供し、住宅抵当ローンを含むパーソナルローンを個人および小企業の事業主に提供することから収益、利益およびキャッシュ・フローを得ている。当社の業務からの収益は主に以下からなる。

・貸付債権収益

貸付債権残高について請求される貸付債権の利息および手数料からなり、支払不履行に係る利息を含む。当社が課す金利は、顧客の信用評点および貸付債権の満期によって異なる。当社は現在、新車のオートローンについて年率8.00%ないし9.00%の金利を課している。また、中古車のオートローンについては現在、年率3.90%ないし19.50%の金利を課している。パーソナルローンについては、当社は現在、年率4.20%ないし19.50%の金利を課している。2021年７月７日付で施行された信用事業登録および金融利用者保護法ならびに同法の施行令の改正に基づき、韓国のすべての金融機関に適用されるパーソナルローンの法定上限金利は年率24%から年率20%に変更された。当社は、住宅抵当ローンについては年率5.52%ないし14.82%の金利を課している。

・リース収益

当社のリース業務について、当社はリース対象となる車両または機器を製造業者から取得し、その後、当社顧客にそれをリースしている。当社は現在、購入価格に対して年率2.50%ないし12.25%の金利の支払いを受領し、通常、車両または機器（場合により）の購入価格の50.0%を上限とする保証金を受領する。オペレーティング・リースについては、商品および車両の種類に応じてリース料率は変動する。

・割賦金融収益

割賦購入残高について請求される割賦購入に対する利息および手数料からなる。新車購入のための割賦購入金融については、当社は現在、年率4.70%ないし7.70%の金利を課している。清算金利契約の規定に基づき、HMCおよびキアの新車に対する当社の割賦金融について、当社は、当社が受領した金利の支払額が合意された金利の支払額を上回る場合、かかる超過金利額をHMCおよびキアに支払わなければならない。

・受取利息

銀行預金、有価証券およびその他からの受取利息からなる。

・その他

有価証券評価および処分益、貸付債権およびデリバティブ、為替取引益、受取配当金およびその他からなる。

経営成績に影響を及ぼす要因

当社の財政実績は一般に、様々なマクロ経済および産業的要因の影響を受ける。かかる要因には、金利、新車および中古車に対する需要、販売手数料率、物価、失業率、政府の政策ならびに契約上の価格設定と資金調達双方に係る金利および競争圧力の水準の変動に対応する当社の能力が含まれるがこれらに限定されない。かかる要因の変化によって、新車および中古車の需要、債務不履行となる契約数および債務不履行１件ごとの損失、当社のリース収益資産の残余価値の実現可能性ならびに融資金額に係る総利益率が影響を受ける可能性がある。住宅抵当ローンを含む当社のパーソナルローン事業にとって、その実績に影響を与える追加的要因には消費者の消費傾向、政府の住宅政策および住宅価格、ならびに当社がその自動車金融およびオートリースの既存顧客に住宅抵当ローンを含むパーソナルローン商品のクロスセールスを行う能力が含まれる。韓国経済は引き続き見通しが不安定であり、韓国経済の停滞が継続するかまたは韓国もしくは世界経済が将来悪化すれば、2024年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社は消費者金融会社として、政府の厳しい規制を受ける業界で営業していることから、市場機会を最大限に活用する当社の能力を阻害するような法律または規制上の展開があれば、それも2024年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。「２ 事業等のリスク－(1)当社に関連するリスク－韓国経済および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。」および「３ 事業等のリスク－(2)政府の規制および政策に関連するリスク－当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当社は、金融業務の業績を以下の基準を用いて測定する。すなわち、融資額および構成、HMCおよびキアの車両販売に関連する市場シェアおよび価格設定、総資産利益率、財務レバレッジ、金融マージン、業務効率、カバレッジ・レシオによる引当金の積立および損失指標である。当社の金融債権およびリース資産純投資額は、新車および中古車の販売台数およびリース台数、融資対象の車両の販売価格ならびに資金調達費用を含む（ただし、これらに限定されない）多数の要因に左右される。割賦金融債権の場合、金融マージンは、金融債権収益と資金調達コストの差に等しい。リース資産の場合、金融マージンは、オペレーティング・リース収益から減価償却費および資金調達コストを控除した額に等しい。

当社の外貨取引益および外貨換算差益、デリバティブ評価利益、外貨取引損および外貨換算差損ならびにデリバティブ評価損失は、主に当社の外貨建て借入に関連している。当社の外貨建て借入はすべて通貨スワップにより全額ヘッジされているため、外貨建て借入に関連する外貨取引益および外貨換算差益ならびにデリバティブ評価利益は、これに対応するデリバティブ評価損失ならびに外貨取引損および外貨換算差損によってほぼ完全に相殺され、よって当期純利益に対する重大な影響はない。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

（単位：十億ウォン）

	2022年	2023年
営業収益：		
実効金利を適用した受取利息	1,647.3	1,876.4
受取手数料	158.7	161.7
リース収益	1,799.8	2,185.5
有価証券評価及び処分益	3.1	19.4
貸付債権処分益	24.3	53.7
為替取引益	46.8	65.6
受取配当金	0.6	0.7
その他の営業収益(1)	755.6	510.4
営業収益合計	4,436.1	4,873.3
営業費用：		
支払利息	711.8	1,087.4
支払手数料	169.8	180.7
リース費用	1,500.2	1,776.1
有価証券評価及び売却損	2.3	0.0
貸倒引当金繰入	198.3	279.4
貸付債権売却損	2.7	2.0
為替取引損	588.1	317.0
販売費及び一般管理費	676.0	704.2
その他の営業費用(2)	112.4	162.0
営業費用合計	3,961.6	4,509.0
営業利益	474.5	364.3
営業外収益	118.6	92.8
営業外費用	9.8	24.4
税引前純利益	583.3	432.7
法人所得税費用	146.2	(27.2)
当期純利益	437.1	459.9

注：

(1) 特に、(ⅰ)2022年および2023年にそれぞれ402.8十億ウォンおよび218.1十億ウォンのデリバティブ評価利益ならびに(ⅱ)2022年および2023年にそれぞれ199.5十億ウォンおよび110.9十億ウォンのデリバティブ取引利益を含む。

(2) 特に、(ⅰ)2022年および2023年にそれぞれ58.6十億ウォンおよび75.2十億ウォンのデリバティブ評価損失ならびに(ⅱ)2022年および2023年にそれぞれ3.0十億ウォンおよび8.7十億ウォンのデリバティブ取引損失を含む。

営業収益

2023年の営業収益は、2022年の4,436.1十億ウォンから9.9%増加して4,873.3十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融資産からの受取利息および受取手数料がともに急増し、また、商品の競争力の向上に伴ってリース収益が増加したためであった。

調整後営業収益（Non-GAAP）　調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益を除いた期中の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2022年	2023年
営業収益合計	4,436.1	4,873.3
差引：為替取引益	46.8	65.6
差引：デリバティブ評価利益	402.8	218.1
差引：デリバティブ取引利益	199.5	110.9
調整後営業収益合計（Non-GAAP）	3,787.0	4,478.7

調整後営業収益は、2022年の3,787.0十億ウォンから18.3%増加して、2023年には4,478.7十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融資産からの受取利息および受取手数料がともに急増し、また、商品の競争力の向上に伴ってリース収益が増加したためであった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される粗利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

受取利息　2023年の受取利息は、2022年の1,647.3十億ウォンから13.9%増加して1,876.4十億ウォンとなった。これは主に、HMG車の好調な販売に支えられて新車割賦資産が増加したためであった。

受取手数料　2023年の受取手数料は、2022年の158.7十億ウォンから1.9%増加して161.7十億ウォンとなった。これは主に、ローンおよび割賦資産の早期解約に関連して解約手数料が増加したためであった。

リース収益　2023年のリース収益は、2022年の1,799.8十億ウォンから21.4%増加して2,185.5十億ウォンとなった。これは主に、ジェネシスなどの高級車およびSUV車のリース需要が引き続き増加したためであった。

貸付債権処分益　2023年の貸付債権処分益は、2022年の24.3十億ウォンから121.4%増加して53.7十億ウォンになった。これは主に、零細企業向けニュー・スタート・ファンドの債券および不良債権の売却によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに（特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権について）価格設定およびその他の市場要因によって、当該債権の売却高は年ごとに変動する。

為替取引益　2023年の為替取引益は、2022年の46.8十億ウォンから40.3%増加して65.6十億ウォンとなった。

その他の営業収益　2023年のその他の営業収益は、2022年の755.6十億ウォンから32.5%減少して510.4十億ウォンになった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損失が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価利益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2023年の営業費用は、2022年の3,961.6十億ウォンから13.8%増加して4,509.0十億ウォンとなった。これは主に、高金利基調による支払利息の増加および業界全体にわたる資産の質の悪化を反映した不良債権引当金の増加によるものであった。

調整後営業費用（Non-GAAP）　調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失を除いた期中の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2022年	2023年
営業費用合計	3,961.6	4,509.0

差引：為替取引損	588.1	317.0
差引：デリバティブ評価損失	58.6	75.2
差引：デリバティブ取引損失	3.0	8.7
調整後営業費用合計（Non-GAAP）	3,311.8	4,108.1

調整後営業費用は、2022年の3,311.8十億ウォンから24.0%増加して、2023年には4,108.1十億ウォンとなった。為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息　2023年の支払利息は、2022年の711.8十億ウォンから52.8%増加して1,087.4十億ウォンとなった。これは主に借入金が増加し、基準金利の全般的な水準が上昇したためであった。

リース費用　2023年のリース費用は、2022年の1,500.2十億ウォンから18.4%増加して1,776.1十億ウォンとなった。これは主に当社のリース契約の増加に伴ってその他の関連費用が増加したためであった。

貸倒引当金繰入　2023年の貸倒引当金繰入は、2022年の198.3十億ウォンから40.9%増加して279.4十億ウォンとなった。これは主に、景気後退の可能性が予想されたことで不良債権が増加し、また、予防的リスク管理のために引当金を積み増したためであった。

為替取引損　2023年の為替取引損は、2022年の588.1十億ウォンから46.1%減少して317.0十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。

販売費及び一般管理費　2023年の販売費及び一般管理費は、2022年の676.0十億ウォンから4.2%増加して704.2十億ウォンとなった。これは主に、マーケティング費用が減少した一方で、自動車販売高の増加に伴い報奨金額が増加したためであった。

その他の営業費用　2023年のその他の営業費用は、2022年の112.4十億ウォンから44.2%増加して162.0十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損失が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2023年の営業利益は、2022年の474.5十億ウォンから23.2%減少して364.3十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2022年の118.6十億ウォンに対して、2023年には92.8十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、カナダおよび中国における当社の海外持分法適用投資からの持分法利益の減少によるものであった。

営業外費用

当社は、2022年の9.8十億ウォンに対して、2023年には24.4十億ウォンの営業外費用を計上した。これは主に、HCBEを通じて取得したAllane株式の公正価値評価の減損によるものであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2022年の146.2十億ウォンから118.6%減少して、2023年には-27.2十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2023年の当期純利益は、2022年の437.1十億ウォンから5.2%増加して459.9十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

（単位：十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産：		
現金及び預金等(1)	1,973.3	1,136.4
有価証券(1)	2,743.0	3,371.4
貸付債権（純額）	9,942.9	9,237.7
割賦金融資産（純額）	14,720.8	16,411.3
リース債権（純額）	2,044.9	2,011.3
リース資産（純額）	5,538.1	5,876.9
有形固定資産（純額）	209.3	195.3
使用権資産（純額）	68.5	56.2
その他の資産（純額）(2)	1,406.7	1,305.5
資産合計	38,647.5	39,602.0
負債及び資本：		
借入負債	31,399.2	31,828.8
その他の負債(3)	1,618.6	1,737.2
負債合計	33,017.8	33,565.9
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括利益累計額	78.6	28.8
利益剰余金	4,665.9	5,122.1
資本合計	5,629.7	6,036.1
負債及び資本合計	38,647.5	39,602.0

注：

(1) 2023年12月31日終了年度第３四半期より、従来は「現金及び預金等」に分類されていた短期投資金融商品の区分が「有価証券」へと変更され、2023年12月31日現在の「現金及び預金等」および「有価証券」の金額は、かかる変更の影響を組み込んで表示されている。

(2) 特に、2022年12月31日現在には729.9十億ウォンおよび2023年12月31日現在には560.4十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。

(3) 特に、2022年12月31日現在には52.5十億ウォンおよび2023年12月31日現在には122.5十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等　2023年12月31日現在の現金及び預金等は、2022年12月31日現在の1,973.3十億ウォンから42.4%減少して1,136.4十億ウォンとなった。これは主に、2023年12月31日終了年度第３四半期より、短期投資金融商品（従来は「現金及び預金等」に分類されていた。）の区分が「有価証券」へと変更されたためであった。

貸付債権　2023年12月31日現在の貸付債権は、2022年12月31日現在の9,942.9十億ウォンから7.1%減少して9,237.7十億ウォンとなった。これは主に、景気の減速に対する懸念からパーソナルローンの優良顧客に注力したためであった。

割賦金融資産　2023年12月31日現在の割賦金融資産は、2022年12月31日現在の14,720.8十億ウォンから11.5%増加して16,411.3十億ウォンとなった。これは主に、生産の正常化および市場の旺盛な需要に支えられた台数の拡大によってHMGの自動車販売が回復したためであった。

リース債権　2023年12月31日現在の非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2022年12月31日現在の2,044.9十億ウォンから1.6%減少して2,011.3十億ウォンとなった。これは主に、ファイナンス・リースの減少によるものであった。

リース資産　2023年12月31日現在のオペレーティング・リースに関連するリース資産は、2022年12月31日現在の5,538.1十億ウォンから6.1%増加して5,876.9十億ウォンとなった。これは主に高級車への旺盛な需要に牽引されたリースの増加によるものであった。

その他の資産　2023年12月31日現在のその他の資産は、2022年12月31日現在の1,406.7十億ウォンから7.2%減少して1,305.5十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動によってデリバティブ資産が減少したためであった。

負債及び資本の増減に影響する主要因

負債　2023年12月31日現在の負債合計は、2022年12月31日現在の33,017.8十億ウォンから1.7%増加して33,565.9十億ウォンとなった。これは、資産の増加を支えるための資金調達が増加したためであった。

資本　2023年12月31日現在の資本は、2022年12月31日現在の5,629.7十億ウォンから7.2%増加して6,036.1十億ウォンとなった。これは主に、利益の増加および2021年から採択された当社の無配政策によって利益剰余金が増加したためであった。

キャッシュ・フロー

2023年における現金及び現金同等物の減少は、主に営業活動によるキャッシュの1,240.5十億ウォンの純流出および投資活動によるキャッシュの290.0十億ウォンの純流出によるものであり、これらは、財務活動によるキャッシュの594.0十億ウォンの純流入によって部分的に相殺された。

当社が2023年に計上した営業活動に使用されたキャッシュは、主に支払利息の増加および割賦金融資産の拡大によって、2022年より増加して1,240.5十億ウォンとなった。

資金源および戦略

当社の流動性および収益性は、主に資本への適時のアクセスおよび資本市場の様々なセグメントでの資金調達関連費用に左右される。当社の資金調達戦略は、一般的な市況、実勢金利、多様な資金源の適正性、当社の流動性ニーズ、負債の望ましい満期構成および資本市場の様々なセグメントに参入する当社の能力に基づいている。過去数年間、当社の資金調達戦略は、国際的な公的および民間の投資家基盤全体にわたる多様な資金源の開拓ならびに長期債務の比率の引上げに注力してきた。当社は、資産担保証券取引、公的および民間のデット・キャピタル・マーケットへのアクセスならびにクレジット・ファシリティの設置を含む様々な方法でかかる多様化を達成してきた。

また、当社は通貨スワップ契約を通じて外国為替エクスポージャーを完全にヘッジしており、かかる借入金および社債に基づき当社が実際に支払義務を負う金額は、対応するスワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額である。そのため、本項において、別段の記載がない限り、外貨建て借入金および社債に基づき支払うべき金額は、かかる借入金および社債がウォン建ての借入金および社債にスワップされた対応する通貨スワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額に基づく「スワップ後」ベースで表示されている。

下表は、表示日現在残存する債務の概要を示したものである。本「資金源および戦略」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債(1)	16,710.0	54.2	17,480.0	55.7
コマーシャル・ペーパー	900.0	2.9	270.0	0.9
証券化	4,200.0	13.6	3,844.5	12.3
銀行借入およびその他	2,198.0	7.1	2,850.2	9.1
国内債務合計	24,008.0	77.9	24,444.7	77.9
国際(2)				
社債(1)	5,776.5	18.7	5,288.2	16.9
証券化	1,033.5	3.4	1,335.4	4.3
銀行借入およびその他	0.0	0.0	292.2	0.9
国際債務合計	6,810.0	22.1	6,915.8	22.1
資金調達合計(3)	30,818.0	100.0	31,360.5	100.0

注:

(1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。

(2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。

(3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2022年12月31日および2023年12月31日現在、当社は負債性資金のそれぞれ22.1%および22.1%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされている。コマーシャル・ペーパーの満期は、１ヵ月ないし４年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は３ヵ月ないし６年である。当社のローンおよびその他借入は、2022年12月31日および2023年12月31日現在、それぞれ3,098.0十億ウォンおよび3,412.4十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは、主に韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を拡大してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	国内社債(1)	GMTN社債(2)	円建社債(3)	カンガルー社債(4)	変動利付社債(5)	社債合計(6)
2021年12月31日現在残高	14,415.0	4,966.9	41.6	341.6	109.5	19,874.6
2022年の発行	5,510.0	1,516.2	191.6	181.9	133.3	7,533.0
2022年の返済	3,215.0	1,364.5	-	341.6	-	4,921.1
2022年12月31日現在残高	16,710.0	5,118.6	233.2	181.9	242.8	22,486.5
2023年の発行	6,010.0	1,092.3	-	-	130.3	7,232.6
2023年の返済	5,240.0	1,669.3	41.6	-	-	6,950.9
2023年12月31日現在残高	17,480.0	4,541.6	191.6	181.9	373.1	22,768.3

注：

(1)国内社債の満期は約１年ないし10年であり、発行時の利率は1.28%ないし6.39%であった。

(2)2020年２月、当社は利率0.260%の５年物の社債300百万スイス・フランを発行した。また、2020年９月には３ヵ月物米ドルLIBOR+1.25%の金利が付された５年物の社債30百万米ドルを発行した。また、2021年２月には利率1.250%の５年物の社債600百万米ドルを発行した。2021年８月、当社は利率3.20%の３年物の社債700百万人民元を発行した。また、2021年９月、当社は利率1.00%の３年物の社債390百万香港ドルを発行した。2021年９月、当社は利率1.05%の３年物の社債400百万香港ドルを発行した。2021年12月、当社は利率2.02%の５年物の社債70百万米ドルを発行した。2022年１月、当社は利率2.125%の3.25年物の社債400百万米ドルおよび利率2.500%の５年物の社債300百万米ドルからなる米ドル建て社債２トランシュを発行した。また、2022年４月には利率3.738%の３年物の社債50百万米ドルを発行した。2022年６月、当社は利率1.158%の２年物の社債100百万スイス・フランおよび利率1.878%の５年物の社債100百万スイス・フランからなるスイス・フラン建て社債２トランシュを発行した。2022年６月、当社は３ヵ月物複利SOFR+1.30%の金利が付された３年物の社債30百万米ドルを発行した。また、2022年７月には利率4.010%の２年物の社債351百万香港ドルを発行した。2022年８月、当社は利率0.77%の２年物の社債４十億円を発行した。また、2022年９月、当社は利率4.780%の1.25年物の社債60百万米ドルを発行した。2022年９月、当社は利率4.500%の３年物の社債100百万シンガポール・ドルを発行した。また、2022年10月には利率0.72%の1.5年物の社債４十億円を発行した。2023年１月、当社は、利率3.0325%の５年物の社債100百万スイス・フランを発行した。また、2023年４月には利率0.65%の３年物の社債４十億円を発行し、2023年５月には利率2.7475%の３年物の社債200百万スイス・フランを発行した。2023年７月、当社は利率5.30%の２年物の社債650百万香港ドルを発行し、また、2023年７月、利率4.70%の２年物の社債220百万シンガポール・ドルを発行した。2023年８月、当社は、利率5.16%の２年物のショーグン私募債200百万米ドルを発行し、2023年11月には３ヵ月物複利SOFR+1.17%の金利が付された５年物の社債20百万米ドルを発行した。

(3)当社は、2022年10月に元本総額20十億円のサムライ債を３トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ1.5年、２年および３年であり、利率はそれぞれ0.98%、1.05%および1.21%であった。

(4)当社は、2022年３月に3.50%の金利が付された３年物の社債200百万豪ドルを発行した。

(5)当社は、2021年１月に３ヵ月物米ドルLIBOR+0.82%の金利が付された元本総額100百万米ドルの３年物の変動利付社債を発行した。また、2022年11月には３ヵ月物複利SOFR+2.01%の金利が付された元本総額100百万米ドルの３年物の変動利付社債を発行し、2023年11月には３ヵ月物複利SOFR+1.19%の金利が付された元本総額100百万米ドルの２年物の変動利付社債を発行した。

(6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2023年12月31日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額（十億ウォン）	割合(%)
短期債務（長期債務の１年以内期日到来分を含む。）	1.08～6.09	10,720.0	34.2
長期債務			
１年－２年（2025年12月31日までに期日が到来する。）	1.13～6.22	8,794.7	28.0
２年－３年（2026年12月31日までに期日が到来する。）	1.00～5.58	5,776.0	18.4
３年－４年（2027年12月31日までに期日が到来する。）	1.70～6.39	2,532.0	8.1
４年超（2028年１月１日以降に期日が到来する。）	1.86～5.25	3,537.7	11.3
長期債務合計		20,640.5	
債務合計(1)		31,360.5	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2023年12月31日現在、当社はさらなる流動性のために、48.5十億ウォンの預金担保貸付および当座貸付ならびに320百万米ドル、89十億円、600百万ユーロおよび2,625十億ウォンのクレジット・ファシリティを国際銀行および国内銀行に維持していた。

キャッシュリザーブ

2023年12月31日現在、当社は現金及び預金等1,136.4十億ウォンならびに有価証券3,371.4十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2022年４月に新車割賦金融債権と貸付債権の証券化によって500十億ウォンを調達した。加重平均期間は3.0年であり、平均金利は3.375%であった。2022年９月には、新車割賦金融債権の証券化によって600十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.0年であり、平均金利は3.82%であった。また、2022年12月には、新車割賦金融債権の証券化によって500十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.51年であり、平均金利は4.116%であった。また、当社は、2023年６月に新車割賦金融債権の証券化によって794.7十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.94年であり、平均金利は3.872%であった。2023年10月、当社は、新車割賦金融債権の証券化によって1,000十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.89年であり、平均金利は4.862%であった。また、2024年３月には、新車割賦金融債権の証券化によって700.0十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.99年であり、平均金利は3.775%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2022年には128.8十億ウォンであり、2023年には131.7十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示期間における当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
証券化	7,716.4	7,935.4
証券化資産の割合	23.2%	23.0%
金融債権合計	33,271.6	34,526.7

証券化取引で売却された金融債権額は、2022年および2023年には、それぞれ2,921.4十億ウォンおよび2,448.8十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2024年６月１日現在、当社の格付は、ムーディーズが「A3」（見通し：安定的）、S&Pが「BBB+」（ポジティブ）、フィッチが「A-」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）、NICEインベスター・サービスおよびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも「A+」（見通し：ポジティブ）の格付を得ている。

自己資本比率

当社の資本管理方針は、資本を効率的に割り当て、当社の資本と当社の基本的な事業のリスクとの間の保守的な関係を維持することである。当社は、所要資本の決定に当たって事業の成長、設備投資計画、収益および引当要件を予想する。当社は、FSCの自己資本比率要件に服する。かかる要件は基本的に、1988年に国際決済銀行の銀行監督局バーゼル委員会が合意した自己資本比率規制に基づいている。

FSCのガイドラインに基づき、当社を含む韓国のCSF会社はすべて、調整後資産合計に対する調整後自己資本の最低比率として7.0%（クレジットカード会社は8.0%）を維持するよう要求されている。調整後自己資本は、基本的資本と（基本的資本を超えない限度で）補完的資本の合計額から一定の項目を控除した金額で構成される。基本的資本は、払込資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額および資本調整項目で構成される。K-IFRSを適用しているCSF会社は、一定の項目を調整後自己資本から控除しなければならない。例えば、(ⅰ)貸付債権、資本リース債権および一定の前払金（以下「残存債権」という。）の評価に係る包括利益項目に表示される未実現損益累計額は、貸方計上されているその他の包括損益累計額から控除しなければならず、(ⅱ)貸倒引当金は利益剰余金から控除しなければならず、(ⅲ)残存債権および金融債権に係る利益剰余金に計上された未実現損益累計額は利益剰余金から控除しなければならず、(ⅳ)かかるCSF会社のK-IFRSの初度適用に係る移行日現在の利益剰余金として会計処理された有形固定資産および投資不動産に係る税引後再評価益は、かかる再評価益の配当としての分配が取締役会もしくは株主総会の決議またはかかる会社の定款改正により制限されない範囲において、利益剰余金から控除しなければならない。クレジットカード事業に従事していないCSF会社の補完的資本には、とりわけ、(ⅰ)正常および要注意債権の貸倒引当金、支払保証、不動産プロジェクト・ファイナンス関連保証ならびに未使用のコミットメント、ならびに(ⅱ)与信専門金融業監督規則に指定された補完的資本としての一定の要件を満たす５年以上の期間を有する無担保劣後債が含まれる。劣後債の残存期間が10年以上の場合は、基本的資本の100%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識され、劣後債の残存期間が５年以上10年未満の場合は、基本的資本の50%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識される。補完的資本としての扱いに適格な劣後債は通常、かかる債券の適用ある満期日の５年前から、年率20%でかかる資本の取扱いの償却を行わなければならない。控除項目には、特に繰延税金資産およびのれんが含まれる。調整後資産合計は、資産合計と一定のオフバランス項目の合計から(ⅰ)現金、短期預金（担保契約の対象でないもの）および３ヵ月以内に満期が到来する国債または公債ならびに(ⅱ)一定の控除項目を差し引いたものである。K-IFRSを使用しているCSF会社は、調整後資産合計から、貸倒引当金の未実現評価損益累計額および残存債権を控除しなければならない。

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括利益累計額	29.5	(49.8)
利益剰余金	4,245.3	4,679.5
貸倒引当金	226.8	256.2
基本的資本合計(1)	4,952.1	5,277.5
資本合計	5,178.9	5,533.7
補完的資本		
引当金	484.3	509.6
補完的資本合計	484.3	509.6
控除	70.4	85.2
調整後自己資本	5,366.0	5,701.9
調整後資産合計	37,016.3	38,536.6
調整後自己資本比率(2)	14.50%	14.80%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から貸倒引当金を控除して計算されている。

(2)調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権に対する引当金との合計から貸倒引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに貸倒引当金を差し引いたものである。

当社の調整後自己資本比率は、2022年12月31日現在の14.50%から2023年12月31日現在には14.80%へと上昇した。これは主に、調整後自己資本が相対的に高い伸びを示したためであった。

市場リスクおよびリスク管理

為替リスク

当社は、その資金調達目標を達成するために、韓国ウォン、米ドル、スイス・フランおよび日本円を中心とした様々な通貨で借入を行っている。当社が保有する債権の通貨（基本的に韓国ウォン）とかかる債権を資金手当てするための債務の通貨との間にミスマッチが存在する場合には特に、当社は為替リスクに晒される。当社は、外国為替相場の変動に起因する当社の経営成績に対するすべてのエクスポージャーを外貨建て借入の取得時にヘッジすることを方針としている。2023年12月31日現在、当社は為替相場の変動に対するエクスポージャーを、スワップを通じて完全にヘッジしていた。

金利リスク

当社の金利リスクに対するエクスポージャーは主に、「金利更改リスク」（資産および負債の金利更改特性の相違）から発生する。金融商品の金利更改期間とは、当該商品の金利が市場金利の変化を反映するために要する時間を指す。固定利付債の場合、金利更改期間とは当該債券の元本の満期に等しい。これは、元本は新たな金融商品に再投資されて初めて金利更改されたとみなされるからである。変動利付債の場合、金利更改期間とは、金利が市場金利に調整されるまでの期間である。金利更改リスクは、資産と当該資産に対応する負債の金利更改期間が異なり、そのため金利に対する感応度が異なる場合に発生する。

当社の債権は主に固定金利の個人向け割賦販売およびリース契約で構成されている。固定金利の個人向け割賦販売契約およびリース契約は主に２年から５年の満期で組成され、顧客は通常、契約期間にわたって毎月均等払いを行うことが求められる。

資金源は主に短期および長期の無担保債ならびに証券化による債権の売却である。無担保債の場合、ビジネスサイクルを通じて資金を利用できるようにするため、当社は資産の期間より長い期間で借入を行うことがある。これらの債務は主に固定金利であり、当該債務の期間にわたって固定利息の均等払いおよび満期における一括元本返済が要求される。

当社は、資産と負債の金利更改特性にミスマッチが存在する限度で金利リスクに晒されている。リスク管理委員会規則に従って、当社のリスク統制委員会は独自の資産負債総合管理システムを使用して金利リスク・エクスポージャーを管理している。当該システムは、当社のリスク・エクスポージャーを測定し、キャッシュの流出入を予測する。これには、市場金利のシナリオ分析、顧客行動予測を考慮した実際の満期の計算、実際のキャッシュ・フローを用いた金利および流動性リスクの分析ならびに当社の資金調達の条件の調整を含む意思決定プロセスを支援するための分析報告書の迅速な作成が含まれる。リスク統制委員会は、リスク管理委員会の四半期ごとの会議で決定された範囲内で当社のリスク管理の方針および戦略を審議する。リスク統制委員会は、その月次会議において、相手方リスクの上限を設定し、ヘッジ戦略を策定し、リスク管理戦略を実施し、流動性、金利、為替および満期のミスマッチから生じるリスクを最適化し、ストレステストの結果およびリスク管理委員会が決定した議題の実施状況を報告する。

デリバティブ金融商品

当社は、通常の事業活動において、為替リスクおよび変動利付債の金利リスクに対するエクスポージャーを管理するためデリバティブ金融商品を活用している。当社は主として、ヘッジ目的のためにスワップ契約を締結する。スワップ契約は、関連する貸借対照表日現在の公正価値で評価される。「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記18および個別財務諸表に対する注記17を参照されたい。

相手方の信用リスク

一定の債務およびデリバティブ商品は、相手方の信用リスクを伴う。これは、相手方がその契約上の義務を履行しない可能性があるというリスクである。当社は、与信基準ガイドライン、相手方の分散、相手方の財政状態の監視ならびに相手方の信用、エクスポージャーの金額および経営のリスク耐性に基づくエクスポージャーの上限を含む方針を用いてかかるリスクを管理している。かかる方針は年次ベースで、状況に応じて見直されている。

業務リスク

業務リスクとは、プロセスまたはシステムの不備または障害、盗難、不正行為または自然災害などに起因する損失リスクをいう。これらの事由は、潜在的に当社に対し財務上の損失またはその他の損害を及ぼす可能性がある。当社は、社内外のITシステムに依存して業務を管理しているため、これらのシステムの潜在的障害による損失リスクに晒されている。業務リスクを監視し、管理するため、当社は健全な業務環境を提供するよう設計された内部統制の枠組み（不正行為の検知システムの強化を含む。）を維持しており、また、その事業戦略、競争力および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じた業務リスクの適切な水準を維持するよう努力している。

資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む経営成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却している。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理し（請求、支払および記帳を含む。）、かかる債権の管理回収について証券化ビークルから債権管理回収手数料を受領している。証券化資産の取扱いについては、「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記31および個別財務諸表に対する注記30を参照されたい。

ポートフォリオの資産の質は、一般に、初期審査基準、顧客管理活動および人口の集中度ならびに景気全般に連動する。表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	15,783.9	17,462.9
中古車(1)	2,618.8	2,912.2
返済期限延長債権(2)	17.2	33.7
小計	18,419.9	20,408.7
オートリース	7,641.4	7,933.1
パーソナルローン		
パーソナルローン	1,874.9	978.2
住宅抵当ローン	3,415.9	3,156.7
小計	5,290.8	4,134.9
その他		
債務救済支援ローン(3)	61.3	51.9
その他(4)	1,858.3	1,998.1
小計	1,919.6	2,050.0
金融債権合計	33,271.7	34,526.7

注:

(1)中古車を担保とする貸付商品の分類は、パーソナルローンから中古車の自動車金融へと変更された。

(2)返済期限が延長された非延滞債権を含む。

(3)CCRSとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(3)事業活動－延滞資産に関する回収」を参照されたい。

(4)その他の法人向け融資ならびに現代コマーシャル、現代カード（2020年12月まで）および富邦現代生命保険（2021年12月まで）から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）の概要を下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
金融債権全体	33,271.6	34,526.7
不良債権(1)残高	722.4	731.5
自動車金融	173.8	218.4
オートリース	119.9	117.5
パーソナルローン	344.0	341.2
その他(2)	84.7	72.3
金融債権全体に対する不良債権比率	2.17%	2.12%
延滞債権(3)	212.2	197.1
自動車金融	41.8	47.6
オートリース	50.2	28.8
パーソナルローン	85.7	111.0
その他(2)	34.5	9.9
金融債権全体に対する延滞債権比率	0.64%	0.57%
期首貸倒引当金	595.9	640.5
引当金繰入額	196.8	278.9
償却	212.7	342.6
回収およびその他	60.5	55.3
期末貸倒引当金	640.5	631.9
金融債権全体に対する引当率	1.92%	1.83%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	0.42%	0.80%

注:

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は現代コマーシャル、現代カード（2020年12月まで）および富邦現代生命保険（2021年12月まで）から延滞および償却債権を購入している。これについては、「第２－３ 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」および「－(iv)現代コマーシャルとの関係」にさらに記載されている。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他の資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。貸付が償却され、および／または貸倒引当金が増加する場合には、延滞によって収益（および自己資本比率）が影響を受ける可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源が追加的に必要となる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	18,419.9	20,408.7
延滞債権：		
１ヵ月超：	82.8	98.0
１～３ヵ月	41.1	50.4
３～６ヵ月	20.7	30.1
６ヵ月超	21.1	17.5
延滞比率（１ヵ月超）(1)	0.45%	0.48%
オートリース：		
オートリース債権合計額	7,641.4	7,933.1
延滞債権：		
１ヵ月超：	67.9	44.6
１～３ヵ月	17.7	15.8
３～６ヵ月	6.9	5.5
６ヵ月超	43.3	23.3
延滞比率（１ヵ月超）(1)	0.89%	0.56%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	5,290.8	4,134.9
延滞債権：		
１ヵ月超：	149.5	156.0
１～３ヵ月	63.8	45.1
３～６ヵ月	36.3	38.4
６ヵ月超	49.3	72.6
延滞比率（１ヵ月超）(1)	2.82%	3.77%
その他の資産：		
その他の資産合計額	1,919.6	2,050.0
延滞債権：		
１ヵ月超：	41.4	14.5

１～３ヵ月	6.8	4.6
３～６ヵ月	4.1	3.1
６ヵ月超	30.4	6.8
延滞比率（１ヵ月超）(1)	2.16%	0.71%

注:

(1) １ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課すことなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却している。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。10百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は10百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行っている。FSSは、当社がFSSに提出したかかる償却申請すべての審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他の資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2022年12月31日終了年度	2023年12月31日終了年度
金融資産平均日次残高	32,306.2	33,899.2
償却総額	212.7	342.6
回収額	75.7	71.7
正味償却	137.0	271.0
総償却比率(1)	0.7%	1.0%
正味償却比率(2)	0.4%	0.8%

注：

(1)当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2)当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却には、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）が含まれる。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他の営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持している。かかる引当金は、財政状態計算書の日付現在のポートフォリオにおける資産の、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく分類に基づいている。財政状態計算書において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒償却費を、十分な引当金を維持するための当期の費用として計上する。かかる費用は、当社の包括損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準およびCSF会社として当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	内容	FSCの最低引当率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%。
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が１ヵ月以上３ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人向け割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%。
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(ⅰ)３ヵ月以上の延滞債権または(ⅱ)企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

2022年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)
正常	17,525.4	183.6	1.0	7,185.4	19.3	0.3	4,729.7	106.3	2.2	31,237.2	330.4	1.1
要注意	720.8	28.0	3.9	336.1	2.8	0.8	217.1	26.7	12.3	1,312.0	60.4	4.6
固定	39.9	16.7	41.9	1.4	0.4	28.5	210.5	17.9	8.5	269.2	35.8	13.3
回収疑問	94.8	39.0	41.2	75.3	4.1	5.5	83.6	35.7	42.7	296.2	94.8	32.0
推定損失	39.1	28.2	72.1	43.2	31.5	72.9	49.8	37.0	74.3	157.0	119.1	75.9
合計	18,419.9	295.5	1.6	7,641.4	58.1	0.8	5,290.8	223.6	4.2	33,271.6	640.5	1.9

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

2023年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)
正常	19,687.2	196.59	1.0	7,493.0	20.19	0.3	3,616.3	72.76	2.0	32,499.9	304.78	0.9
要注意	503.1	32.70	6.5	322.7	2.80	0.9	177.3	25.02	14.1	1,277.4	82.15	6.4
固定	51.5	22.96	44.6	0.9	0.29	31.6	227.7	25.03	11.0	293.8	51.62	17.6
回収疑問	123.2	52.13	42.3	91.9	6.36	6.9	72.7	29.32	40.4	328.3	103.57	31.5
推定損失	43.7	29.32	67.0	24.7	14.92	60.5	40.9	29.80	72.8	127.4	89.82	70.5
合計	20,408.7	333.7	1.6	7,933.1	44.56	0.6	4,134.9	181.94	4.4	34,526.7	631.95	1.8

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2023年12月31日現在の規制上の貸倒引当金は、664.0十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他の資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2022年12月31日終了年度	2023年12月31日終了年度
期首貸倒引当金	595.9	640.5
償却額	212.7	342.6
回収額	75.7	71.7
引当金繰入額	196.8	278.9
その他	(15.2)	(16.4)
期末貸倒引当金	640.5	631.9

5【経営上の重要な契約等】

2023年に当社は、当社の事業に影響を及ぼす重要な契約を締結しなかった。当社の事業に影響を及ぼす重要な契約に関する情報については、「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

2023年12月31日現在、当社は、オンラインとオフラインで自動車金融およびオートリースを扱う44支店のネットワークを韓国全土に有していた。また、ソウルに早期警告センターおよび韓国全土に18の地域回収センターも有していた。さらに、2023年12月31日現在、当社は８つのオンラインとオフラインのパーソナルローン支店も運営していた。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2023年12月31日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,234,162株	400,765,838株

②【発行済株式】

（2023年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式（額面5,000ウォン）	普通株式	99,234,162株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（単位：株）		資本金（単位：ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000（54,405百万円）	
2019年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000（54,405百万円）	
2020年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000（54,405百万円）	
2021年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000（54,405百万円）	
2022年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000（54,405百万円）	
2023年９月27日	-73,273		-366,365,000（-40百万円）		(1)
2023年12月31日現在		99,234,162		496,170,810,000（54,365百万円）	

(1)当期中に自己株式73,273株が取得され、その後消却された。

(4)【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

（2023年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
HMC	韓国ソウル特別市瑞草区献陵路12	59,262,481株	59.72%
キア	韓国ソウル特別市瑞草区献陵路12	39,822,281株	40.13%

２【配当政策】

株主の利益の機会を最大限とするため、将来の収益、財政状態および配当に関する法的規制を含むその他の事情が許す限り、継続的に最大限の配当を分配することが当社の方針である。

当社普通株式に対する配当金の支払いは、通常、翌年の２月または３月に開催される定時株主総会の承認を条件とする。定款に基づき、取締役会および株主総会の承認をもって、年配当に加えて年に１度、中間配当を支払うことができる。当社が中間配当の支払いを決定した場合は、定款により中間配当を現金で支払うことができる。当社は法定準備金に充当されなかった利益剰余金から配当を支払うことができる。

各年の12月31日現在の登録株主に対して当社普通株式について宣言された配当を下表に示す。

事業年度	普通株式１株当たり配当
2019年	901ウォン
2020年	924ウォン
2021年	0ウォン
2022年	0ウォン
2023年	0ウォン

当社が将来、配当を行うことを保証することはできない。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、当社の業務運営に対して最終責任を負う。取締役会は当社の業務を監督し、鄭亨秦氏が取締役会会長を務めている。

定款に基づき、当社の取締役の人数は４名以上12名以下とし、３名以上かつ取締役全体の過半数は社外取締役とする。当社の株主が株主総会において取締役を選任する。取締役会決議の可決には、在任中の取締役の過半数が会議に出席し、かつ出席取締役の過半数が賛成票を投じることが必要となる。ただし、当社と利害関係を有する取締役との間での（直接または間接を問わず）潜在的な利益相反に関する事項については、取締役全体の３分の２以上による賛成票を要する特別決議の対象となる（利害関係を有する取締役は投票できない。）。利害関係を有さない取締役の人数が取締役全体の３分の２未満となる場合には、かかる決議は、利害関係を有さない取締役の全員一致による賛成票をもって採択されるものとする。

また、取締役会決議によって、取締役のうち１名以上を当社を代表する代表取締役に選任することが定款に定められている。商法および定款に基づき、代表取締役は当社の事業活動において当社を代表することを授権されている。

監査委員会の委員は、株主総会において株主によって選任される。

2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正の結果、当社は、定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置することを義務づけられた。定款に基づき、取締役会は委員会を設置し、取締役会の一定の機能をこれらに委譲することができる。各委員会は２名以上の取締役により構成される。ただし、監査委員会および幹部推薦委員会は３名以上の取締役で構成しなければならない。各委員会の委員は取締役会が任命する。

取締役会の委員会

定款に基づき、取締役会は、経営委員会、幹部推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会および監査委員会を設置しなければならない。幹部推薦委員会、報酬委員会およびリスク管理委員会のそれぞれの委員の過半数は社外取締役とする。監査委員会の委員の３分の２以上は社外取締役とする。

社外取締役委員会

社外取締役委員会の主な機能は、独立機関として、取締役会会議に先立って議案を検討し、審議することである。社外取締役委員会は、いかなる事項についても単独で採決は行わない。2023年12月31日現在、社外取締役委員会は、金基東氏、金允貞女史、牟鍾璘氏、徐正昊氏および黄仁泰氏の５名の委員からなっていた。

経営委員会

経営委員会の主な機能は、当社の効率性および事業プロセスを改善するために、取締役会の承認を条件として、当社の通常の事業活動および財務関連の一定の機能に関する事項を承認することである。経営委員会に委託される事項の例を以下に掲げる。

- 社内規定（当社の子会社の社内規定を含む。）の改正
- 合弁事業および戦略的提携に関連する20十億ウォン超の覚書またはその他の契約書の承認および締結ならびに取締役会によって承認済みの契約書の一定の主要条項の改正の承認
- 20十億ウォン超の資金の貸付または保証（取締役会または経営委員会が事前に承認した事項を除く。）の承認
- 当社の資産に対する20十億ウォン超の担保の設定の承認
- 当社の資産に対する保証金が20十億ウォン超の賃借権の設定の承認
- 20十億ウォン超の代物弁済の承認
- 不良債権の購入および売却の承認
- 無保証社債の承認および執行
- 資産証券化による資金調達の承認および執行
- 当座貸越による資金調達の承認および執行

・一般貸付、ファシリティ・ローンおよびクレジット・ファシリティの承認および執行

・コマーシャル・ペーパーによる資金調達の承認および執行

・資金調達にかかる金融デリバティブに関する契約の承認および締結

・取締役会によって具体的に委託されるその他の事項

2023年12月31日現在、経営委員会は李炯錫氏および金允貞女史の２名の委員からなっていた。

幹部推薦委員会

幹部推薦委員会は、取締役会の構成および多様性の検討と監視および社外取締役候補者の推薦に責任を負う。2023年12月31日現在、幹部推薦委員会は牟鍾璘氏、金基東氏および金允貞女史の３名の取締役からなっていた。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の取締役、上級役員および一般従業員の業績の評価とその報酬案の勧告ならびに従業員給付制度の評価および勧告に責任を負う。2023年12月31日現在、報酬委員会は牟鍾璘氏、李炯錫氏および徐正昊氏の３名の取締役からなっていた。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、リスク管理原則の規定、当社の業務に関連するリスク管理に対する勧告ならびにリスク管理枠組みの適切性および有効性を確保するためのかかる枠組みの遵守状況の監視および評価に責任を負う。2023年12月31日現在、リスク管理委員会は黄仁泰氏、金允貞女史および睦鎭沅氏の３名の取締役からなっていた。

監査委員会

監査委員会は、当社の財務報告プロセスおよび内部統制制度の検討および監督ならびに当社の独立監査人の指名および監視に責任を負う。監査委員会の委員の３分の２は社外取締役とする。2023年12月31日現在、監査委員会は黄仁泰氏、金基東氏および徐正昊氏の３名の社外取締役からなっていた。

特別委員会

当社は、財務管理委員会やコンプライアンス検討委員会などの特別委員会を設置することができる。かかる特別委員会の役割および構成は、取締役会によって決議された各委員会の規則に規定される。2023年12月31日現在、当社は財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を設置していた。

(2)【役員の状況】

2024年６月１日現在、当社の取締役および上級役員は男性15名および女性１名からなり、女性の比率は6.25%であった。

2024年６月１日現在、当社の取締役は全員、与信専門金融業法に規定された適格要件を満たしていた。

2024年６月１日現在、当社の取締役会は以下の取締役からなっていた。

取締役

役職	氏名 (生年月日)	主要略歴	実質的所有 普通株式数
代表取締役兼最高経営責任者兼取締役会会長兼社長／企業戦略部長	鄭 亨秦 (Hyung Jin Chung) 1970年12月生	鄭氏は、2024年に当社に入社する前にはゴールドマン・サックスに勤務していた。同氏は、ブラウン大学で経済学博士号を取得している。	0
取締役兼専務理事／財務部（最高財務責任者）	李 炯錫 (Hyung Seok Lee) 1972年８月生	李氏は、2021年10月から取締役を務めている。2021年に当社に入社する前、同氏は現代カードに勤務していた。同氏はウェスタン・オンタリオ大学で経営管理学修士号を取得している。	0
非業務執行取締役	李 承祚 (Seung-Jo Lee) 1969年11月生	李氏は、高麗大学校で経営管理学学士号を取得している。同氏は現代カードおよび現代コマーシャルの社外取締役を務めており、2024年からはHMC財務企画部専務理事も兼任している。	0
非業務執行取締役	朱 禹貞 (Woo-Jeong Joo) 1964年12月生	朱氏は、西江大学校で国際経済学学士号を取得している。同氏は2021年から現代カードで社外取締役を務めており、現在、キアの財務部業務執行副社長も兼任している。同氏は以前、2019年から2020年まで現代製鉄の財務部専務理事、2015年から2019年までHMCの経理管理担当副社長を務めた。	0
社外取締役	金 基東 (Ki-Dong Kim) 1964年12月生	金氏は、2022年８月から社外取締役を務めている。同氏は現在、LawVaxのマネジング・パートナーである。同氏は、ソウル大学校で法学学士号を取得している。	0
社外取締役	金 允貞 (Yun-Jung Kim) 1975年２月生	金女史は、2022年３月から社外取締役を務めている。同女史は現在、西江大学校の教授である。同女史は、ミシガン大学で経済学博士号を取得している。	0
社外取締役	牟 鍾璘 (Jong-Ryn Mo) 1961年６月生	牟氏は、2022年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、延世大学校国際学大学院の教授である。同氏は、スタンフォード大学で経営管理学博士号を取得している。	0
社外取締役	徐 正昊 (Jeong-Ho Seo) 1969年８月生	徐氏は、2022年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、Wiz Law Groupのパートナーである。同氏は、ソウル大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
社外取締役	黄 仁泰 (In-Tae Hwang) 1957年８月生	黄氏は、2020年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、中央大学校の教授である。同氏は、ニューヨーク州立大学で経営管理学博士号を取得している。	0

上級役員

当社の業務執行役員は、当社の日常業務に責任を負い、取締役会の指示に従ってその他のすべての事項を行う。

2024年６月１日現在の当社の業務執行役員の一定の情報を以下に掲げる。

役職	氏名 （生年月日）	主要略歴	実質的所有 普通株式数
代表取締役兼最高経営責任者兼取締役会会長兼社長／企業戦略部長	鄭 亨秦 （Hyung Jin Chung） 1970年12月生	上記「取締役」を参照されたい。	0
業務執行副社長／国際事業部	ロス・ウィリアムズ （Ross Williams） 1963年９月生	ロス氏は、当社入社前に現代キャピタル・アメリカ（当社の兄弟会社）に勤務していた。同氏はミシガン州立大学で経営管理学学士号を取得している。	0
専務理事／自動車部	沈 長守 （Jang Soo Shim） 1967年２月生	沈氏は、釜山大学校で国際貿易学士号を取得している。同氏は、2006年から当社の自動車部常務理事を務め、2024年から同部の専務理事に昇格した。	0
常務理事／財務事業部	安 東燦 （Dong Chan An） 1972年９月生	安氏は、ソウル大学校で経営管理学修士号を取得している。	0
専務理事／リスク部	白 然雄 （Yeon Woong Baek） 1965年９月生	白氏は、当社入社前に富邦現代生命保険および現代コマーシャルに勤務していた。同氏は、中央大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
常務理事／事業支援部	韓 大榮 （Dae Young Han） 1972年10月生	韓氏は、漢陽大学校で経済学学士号を取得している。	0
取締役兼専務理事／財務部（最高財務責任者）	李 炯錫 （Hyung Seok Lee） 1972年８月生	上記「取締役」を参照されたい。	0
常務理事／総務部	兪 興睦 （Heung Mog You） 1968年７月生	兪氏は、当社入社前にHMCおよびグロビスに勤務していた。同氏は、延世大学校で法学学士号を取得している。	0
常務理事／IT部	全 普成 （Bo Sung Jun） 1969年３月生	全氏は、蔚山大学校で化学工学学士号を取得している。	0

特定の責任を有する業務執行役員の多くは、現在の役職に任命される前には、それぞれの責任分野に密接に関係する分野の職に就いていた。したがって、当社は、業務執行役員が経営責任を履行するために適切な専門知識および経験を集合的に有していると考えている。

取締役および役員の報酬

当社は株主総会の決議により決定された給与および賞与を取締役に支払う。2023年における全業務執行取締役および業務執行役員に対する支払済みおよび未払いの報酬の総額（給与、賞与および手当）は13,397百万ウォンで、業務執行取締役および業務執行役員に対して年金および退職金を付与するために積み立てられたかまたは未払い計上された総額は1,784百万ウォンであった。

当社には、取締役に適用されるストックオプション制度または福利厚生制度はない。

(3)【監査の状況】

監査委員会の情報については、「第１－１－(2)－(c)取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会」および上記「－(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

当社の監査部は、監査委員会を支援し、内部監査を実施している。監査部には23名が在籍しており、その継続勤務年数は６年である。

2022年および2023年には、独立監査人である安進会計法人が当社の年次の連結財務書類および個別財務書類を監査し、監査報告書を発行し、各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる当社の中間報告書を検討し、検討報告書を発行した。安進会計法人は、当社に監査サービスを２年連続で提供している。

独立監査人に対する報酬の内容は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

	2022年	2023年
監査および監査関連業務に基づく報酬	1,019	1,154
非監査業務に基づく報酬	-	-

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

(a) 本書記載の現代キャピタル・サービシズ・インクの連結財務諸表および個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第１項の適用を受けている。

(b) 本項には、2023年および2022年12月31日現在ならびに2023年および2022年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表（監査済）が記載されている。かかる財務諸表は、韓国において独立監査人安進会計法人の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(c) 原文の財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2023年12月29日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービシズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝912.66ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。

(d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の財務諸表には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

①連結財務書類

連結財政状態計算書

第31期2023年12月31日現在

第30期 2022年12月31日現在

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社 **(単位:ウォン)**

科目	注記	第31(当)期末		第30(前)期末	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等	4,28		1,136,402,526,296		1,973,256,007,010
Ⅱ. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		1,734,907,092,399		1,603,253,639,209
Ⅲ. 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	5,8		1,596,114,417,880		1,076,891,975,303
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	6,8		40,343,927,062		62,840,148,482
Ⅴ. 貸付債権	8,9		9,237,676,810,156		9,942,936,560,239
Ⅵ. 割賦金融資産	9,31		16,411,328,878,840		14,720,775,655,919
Ⅶ. リース債権	9,10		2,011,313,746,958		2,044,891,135,936
Ⅷ. リース資産	11		5,876,893,374,250		5,538,085,730,243
Ⅸ. 有形固定資産	13		195,330,677,312		209,331,200,159
Ⅹ. 使用権資産	12		56,190,555,228		68,535,878,392
Ⅺ. 無形資産	14		127,024,879,863		113,843,321,599
Ⅻ. デリバティブ資産	18,32		560,443,735,811		729,859,529,931
ⅩⅢ. 純確定給付資産	16		20,008,362,169		37,344,337,630
ⅩⅣ. その他の金融資産	9		366,095,177,065		327,724,800,236
ⅩⅤ. その他の非金融資産			231,955,338,869		197,884,554,298
資産合計			39,602,029,500,158		38,647,454,474,586
負債					
Ⅰ. 借入負債	15		31,828,780,373,711		31,399,156,390,686
Ⅱ. 未払金			518,246,427,596		484,879,935,121
Ⅲ. 預り金			266,892,930,623		212,740,488,327
Ⅳ. デリバティブ負債	18,32		122,499,602,753		52,521,697,742
Ⅴ. リース負債	12		52,162,102,582		64,268,569,924
Ⅵ. 当期税金負債			43,151,029,437		47,134,385,532
Ⅶ. 繰延税金負債	25		85,436,735,770		233,987,028,902
Ⅷ. 引当金	17		115,674,963,214		77,816,974,753
Ⅸ. 従業員給付負債	16		10,869,426,987		10,661,154,601
Ⅹ.その他負債			474,290,716,471		399,068,178,685
Ⅺ. その他非金融負債			47,937,862,653		35,548,641,089
負債合計			33,565,942,171,797		33,017,783,445,362
資本					
Ⅰ. 親会社の所有者持分			6,036,087,328,361		5,629,671,029,224
1. 資本金	19	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他の包括利益累計額	27	28,828,501,192		78,615,610,511	

4. 利益剰余金	19	5,122,108,770,771		4,665,905,362,315	
Ⅱ. 非支配持分			-		-
資本合計			6,036,087,328,361		5,629,671,029,224
負債及び資本合計			39,602,029,500,158		38,647,454,474,586

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

連結財政状態計算書

第31期2023年12月31日現在

第30期 2022年12月31日現在

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社 **(単位:円)**

科目	注記	第31(当)期末		第30(前)期末	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等	4,28		124,515,430,313		216,209,322,969
Ⅱ. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		190,093,473,188		175,668,226,854
Ⅲ. 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券	5,8		174,885,983,595		117,994,869,426
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	6,8		4,420,477,183		6,885,384,314
Ⅴ. 貸付債権	8,9		1,012,170,667,078		1,089,445,857,191
Ⅵ. 割賦金融資産	9,31		1,798,186,496,487		1,612,952,869,187
Ⅶ. リース債権	9,10		220,379,303,022		224,058,371,785
Ⅷ. リース資産	11		643,930,201,198		606,807,105,630
Ⅸ. 有形固定資産	13		21,402,348,883		22,936,383,775
Ⅹ. 使用権資産	12		6,156,789,519		7,509,464,466
Ⅺ. 無形資産	14		13,918,094,347		12,473,793,264
Ⅻ. デリバティブ資産	18,32		61,407,724,214		79,970,583,780
ⅩⅢ. 純確定給付資産	16		2,192,312,818		4,091,812,683
ⅩⅣ. その他の金融資産	9		40,112,985,895		35,908,750,272
ⅩⅤ. その他の非金融資産			25,415,306,781		21,682,176,747
資産合計			4,339,187,594,521		4,234,594,972,343
負債					
Ⅰ. 借入負債	15		3,487,474,018,113		3,440,400,191,822
Ⅱ. 未払金			56,784,172,375		53,128,211,505
Ⅲ. 預り金			29,243,412,730		23,309,938,896
Ⅳ. デリバティブ負債	18,32		13,422,260,508		5,754,793,433
Ⅴ. リース負債	12		5,715,392,652		7,041,896,207
Ⅵ. 当期税金負債			4,728,050,910		5,164,506,556
Ⅶ. 繰延税金負債	25		9,361,288,516		25,637,918,710
Ⅷ. 引当金	17		12,674,485,922		8,526,392,605
Ⅸ. 従業員給付負債	16		1,190,961,255		1,168,140,885
Ⅹ.その他負債			51,967,952,630		43,725,832,039
Ⅺ. その他非金融負債			5,252,543,406		3,895,058,520
負債合計			3,677,814,539,017		3,617,752,881,178
資本					
Ⅰ. 親会社の所有者持分			661,373,055,504		616,842,091,165
1. 資本金	19	54,405,493,283		54,405,493,283	
2. 資本剰余金		42,580,246,904		42,580,246,904	
3. その他の包括利益累計額	27	3,158,733,942		8,613,898,989	
4. 利益剰余金	19	561,228,581,374		511,242,451,988	
Ⅱ. 非支配持分			-		-

資本合計			661,373,055,504		616,842,091,165
負債及び資本合計			4,339,187,594,521		4,234,594,972,343

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

連結包括利益計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社 **(単位:ウォン)**

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業収益			4,873,314,928,707		4,436,121,672,685
1. 実効金利を適用した受取利息	20	1,876,373,222,557		1,647,266,516,334	
2. 受取手数料	21	161,682,489,548		158,657,173,557	
3. リース収益	22	2,185,450,070,191		1,799,819,684,891	
4. 有価証券評価及び処分益		19,377,345,346		3,100,865,903	
5. 貸付債権処分益		53,729,311,169		24,262,560,009	
6. 為替取引益		65,635,562,553		46,767,137,199	
7. 受取配当金		706,958,300		635,117,229	
8. その他の営業収益	23	510,359,969,043		755,612,617,563	
II. 営業費用			4,508,965,552,187		3,961,628,557,567
1. 支払利息	20	1,087,404,139,205		711,830,054,952	
2. 支払手数料	21	180,705,027,027		169,809,359,984	
3. リース費用	22	1,776,094,885,003		1,500,183,297,257	
4. 有価証券評価及び売却損		14,204,827		2,312,266,961	
5. 貸倒引当金繰入	9	279,437,646,322		198,292,789,503	
6. 貸付債権売却損		2,008,596,844		2,655,703,950	
7. 為替取引損		317,020,083,245		588,142,809,621	
8. 販売費及び一般管理費	24	704,247,662,985		676,035,918,756	
9. その他の営業費用	23	162,033,306,729		112,366,356,583	
III. 営業利益			364,349,376,520		474,493,115,118
IV. 営業外収益			92,825,575,857		118,623,980,793
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資利益	7	82,583,933,248		111,056,060,260	
2. 有形固定資産処分益		467,878,434		249,506,587	
3. 無形資産処分益		170,000,000		220,739,600	
4. 雑収益		9,603,764,175		7,097,674,346	
V. 営業外費用			24,445,553,165		9,786,069,129
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	7	22,896,528,568		7,232,381,043	
2. 有形固定資産売却損		455,072,607		645,980,674	
3. 無形資産売却損		18,480,000		75,660,000	
4. 無形資産 減損損失		-		924,725,780	
5. 寄付金		1,023,843,660		766,177,405	
6. 雑損失		51,628,330		141,144,227	
VI. 継続事業税引前純利益			432,729,399,212		583,331,026,782
VII. 法人所得税費用	25		(27,158,688,595)		146,244,404,689
VIII. 当期純利益			459,888,087,807		437,086,622,093
IX. その他の包括利益	27		(49,787,109,319)		(14,146,352,666)

1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			(17,043,798,696)		(3,933,970,508)
(1) 確定給付制度の再測定要素		(12,478,868,538)		802,556,220	
(2) その他の 包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(4,564,930,158)		(4,736,526,728)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益			(32,743,310,623)		(10,212,382,158)
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分		51,248,255,799		(10,123,342,559)	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(82,766,032,626)		(566,043,941)	
(3) 在外営業活動体の換算損益		(1,787,894,991)		1,053,336,186	
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益		562,361,195		(576,331,844)	
X. 総包括利益			410,100,978,488		422,940,269,427
1. 当期純利益の帰属			459,888,087,807		437,086,622,093
(1) 親会社所有者持分		459,888,087,807		437,086,622,093	
(2) 非支配持分		-		-	
2. 総包括利益の帰属			410,100,978,488		422,940,269,427
(1) 親会社所有者持分		410,100,978,488		422,940,269,427	
(2) 非支配持分		-		-	
XI. 親会社所有者持分に対する1株当たり利益	26				
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			4,632		4,401

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

連結包括利益計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社 **(単位:円)**

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業収益			533,968,282,680		486,065,092,442
1. 実効金利を適用した受取利息	20	205,593,892,858		180,490,710,268	
2. 受取手数料	21	17,715,522,708		17,384,039,353	
3. リース収益	22	239,459,390,155		197,205,934,838	
4. 有価証券評価及び処分益		2,123,172,413		339,761,346	
5. 貸付債権処分益		5,887,111,429		2,658,444,548	
6. 為替取引益		7,191,677,356		5,124,267,219	
7. 受取配当金		77,461,300		69,589,686	
8. その他の営業収益	23	55,920,054,461		82,792,345,185	
II. 営業費用			494,046,583,852		434,074,963,028
1. 支払利息	20	119,146,685,426		77,995,097,293	
2. 支払手数料	21	19,799,818,884		18,605,982,511	
3. リース費用	22	194,606,412,575		164,374,827,127	
4. 有価証券評価及び売却損		1,556,420		253,354,695	
5. 貸倒引当金繰入	9	30,617,935,082		21,726,907,008	
6. 貸付債権売却損		220,081,612		290,985,027	
7. 為替取引損		34,735,836,264		64,442,706,991	
8. 販売費及び一般管理費	24	77,164,295,903		74,073,139,916	
9. その他の営業費用	23	17,753,961,687		12,311,962,460	
III. 営業利益			39,921,698,828		51,990,129,415
IV. 営業外収益			10,170,882,460		12,997,609,273
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資利益	7	9,048,707,432		12,168,393,516	
2. 有形固定資産処分益		51,265,360		27,338,394	
3. 無形資産処分益		18,626,871		24,186,400	
4. 雑収益		1,052,282,797		777,690,963	
V. 営業外費用			2,678,495,076		1,072,257,920
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	7	2,508,768,716		792,450,753	
2. 有形固定資産売却損		49,862,228		70,779,992	
3. 無形資産売却損		2,024,850		8,290,053	
4. 無形資産 減損損失		-		101,322,045	
5. 寄付金		112,182,375		83,949,927	
6. 雑損失		5,656,907		15,465,149	
VI. 継続事業税引前純利益			47,414,086,211		63,915,480,769
VII. 法人所得税費用	25		(2,975,772,861)		16,023,974,392
VIII. 当期純利益			50,389,859,072		47,891,506,376
IX. その他の包括利益	27		(5,455,165,047)		(1,550,013,440)

1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			(1,867,486,106)		(431,044,475)
(1) 確定給付制度の再測定要素		(1,367,307,490)		87,935,948	
(2) その他の 包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(500,178,616)		(518,980,423)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益			(3,587,678,941)		(1,118,968,965)
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分		5,615,262,617		(1,109,212,912)	
(2) キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益		(9,068,660,030)		(62,021,338)	
(3) 在外営業活動体の換算損益		(195,899,348)		115,413,866	
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益		61,617,820		(63,148,582)	
X. 総包括利益			44,934,694,025		46,341,492,936
1. 当期純利益の帰属			50,389,859,072		47,891,506,376
(1) 親会社所有者持分		50,389,859,072		47,891,506,376	
(2) 非支配持分		-		-	
2. 総包括利益の帰属			44,934,694,025		46,341,492,936
(1) 親会社所有者持分		44,934,694,025		46,341,492,936	
(2) 非支配持分		-		-	
XI. 親会社所有者持分に対する1株当たり利益	26				
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			508		482

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

連結持分変動計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	親会社所有者持分						計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金						
2022年1月1日(前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	92,761,963,177	4,228,818,740,222	5,206,730,759,797	-	5,206,730,759,797
総包括利益:									
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	437,086,622,093	437,086,622,093	-	437,086,622,093
2. その他の包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	(10,123,342,559)	-	(10,123,342,559)	-	(10,123,342,559)

(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(566,043,941)	-	(566,043,941)	-	(566,043,941)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	1,053,336,186	-	1,053,336,186	-	1,053,336,186
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	802,556,220	-	802,556,220	-	802,556,220
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(4,736,526,728)	-	(4,736,526,728)	-	(4,736,526,728)

(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)
計	-	-	-	-	(14,146,352,666)	437,086,622,093	422,940,269,427	-	422,940,269,427
資本に直接反映された所有者との取引:									
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日(前期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	78,615,610,511	4,665,905,362,315	5,629,671,029,224	-	5,629,671,029,224
2023年1月1日(当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	78,615,610,511	4,665,905,362,315	5,629,671,029,224	-	5,629,671,029,224
総包括利益:									
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	459,888,087,807	459,888,087,807	-	459,888,087,807
2. その他の包括利益									

(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	51,248,255,799	-	51,248,255,799	-	51,248,255,799
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(82,766,032,626)	-	(82,766,032,626)	-	(82,766,032,626)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(1,787,894,991)	-	(1,787,894,991)	-	(1,787,894,991)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)

(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(4,564,930,158)	-	(4,564,930,158)	-	(4,564,930,158)
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	562,361,195	-	562,361,195	-	562,361,195
計	-	-	-	-	(49,787,109,319)	459,888,087,807	410,100,978,488	-	410,100,978,488
資本に直接反映された所有者との取引:									
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 自己株式の取得	-	-	-	(3,684,679,351)	-	-	(3,684,679,351)	-	(3,684,679,351)

3. 自己株式の消却	-	-	-	3,684,679,351	-	(3,684,679,351)	-	-	-
計	-	-	-	-	-	(3,684,679,351)	(3,684,679,351)	-	(3,684,679,351)
2023年12月31日(当期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	28,828,501,192	5,122,108,770,771	6,036,087,328,361	-	6,036,087,328,361

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

連結持分変動計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社

(単位:円)

科目	親会社所有者持分						計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金						
2022年1月1日(前期首)	54,405,493,283	40,468,418,347	2,111,828,558	-	10,163,912,429	463,350,945,612	570,500,598,229	-	570,500,598,229
総包括利益:									
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	47,891,506,376	47,891,506,376	-	47,891,506,376
2. その他の包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	(1,109,212,912)	-	(1,109,212,912)	-	(1,109,212,912)
(2) キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(62,021,338)	-	(62,021,338)	-	(62,021,338)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	115,413,866	-	115,413,866	-	115,413,866

(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	87,935,948	-	87,935,948		-	87,935,948
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(518,980,423)	-	(518,980,423)		-	(518,980,423)
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	(63,148,582)	-	(63,148,582)		-	(63,148,582)
計	-	-	-	-	(1,550,013,440)	47,891,506,376	46,341,492,936		-	46,341,492,936
資本に直接反映された所有者との取引:										
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-		-	-
2022年12月31日(前期末)	54,405,493,283	40,468,418,347	2,111,828,558	-	8,613,898,989	511,242,451,988	616,842,091,165		-	616,842,091,165
2023年1月1日(当期首)	54,405,493,283	40,468,418,347	2,111,828,558	-	8,613,898,989	511,242,451,988	616,842,091,165		-	616,842,091,165
総包括利益:										
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	50,389,859,072	50,389,859,072		-	50,389,859,072
2. その他の包括利益										
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	5,615,262,617	-	5,615,262,617		-	5,615,262,617

(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(9,068,660,030)	-	(9,068,660,030)	-	(9,068,660,030)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(195,899,348)	-	(195,899,348)	-	(195,899,348)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,367,307,490)	-	(1,367,307,490)	-	(1,367,307,490)
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(500,178,616)	-	(500,178,616)	-	(500,178,616)
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	61,617,820	-	61,617,820	-	61,617,820
計	-	-	-	-	(5,455,165,047)	50,389,859,072	44,934,694,025	-	44,934,694,025
資本に直接反映された所有者との取引:									
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 自己株式の取得	-	-	-	(403,729,686)	-	-	(403,729,686)	-	(403,729,686)
3. 自己株式の消却	-	-	-	403,729,686	-	(403,729,686)	-	-	-
計	-	-	-	-	-	(403,729,686)	(403,729,686)	-	(403,729,686)
2023年12月31日(当期末)	54,405,493,283	40,468,418,347	2,111,828,558	-	3,158,733,942	561,228,581,374	661,373,055,504	-	661,373,055,504

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

連結キャッシュ･フロー計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社 **(単位:ウォン)**

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー			(1,240,514,353,574)		(1,111,074,546,800)
営業活動から創出されたキャッシュ･フロー	28	(427,834,284,409)		(382,363,739,212)	
利息の受取		112,602,232,237		39,790,990,352	
利息の支払		(991,894,701,955)		(635,923,539,713)	
配当金の受取		175,578,182,800		635,117,229	
法人所得税の納付		(108,965,782,247)		(133,213,375,456)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー			(289,957,263,447)		(223,066,754,431)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(179,571,122,263)		(75,190,865,003)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(82,412,473,756)		(82,087,635,636)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		11,020,188,488		3,438,670,480	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		-		(25,100,000,000)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		17,686,554,622		8,342,857,143	
有形固定資産の取得		(25,123,694,021)		(13,562,762,933)	
有形固定資産の処分		1,598,208,035		422,462,098	
無形資産の取得		(41,883,505,099)		(37,864,291,345)	
無形資産の処分		1,620,000,000		5,791,045,000	
差入保証金の増加		(2,524,678,657)		(15,590,377,670)	
差入保証金の減少		2,138,079,204		8,334,143,435	
その他の投資活動によるキャッシュインフロー		7,495,180,000		-	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ･フロー	28		594,005,231,226		2,572,598,425,210
借入金の借入		2,875,855,390,562		2,931,127,413,250	
借入金の返済		(2,510,495,955,766)		(3,189,275,030,000)	
社債の発行		9,618,379,370,659		12,502,241,538,057	
社債の返済		(9,741,720,744,920)		(9,717,023,531,333)	
デリバティブの純増減		375,346,984,185		60,712,648,660	
リース負債の返済		(19,675,134,143)		(15,184,613,424)	
自己株式の取得		(3,684,679,351)		-	
Ⅳ. 外貨換算による現金の変動			-		-
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			(936,466,385,795)		1,238,457,123,979
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	28		1,747,627,400,546		509,170,276,567
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	28		811,161,014,751		1,747,627,400,546

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

連結キャッシュ･フロー計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社　　(単位:円)

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー			(135,922,945,409)		(121,740,247,935)
営業活動から創出されたキャッシュ･フロー	28	(46,877,729,320)		(41,895,529,465)	
利息の受取		12,337,807,315		4,359,892,003	
利息の支払		(108,681,732,732)		(69,678,033,409)	
配当金の受取		19,238,071,440		69,589,686	
法人所得税の納付		(11,939,362,112)		(14,596,166,750)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー			(31,770,567,730)		(24,441,386,106)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(19,675,577,133)		(8,238,650,210)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(9,029,920,645)		(8,994,328,187)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		1,207,480,167		376,774,536	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		-		(2,750,202,704)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		1,937,912,763		914,125,429	
有形固定資産の取得		(2,752,798,854)		(1,486,069,613)	
有形固定資産の処分		175,115,381		46,289,100	
無形資産の取得		(4,589,168,485)		(4,148,783,922)	
無形資産の処分		177,503,123		634,523,810	
差入保証金の増加		(276,628,608)		(1,708,235,013)	
差入保証金の減少		234,268,972		913,170,670	
その他の投資活動によるキャッシュインフロー		821,245,590		-	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ･フロー	28		65,085,051,523		281,879,169,155
借入金の借入		315,106,982,947		321,163,129,013	
借入金の返済		(275,074,612,207)		(349,448,319,199)	
社債の発行		1,053,884,181,476		1,369,868,465,590	
社債の返済		(1,067,398,674,744)		(1,064,692,605,278)	
デリバティブの純増減		41,126,704,817		6,652,274,523	
リース負債の返済		(2,155,801,081)		(1,663,775,494)	
自己株式の取得		(403,729,686)		-	
Ⅳ. 外貨換算による現金の変動			-		-
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			(102,608,461,617)		135,697,535,115
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	28		191,487,235,175		55,789,700,060
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	28		88,878,773,558		191,487,235,175

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

注記

第31(当)期: 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30(前)期: 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク及びその子会社

1. 会社の概要

現代キャピタル･サービシズ･インク（以下、「当社」という）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル･サービシズ･インクに変更しました。

一方、当社は独占規制及び公正取引に関する法律に基づいて、現代自動車グループ企業に属しています。報告期間末現在、当社はソウル市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.72%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の40.13%を所有している起亜㈱等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業の現代キャピタル･サービシズ･インクとオートピア第65次流動化専門有限会社（信託）の他、下記に列挙する子会社（以下、現代キャピタル･サービシズ･インクと子会社を一括して「連結グループ会社」という）を連結対象とし、北京現代汽車金融有限公司の他8社を持分法適用対象として作成されました。

(1) 連結対象子会社の現況

連結グループは報告期間末現在、次の連結対象子会社を保有しています。

区分	所在地	業種	使用した財務諸表日	持分率(%)	当期末	前期末
流動化専門有限会社(*1)	韓国	資産流動化	2023.12.31	0.50	オートピア第65次流動化専門有限会社, オートピア第66次流動化専門有限会社, オートピア第67次流動化専門有限会社, オートピア第68次流動化専門有限会社, オートピア第69次流動化専門有限会社, オートピア第70次流動化専門有限会社, オートピア第71次流動化専門有限会社, オートピア第72次流動化専門有限会社, オートピア第73次流動化専門有限会社, オートピア第74次流動化専門有限会社, オートピア第75次流動化専門有限会社, オートピア第76次流動化専門有限会社, オートピア第77次流動化専門有限会社	オートピア第65次流動化専門有限会社, オートピア第66次流動化専門有限会社, オートピア第67次流動化専門有限会社, オートピア第68次流動化専門有限会社, オートピア第69次流動化専門有限会社, オートピア第70次流動化専門有限会社, オートピア第71次流動化専門有限会社, オートピア第72次流動化専門有限会社, オートピア第73次流動化専門有限会社, オートピア第74次流動化専門有限会社, オートピア第75次流動化専門有限会社
ストラクチャード･エンティティ(*2)	韓国	その他金融業	2023.12.31	-	ザフロフ第1次株式会社	ザフロフ第1次株式会社
有限会社(*3)	ドイツ	経営コンサルティング業	2023.12.31	100	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	経営コンサルティング業	2023.12.31	100	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	経営コンサルティング業	2023.12.31	100	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	経営コンサルティング業	2023.12.31	100	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社(*4)	インドネシア	経営コンサルティング業	2023.12.31	100	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
信託	韓国	信託	2023.12.31	100	特定金銭信託(16件)	特定金銭信託(21件)

(*1) 当社の所有持分率は過半数未満ですが、同子会社は資産流動化を目的に設立された特別目的会社で、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*2) 当社の所有持分率は過半数未満ですが、同子会社は不動産PF投資を目的に設立された構造化企業で、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*4) 当社の直接保有持分は99.50%ですが、現地法に基づいて当社が法人代表者を通じて間接的に保有している持分を合計し100%と記載しました。

(2) 連結対象子会社の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分の他、当期中に新規で連結財務諸表に含まれた子会社は、次のとおりです。

1) 当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社

子会社名	事由
オートピア第76次流動化専門有限会社 オートピア第77次流動化専門有限会社	当期中、新規資産流動化に関連しSPC(信託)を設立

(3) 当期末及び前期末現在、連結対象子会社の要約財務現況は、次のとおりです。

1) 当期末

(単位:百万ウォン)

会社	資産	負債	資本	営業収益	当期純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	22,024	1,058	20,966	6,032	(945)	(2,994)
Hyundai Capital India Private Limited	921	168	753	1,351	51	59
Hyundai Capital Brasil LTDA	488	-	488	520	59	100
Hyundai Capital Australia Pty Limited	14,752	1,671	13,081	1,505	(3,149)	(2,895)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,046	52	994	985	86	46
オートピア流動化専門有限会社	5,237,607	5,245,947	(8,340)	197,037	(3,106)	(29,340)
ザフロフ第1次株式会社	3,638	3,638	-	286	-	-
特定金銭信託(16件)	555,866	-	555,866	4,066	4,066	4,066

2) 前期末

(単位:百万ウォン)

会社	資産	負債	資本	営業収益	当期純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	24,883	924	23,959	7,997	(430)	625
Hyundai Capital India Private Limited	862	167	695	1,473	3	(26)
Hyundai Capital Brasil LTDA	388	-	388	462	128	153
Hyundai Capital Australia Pty Limited	970	114	856	1,253	(152)	(146)
PT. Hyundai Capital Indonesia	289	31	258	642	71	69
オートピア流動化専門有限会社	5,326,477	5,305,477	21,000	235,398	6,340	12,928
ザフロフ第1次株式会社	11,030	11,030	-	644	12	12
特定金銭信託(21件)	938,720	-	938,720	3,320	3,320	3,320

(4) 連結構造化企業に対する持分に関するリスクの性格

当期末現在、支配企業である当社は、連結構造化企業であるオートピア第68次、69次、76次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関するデリバティブ取引契約において支払履行に関する問題が発生した場合、取引相手方の損失を賠償する責任があります。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用
連結グループは、株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は、次に列挙している連結財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。
- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される純損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定されるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨
連結グループは、企業の財務諸表に含まれる項目を企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、連結財務諸表作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4) 見積及び判断
韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成において会計方針の適用、並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる場合があります。

一方、連結グループは当期末現在、不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクを考慮して、今後の経済見通しを再度算出し、これを貸倒引当金の推定時に反映しました。連結グループは、こうした不確実性が世界経済全般及びグループ企業の営業及び財政状態に与える影響を総合的に考慮し、継続的にモニタリングしています。

見積及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営者の判断に対する情報は、次の注記事項に含まれています。
- 注記3.(2): 連結基準
- 注記3.(5):金融資産
- 注記3.(7): リース
- 注記3.(13): 従業員給与

翌会計期間中に重要な調整が発生しうる重大なリスクを伴う仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記事項に含まれています。
- 注記7: ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式
- 注記9: 貸倒引当金

- 注記16: 従業員給付負債
- 注記17: 引当金
- 注記25: 法人所得税費用及び繰延税金
- 注記29: 偶発債務及び約定事項
- 注記33: 金融商品の公正価値管理

(5) 公正価値の測定
連結グループは、公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には、公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討に対し責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署では、定期的に観察できない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関などの第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づく評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類に含まれており、当該基準書の要求事項を満たしていると結論付けできるか判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察できるインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は、次のように価値評価方法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。
- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察できるインプット変数
- レベル3：　資産または負債に対する観察できないインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループは測定値全体の重要な公正価値のヒエラルキーにおいて最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳細は、注記34に含まれています。

(6) 連結財務諸表の発行承認日
連結グループの財務諸表は2024年2月7日付の理事会にて承認され、2024年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、次に記述されており、(1)で説明している事項を除いては、2022年12月31日をもって終了した会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2023年1月1日を最初の適用日とする制定･改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1117号「保険契約」(制定)

企業会計基準書第1104号「保険契約」に代わる企業会計基準書第1117号「保険契約」は、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を設定しており、保険負債の現行履行価値の測定、発生主義による保険収益の認識、保険損益と投資損益の区分表示などを主な特徴とします。

連結グループは、企業会計基準書第1117号の保険契約定義を満たす契約を保有していません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表表示」及び国際会計基準実務書2「重要性の判断の行使」(改正)：会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」というすべての用語を「重要性のある会計方針の情報」に置き換えます。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれる他の情報と併せて考慮する際に、一般目的財務諸表の主な利用者がその財務諸表に基づく決定に影響を与えると合理的に予想できる場合に重要です。

同改正事項は、企業会計基準書第1001号は重要ではない取引、その他の事象または状況に関する会計方針は重要ではなく、開示される必要がないという点を明確にします。但し、会計方針は、金額が重要ではないにもかかわらず、関連する取引やその他の事象または状況の性質のために重要な場合があります。但し、重要な取引やその他の事象または状況に関連するすべての会計方針情報は、それ自体重要なわけではありません。
また、国際会計基準委員会は、国際会計基準実務記述書第2号に示されている「重要性プロセスの第4段階」の適用を説明し例示するための指針と事例を開発しました。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正)：行使価格調整条件のある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価の変動により行使価格が調整される条件のある金融商品の全部又は一部が、企業会計準書第1032号「金融商品：表示」段落11の金融負債定義の(2)により金融負債に分類される場合は、その転換権又は新株引受権(またはこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期純利益に含まれる場合に限る)などを開示するようにします。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上見積もりの変更及び誤謬」(改正): 会計上の見積もりの定義

この改正では、会計上の見積りの変更の定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」であり、会計上の見積りの変更に対する定義は削除されています。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正): 単一の取引で生じる資産と負債に関連する繰延税金

同改正事項は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を与えない取引で資産または負債を最初に認識した際に、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがあります。同改正事項によると、このように同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用せずに繰延税金資産と繰延税金負債を認識し、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号「法人所得税」の回収可能性要件に従うことになります。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正):　国際的な税制改革：第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構(OECD)が発表した第2の柱モデルルールを施行するために制定または実質的に制定された税法等で生じる法人税に企業会計基準書第1012号「法人税」を適用することを明確にします。

但し、企業会計基準書第1012号「法人所得税」の繰延税金会計処理要求事項に一時的な例外規定を導入して、第2の柱法人税に関連する繰延税金資産及び負債を認識せず、これに関する情報も開示しません。また、同改正事項により例外規定を適用したことを開示し、第2の柱法人税に関連する当期法人所得税費用(収益)は別途開示します。

(2) 連結基準
1) 子会社
子会社は、連結グループにより支配されている企業で、支配力とは投資先企業に対する関与により変動利益にさらされていたり、変動利益に対する権利があり、投資先企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を意味します。子会社の財務諸表は、支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。連結グループを構成する企業が、類似する状況で発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合は、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

連結グループは、連結グループ相互間の内部取引による債権･債務の期末残高と収益･費用の計上額を相殺しました。連結グループでは、子会社の会計方針が連結グループが採択した方針と異なる場合、一貫性のある適用のために必要な部分を修正して適用しています。

子会社に対する所有持分の変動で支配力を喪失しない場合は、資本取引として認識し、子会社に対する支配力を喪失した後も残余持分を保有する場合は、その残余持分の公正価値で再測定し、これによる差異を純損益として認識しています。

2) 企業結合

連結グループの企業結合は、取得法で会計処理されます。移転された対価は取得に関連し、取得日に提供した資産、発行した持分証券、引受けたまたは発生した負債の公正価値の合計金額で測定しています。取得原価は、条件付き価格の支払約定から発生する資産及び負債の公正価値を含めています。取得に関連するコストは、発生時に費用として認識されます。企業結合により取得した識別可能な資産、負債及び偶発負債は、取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは、取得件別に判断して非支配持分を公正価値で測定したり、被取得企業の純資産中の比例的持分で測定することができます。

連結グループは、移転された対価や被取得者の非支配持分の金額、および取得者が以前に保有していた被取得者の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値を超える場合は、超過する金額をのれんとして認識し、取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合は、その差額は純損益として認識しています。

3) 非支配持分

連結グループは、非支配持分との取引をグループの持分所有者との資本取引として会計処理しています。非支配持分からの取得に対し、移転価格と子会社の純資産の帳簿価額で取得した持分相当額の差異は資本に計上されます。非支配持分に対する処分から発生する損益も資本に計上しています。

4) ジョイントベンチャー及び関連会社

関連会社とは、連結グループが重要な影響力を行使でき、子会社やジョイントベンチャーではない企業を言います。重要な影響力とは、投資先企業の財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、そのような方針に対する支配力や共同支配力ではないものを言います。

ジョイントベンチャーとは、約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有で、関連する活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

関連会社やジョイントベンチャーに対する投資は、当初の取得原価で認識し、持分法を適用して会計処理しています。持分法の適用において関連会社とジョイントベンチャー投資は、持分取得後に発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を減算した金額で連結財政状態計算書に表示しました。

関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの持分（実質的に関連会社とジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資項目を含む）を超過する関連会社とジョイントベンチャーの損失は、連結グループが法的義務または推定的債務を保有しているか、関連会社とジョイントベンチャーに代わって支払わなければならない法的義務または推定的義務を有している場合にのみ認識します。

関連会社やジョイントベンチャーに対する投資は、投資先企業が関連会社またはジョイントベンチャーになる時点から持分法を適用して会計処理します。取得日現在、関連会社とジョイントベンチャーの識別可能な資産、負債、偶発負債の売却コスト控除後の公正価値のうち、連結グループの持分を超過する買収原価はのれんとして認識し、のれんは投資資産の帳簿価額に含まれます。買収原価を超過する識別可能な資産、負債、偶発負債の売却コスト控除後の公正価値に対する連結グループの持分相当額が再検討の後も存在する場合は、純損益として認識します。

連結グループの関連会社やジョイントベンチャー投資に対する純投資が減損されたという客観的な証拠がある場合は、連結グループの純投資に関し、減損損失を認識するかどうかを企業会計基準書第1036号「資産の減損」の要求事項を適用して判断します。減損兆候がある場合は、関連会社とジョイントベンチャー投資の全帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額（公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額）と比べて減損テストを行っています。認識された減損損失は、関連会社とジョイントベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しません。また減損損失の戻入は、企業会計基準書第1036号によりこのような投資資産の回収可能価額のその後の増加分を認識しています。

連結グループと関連会社またはジョイントベンチャー間の取引から発生した未実現利益は、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分を限度として認識を中止しています。未実現損失も取引が移転された資産が減損されたという証拠がない限り、認識を中止します。関連会社及びジョイントベンチャーの会計方針は、連結グループの会計方針と一貫して適用されるため、必要な場合は関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表の一部を修正して持分法を適用しています。

関連会社またはジョイントベンチャー持分の取得後、関連会社またはジョイントベンチャーから発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は当期純利益として認識し、関連会社またはジョイントベンチャーの取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金として認識します。関連会社またはジョイントベンチャーの損失のうち、投資者の持分が関連会社またはジョイントベンチャーの投資持分と同一であるか超過する場合は、投資者は関連会社またはジョイントベンチャーの投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関連会社またはジョイントベンチャーの投資持分は、持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

(3) 外貨換算

1) 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に外貨建貨幣性項目は、報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定

された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差額と在外営業活動体純投資の為替差額、またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差額は、すべて純損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他の包括利益として認識する場合は、その損益に含まれた為替レート変動による影響もその他の包括利益として認識し、純損益として認識する場合は、為替レート変動による影響も純損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨と異なる場合は、経営成績及び財政状態を、次の方法により表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財政状態計算書(比較表示する財政状態計算書を含む)の資産及び負債は、当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書(比較表示する包括利益計算書を含む)の収益及び費用は、当該取引日の為替レートで換算します。換算により発生する為替差額は、その他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分して処分損益を認識する時点で純損益に再分類しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。在外営業活動体を処分する場合は、その他の包括利益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体の為替差額の累計額は、在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から純損益に再分類します。

(4) 現金及び現金同等物

連結グループは、保有中の現金、銀行預金、その他取得当時の満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(5)金融資産

1) 分類

連結グループは、金融資産をその条件及び取得目的に従い、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。連結グループの経営者は、当初の認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産を短期売買目的で保有していたり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定する場合や、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類されない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。デリバティブの場合でヘッジ会計を適用しない場合は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。

また、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することで異なる基準により資産や負債を測定したり、それによる評価損益等を認識することで発生しうる認識や測定上の不一致を除去したり非常に減少させる場合は、当初の認識時点で当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することができます。

② 償却原価で測定される金融資産

事業モデルがキャッシュ･フローを回収するために保有することである場合、契約上のキャッシュ･フローの特性評価を充足する金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類します。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

債務証券のうち、事業モデルがキャッシュ･フローの回収や金融資産を売却することであり、契約上のキャッシュ･フローの特性評価を充足する金融資産や短期間内の売却目的ではなく戦略的に保有している持分証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初の認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初は公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は、実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動による評価損益と当該金融資産から獲得した配当金及び受取利息は、純損益として認識されます。

償却原価で測定される金融資産の受取利息は、実効金利法を適用して純損益として認識します。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動によって発生する損益は、実効金利法による受取利息、配当収入及び損益に直接認識される貨幣性資産に対する為替差額を除き、資本のその他の包括利益項目で認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する場合のその他の包括利益として認識した累積損益は、当該期間の純損益として認識します。但し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した持分証券から発生した累積評価損益を処分する場合は、当該期間の純損益に再分類されません。

外貨で表示されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は当該外貨で測定され、報告期間末現在における為替レートで換算します。公正価値の変動分のうち、償却原価の変動による換算差額によって発生した部分は純損益として認識し、その他の変動は資本として認識しています。

3)金融資産の認識の中止
連結グループは、金融資産のキャッシュ･フローに対する契約上の権利が消滅したり金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡によって発生または保有することになった権利と義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合は、当該金融資産を継続して認識します。

4)金融資産の予想信用損失

4-1) 予想信用損失(貸倒引当金)の設定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

予想信用損失は一定範囲で発生しうる結果の確率加重値で、貨幣の時間価値を反映し、報告期間末に過去の事象や現在の状況及び将来の経済的状況に対する予測に関する過度な費用や労力なしに利用することができる情報を反映して測定します。

企業会計基準書による予想信用損失の測定方式は、次の3つに分類されます。
- 一般モデル：以下の2つのモデルに該当しない金融資産及びオフバランスの未使用約定
- 簡便モデル：当該金融資産が売掛債権や契約資産の場合
- 信用減損モデル：一般金融資産として取得する際に、信用が減損されている金融資産

一般モデルの損失引当金測定方式は、当初認識後の信用リスクの重要な増加次第で差別化します。即ち、当初認識後、信用リスクが著しく増加していない資産は12ヶ月予想信用損失で損失引当金を測定し、信用リスクが著しく増加した資産は全期間予想信用損失で損失引当金を測定します。全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想残存期間を意味します。

簡便モデルでの測定方式では常に全期間予想信用損失で損失引当金を測定し、信用減損モデルの場合、報告期間末に当初認識後の全期間予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として認識しています。

連結グループは、信用リスクが著しく増加しているか次の情報を活用して判断し、以下の項目のうち、いずれか一つ以上に該当する場合、信用リスクが著しく増加したとみなします。
- 30日以上延滞した場合
- 決算日現在、信用格付が当初の認識時点に比べて一定幅以上低下した場合
- 決算日現在、特定の内部信用格付以下である場合
- 決算日現在、資産健全性が特定分類以下である場合
- 借主及び与信、市場の特性を考慮して独自に定義したその他質的指標に該当する場合

連結グループは、債務不履行をリスク管理方針上、債務不履行(デフォルト)と同一に定義しており、これは次の項目の一つ以上に該当する場合を意味します。
- 90日以上延滞した場合
- 信用悪化により、償却した場合
- 信用格付の悪化により、相当の経済的な損失を甘受して信用債券を売却した場合
- 債務再編による元金、利息、または関連手数料の免除、または資金供与の延期により債権が減少した場合
- 借主に対して破産宣告または類似の訴訟が提起された場合
- 債務者が金融機関への債務返済を遅延または回避するために破産または類似の措置を取る場合
- 監督機関が定義した上記の減損事由以外に借主、与信及び市場の特性を考慮して独自に定義したその他減損事由に該当する場合

よって、連結グループのリスク管理方針と一貫し、最善の見積に基づいた損失引当金を認識することができると判断されます。

4-2) 将来の見通し情報の反映

連結グループは、予想信用損失の測定時に将来の見通し情報を反映しています。

連結グループは、測定要素(Risk Component)が景気変動と一定の相関関係があると仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来の見通し情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。同モデルの方法論及び仮定は見積値と実際値の差異を減らすために定期的に検討されており、連結グループが最終的に活用しているマクロ経済変数は、次のとおりです。

- GDPの増減

- 失業率

- 失業率の増減

- 雇用率

- 基準金利

- 基準金利の増減

- 消費者物価指数

- 総合信用リスク

- 産業生産指数

- 小売販売額指数

- 国民総可処分所得

4-3) 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上、受け取ることになったキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定します。そのため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。(個別評価における貸倒引当金)

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定します。(集合評価における貸倒引当金)

① 個別評価における貸倒引当金

個別評価における貸倒引当金は、評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、連結グループは関連する相手方の営業活動によるキャッシュ・フロー等の財務的な状況に関する担保の正味実現可能価額等、利用可能なすべての情報を利用して判断します。

② 集合評価における貸倒引当金

集合評価における貸倒引当金は、ポートフォリオに内在する予想損失を測定するために、過去の経験損失率データに基づいて将来の見通し情報を追加で反映する見積モデルを利用します。同モデルは、商品及び借主のタイプ、信用格付、ポートフォリオのサイズ、回収期間等の様々な要因を考慮して各資産(または資産グループ)のデフォルト率(PD：Probability of Default)と担保種類別のデフォルト時損失率(LGD：Loss Given Default)を適用します。また、予想信用損失の測定をモデル化し、過去の経験及び将来の見通し情報の状況に基づいたインプット変数を決定するために一定の仮定が適用されます。同モデルの方法論及び仮定は、貸倒引当金の見積値と実際の損失の差異を減らすために定期的に検討されます。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は、貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産が回収不可能だと判断される場合は、帳簿価額及び貸倒引当金を減少させています。これまで貸倒償

却を行った金融資産が回収された場合は、貸倒引当金を増加し、貸倒引当金の変動金額は当期純利益として認識しています。

4-4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は、償却原価で測定される金融資産と同一ですが、貸倒引当金の変動はその他の包括利益として認識します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分または償還する場合は、貸倒引当金をその他の包括利益から純損益に再分類して純損益として認識します。

5) 貸倒償却方針

連結グループは、金融債権が回収不可能であると決定される場合、関連する債権を償却します。このような決定は、借主及び発行者がこれ以上債務を支払うことができなかったり担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主及び発行者の財政状態で発生した重要な変動を考慮して行われます。また、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態により決定されます。

(6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは、貸付等の取扱の際、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で連結グループが負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別され対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に加算し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(7) リース

連結グループは、契約の約定時点で契約がリースであるか、或いはリースが含まれているかを判断します。契約において対価と交換に、識別される資産の使用権の支配を一定期間にわたって移転させる場合は、その契約がリースであるか或いはリースが含まれます。契約によって識別される資産の使用権の支配を移転するか判断する際は、連結グループは企業会計基準書第1116号の「リース」の定義を利用します。

1) 借手

リース要素を含む契約の開始日や変更有効日に、連結グループは契約対価を関連する独立価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、連結グループはリース利用者として参加するリース契約に対して非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択し、リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素と見て会計処理を行います。

連結グループは、リース期間が12ヶ月以内である短期リース及び少額原資産リースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の簡便法を選択しました。連結グループは、このようなリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識します。

連結グループは、延長選択権を含む一部のリース契約に対するリース期間を決定する際に判断を適用します。連結グループが延長選択権を行使することが確実であるか評価することは、リース期間に影響を与えるため、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼします。

連結グループは、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識します。使用権資産は当初に原価で測定し、当該原価はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはその前に支払ったリース料(受け取ったリースインセンティブの減算)、リース開設直接原価、原資産を解体・除去したり、原資産または原資産が所在している敷地を原状回復する際に、リース利用者が負担する原価の見積で構成されます。

使用権資産は、当初認識後にリース開始日からリース期間終了日までに定額法で減価償却を行います。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転されたり使用権資産の原価に購入選択権の行使価格が反映されている場合は、有形固定資産の減価償却と同一の方式に基づいて原資産の耐用年数終了日までに使用権資産の減価償却を行います。また、使用権資産は減損損失により減少したり、リース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で最初に測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引きますが、計算利子率を簡単に算定できない場合は、連結グループの追加借入利子率で割り引きます。一般的に連結グループは、追加借入利子率を割引率として使用します。

連結グループは、様々な外部の財務情報から得られた利率でリースの条件及びリース資産の特性を反映するための調整を行い、追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は、次の項目で構成されます。

- 固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 指数または料率(利率)により変わる変動リース料(当初はリース開始日の指数または料率(利率)を使用して測定)
- 残価保証により支払うものと予想される金額
- 購入選択権を行使することがかなり確実な場合の購入選択権の行使価格、延長選択権を行使することがかなり確実な場合の延長期間のリース料、リース期間が終了選択権の行使を反映している場合にリースを終了するために負担する金額

リース負債は、実効金利法により償却します。リース負債は指数または料率(利率)の変動により将来のリース料が変動したり、残価保証により支払うものと予想される金額が変動したり、買収、延長、終了選択権の行使に対する評価が変動したり、実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。リース負債を再測定する際は、関連使用権資産を調整し、使用権資産の帳簿価額がゼロになる場合は、再測定金額を純損益として認識します。

2) 貸手

2-1) リースの分類

連結グループは、リース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手に帰属する程度によってファイナンスリースとオペレーティングリースに分類しています。

連結グループは、リスクとリターンの実質的な移転に基づくファイナンスリースの分類を判断するために、次の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は、①リース期間終了時点までにリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合、②リース利用者が選択権を行使できる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得できる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約

定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リース利用者のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、連結グループはリース利用者、リース利用者の関連当事者、または連結グループと特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分をリース料に含めています。

2-2) ファイナンスリース

連結グループは、実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの報告期間末現在において実行されていないリース契約に関連して発生した支出は、前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接かつ追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用し配分しています。

連結グループは、リース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

2-3) オペレーティングリース

連結グループは、オペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間末現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間末までに発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いたリース料は、リース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価は、オペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。連結グループは、オペレーティングリース資産の取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額を、リース期間にわたって定額法で減価償却しています。

連結グループは、リース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は、資産の取得に直接関連する支出を含みます。初認識後に発生するコストは、資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めたり、或いは別途の資産として認識しています。

連結グループは、有形固定資産の取得原価から残存価値を減算した金額に対して、次の推定耐用年数及び減価償却方法により償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法

建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
車輌運搬具	4～15年	定額法
その他有形固定資産	5年	定額法

一方、その他有形固定資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

連結グループは、報告期間末に有形固定資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は、処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、連結包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

(9) 無形資産

無形資産の取得原価は、購入原価及び資産を使用できるよう準備するために、直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は、資産を完成できる技術的な実現可能性や、資産を完成して使用したり販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益をすべて提示でき、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

連結グループは、無形資産を取得原価から次の推定耐用年数及び償却方法により算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	推定耐用年数	償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他の無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産の会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数に限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は、報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続し正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は、会計上の見積の変更として処理しています。

(10) 売却予定の非流動資産

非流動資産または処分資産グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。これらの条件は、当該資産(または処分資産グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である必要があり、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなします。資産(または処分グループ)を売却目的として当初分類する直前に、当該資産(または資産及び負債)の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の売却コスト控除後の公正価値が低下すると、減損損失を直ちに純損益

として認識し、売却コスト控除後の公正価値が増加すると、過去に認識した減損損失累計額を限度に純損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されたり売却予定に分類された処分資産グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

(11) 非金融資産の減損

営業権または非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は、償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は、報告期間末毎に帳簿価額が回収できない可能性のある環境の変化または事象がある時に、減損テストを行っています。減損損失は、回収可能価額を超過する帳簿価額だけを認識しています。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小レベルのグループ(資金生成単位)に分類しています。減損損失を認識した営業権以外の非金融資産は、報告期間末毎に減損損失の戻入の可能性を検討しています。

(12) 金融負債

契約上の内容の実質及び金融負債の定義により、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定される金融負債とその他金融負債に分類し、契約当事者になる時点で連結財政状態計算書に認識しています。

1) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、短期売買目的の金融負債や当初の認識時点での純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定される金融負債が含まれています。当初の認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益として認識しています。当初の認識時点で取得により発生した取引費用は、発生時点で純損益として認識しています。

2) その他負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない非デリバティブ金融負債は、その他金融負債に分類し、その他金融負債には借入負債や社債等が含まれています。その他金融負債は、当初の認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。その後のその他負債は実効金利法を使用して償却原価で測定され、支払利息は実効金利法で認識しています。

3) 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行、取消または満了した場合に、認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者から異なる契約条件の他の金融負債に代替されたり、契約条件が実質的に変更される場合は、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差額は純損益に反映されます。

(13) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に純損益として認識しています。短期従業員給与は、割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されていないその他長期従業員給与は、当期及び過去に提供した勤務役務の対価として取得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に純損益として認識しています。

3) 退職給付金

連結グループは、様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を同時に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途の基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去に従業員役務に関連し、支給すべき給与全額を支給するための十分な資産を保有できない場合も、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務または推定的債務を負いません。拠出金は、その支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付する拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除き純損益として認識しています。納付する拠出金は、既に納付した拠出金を減算した後に負債(未払費用)として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付する拠出金を超過している場合は、超過拠出金により将来支払額が減ったり現金が還付される分だけを資産(前払費用)として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は、年齢、勤続年数、給与水準等の要素により従業員が退職時に支給される退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連し、連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたりその他の包括利益として認識しています。

4) 解雇給付

連結グループは、解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と、解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のいずれか早い日に、解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月後に到来する場合は、現在価値で割り引いています。

(14) 引当金及び偶発債務

連結グループは、過去の事象の結果として存在する現在の法的義務または推定的債務を履行するために、経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を認識しています。複数類似する義務がある場合、その義務の履行に必要な資源流出の可能性は、類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源流出の可能性が低いとしても、類似する義務全体を履行するために必要な資源流出の可能性が高い場合は、引当金を認識しています。

引当金として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮して、現在の義務を報告期間末現在において履行するために所要される支出への最善の見積です。貨幣の

時間価値効果が重要な場合は、引当金は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生によって生じる潜在的な義務がある場合、または過去の事象や取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くなかったり、当該義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積もることができない場合は、偶発負債として注記しています。

(15) デリバティブ

連結グループは、デリバティブを当初の認識時に契約日の公正価値で測定し、当初の認識以降は報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は、それぞれ次のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは、金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、金利スワップや通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値ヘッジ)、発生の可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローヘッジ)をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係やリスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点とそれ以降のヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果の評価方法等が含まれています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値の変動も純損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値の変動は、ヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目で認識されます。公正価値ヘッジ会計は、連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しなかったり、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されたり、公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して純損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として処理し、効果的ではない部分は純損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は、連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しなかったり、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されたり、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、その後予想取引が発生する報告期間にわたって純損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合は、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに純損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品の主契約が金融商品に該当し

ておらず、純損益を通じて公正価値で測定される項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分けて別途で会計処理しています。主契約と分けた組込デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益として認識しています。

(16) 当期法人税及び繰延税金

法人所得税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識される項目に関連する金額を除いては、当期純利益として認識します。その他の包括利益または資本の特定項目に関連する場合は、当該法人税をそれぞれその他の包括利益または資本に直接加算したり減算して認識します。

当期法人所得税費用は、連結グループが営業を行い課税所得を稼得する国において報告期間末現在に制定されていたり、実質的に制定される税法に基づいて計算されます。経営者は適用される税法規定が解釈の対象となる場合は、連結グループが税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払う金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収したり決済する際の予想の税効果で認識しています。但し、企業結合以外の取引で資産と負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は、認識しません。繰延税金は、関連繰延税金資産が実現し、繰延税金負債が決済される際に適用されると予想される報告期間末において制定されているか実質的に制定予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性の高い場合にのみ認識しています。

子会社及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対し、連結グループは解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性の高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、連結グループの株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を報告期間中の連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は、連結グループの株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を報告期間中の連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(18) セグメント別の報告

事業セグメントは、連結グループの経営者に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。連結グループの経営者は、事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

企業会計基準書第1108号「事業セグメント」による連結グループの報告セグメントには、現代キャピタル及び海外子会社があります。海外子会社の営業収益、営業費用及び総資産は、それぞれ連結財務諸表に占める比率が約1%未満のレベルで、金額的重要性が低いです。現代キャピタルの外部顧客からの収益(受取利息及び受取手数料)はすべて韓国で生じたものであり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

(19) 配当金

配当金は、連結グループの株主により承認された期間では負債として認識しています。

(20) 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は、実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識します。実効金利法は、金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間での支払手数料や受取手数料、取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想残存期間を信頼性をもって見積もれない例外的な場合は、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を計算します。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額される場合、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権で発生する受取利息は、連結包括利益計算書上の実効金利を適用した受取利息に含めて開示されます。

(21) 受取手数料

連結グループは、顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって、次のように認識します。

- 期間にわたって履行する履行義務に関連する手数料は、財貨、役務に対する統制を期間にわたり移転するため、期間にわたって収益を認識します。
- ある時点で履行する履行義務に関連する手数料は、顧客が契約した資産を統制し、企業が履行義務を履行する時点で収益として認識します。
- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、通常実効金利に対する調整項目で処理します。しかし、金融商品が当期純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合は、手数料は商品の当初の認識時点で収益として認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権で発生する受取手数料は、連結包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(22) 配当収入

連結グループは、現金配当金を受け取る権利が確定する時点で配当収入を認識しています。

(23) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は、税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結グループが自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目として資本から直接減算しています。自己株式を購入または売却したり、発行または消却する場合の損益は、当期純利益として認識しません。当社または連結グループ内の他の企業が自己株式を取得し保有する場合、支払ったまたは受け取った対価は、資本として直接認識しています。

非支配持分は、支配企業が直接または他の子会社を通じて間接的に所有しない持分に帰属する子会社の当期純損益及び純資産の当該部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」により計算した当初の企業結合時点の非支配持分の純資産に該当する金額、及び企業結合以降の資本の変動分のうち非支配持分に該当する金額で構成されます。

(24) 非継続事業

連結グループは、既に処分されたり売却予定に分類し、次のいずれか一つに該当する企業を非継続事業に分類しています。
- 別途の主な事業系列や営業地域
- 別途の主な事業系列や営業地域を処分する単一計画の一部
- 売却のみを目的として取得した子会社

非継続事業が存在する場合、連結包括利益計算書で比較表示される期間の期首から事業が中断されたとみなして再作成しています。

(25) 未適用の制定･改正基準書

当期末現在において制定･公表されたものの、2023年1月1日以降に開始した会計年度に施行日が到来していない制定･改正基準書及び解釈書は、次のとおりです。連結グループは財務諸表の作成時に、次の制定･改正基準書及び解釈書を早期適用していません。連結グループは、次に掲げる制定･改正事項が連結財務諸表に与える影響は重要ではないと判断しています。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正): 負債の流動と非流動の分類

同改正事項では、流動負債と非流動負債の分類は、報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確にしており、企業が負債の決済を延期できる権利を行使する見込みか否かは無関係であるという点を強調しています。また、報告期間末における借入契約の履行時における当該権利の有無を説明し、決済は現金、持分金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手方に移転することを明確化するために、決済の定義を明確にします。

同改正事項は、2024年1月1日以降の最初の会計年度の開始日から遡及的に適用され、早期適用が許されます。同改正事項が早期適用される場合は、2023年改正事項も早期適用されます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正): 財務制限条項のある非流動負債

同改正事項は、報告期間末以前に遵守しなければならない借入約定上の特定条件(以下「財務制限条項」)のみが報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定しま

す。財務制限条項の遵守は報告期間後にのみ評価される場合であっても、これらの財務制限条項は報告期間末現在の権利が存在するかどうかに影響します。

また、報告期間後にのみ遵守する必要のある財務制限条項は、決済を延期する権利に影響を及ぼさないと規定します。但し、負債の決済を延期できる企業の権利が、報告期間後12ヶ月以内に遵守する財務制限条項によって異なる場合は、報告期間後12ヶ月以内に負債が返済されるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示します。これらの情報には、財務制限条項に関する情報(財務制限条項の性格や企業が財務制限条項を遵守すべき時期を含む)、関連する負債の帳簿価額、財務制限条項の遵守が困難である可能性を示す事実及び状況が含まれます。

同改正事項は、2024年1月1日以降最初に開始される会計年度の開始日以降に遡及的に適用され、早期適用が認められます。同改正事項を早期適用する場合は、2020年の改正事項も早期適用されます。

- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品公示」(改正):サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項では、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示を目的に、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価できるように、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報開示の義務付けが追加されました。また、企業会計基準書第1107号「金融商品公示」を改正し、流動性リスク集中度のエクスポージャーに関する情報開示を求める要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加しました。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていませんが、代わりに同改正事項では情報提供が必要な約定の特性を提示しています。

開示目的を達成するために、サプライヤー・ファイナンス契約に関する以下の内容を統合して開示する必要があります。
・約定の条件
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが金融プロバイダーから既に金額を受領している部分に該当する帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲と、サプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な買掛金支払期日の範囲
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の現金以外の変動の種類と影響
・流動性リスク情報

同改正事項は、2024年1月1日以降最初に始まる会計年度から適用され、同改正事項には、最初に適用する会計年度に関する具体的な経過規定が含まれます。また、早期適用が許されます。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(改正):セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約で生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて、事後の測定要求事項を追加しました。同改正事項では、リース開始日後に売手であるリース利用者が保持し続ける使用権については、売手であるリース利用

者がいかなる利益または損失も認識しない方法で「リース料」または「修正リース料」を算定するよう要求しています。

この改正事項は、2024年1月1日から開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表表示」(2023年改正):暗号資産の開示

同改正事項は、暗号資産に関連する取引について他の基準書で要求する開示要求事項に加え、1)暗号資産を保有する場合、2)暗号資産を顧客に代わって保有する場合、3)暗号資産を発行する場合にそれぞれ区分し、各場合別に開示すべき事項を規定しています。

暗号資産を保有する場合、暗号資産の一般情報、適用した会計方針、暗号資産別の取得経路と取得原価、当期末の公正価値等に関する情報を開示する必要があります。また、暗号資産を発行した場合、発行した暗号資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した暗号資産の収益認識時期及び金額、発行後の保有中の暗号資産の数量と重要な契約内容等を開示する必要があります。

この改正事項は、2024年1月1日から開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

4. 使用が制限されている預金等

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座口座開設保証金
シティバンク銀行他7社 (*1)	237,920	162,657	流動化会社信託預金
計	253,630	178,367	

(*1) 流動化会社信託預金は、当期末及び前期末現在における現金及び現金同等物で分類された118,820百万ウォンと153,257百万ウォンを含む金額です。

5. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
短期投資金融商品(*1)		
コマーシャルペーパー	504,120	511,071
金融債	9,725	60,855
国債及び公共債	916,920	413,712
小計	1,430,765	985,638
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券(*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up私募投資信託8号	-	3,890
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(*3)	1,800	1,800
JBウリィキャピタルオートABSジュニア債23次(*3)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	6,242	1,253
VIパワープラスS 2年一般私募投資信託5号2種	528	1,762
ユジンSS&Dオポテュニティ一般私募投資信託1-1号	22,917	12,509
コクレフ第57号委託管理不動産投資会社優先株	10,864	10,441
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募社債	11,383	11,059
ウリィカードオート第2次Book-of ABSメザニン債	13,142	12,765
ウリィカードオート第2次Book-of ABSジュニア債	17,097	16,650
オートエディション第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,132	8,010
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社	4,056	4,723
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	7,248	1,592
HILL SPRING投資組合第1号	1,181	-
新韓M&A-ESG投資組合	846	-
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号	478	-
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,644	-
IGIS龍山オフィス一般私募不動産投資信託第518号	9,804	-
UAMCO-KBクレジット第1号私募投資合資会社	1,582	-
KBワイズスタイル一般私募不動産投資信託第22号(適格)第1種	20,606	-
㈱リニューエナジー忠北転換権付配当優先株式(*3)	9,000	-
オートエディション第5次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	4,000	-
現代ユニバース第1次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	2,000	-
DSCセコンダリーパッケージ買収ファンド第1号(*3)	600	-
ドウォン動産開発第1種返済優先株(*3)	400	-
小計	165,350	91,254
計	1,596,115	1,076,892

(*1) 連結グループは、安定的な流動性管理のために、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は、短期で流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(*2)純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券の公正価値は、当期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は、純資産価額方式、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	19,415	23,006
非上場株式	15,220	17,651
小計	34,635	40,657
債務証券		
国債及び公共債	1,305	778
社債	4,404	21,405
小計	5,709	22,183
計	40,344	62,840

(*1) 連結グループは、戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当期末及び前期末現在における持分証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	株式数(株)	持分率(%)	当期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	12,935	16,664
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	6,480	6,342
小計	1,857,550		19,415	23,006
非上場株式				
現代Mパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	14,720	17,151
韓国評価情報(株)(*2,3)	100,000	3.57	500	500
小計	1,800,000		15,220	17,651
計	3,657,550		34,635	40,657

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(*2) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(*3) データ基盤中金利市場革新準備法人(株)が韓国評価情報(株)に社名変更されました。

1) 当期及び前期中にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して認識した受取配当金は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
	当期に認識を中止した持分証券	当期末に保有中の持分証券	前期に認識を中止した持分証券	前期末に保有中の持分証券
上場株式	-	707	-	635
計	-	707	-	635

2) 当期及び前期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券は、ありません。

(3) 当期末及び前期末現在、債務証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	銘柄	当期末	前期末
国債及び公共債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,305	778
社債(*2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	70	1,376
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,903	2,696
	JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次	1,431	1,348
	ドイツファイナンシャルオートABS5次	-	1,205
	K Carキャピタルオート ABS2次	-	14,780
小計		4,404	21,405
計		5,709	22,183

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在における証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

(4) 当期及び前期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	
	当期	前期
期首	26	5
繰入額(戻入額)	(7)	21
期末	19	26

7. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は、次のとおりです。

(1) 投資先企業の持分率の現況等

1) 当期末

会社	持分率(%)	所在地	使用した財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(*1)	7.00	韓国	2023.12.31	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2023.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2023.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2023.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A(*2)	50.00	ブラジル	2023.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2023.12.31	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GMBH	49.00	ドイツ	2023.12.31	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	中国	2023.12.31	リース
Hyundai Capital France(*3)	50.00	フランス	2023.12.31	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2)連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合にそれぞれ保有する持分のすべてを取得、売却できる権利を相互保有しており、連結グループは当期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

会社	持分率(%)	所在地	使用した財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(株)(*1)	7.00	韓国	2022.12.31	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2022.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2022.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2022.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	ブラジル	2022.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2022.12.31	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2022.12.31	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	中国	2022.12.31	リース
Hyundai Capital France(*3,4)	50.00	フランス	2022.12.31	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合にそれぞれ保有する持分のすべてを取得、売却できる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

(*4) 前期中、フランス法人(Hyundai Capital France)に対する持分を新規取得しました。買収金額は75,191百万ウォンで、持分率は50%です。

(2) 主なジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の帳簿価額での調整内訳

1) 当期末及び当期

(単位:百万ウォン)

会社	当期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産の持分相当額	営業権等	帳簿価額
ｺﾘｱｸﾚｼﾞｯﾄﾋﾞｭｰﾛ(株)	131,164	68,756	10,000	62,408	4,369	1,037	5,406
Hyundai Capital Services UK LTD	5,869,944	5,284,905	96,055	585,039	175,453	-	175,453
北京現代汽車金融有限公司	2,787,605	1,584,432	708,965	1,203,173	553,459	-	553,459
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	346,758	590,319	118,064	2,505	120,569
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	91,529	153,179	76,589	-	76,589
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	617	(223)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	14,282	1,365,591	660,815	10,774	671,589
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	86,711	66,804	50,603	19,907	7,963	-	7,963
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	219,666	246,593	123,294	585	123,879

(単位:百万ウォン)

会社	当期						
	営業収益	受取利息	支払利息	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	配当金支払
ｺﾘｱｸﾚｼﾞｯﾄﾋﾞｭｰﾛ(株)	163,707	599	-	8,012	-	8,012	1,000
Hyundai Capital Services UK LTD	384,403	376,177	267,137	98,718	47,830	146,548	165,551
北京現代汽車金融有限公司	236,847	234,320	60,214	46,506	(4,036)	42,470	272,818
Hyundai Capital Canada Inc.	942,428	921,303	800,056	47,190	8,531	55,721	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	231,155	231,155	132,809	30,236	12,226	42,462	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	905	-	-	(105)	81	(24)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,256,007	249,559	182,700	40,187	88,806	128,993	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	5,255	245	-	(4,272)	(2)	(4,274)	-
Hyundai Capital France	173,068	127,608	73,896	12,777	4,581	17,358	-

2) 前期末及び前期

(単位:百万ウォン)

会社	前期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産の持分相当額	営業権	帳簿価額
コリアクレジットビューロ(株)	155,165	100,065	10,000	55,100	3,857	1,037	4,894
Hyundai Capital Services UK LTD	6,315,709	5,711,668	96,055	604,041	181,152	-	181,152
北京現代汽車金融有限公司	4,044,066	2,610,546	708,965	1,433,520	659,419	-	659,419
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	346,758	534,598	106,920	2,404	109,324
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	91,529	110,716	55,358	-	55,358
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	617	(106)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	14,282	1,043,169	497,892	10,218	508,110
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	95,666	71,485	50,603	24,181	9,672	-	9,672
Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	140,666	155,246	77,621	(2,298)	75,323

(単位:百万ウォン)

会社	前期						
	営業収益	受取利息	支払利息	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	配当金支払
コリアクレジットビューロ(株)	144,907	460	-	13,809	-	13,809	-
Hyundai Capital Services UK LTD	232,121	225,085	89,094	91,900	(28,241)	63,659	-
北京現代汽車金融有限公司	362,980	360,415	135,425	83,921	(40,408)	43,513	-
Hyundai Capital Canada Inc.	765,994	751,664	627,706	82,115	10,475	92,590	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	179,459	179,459	99,251	24,521	8,775	33,296	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	499	-	-	(34)	(5)	(39)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	971,654	119,499	34,664	32,144	16,302	48,446	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	8,145	521	-	(18,081)	(141)	(18,222)	-
Hyundai Capital France	15,602	14,274	4,823	1,848	(1,653)	195	-

(3) 投資先企業の持分法評価内訳

1) 当期

(単位:百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法による損益	持分法による資本変動	配当金の受領	期末
コリアクレジットビューロ(株)	4,893	-	583	-	(70)	5,406
Hyundai Capital Services UK LTD	181,153	-	29,605	14,344	(49,649)	175,453
北京現代汽車金融有限公司	659,419	-	21,392	(1,856)	(125,496)	553,459
Hyundai Capital Canada Inc.	109,324	-	9,438	1,807	-	120,569
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	55,359	-	15,117	6,113	-	76,589
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	508,111	140,581	(21,188)	44,085	-	671,589
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	9,672	-	(1,708)	(1)	-	7,963
Hyundai Capital France	75,323	38,990	6,448	3,118	-	123,879
計	1,603,254	179,571	59,687	67,610	(175,215)	1,734,907

2) 前期

(単位:百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法による損益	持分法による資本変動	配当金の受領	期末
コリアクレジットビューロ(株)	4,876	-	17	-	-	4,893
Hyundai Capital Services UK LTD	162,061	-	27,562	(8,470)	-	181,153
北京現代汽車金融有限公司	639,404	-	38,604	(18,589)	-	659,419
Hyundai Capital Canada Inc.	90,794	-	16,423	2,107	-	109,324
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	38,781	-	12,190	4,388	-	55,359
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	484,718	-	15,337	8,056	-	508,111
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	16,961	-	(7,233)	(56)	-	9,672
Hyundai Capital France	-	75,191	924	(792)	-	75,323
計	1,437,595	75,191	103,824	(13,356)	-	1,603,254

(4) 持分法損失の認識中止

当期末及び前期末現在における持分法適用中止により認識していない累積未反映持分変動額は、次のとおりです。

1) 当期末及び当期

(単位:百万ウォン)

区分	反映していない損失	反映していない損失累計額
Hyundai Co retora de Seguros LTDA	(59)	(112)

2) 前期末及び前期

(単位:百万ウォン)

区分	反映していない損失	反映していない損失累計額
Hyundai Co retora de Seguros LTDA	(20)	(53)

8. 非連結のストラクチャード･エンティティ

(1) 非連結ストラクチャード･エンティティに対する持分の性質は、次のとおりです。

ストラクチャード･エンティティの性質	目的
資産流動化	資産流動化会社は、資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者で、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された有限会社です。連結グループは、ストラクチャード･エンティティが売掛債権等を原資産として発行した流動化証券を購入したり、ストラクチャード･エンティティに対して信用供与及び流動化証券の購入約定等を提供しています。
ストラクチャード･ファイナンス	ストラクチャード･ファイナンスのためのストラクチャード･エンティティは、企業の買収及び合併や民間投資方式の建設プロジェクトまたは船舶投資のためのプロジェクト金融等の目的のために設立され、調達した資金は同目的の遂行のために使用されます。連結グループは、ストラクチャード･ファイナンスのためのストラクチャード･エンティティに貸付や持分投資等の形態で資金を提供したり、必要に応じて様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは、投資家に受益(出資)証券等を発行して資金を調達し、株式または債券等に投資してその収益を投資家に配分する投資信託や私募投資専門会社及び組合等です。連結グループは、投資ファンドの持分に投資したり集合投資業者、業務執行社員(組合員)等で、その他投資家に代わって資産を運用及び管理しています。

(2) 当期末及び前期末現在における非連結ストラクチャード･エンティティの規模は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計
資産総計(*1)	847,155	34,569,749	3,065,351	38,482,255	711,575	24,128,653	2,949,894	27,790,122

(*1) 非連結ストラクチャード･エンティティの財務情報は、監査を受けていない財務情報を含んでいます。

(3) 当期及び前期中に非連結ストラクチャード･エンティティに発生した収益は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期				前期			
	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計
営業収益								
受取利息	-	-	5,236	5,236	-	-	2,520	2,520
貸付債権収益	4,391	89,215	-	93,606	2,383	64,105	-	66,488
計	4,391	89,215	5,236	98,842	2,383	64,105	2,520	69,008

(4) 当期末及び前期末現在、非連結ストラクチャード･エンティティの持分に関し、連結グループが連結財務諸表に認識した資産の帳簿価額及び損失に対する最大エクスポージャーは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード･ファイナンス	投資ファンド	計
連結財政状態計算書上の資産								
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	-	164,950	164,950	-	-	91,254	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	-	4,404	4,404	-	-	21,405	21,405
貸付債権	69,754	1,695,327	-	1,765,081	70,208	1,585,070	-	1,655,278
計	69,754	1,695,327	169,354	1,934,435	70,208	1,585,070	112,659	1,767,937
信用供与及びその他の約定								
実施されていない信用供与	22,246	661,609	-	683,855	6,792	504,830	-	511,622
損失に対する最大エクスポージャー(*1)	92,000	2,356,936	169,354	2,618,290	77,000	2,089,900	112,659	2,279,559

(*1) 損失に対する最大エクスポージャーは、資産と信用供与、その他の約定金額を合算して算出しました。

9. 金融債権

(1) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融債権(その他資産を除く)の内訳は、次のとおりです。

1) 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益)	割引現在価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,589,316	27,011	(1,853)	(376,797)	9,237,677
割賦金融資産					
自動車割賦金融	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
耐久財割賦金融	-	-	-	-	-
住宅割賦金融	71	1	-	(14)	58
小計	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
解約リース債権	7,045	-	-	(4,714)	2,331
小計	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
計	28,651,102	(356,982)	(1,853)	(631,947)	27,660,320

2) 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益)	割引現在価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,322,399	28,605	(1,445)	(406,622)	9,942,937
割賦金融資産					
自動車割賦金融	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	95	-	-	(15)	80
小計	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
解約リース債権	20,762	-	-	(18,792)	1,970
小計	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
計	27,737,708	(387,205)	(1,445)	(640,454)	26,708,604

次へ

(2) 当期及び前期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	77,265	143,906	174,901	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	39,316	(35,896)	(3,420)	-	24,369	(23,435)	(934)	4,071	(2,660)	(1,411)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(10,898)	12,805	(1,907)	-	(8,875)	10,849	(1,974)	(1,547)	1,945	(398)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(2,105)	(8,172)	10,277	-	(729)	(1,910)	2,639	(195)	(442)	637	-	-
売却	-	-	(46,127)	(1,674)	-	-	(6,616)	-	-	-	-	(54,417)
貸倒償却	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,656)	(3,282)	(291,506)
償却債権回収	-	-	42,083	15,447	-	-	13,667	-	-	461	1,508	73,166
割引効果解除	-	-	(15,193)	(60)	-	-	(895)	-	-	(227)	-	(16,375)
繰入額(戻入額)	(22,764)	8,884	208,157	(12,287)	(952)	19,882	76,050	(2,075)	1,804	2,152	587	279,438
期末	80,814	121,527	167,740	6,716	84,438	63,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,295

連結グループは当期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、398,681百万ウォンです。

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	99,276	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,564
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	21,477	(18,764)	(2,713)	-	12,421	(11,730)	(691)	4,327	(1,737)	(2,590)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(20,835)	23,117	(2,282)	-	(8,270)	9,962	(1,692)	(1,550)	1,974	(424)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(1,983)	(5,412)	7,395	-	(356)	(1,539)	1,895	(101)	(236)	337	-	-
売却	-	-	(3,667)	(792)	-	-	(281)	-	-	-	-	(4,740)
貸倒償却	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,499)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
償却債権回収	-	-	41,046	21,614	-	-	12,881	-	-	151	1,329	77,021
割引効果解除	-	-	(14,264)	(159)	-	-	(608)	-	-	(188)	-	(15,219)
繰入額(戻入額)	(20,670)	29,433	144,608	(19,037)	7,639	10,817	38,467	(3,641)	855	8,315	1,507	198,293
期末	77,265	143,906	174,901	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989

連結グループは前期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、314,137百万ウォンです。

(3) 当期及び前期中に、貸倒引当金の変動に重要な影響を及ぼした償却原価で測定される金融債権の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	6,562,238	3,339,957	428,512	18,852	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	330,845	27,679,903
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	1,061,141	(1,053,156)	(7,985)	-	1,476,478	(1,474,984)	(1,494)	142,787	(141,280)	(1,507)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(718,424)	725,830	(7,406)	-	(874,515)	877,873	(3,358)	(140,573)	141,340	(767)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(98,182)	(130,431)	228,613	-	(42,192)	(41,052)	83,244	(10,028)	(8,376)	18,404	-	-
売却(買戻し)	-	-	(84,169)	(1,674)	-	-	(10,635)	-	-	-	-	(95,570)
貸倒償却	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,656)	(3,282)	(291,506)
増減純額(実施、回収及びその他)	230,016	(770,851)	97,929	(45)	2,189,355	(410,149)	23,118	69,345	(86,559)	(14,248)	39,591	1,366,594
期末	7,036,789	2,111,349	454,463	11,873	14,843,879	1,684,111	93,933	1,752,013	278,658	25,199	367,154	28,659,421

(*1) その他資産の新規金額は、帳簿価額の期中の増減純額です。

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	7,203,209	2,852,996	411,167	26,624	11,244,679	2,596,522	62,233	1,775,770	349,539	51,624	280,410	26,854,773
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	521,094	(514,353)	(6,741)	-	678,204	(677,060)	(1,144)	89,433	(85,048)	(4,385)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(1,037,549)	1,049,283	(11,734)	-	(1,026,326)	1,029,138	(2,812)	(178,203)	178,892	(689)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(76,702)	(82,815)	159,517	-	(24,685)	(30,939)	55,624	(5,011)	(5,215)	10,226	-	-
売却(買戻し)	-	-	(4,806)	(440)	-	-	(336)	-	-	-	-	(5,582)
貸倒償却	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,499)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
増減純額(実施、回収及びその他)	(47,814)	34,846	22,942	(1,669)	1,222,881	(185,238)	269	8,493	(64,635)	(1,789)	51,356	1,039,642
期末	6,562,238	3,339,957	428,512	18,852	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	330,845	27,679,903

(*1) その他資産の新規金額は、帳簿価額の期中の増減純額です。

次へ

10. ファイナンスリース債権

(1) リース投資未回収総額及びリース料の現在価値

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースのリース投資未回収総額及びリース料の現在価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	リース投資未回収総額	リース料の現在価値	リース投資未回収総額	リース料の現在価値
1年以内	816,022	685,441	879,407	769,217
1年超過2年以内	574,063	488,090	601,861	535,483
2年超過3年以内	458,307	403,538	427,034	387,440
3年超過4年以内	331,707	304,541	271,951	252,570
4年超過5年以内	167,461	161,269	134,224	129,242
5年超過	5,497	5,295	4,851	4,625
計	2,353,057	2,048,174	2,319,328	2,078,577

(2) 未実現金融収益

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
リース投資未回収総額	2,353,057	2,319,328
正味リース投資未回収額		
リース料の現在価値	2,048,174	2,078,577
無保証残存価値の現在価値	650	3,650
計	2,048,824	2,082,227
未実現金融収益	304,233	237,101

11. リース資産

(1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在、リース資産の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558	7,397,072	(1,827,988)	(39,183)	5,529,901
解約リース資産	10,296	-	(2,960)	7,336	11,110	-	(2,926)	8,184
計	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894	7,408,182	(1,827,988)	(42,109)	5,538,085

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当期及び前期におけるオペレーティングリース資産の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	期末
車輌運搬具	5,529,901	1,976,526	(572,537)	(1,074,239)	9,907	5,869,558

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	期末
車輌運搬具	4,547,754	2,345,965	(433,525)	(930,355)	62	5,529,901

(3) リース料

当期末及び前期末現在、オペレーティングリース資産にかかる将来のリース料は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	1,292,146	1,183,039
1年超過2年以内	981,833	916,754
2年超過3年以内	704,211	649,335
3年超過4年以内	421,446	382,392
4年超過5年以内	135,767	146,252
5年超過	233	111
計	3,535,636	3,277,883

12. 借手

(1) リースの構成内訳

当期末及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産		
建物	53,009	64,781
車輌運搬具	113	17
什器備品	3,069	3,738
計	56,191	68,536
リース負債		
リース負債(*1)	52,162	64,269

(*1) 当期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は、4.36%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当期及び前期における使用権資産の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	64,781	9,287	(20,369)	(690)	53,009
車輌運搬具	17	117	(21)	-	113
什器備品	3,738	-	(669)	-	3,069
計	68,536	9,404	(21,059)	(690)	56,191

2)前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	13,473	68,242	(15,704)	(1,230)	64,781
車輌運搬具	158	(9)	(128)	(4)	17
什器備品	725	4,016	(1,003)	-	3,738
計	14,356	72,249	(16,835)	(1,234)	68,536

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当期及び前期において連結包括利益計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期(*1)	前期(*1)
リース負債に対する支払利息(支払利息に含む)	2,572	1,213
短期リースではない少額資産リース料(販売費及び一般管理費に含む)	279	299

(*1) 当期及び前期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リース負債の支出総額

当期及び前期におけるリース負債の支出総額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
リースの総現金流出額	19,954	15,484

(5) セール・アンド・リースバック取引から生じる利得又は損失

当期及び前期中、セール・アンド・リースバック取引で発生した利得または損失はありません。

13. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形固定資産の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
土地	79,121	-	79,121	79,121	-	79,121
建物	112,956	(29,879)	83,077	112,010	(27,057)	84,953
車輌運搬具	5,675	(3,806)	1,869	5,828	(3,335)	2,493
什器備品	148,913	(120,722)	28,191	194,802	(153,643)	41,159
その他有形固定資産	1,004	-	1,004	1,004	-	1,004
建設仮勘定	2,069	-	2,069	601	-	601
計	349,738	(154,407)	195,331	393,366	(184,035)	209,331

(2) 当期及び前期における有形固定資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	その他	換算差額	期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,953	-	947	-	(2,823)	-	-	83,077
車輌運搬具	2,493	144	-	(141)	(627)	-	-	1,869
什器備品	41,159	7,143	1,337	(1,444)	(12,548)	(7,495)	39	28,191
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	601	3,752	(2,284)	-	-	-	-	2,069
計	209,331	11,039	-	(1,585)	(15,998)	(7,495)	39	195,331

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	換算差額	期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	(529)	(2,836)	-	84,953
車輌運搬具	3,226	246	-	(267)	(712)	-	2,493
什器備品	21,933	10,657	18,933	(23)	(10,349)	8	41,159
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	16,347	(18,933)	-	-	-	601
計	196,789	27,250	-	(819)	(13,897)	8	209,331

14. 無形資産

(1) 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	410,466	(325,261)	85,205	370,046	(299,660)	70,386
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	23,544	-	23,544	22,834	-	22,834
その他の無形資産	75,900	(63,068)	12,832	71,214	(59,360)	11,854
無形資産仮勘定	5,444	-	5,444	8,769	-	8,769
計	515,423	(388,398)	127,025	472,932	(359,089)	113,843

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差額	期末
ソフトウェア	70,386	513	39,906	-	(25,600)	-	85,205
会員権	22,834	2,200	-	(1,468)	-	(22)	23,544
その他の無形資産	11,854	4,243	406	-	(3,708)	37	12,832
無形資産仮勘定	8,769	36,987	(40,312)	-	-	-	5,444
計	113,843	43,943	-	(1,468)	(29,308)	15	127,025

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	換算差額	期末
ソフトウェア	61,584	722	31,992	-	(23,912)	-	-	70,386
会員権	24,165	5,261	-	(5,646)	-	(925)	(21)	22,834
その他の無形資産	12,933	1,985	731	-	(3,794)	-	(1)	11,854
無形資産仮勘定	9,759	31,733	(32,723)	-	-	-	-	8,769
計	108,441	39,701	-	(5,646)	(27,706)	(925)	(22)	113,843

15. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の内訳は、次のとおりです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)

区分	借入先	年利(%)	満期	当期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	新韓銀行他、2社	4.45～4.73	2024.01.18～2024.03.08	250,000	280,000
一般借入金	SC銀行他、2社	3.76～4.54	2024.05.02～2024.08.30	275,000	356,000
小計				525,000	636,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	ハイ投資証券	1.60～1.65	2024.03.15～2024.09.13	20,000	530,000
一般借入金	韓国産業銀行他、11社	2.06～5.94	2024.01.26～2024.12.31	1,207,642	451,552
小計				1,227,642	981,552
長期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	-	-	-	-	20,000
一般借入金	ウリィ銀行他、12社	2.50～5.78	2025.01.03～2029.08.01	1,648,205	1,397,347
小計				1,648,205	1,417,347
計				3,400,847	3,034,899

(2) 社債

(単位:百万ウォン)

区分	年利(%)	満期	当期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	4.11	2024.08.09	70,000	450,000
社債割引発行差金			(40)	(613)
小計			69,960	449,387
1年内償還予定の社債				
社債	1.08～6.02	2024.01.02～2024.12.27	9,071,328	8,370,422
社債割引発行差金			(2,154)	(2,412)
小計			9,069,174	8,368,010
社債(長期)				
社債	1.00～6.39	2025.01.03～2032.03.29	19,315,324	19,578,411
社債割引発行差金			(26,525)	(31,550)
小計			19,228,799	19,546,861
計			28,427,933	28,364,258

16. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中の確定拠出制度の退職給付費用に関連し、連結包括利益計算書で認識した金額は、それぞれ2,352百万ウォンと2,185百万ウォンです。

(2)確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付制度の退職給付に関連し、当期末及び前期末現在における連結財政状態計算書に認識した金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	138,368	111,525
制度資産の公正価値(*1)	(158,376)	(148,869)
純確定給付資産	(20,008)	(37,344)

(*1) 従来の国民年金転換金26百万ウォン(前期末:26百万ウォン)が含まれた金額です。

3) 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	111,525	108,110
当期勤務費用	12,151	12,178
利息費用	5,998	4,069
数理計算上の差異:		
実績による修正	4,273	21,460
財務上の仮定の変更	11,371	(24,656)
人口統計的仮定の変更	(497)	-
関連会社からの移転	67	100
給付支払額	(6,520)	(9,736)
期末	138,368	111,525

4) 制度資産

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	148,870	121,832
使用者の拠出金	9,700	34,500
期待収益	7,572	4,258
数理計算上の差異	(1,316)	(2,137)
関連会社からの移転	66	116
給付支払額	(6,516)	(9,699)
期末	158,376	148,870

5) 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	12,151	12,178
利息費用	5,998	4,069
制度資産の期待収益	(7,572)	(4,258)
計	10,577	11,989

6) 制度資産の内訳

当期末及び前期末現在における制度資産の主な種類別公正価値の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成割合(%)	金額	構成割合(%)
預金	2,897	1.83	2,002	1.34
利率保証型商品	155,479	98.17	146,868	98.66
計	158,376	100.00	148,870	100.00

7) 数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在、確定給付負債を測定するための数理計算上の仮定は、次のとおりです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.45%	5.33%
将来の賃金上昇率	4.24%	4.05%
死亡率(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8) 感応度分析

当期末及び前期末現在において、重要なそれぞれの数理計算上の仮定が発生し得る合理的な範囲内で変動する場合の確定給付債務に及ぼす影響は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率(1%ポイント変動)	(9,617)	10,834
賃金上昇率(1%ポイント変動)	10,999	(9,928)

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率(1%ポイント変動)	(8,498)	9,637
賃金上昇率(1%ポイント変動)	9,872	(8,840)

9) 当期末現在における確定給付債務の加重平均予想満期は、7.70年(前期末:8.53年)です。連結グループが2024年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は9,700百万ウォン(前期34,500百万ウォン)で、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なることがあります。

10) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年未満	7,540	5,052
1年～2年未満	10,839	7,138
2年～5年未満	30,975	21,958
5年～10年未満	44,226	34,871
10年以上	44,788	42,506
計	138,368	111,525

(3) その他長期従業員給付負債

1) 当期及び前期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	10,661	10,072
当期勤務費用	729	737
利息費用	501	352
数理計算上の差異	29	1,246
給付支払額	(1,051)	(1,746)
期末	10,869	10,661

2) 数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在におけるその他長期従業員給付負債を測定するための数理計算上の仮定は、次のとおりです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.15%	5.22%
将来の賃金上昇率	4.24%	4.05%
死亡率(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

17. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期					前期				
	未使用限度(*1)	リース残価(*2)	廃棄負債(*3)	訴訟	計	未使用限度(*1)	リース残価(*2)	廃棄負債(*3)	訴訟	計
期首	2,644	67,674	7,499	-	77,817	211	59,543	5,922	21	65,697
繰入額(戻入額)	909	34,208	(1,042)	-	34,075	2,433	8,131	(2,048)	(21)	8,495
復旧引当金の認識	-	-	3,348	-	3,348	-	-	3,451	-	3,451
割引額償却	-	-	435	-	435	-	-	174	-	174
期末	3,553	101,882	10,240	-	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817

(*1) 連結グループは、限度性貸付商品を運用しており、これに関して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループは、リースの第三者による残価保証に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品等に関連し、引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を廃棄負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

18. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブは、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	808	デリバティブ負債

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	1,518	デリバティブ負債

(2) ヘッジ手段としてのデリバティブ

連結グループは、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替変動等によるヘッジ対象項目の貸付金や借入金、社債の将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクを回避しています。当期中、連結グループの全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値のリスクヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である3ヶ月USD LIBORの変動による借入金及び社債キャッシュ・フローの変動性を回避するために通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しており、米ドルLIBOR金利は特定期

間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替されています。

連結グループでは当期末現在、LIBORに関連する代替金利指標(フォールバック・レート)への転換が完了していない金融商品の内訳はありません。

1) 当期末及び前期末現在、リスクヘッジ対象の内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	2,870,000	借入金,社債	(30,221)	28,754
為替変動リスク	129,249	8,453,422	貸付金,借入金,社債	(433,055)	(73,855)
計	129,249	11,323,422		(463,276)	(45,101)

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジの調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	300,000	借入金,社債	(10,714)	357

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	3,740,000	借入金,社債	(107,125)	75,197
為替変動リスク	29,726	8,357,902	貸付金,借入金,社債	(602,076)	(37,533)
計	29,726	12,097,902		(709,201)	37,664

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	445,000	借入金.社債	11,953	11,953

2) 当期末及び前期末現在におけるリスクヘッジに関するデリバティブの内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,870,000	36,038	8,062	デリバティブ資産(負債)	30,882
通貨スワップ	8,582,671	524,405	111,329		440,903
計	11,452,671	560,443	119,391		471,785

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	300,000	-	2,300	デリバティブ負債	5,850

(*1) 想定元本金額は、韓国ウォン対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告日現在の韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分を認識するために使用される公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,740,000	103,714	387	デリバティブ資産(負債)	110,750
通貨スワップ	8,387,628	626,146	42,466		619,783
計	12,127,628	729,860	42,853		730,533

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分を認識するために使用される公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	8,150	デリバティブ負債	(8,150)

(*1) 想定元本金額は、韓国ウォン対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告日現在の韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算した金額です。

3) 当期及び前期中のキャッシュ·フローヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は、次のとおりです。

① 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	公正価値の変動	純損益再分類	期末
税引前	49,690	130,067	(239,257)	(59,500)
税効果	(12,026)			14,398
税引後	37,664			(45,102)

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	公正価値の変動	純損益再分類	期末
税引前	50,437	549,587	(550,334)	49,690
税効果	(12,207)			(12,026)
税引後	38,230			37,664

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対し、連結グループがキャッシュ·フロー及び公正価値の変動リスクにさらされる予想最長期間は、2032年3月29日までです。当期及び前期において、ヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期中にキャッシュ·フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益(損失)は、それぞれ(2,020)百万ウォンと12,202百万ウォンです。また、当期における公正価値ヘッジに関連し認識した損失は、それぞれ4,864百万ウォンと3,803百万ウォンです。

19. 資本

(1) 資本金

当期末及び前期末現在の資本金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行可能株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数(*)	99,234,162株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

(*)当期に73,273株の自己株式を取得し、利益消却しました。

(2) 法定積立金

商法の規定により、資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用できず、資本繰入または欠損補填に対してのみ使用することができます。

(3) 任意積立金

連結グループは、電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による企業合理化積立金を積み立てています。

連結グループは、与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その不足金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は、積立対象債権残高を限度とし、与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に130%以上を適用して決定されます。

同貸倒引当金は、利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒引当金が決算日現在までに積み立てられる貸倒引当金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合は、未処理欠損金が処理された時から貸倒引当金を積み立てるようにします。

1) 貸倒引当金の残金

当期末及び前期末現在、貸倒引当金に関連する詳細な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒引当金累計額	225,291	193,208
貸倒引当金の繰入予定額	29,885	32,083
貸倒引当金の残金(*1)	255,176	225,291

(*1) 貸倒引当金の残金は、貸倒引当金累計額に貸倒引当金繰入予定額を反映した残金です。

2) 貸倒引当金の繰入(戻入)額及び貸倒引当金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒引当金の繰入(戻入)額及び貸倒引当金反映後の調整利益等は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	459,888	437,087
差引(加算): 貸倒引当金繰入額(*1)	29,885	32,083
貸倒引当金反映後の調整利益(*2)	430,003	405,004
貸倒引当金反映後の1株当たりの調整利益(単位:ウォン)	4,331	4,078

(*1) 貸倒引当金繰入額は、当期末及び前期末現在の繰入予定額です

(*2) 貸倒引当金反映後の調整利益は、韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒引当金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(4) 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒引当金	225,291	193,208
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	225,465	193,382
未処分利益剰余金	4,720,358	4,296,237
計	5,122,109	4,665,905

(5) 配当金

当期及び前期中の配当金の決議内訳はありません。

20. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息		
実効金利法を適用して認識した受取利息		
預金	23,163	2,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	557	899
貸付債権	875,029	904,611
割賦金融資産	827,740	610,493
リース債権(*1)	148,599	127,023
その他(*2)	1,285	1,334
小計	1,876,373	1,647,266
支払利息		
借入金	138,135	77,042
社債	935,321	626,792
その他(*2)	13,948	7,997
小計	1,087,404	711,831
純利息マージン	788,969	935,435

(*1) 保証金のうち、リースに関する割引現在価値差額の償却額が含まれた金額です。

(*2) 実効金利法による割引現在価値差額の償却額等です。

21. 純受取手数料(費用)

当期及び前期における純受取手数料(費用)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	16,737	15,388
割賦金融資産	20,841	18,679
リース債権	124,104	124,591
小計	161,682	158,658
支払手数料		
リース費用	180,705	169,809
純受取手数料(費用)	(19,023)	(11,151)

22. 純リース収益

当期及び前期における純リース収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
リース収益(*1)		
オペレーティングリース収益	1,350,580	1,125,998
リース資産処分益	591,276	464,513
オペレーティングリース受取手数料	233,099	209,309
リース資産減損損失の戻入れ	10,495	-
小計	2,185,450	1,799,820
リース費用(*1)		
リース資産減価償却費	1,074,239	930,355
リース資産売却損	571,165	450,683
リース資産減損損失(戻入)	622	(209)
オペレーティングリース支払手数料	120,334	109,883
その他費用	9,735	9,471
小計	1,776,095	1,500,183
純リース収益	409,355	299,637

(*1) リースに関する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

23. その他の営業収益及びその他の営業費用

当期及び前期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
その他の営業収益		
デリバティブ評価益	218,088	402,814
デリバティブ取引益	110,874	199,504
買入金銭債権の回収益	5,033	8,869
共通費精算収益	1,359	9,576
その他受取手数料	17,307	21,872
諮問受取手数料	47,239	52,174
引当金戻入	1,042	2,133
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	5,681	2,240
短期投資金融商品利息	94,344	36,455
その他営業収益	9,393	19,975
計	510,360	755,612
その他の営業費用		
デリバティブ評価損	75,152	58,603
デリバティブ取引損	8,667	3,049
共通費精算費用	1,659	3,478
間接調達費用	11,843	10,404
引当金繰入	35,117	10,628
その他営業費用	29,595	26,204
計	162,033	112,366

24. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
給与	249,522	243,581
退職給付費用	16,433	28,802
福利厚生費	43,085	36,893
広告宣伝費	26,467	33,800
販売手数料	104,461	82,555
賃借料	22,518	20,963
水道光熱費	8,777	7,693
通信費	10,925	12,060
旅費交通費	5,546	4,472
役務手数料	49,491	51,920
外注費	35,531	28,500
支払手数料	19,443	19,546
減価償却費	37,057	30,733
無形資産の償却費	29,308	27,706
その他経費	45,684	46,813
計	704,248	676,037

25. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 当期及び前期における法人所得税費用の主な構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

内訳	当期	前期
法人所得税負担額	106,067	103,596
繰延税金資産及び負債の変動額	(148,550)	37,796
資本に直接認識された法人所得税費用	15,324	4,852
法人所得税費用(収益)	(27,159)	146,244

(2) 当期及び前期における資本に直接認識された法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	(5,680)	(4,222)	1,458
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	191	8	(183)
ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	(14,285)	(30,646)	(16,361)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(12,026)	14,399	26,425
確定給付制度の再測定	5,052	9,037	3,985
計	(26,748)	(11,424)	15,324

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	(7,192)	(5,680)	1,512
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	7	191	184
ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	(17,516)	(14,285)	3,231
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(12,207)	(12,026)	181
確定給付制度の再測定	5,308	5,052	(256)
計	(31,600)	(26,748)	4,852

(3) 当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
税引前純利益	432,729	583,331
法定税率による法人所得税	103,879	150,054
調整事項:		
非控除費用	727	1,011
前期の税務調整変更効果	(41)	(722)
その他	(131,723)	(4,099)
法人所得税費用(収益)	(27,158)	146,244
実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)(*1)	-	25.07%

(*1) 当期に法人所得税収益が発生したため、実効税率を表示していません。

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産(負債)	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	(56,331)	117,903	61,572	(13,632)	14,900
手数料繰延	(126,180)	16	(126,164)	(30,536)	(30,532)
リース資産の当初直接コスト	(230,103)	(17,912)	(248,015)	(55,685)	(60,020)
未払金	19,510	8,025	27,535	4,721	6,663
減価償却費	60,978	(8,140)	52,838	14,757	12,787
割引現在価値差額	21,395	14,944	36,339	5,178	8,794
引当金	77,817	37,858	115,675	18,832	27,993
関連会社投資株式	(600,685)	47,918	(552,767)	(145,366)	(32,090)
制度資産	(106,724)	(8,758)	(115,482)	(25,827)	(27,947)
その他	(26,566)	1,829	(24,737)	(6,429)	(5,986)
計	(966,889)	193,683	(773,206)	(223,987)	(85,438)

連結グループは、子会社の投資株式に関連し発生した一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高くない将来加算一時差異に対し、当期末の繰延税金負債1,078百万ウォンを認識していません。

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産(負債)	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	(54,164)	(2,167)	(56,331)	(13,108)	(13,632)
手数料繰延	(134,980)	8,800	(126,180)	(32,665)	(30,536)
リース資産の当初直接コスト	(178,325)	(51,778)	(230,103)	(43,155)	(55,685)
未払金	18,965	545	19,510	4,590	4,721
減価償却費	52,298	8,680	60,978	12,656	14,757
割引現在価値差額	11,044	10,351	21,395	2,673	5,178
引当金	65,697	12,120	77,817	15,899	18,832
関連会社投資株式	(496,884)	(103,801)	(600,685)	(120,246)	(145,366)
制度資産	(74,242)	(32,482)	(106,724)	(17,967)	(25,827)
その他	(20,117)	(6,449)	(26,566)	(4,868)	(6,429)
計	(810,708)	(156,181)	(966,889)	(196,191)	(233,987)

連結グループは、子会社の投資株式に関連し発生した一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高くない将来加算一時差異に対し、当期末現在の繰延税金負債4,693百万ウォンを認識していません。

(5)繰延税金資産の実現可能性の判断根拠
繰延税金資産の実現可能性は、連結グループの業績、経営者の利益予想、全体的な経済環境と産業に対する見通し等のさまざまな要素を考慮して評価します。連結グループでは、これらの事項について定期的に検討しています。

26. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当期及び前期中の普通株式に帰属する利益に対する1株当たり利益は、次のとおりです。

(単位:ウォン、株)

区分	当期	前期
支配株主普通株式当期純利益(A)	459,888,087,807	437,086,622,093
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,288,163	99,307,435
基本的1株当たり利益(A/B)	4,632	4,401

(2) 希薄化後1株当たり利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と同額です。

27. その他の包括利益

当期及び前期におけるその他の包括利益の内訳は、次のとおりです。

(1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益の再分類調整	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	17,788	-	(6,023)	1,458	13,223
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	(601)	(34)	780	(183)	(38)
ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	44,743	-	67,609	(16,361)	95,991
キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	37,664	(239,257)	130,066	26,425	(45,102)
海外事業換算損益	(5,151)	-	(1,788)	-	(6,939)
確定給付制度の再測定	(15,827)	-	(16,464)	3,985	(28,306)
計	78,616	(239,291)	174,180	15,324	28,829

(2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益の再分類調整	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	22,524	-	(6,248)	1,512	17,788
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	(25)	(57)	(703)	184	(601)
ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	54,867	-	(13,355)	3,231	44,743
キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	38,230	(550,334)	549,587	181	37,664
海外事業換算損益	(6,205)	-	1,054	-	(5,151)
確定給付制度の再測定	(16,629)	-	1,058	(256)	(15,827)
計	92,762	(550,391)	531,393	4,852	78,616

28. キャッシュ･フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、連結キャッシュ･フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
普通預金(*1)	159,480	185,741
当座預金	1,631	3,104
その他現金同等物(*2)	650,050	1,558,782
計	811,161	1,747,627

(*1) 普通預金には資産流動化取引に関連し、当期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座の118,820百万ウォン及び153,257百万ウォンが使用制限された預金として含まれています。

(*2) その他現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内のMMDA、MMW、信託預金(MMT)及び定期預金等で、確定された金額の現金化が容易で価値変動に対するリスクが少なく、短期間で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ･フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ･フローは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	459,888	437,087
調整:		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の評価益	(2,622)	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分益	(81)	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の評価損	-	1,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の処分益	(690)	(976)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の減損損失	14	41
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の減損損失の戻入れ	(22)	(20)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値差額の償却)	20,709	32,865
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	103,424	93,573
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	15,132	23,046
為替差益	(62,850)	(44,394)
受取配当金	(707)	(635)
デリバティブ評価益	(218,088)	(402,814)
デリバティブ取引益	(110,874)	-
短期投資金融商品評価益	(15,963)	(2,105)
短期投資金融商品評価損	-	359
純支払利息	968,055	670,236
リース費用	1,074,861	930,146
貸倒引当金繰入	279,438	198,293
為替差損	206,419	388,635

退職給付費用	12,902	14,088
その他長期従業員給付	1,259	2,335
減価償却費	37,057	30,733
無形資産の償却費	29,308	27,706
デリバティブ評価損	75,152	58,603
デリバティブ取引損	8,667	-
引当金繰入	34,075	8,495
ジョイントベンチャー及び関連会社投資利益	(82,584)	(111,056)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	22,897	7,232
有形固定資産処分益	(468)	(250)
有形固定資産売却損	455	646
無形資産処分益	(170)	(221)
無形資産売却損	18	76
無形資産減損損失	-	925
リース解約損失	353	1,510
法人所得税費用	(27,159)	146,244
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	-	(11,953)
公正価値ヘッジ対象項目に関する損失	10,923	-
社債返済利益	(1,474)	-
社債返済損失	1,015	-
小計	2,378,381	2,063,275
営業活動による資産負債の変動:		
預金の増加	(99,613)	(209,698)
短期投資金融商品の減少（増加）	(429,165)	164,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	227	1,404
貸付債権の減少	504,760	8,049
割賦金融資産の増加	(1,888,957)	(1,119,157)
ファイナンスリース債権の増加	(273,186)	(226,034)
解約リース債権の減少	14,494	11,616
オペレーティングリース資産の増加	(1,403,988)	(1,912,440)
解約リース資産の減少	265,576	252,495
未収入金の増加	(11,873)	(10,429)
未収収益の増加	(20,936)	(39,922)
前払金の増加	(45,258)	(24,605)
前払費用の増加	(964)	(1,721)
未払金の増加	43,052	141,408
未払費用の増加(減少)	(1,598)	1,259
前受収益の減少	(9,581)	(19)
預り金の増加	54,152	92,394
保証金の増加	47,510	24,081
退職金の支払	(4)	(36)
制度資産の増加	(9,700)	(34,500)
関連会社退職金の繰入	-	(16)
その他長期従業員給付負債の減少	(1,051)	(1,746)

小計	(3,266,103)	(2,882,726)
計	(427,834)	(382,364)

(3) 利息の受取によるキャッシュ･フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権等の利付資産に対する利息の受取によるキャッシュ･フローは、それぞれ2,052,061百万ウォンと1,771,061百万ウォンです。

(4) 当期及び前期における現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
金融債権及びその他資産の貸倒償却	291,506	208,929
建設仮勘定(有形固定資産)の振替	42,597	51,656

(5) 財務活動から発生する負債の調整内容

当期及び前期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			期末
			為替変動	公正価値の変動	その他変動	
借入金	3,034,899	365,359	(7,542)	3,972	4,159	3,400,847
社債	28,364,258	(123,341)	152,701	6,951	27,364	28,427,933
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(678,386)	375,347	(146,051)	108,133	(102,207)	(443,164)
リース負債	64,269	(19,675)	-	-	7,568	52,162
財務活動からの総負債	30,785,040	597,690	(892)	119,056	(63,116)	31,437,778

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			期末
			為替変動	公正価値の変動	その他変動	
借入金	3,288,512	(258,148)	7,703	(3,563)	395	3,034,899
社債	25,230,568	2,785,218	335,885	(8,390)	20,977	28,364,258
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(395,922)	60,713	(344,401)	1,224	-	(678,386)
リース負債	13,239	(15,185)	-	-	66,215	64,269
財務活動からの総負債	28,136,397	2,572,598	(813)	(10,729)	87,587	30,785,040

29. 偶発債務及び約定事項

(1) コミットメントライン

当期末現在、連結グループは新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付契約を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.2億ドル、円貨890億円、ユーロ貨6.0億ユーロ及び26,250億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

連結グループは、金利指標改革の対象となる指標金利(韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利)の変動リスクにさらされています。連結グループの約定事項のうち、韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利に関連する限度金額は、韓国ウォンで18,450ウォンです。米ドルLIBOR金利が2023年7月から実際の取引に基づくSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替され、連結グループでは算出が中断される米ドルLIBORの場合は代替条項を既存の契約書に追加しました。CD(譲渡性預金)金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されていないため、代替条項を追加していません。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は7,470億ウォンです。

(2) 提供される保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供された保証内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	53,281	38,549

なお、連結グループは住宅ローンの債務不履行に起因する損失のうち当該ローンの担保からの回収可能価額を超える未払額を補償する残価保証保険に現代海上火災保険(株)で加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	313,279	433,731
保険による残価保証額	72,278	111,571

(3) 係属中の訴訟事件

当期末現在、係属中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件49件(総訴訟金額34,226百万ウォン)、原告である事件51件(総訴訟金額10,148百万ウォン)及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。連結グループは当期末現在、係属中の訴訟事件が連結グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受契約

連結グループは、現代コマーシャル㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しています。同契約により、連結グループは延滞債権及び減価償却された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当期末現在、債権者の信用補完のために、借入負債及び関連するクレジット・コミットメント7,136億ウォンに関するトリガー条項を含めた契約約定を締結しています。これにより、連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還が実施されるか、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 資産流動化に関する約定

連結グループは資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持する必要があるため、足りない分に対し追加の譲渡を行っています。資産担保証券に関する契約には、早期償還を求めるトリガー条項が含まれています。これは流動化社債に信用補完を提供することで、資産の質が変化した場合の投資家が負担するリスクを制限しています。連結グループの資産流動化がこのトリガー条項に違反する場合、資産担保証券を早期償還する必要があります。また当期末現在、支配企業である当社は、連結ストラクチャード・エンティティのオートピア第68次、69次、76次流動化専門有限会社が発行した資産担保証券に関連するデリバティブ契約で支払履行に問題が発生した場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

30. 関連当事者

(1) 支配･従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車㈱で、関連当事者は子会社、ジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接的･間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権･債務残高のある関連当事者は、次のとおりです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital France
その他関連当事者	起亜㈱ 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)の他、74社

(3) 関連当事者との取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は、次のとおりです。

①当期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産売却	その他資産購入
支配企業	現代自動車(株)	146,802	1,852	-	-	1,561,500	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	3,569	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	7,598	1,128	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc	3,055	8	-	-	-	-	-	-
	小計	10,653	4,705	-	-	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜㈱	81,910	441	-	-	706,452	-	-	-
	現代カード(株)	46,056	1,608	3,254	-	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	333	109	2,772	-	-	14,166	-	-
	現代グロービス(株)	405	3,228	-	34,465	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	321	34,799	-	-	-	-	-	31,204
	Hyundai Capital America	35,031	(20)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,547	6,430	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,674	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,728	(2)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,690	(4)	-	-	-	-	-	-
	その他	14,566	9,631	188	-	-	-	-	-
	小計	186,261	56,220	6,214	34,465	706,452	14,166	-	31,204
計		343,716	62,777	6,214	34,465	2,267,952	14,166	-	31,204

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産売却	その他資産購入
支配企業	現代自動車(株)	139,843	1,319	-	-	1,662,475	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	3,535	-	-	-	-	-	5
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,184	891	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc	4,328	23	-	-	-	-	-	-
	小計	5,512	4,449	-	-	-	-	-	5

その他関連当事者	起亜㈱	94,138	548	-	-	733,181	-	-	-
	現代カード(株)	50,149	5,841	1,483	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	2,128	246	743	-	-	17,807	-	-
	現代グロービス(株)	358	3,394	-	39,796	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	274	33,584	26	-	-	-	2,050	31,263
	Hyundai Capital America	37,081	23	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,274	6,426	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,682	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,640	2	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,630	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,821	983	44	-	-	-	1,200	-
	小計	202,175	51,047	2,296	39,796	733,181	17,807	4,316	31,263
計		347,530	56,815	2,296	39,796	2,395,656	17,807	4,316	31,268

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権･債務の内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車(株)	323,983	-	680	-	120,521
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-
	小計	129,249	(330)	7,114	(31)	-
その他関連当事者	起亜㈱	161,638	-	-	-	37,232
	現代カード(株)	62	-	3,427	(32)	115,878
	現代コマーシャル(株)	8	-	3	-	2,801
	現代グロービス(株)	546	-	2,882	(14)	-
	現代オートエバー(株)	22	-	11	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-
	現代エンジニアリング(株)	921	(1)	-	-	-
	現代建設(株)	937	(1)	2	-	-
	現代モービス(株)	2,559	(2)	43	-	-
	現代製鉄(株)	8,317	(5)	275	-	-
	その他	5,217	(93)	543	-	435
	小計	180,227	(102)	41,604	(390)	156,372
計		633,459	(432)	49,398	(421)	276,893

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、当期中に189百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車(株)	345,235	-	695	(7)	107,536
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	(76)	1,184	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-
	小計	29,726	(76)	3,511	(23)	-
その他関連当事者	起亜㈱	170,803	-	-	-	26,809
	現代カード(株)	120	-	3,982	(40)	129,464
	現代コマーシャル(株)	15	-	5	-	5,632
	現代グロービス(株)	613	(2)	3,201	(16)	-
	現代オートエバー(株)	146	-	11	-	34
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-
	現代エンジニアリング(株)	1,338	(1)	-	-	-
	現代建設(株)	1,623	(1)	-	-	-
	現代モービス(株)	2,604	(4)	51	-	-
	現代製鉄(株)	7,298	(9)	268	-	-
	その他	4,095	(32)	511	-	401
	小計	188,655	(49)	44,403	(420)	162,340
計		563,616	(125)	48,609	(450)	269,876

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、前期中に1,633百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は、次のとおりです。

①当期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	97,325	-	2,198	129,249
資金借入取引						
その他関連当事者	現代コマーシャル(株)	4,160	-	(2,880)	-	1,280

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	195	29,726
資金借入取引						
その他関連当事者	現代コマーシャル(株)	8,400	-	(4,240)	-	4,160

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

4) 当期及び前期における関連当事者に関する現金出資及び回収内訳は、次のとおりです。

①当期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	140,581	-

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,191	-

5) 連結グループが発行した社債を現代自動車投資証券が購入した金額は、前期に引き続き当期もありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当期及び前期における主な経営者に対する報酬内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	13,397	14,025
退職給付金	1,784	9,405
その他長期従業員給与	28	17

上記の主な経営者には、連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する理事(非常任理事を含む)及び監査役が含まれています。

31.金融資産の譲渡

連結グループは、貸付債権及び割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連する流動化社債は当該原資産に対する遡求権のみを有しています。

上記に関連し、当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	償却原価で測定される金融資産	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	886	3,662
割賦金融資産	7,904,269	7,686,403
小計	7,905,155	7,690,065
関連負債の帳簿価額	(5,200,068)	(5,297,074)
譲渡資産に限り遡求権のある負債		
資産の公正価値	7,873,519	7,597,066
関連負債の公正価値(*1)	(5,206,597)	(5,177,451)
純ポジション	2,666,922	2,419,615

(*1) デリバティブは含まれていません。連結グループは、通貨スワップを利用して市場金利の変動や為替レートの変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨建相場流動化債券の将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。

32.金融資産と金融負債の相殺

連結グループは、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的にこのような約定では同一貨幣の契約はすべて一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事由が発生した場合、約定により存在する契約はすべて清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、連結財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことはできません。破産のような信用事由が発生する前は相殺権を行使することはできないため、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行できる相殺権を現在保有していません。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は、次のとおりです。

(1) 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	560,444	-	560,444	100,605	-	459,839
金融負債						
デリバティブ負債	122,500	-	122,500	100,605	-	21,895

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	729,860	-	729,860	46,199	-	683,661
金融負債						
デリバティブ負債	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

33. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	1,136,403	1,137,564	1,973,256	1,973,256
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,596,114	1,596,114	1,076,892	1,076,892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	62,840	62,840
貸付債権	9,237,677	9,319,444	9,942,937	9,256,009
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	14,720,776	14,386,615
リース債権	2,011,314	2,056,485	2,044,891	2,035,596
デリバティブ資産	560,444	560,444	729,860	729,860
未収金	114,950	114,950	105,847	105,847
未収収益	222,856	222,856	194,463	194,463
差入保証金	28,290	25,890	27,415	23,340
計	31,359,721	31,655,147	30,879,177	29,844,718
金融負債				
借入金	3,400,847	3,439,753	3,034,899	3,209,315
社債	28,427,933	28,544,519	28,364,258	27,505,375
デリバティブ負債	122,500	122,500	52,522	52,522
未払金(*1)	478,561	478,561	450,666	450,666
未払費用	191,567	191,567	152,810	152,810
預り金(*1)	212,122	212,122	164,160	164,160
保証金	282,724	251,822	246,258	212,290
その他の負債	12	12	26	26
計	33,116,266	33,240,856	32,465,599	31,747,164

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は、次のとおりです。

① 現金及び預金等

現金は、帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金やその他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品は、別途の評価法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の公正価値が有効な有価証券は、相場価格を公正価値とみなし、相場価格は報告期間末現在の終値としています。MMF等の短期性運用商品は、運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は時価純資産法や配当割引モデル、オプション評価モデルに基づく外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合は、外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関は、DCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、時価純資産法、配当割引モデル、マルチプル法(類似会社比較法)のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権(償却原価で測定される金融資産)

DCFモデルを利用して、貸付件別に算出することを原則としています。DCFモデルは、契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待されるキャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する際に使用する割引率には、貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮しており、連結グループの割引率体系にも市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率は、報告期間末現在、市場で開示された金利から導出される適用可能なイールドカーブに基づいて決定しています。各デリバティブの公正価値は、上記の方法で導出されたフォワードレート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しています。

⑥ 借入金

DCFモデルを適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来の期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。韓国ウォン建社債及び外貨建債券の公正価値は、信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他の金融資産及びその他負債

その他金融資産/負債の公正価値は、DCFモデルを利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性もって算出できない場合は、帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値ヒエラルキー

1-1) 当期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,596,114	1,596,114	-	1,430,765	165,349
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
デリバティブ資産	560,444	560,444	-	560,444	-
計	2,196,902	2,196,902	19,415	1,992,514	184,973
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	122,500	122,500	-	121,346	1,154
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	130,345	-	130,345	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	169,170	169,170	-	139,465	29,705
計	422,015	422,015	-	391,156	30,858

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,076,892	1,076,892	-	985,638	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	62,840	62,840	23,006	778	39,056
デリバティブ資産	729,860	729,860	-	729,860	-
計	1,869,592	1,869,592	23,006	1,716,276	130,310
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	52,522	52,522	-	50,588	1,934
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	201,437	201,437	-	201,437	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	231,387	231,387	-	204,148	27,239
計	485,346	485,346	-	456,173	29,173

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプット変数は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価方法	インプット変数
	当期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,430,765	985,638	DCFモデル	割引率、先物相場等
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,305	778	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	560,444	729,860	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
計	1,992,514	1,716,276		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	121,346	50,588	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
借入金				
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	201,437	DCFモデル	割引率、先物相場等
社債				
リスクヘッジ対象の社債	139,465	204,148	DCFモデル	割引率、先物相場等
計	391,156	456,173		

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期				前期			
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債
期首	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
買入	82,412	-	-	-	82,135	25,100	29,884	-
純損益の認識	2,703	-	2,466	(780)	(1,912)	-	(2,645)	1,934
その他の包括利益の認識	-	(1,745)	-	-	-	2,440	-	-
元本回収	(11,020)	(17,687)	-	-	(3,486)	(8,343)	-	-
期末	165,349	19,624	29,705	1,154	91,254	39,056	27,239	1,934

1-4) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重要であるものの観察できないインプット変数に対する定量情報は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	152,750	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	7.07～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		12,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	14,720	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.40～1.74	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	15.37～15.91%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	4,404	DCFモデル	割引率	4.29～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		184,974				
公正価値で測定される負債						
デリバティブ負債		1,153	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債		29,705	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計		30,858				

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	84,654	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	5.03～7.11%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	17,151	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	0.92	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	13.31～17.86%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	21,405	DCFモデル	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		130,310				
公正価値で測定される負債						
デリバティブ負債		1,934	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債		27,239	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計		29,173				

1-5) 観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合は、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益の認識		その他の包括利益の認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券(*1)	3,183	(3,027)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券(*2)	-	-	298	(272)

(*1) 当期純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は、契約及び予想されるキャッシュ・フローの割引率(-1～1%)による変動を算出しました。

(*2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券及び持分証券は、契約及び予想されるキャッシュ・フローの成長率及び割引率 (-1～1%) による変動を算出しました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益の認識		その他の包括利益の認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券(*1)	10,055	(9,795)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券(*2)	-	-	542	(610)

(*1) 当期純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は、契約上のキャッシュ·フローの割引率(-1～1%)による変動を算出しました。

(*2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券及び持分証券は、契約及び予想されるキャッシュ·フローの成長率及び割引率(-1～1%)による変動を算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	811,161	811,161	-	811,161	-
預金	325,242	326,403	-	326,403	-
貸付債権	9,237,677	9,319,444	-	-	9,319,444
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
リース債権	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
未収金	114,950	114,950	-	-	114,950
未収収益	222,856	222,856	-	-	222,856
差入保証金	28,290	25,890	-	25,890	-
計	29,162,819	29,458,245	-	1,163,454	28,294,791
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,270,502	3,309,408	-	3,309,408	-
社債	28,258,763	28,375,349	-	28,375,349	-
未払金(*1)	478,561	478,561	-	-	478,561
未払費用	191,567	191,567	-	-	191,567
預り金(*1)	212,122	212,122	-	-	212,122
保証金	282,724	251,822	-	251,822	-
その他の負債	12	12	-	-	12
計	32,694,251	32,818,841	-	31,936,579	882,262

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	1,747,627	1,747,627	-	1,747,627	-
預金	225,629	225,629	-	225,629	-
貸付債権	9,942,937	9,256,009	-	-	9,256,009
割賦金融資産	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
リース債権	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
未収金	105,847	105,847	-	-	105,847
未収収益	194,463	194,463	-	-	194,463
差入保証金	27,415	23,340	-	23,340	-
計	29,009,585	27,975,126	-	1,996,596	25,978,530
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,833,462	3,007,878	-	3,007,878	-
社債	28,132,871	27,273,988	-	27,273,988	-
未払金(*1)	450,666	450,666	-	-	450,666
未払費用	152,810	152,810	-	-	152,810
預り金(*1)	164,160	164,160	-	-	164,160
保証金	246,258	212,290	-	212,290	-
その他の負債	26	26	-	-	26
計	31,980,253	31,261,818	-	30,494,156	767,662

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

連結グループが観察できる市場データに基づかないインプット変数を用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

このとき、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で減価償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当期と前期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首取引日に認識された損益の評価調整	3,374	-
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	-	3,655
期中の変動取引日に認識された損益の評価調整変動額	(364)	(281)
期末取引日に認識された損益の評価調整	3,010	3,374

34. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	デリバティブ	計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	-	-	-	1,136,403	-	1,136,403
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,596,114	-	-	-	-	1,596,114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	5,709	34,635	-	-	40,344
貸付債権	-	-	-	9,237,677	-	9,237,677
割賦金融資産	-	-	-	16,411,329	-	16,411,329
リース債権	-	-	-	2,011,314	-	2,011,314
デリバティブ資産	-	-	-	-	560,444	560,444
未収金	-	-	-	114,950	-	114,950
未収収益	-	-	-	222,856	-	222,856
差入保証金	-	-	-	28,290	-	28,290
計	1,596,114	5,709	34,635	29,162,819	560,444	31,359,721

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ	計
金融負債				
借入金	130,345	3,270,502	-	3,400,847
社債	169,170	28,258,763	-	28,427,933
デリバティブ負債	-	-	122,500	122,500
リース負債	-	52,162	-	52,162
未払金(*1)	-	478,561	-	478,561
未払費用	-	191,567	-	191,567
預り金(*1)	-	212,122	-	212,122
保証金	-	282,724	-	282,724
その他の負債	-	12	-	12
計	299,515	32,746,413	122,500	33,168,428

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	デリバティブ	計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	-	-	-	1,973,257	-	1,973,257
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,076,892	-	-	-	-	1,076,892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	22,182	40,658	-	-	62,840
貸付債権	-	-	-	9,942,937	-	9,942,937
割賦金融資産	-	-	-	14,720,776	-	14,720,776
リース債権	-	-	-	2,044,891	-	2,044,891
デリバティブ資産	-	-	-	-	729,860	729,860
未収金	-	-	-	105,847	-	105,847
未収収益	-	-	-	194,463	-	194,463
差入保証金	-	-	-	27,415	-	27,415
計	1,076,892	22,182	40,658	29,009,586	729,860	30,879,178

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ	計
金融負債				
借入金	201,437	2,833,462	-	3,034,899
社債	231,387	28,132,871	-	28,364,258
デリバティブ負債	-	-	52,522	52,522
リース負債	-	64,269	-	64,269
未払金(*1)	-	450,666	-	450,666
未払費用	-	152,810	-	152,810
預り金(*1)	-	164,160	-	164,160
保証金	-	246,258	-	246,258
その他の負債	-	26	-	26
計	432,824	32,044,522	52,522	32,529,868

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

次へ

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は、次のとおりです。

① 当期

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融収益	リース収益	リース費用	減損損失	評価損益	処分損益	配当金収益	為替換算損益	為替差損益
金融資産												
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	100,025	-	-	-	-	-	-	18,585	81	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	557	-	-	-	-	-	(8)	-	690	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	707	-	-
償却原価で測定される金融資産	24,449	-	891,766	848,580	261,893	180,705	279,438	-	51,721	-	1,934	453
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	198,420	102,207	-	-	-
金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	10,081	-	-	-	-	-	(10,923)	-	-	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	1,077,323	-	-	-	-	-	-	-	-	(145,159)	(108,612)
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(55,484)	-	-	-	-
計	125,031	1,087,404	891,766	848,580	261,893	180,705	279,430	150,598	154,699	707	(143,225)	(108,159)

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融収益	リース収益	リース費用	減損損失(戻入)	評価損益	処分損益	配当金収益	為替換算損益	為替差損益
金融資産												
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	38,695	-	-	-	-	-	-	193	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	899	-	-	-	-	-	21	-	976	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	635	-	-
償却原価で測定される金融資産	4,241	-	919,999	629,171	251,614	169,809	198,293	-	21,607	-	(653)	-
リスクヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	396,431	196,455	-	-	-
金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	8,762	-	-	-	-	-	11,953	-	-	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	703,068	-	-	-	-	-	-	-	-	(343,588)	(197,134)
リスクヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(52,220)	-	-	-	-
計	43,835	711,830	919,999	629,171	251,614	169,809	198,314	356,357	219,038	635	(344,241)	(197,134)

次へ

35. 財務リスク管理

(1) 信用リスク

1) 信用リスク管理実務

連結グループの信用リスクの管理に対する基本方針は、リスク管理委員会で決定されます。リスク管理委員会は3名の理事で構成され、会社の経営活動で発生し得るリスク管理を総括する最高意思決定機関で、リスク管理の基本方針及び戦略を立案し、負担可能なリスクレベルを決定し、損失許容限度及び適正投資限度の承認、リスク管理規程の制定･改正事項の承認等を決議します。リスク管理委員会は、効率的なリスク管理業務を遂行するためにリスク管理運営委員会を運営しています。この運営委員会は、連結グループの共同経営全般で発生する様々なリスクの総合的な管理を通じた経営の健全化及び収益の安定化を達成するための運営委員会です。同運営委員会は、リスク管理運営委員会規程に基づいて商品別のポートフォリオ実績の検討や、主なリスク指標が許容限度を超過していないか、または関連措置に対する決定、危機状況の分析(Stress Test)、リスク資本や不測の事態に対する検討及び措置の決定などの活動を行っています。

2) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている程度は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	1,136,403	1,973,256
短期投資金融商品	1,430,765	985,638
純損益を通じて公正価値で測定する債務証券	165,350	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券	5,709	22,183
貸付債権	9,237,677	9,942,937
割賦金融資産	16,411,329	14,720,776
リース債権	2,011,314	2,044,891
未収金	114,950	105,847
未収収益	222,856	194,463
差入保証金	28,290	27,415
デリバティブ資産	560,444	729,860
未使用の貸付約定	746,969	681,143
計	32,072,056	31,519,663

3)金融資産の信用力と健全性

当期末及び前期末現在、金融資産の内部信用格付による信用力と健全性は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識	
1等級	1,470	73	-	-	5,806	267	-	283,466	282	-	291,364
2等級	707,109	57,590	29	-	9,872,615	321,914	64	749,360	51,466	-	11,760,147
3等級	4,674,040	856,453	130	-	3,510,919	554,593	137	433,078	57,255	11	10,086,616
4等級	770,271	327,293	167	-	1,283,788	413,706	173	223,790	71,655	-	3,090,843
5等級	678,801	456,757	284	-	71,901	319,596	300	31,388	92,354	11	1,651,392
6等級	87,557	312,758	266,695	5,148	3,729	19,619	31,263	347	2,573	4,897	734,586
未算出	25,423	-	-	9,629	939	-	-	9,339	-	42	45,372
計	6,944,671	2,010,924	267,305	14,777	14,749,697	1,629,695	31,937	1,730,768	275,585	4,961	27,660,320

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識	
1等級	3,457	205	-	-	4,384	147	-	221,221	1,568	-	230,982
2等級	157,359	25,540	-	-	7,865,302	1,016,071	32	372,290	36,933	-	9,473,527
3等級	4,647,043	1,243,633	30	-	2,894,677	961,272	164	706,117	135,301	-	10,588,237
4等級	882,033	623,429	168	-	1,168,697	568,133	144	340,805	170,673	13	3,754,095
5等級	705,639	905,752	608	-	49,996	38,264	5	10,579	24,518	8	1,735,369
6等級	53,100	401,051	254,625	8,162	24,142	105,927	22,435	342	2,331	3,996	876,111
未算出	24,107	-	-	6,996	993	-	(9)	18,123	-	73	50,283
計	6,472,738	3,199,610	255,431	15,158	12,008,191	2,689,814	22,771	1,669,477	371,324	4,090	26,708,604

連結グループは、管理プロセスと商品の属性を考慮した細部評価基準に基づき、商品群別に6つの内部信用格付で区分しています。内部信用格付は予想デフォルト率に基づいて付与され、予想デフォルト率は前月末の借主及び商品情報を活用して算定します。また、当月の新規取扱いであることから格付区分のための基礎データが足りなかったり、属性上別途の管理が要求される商品群に対しては、内部信用格付を算出していません。

4) その他金融資産の信用力と健全性

当期末及び前期末現在における金融債権以外の主な金融資産の外部信用格付による信用力と健全性は、次のとおりです。

① 現金及び預金等

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計
AAA	568,815	-	-	568,815	757,589	-	-	757,589
AA+	61,933	-	-	61,933	51,648	-	-	51,648
AA	137,148	-	-	137,148	621,821	-	-	621,821
AA-	326,458	-	-	326,458	409,845	-	-	409,845
A+	-	-	-	-	77,956	-	-	77,956
A	-	-	-	-	50,474	-	-	50,474
未算出	42,049	-	-	42,049	3,923	-	-	3,923
計	1,136,403	-	-	1,136,403	1,973,256	-	-	1,973,256

韓国の信用評価会社3社の平均格付を利用しました。

② 未使用の貸付約定

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計
1等級	19	-	-	19	66	14	-	80
2等級	94,959	-	-	94,959	98,170	-	-	98,170
3等級	587,859	20,984	-	608,843	547,444	-	-	547,444
4等級	35,871	7,200	-	43,071	34,217	1,039	-	35,256
5等級	70	2	-	72	157	36	-	193
6等級	-	-	-	-	-	-	-	-
未算出	6	-	-	6	-	-	-	-
計	718,784	28,186	-	746,970	680,054	1,089	-	681,143

5)担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	取得時に信用が減損された金融債権	計
金融債権全体	23,425,136	3,926,731	308,638	14,777	27,675,282
担保資産内訳					
自動車担保	2,699,095	706,845	58,436	-	3,464,376
不動産担保	5,649	1,499	1,203	-	8,351
計	2,704,744	708,344	59,639	-	3,472,727

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	取得時に信用が減損された金融債権	計
金融債権全体	20,150,406	6,260,748	282,292	15,158	26,708,604
担保資産内訳					
自動車担保	2,166,830	877,798	50,238	-	3,094,866
不動産担保	5,261	3,884	1,788	-	10,933
計	2,172,091	881,682	52,026	-	3,105,799

6)信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金差引前の帳簿価額	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金差引前の帳簿価額	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額
個人	22,414,585	79.23	(526,449)	21,888,136	22,333,533	81.66	(556,865)	21,776,668
企業								
金融業	444,248	1.57	(1,553)	442,695	218,818	0.80	(1,188)	217,630
製造業	491,206	1.74	(73)	491,133	520,668	1.90	(76)	520,592
サービス業	1,585,102	5.60	(38,060)	1,547,042	1,393,103	5.09	(24,523)	1,368,580
公共	806,678	2.85	(15,629)	791,049	715,018	2.61	(16,366)	698,652
その他	2,550,447	9.01	(50,183)	2,500,264	2,167,917	7.93	(41,436)	2,126,481
小計	5,877,681	20.77	(105,498)	5,772,183	5,015,524	18.33	(83,589)	4,931,935
計	28,292,266	100.00	(631,947)	27,660,319	27,349,057	100.00	(640,454)	26,708,603

(2) 流動性リスク

1) 当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	645,595	1,234,060	1,760,987	20,849	3,661,491
社債		-	2,802,501	7,203,505	19,562,594	982,673	30,551,273
その他負債		-	628,681	49,681	260,878	232	939,472
リース負債		-	3,684	10,999	42,996	-	57,679
純額決済デリバティブ負債		-	649	(3,312)	(8,883)	(1,898)	(13,444)
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(61,173)	(451,399)	(1,806,183)	(64,860)	(2,383,615)
	現金流出	-	55,377	456,495	2,037,028	66,460	2,615,360
計		-	4,075,314	8,500,029	21,849,417	1,003,456	35,428,216

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	358,485	1,331,072	1,461,508	-	3,151,065
社債		-	2,198,468	7,254,211	19,368,299	1,272,310	30,093,288
その他負債		2,011	583,057	50,111	211,357	171	846,707
リース負債		-	3,998	13,803	45,944	8,452	72,197
純額決済オペレーティングリース資産		-	586	5,511	4,501	2,158	12,756
総額決済オペレーティングリース資産	現金流入	-	(10,237)	(132,005)	(661,479)	-	(803,721)
	現金流出	-	9,711	148,815	803,607	-	962,133
計		2,011	3,144,068	8,671,518	21,233,737	1,283,091	34,334,425

上記のキャッシュ・フローは、元金及び将来の利息支払額を含めた割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた連結財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、連結グループの限度性貸付商品に対する未使用の貸付約定金額は、顧客のニーズに応じて即時に支払われることがあります。

2) 当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産と金融負債の流動性分類は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	12か月以内	12か月超	12か月以内	12か月超
金融資産				
現金及び預金等	1,130,961	5,442	1,967,727	5,529
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,430,764	165,350	985,637	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,305	39,039	778	62,062
金融債権	9,860,544	17,799,776	9,223,455	17,485,149
未収金	109,668	5,282	101,490	4,357
未収収益	222,856	-	194,463	-
差入保証金	10,102	18,188	8,317	19,098
計	12,766,200	18,033,077	12,481,867	17,667,449
金融負債				
借入金	1,752,642	1,648,205	1,617,551	1,417,347
社債	9,139,135	19,288,798	8,817,397	19,546,861
未払金(*1)	478,561	-	450,666	-
未払費用	191,567	-	152,810	-
預り金(*1)	212,122	-	164,160	-
保証金	43,252	239,472	48,683	197,575
リース負債	12,658	39,504	15,336	48,932
計	11,829,937	21,215,979	11,266,603	21,210,716

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利指標改革に関連するリスク

連結グループは、世界的に行われている金利指標に対する根本的な転換(以下、「金利指標改革」)に関連して市場及び業界の論議を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR監督当局が発表した内容が含まれています。金利指標改革により一部の銀行間の貸付金利が新たな無リスク金利に代替されているため、USD LIBOR金利(翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、12ヶ月物に限定)は2023年7月1日から算出が中断され、実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替されました。

当期末現在、代替金利指標(フォールバック・レート)への転換が完了していない金融商品はありません。

2) 金利リスク

連結グループは、金利VaR(Value at Risk)及びEaR(Earning at Risk)測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在、金利VaRを利用した金利リスクは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
金利VaR	26,642	26,262

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定法ですが、一部制限があります。VaRは、過去の市場変化データに基づいて特定信頼度の下で発生し得る損失値を見積りますが、過去の市場変化データは将来発生し得る全ての条件と環境を反映できないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる場合があります。

3) 為替レート変動リスク

連結グループは、外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合、為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、連結グループがさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等		
EUR	19,680	22,520
IDR	592	121
INR	159	206
BRL	487	387
AUD	11,444	741
計	32,362	23,975
借入負債		
USD	4,543,994	4,664,834
JPY	292,051	305,971
CHF	1,603,161	1,853,375
AUD	176,016	171,682
SGD	436,410	307,049
CNH	126,588	235,872
HKD	295,622	185,470
計	7,473,842	7,724,253
その他資産		
USD	37,495	38,701
EUR	131,149	32,039
IDR	396	144
INR	150	173
AUD	211	199
計	169,401	71,256
その他負債		
EUR	1,059	924
IDR	52	31
INR	168	167
AUD	1,700	107
計	2,979	1,229

連結グループがさらされている外貨リスクの大部分は、デリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に連結グループがさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

36. 資本管理

連結グループの資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。連結グループは、資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、個別財務諸表を基準に算出した調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
調整総資産(A)	38,536,647	37,016,317
調整自己資本(B)	5,701,857	5,366,042
調整自己資本比率(B/A)(*1)	14.80%	14.50%

(*1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持する必要があります。

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제 31 기 2023년 12월 31일 현재

제 30 기 2022년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사와 그 종속회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기 기말		제30(전)기 기말	
자 산					
Ⅰ. 현금및예치금	4,28		1,136,402,526,296		1,973,256,007,010
Ⅱ. 공동기업 및 관계기업투자주식	7		1,734,907,092,399		1,603,253,639,209
Ⅲ. 당기손익-공정가치측정유가증권	5,8		1,596,114,417,880		1,076,891,975,303
Ⅳ. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6,8		40,343,927,062		62,840,148,482
Ⅴ. 대출채권	8,9		9,237,676,810,156		9,942,936,560,239
Ⅵ. 할부금융자산	9,31		16,411,328,878,840		14,720,775,655,919
Ⅶ. 리스채권	9,10		2,011,313,746,958		2,044,891,135,936
Ⅷ. 리스자산	11		5,876,893,374,250		5,538,085,730,243
Ⅸ. 유형자산	13		195,330,677,312		209,331,200,159
Ⅹ. 사용권자산	12		56,190,555,228		68,535,878,392
Ⅺ. 무형자산	14		127,024,879,863		113,843,321,599
Ⅻ. 파생상품자산	18,32		560,443,735,811		729,859,529,931
ⅩⅢ. 순확정급여자산	16		20,008,362,169		37,344,337,630
ⅩⅣ. 기타금융자산	9		366,095,177,065		327,724,800,236
ⅩⅤ. 기타비금융자산			231,955,338,869		197,884,554,298
자 산 총 계			39,602,029,500,158		38,647,454,474,586
부 채					
Ⅰ. 차입부채	15		31,828,780,373,711		31,399,156,390,686
Ⅱ. 미지급금			518,246,427,596		484,879,935,121
Ⅲ. 예수금			266,892,930,623		212,740,488,327
Ⅳ. 파생상품부채	18,32		122,499,602,753		52,521,697,742
Ⅴ. 리스부채	12		52,162,102,582		64,268,569,924
Ⅵ. 당기법인세부채			43,151,029,437		47,134,385,532
Ⅶ. 이연법인세부채	25		85,436,735,770		233,987,028,902
Ⅷ. 충당부채	17		115,674,963,214		77,816,974,753
Ⅸ. 종업원급여부채	16		10,869,426,987		10,661,154,601
Ⅹ.기타금융부채			474,290,716,471		399,068,178,685
Ⅺ. 기타비금융부채			47,937,862,653		35,548,641,089
부 채 총 계			33,565,942,171,797		33,017,783,445,362
자 본					
Ⅰ. 지배기업 소유주지분			6,036,087,328,361		5,629,671,029,224
1. 자본금	19	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 자본잉여금		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. 기타포괄손익누계액	27	28,828,501,192		78,615,610,511	
4. 이익잉여금	19	5,122,108,770,771		4,665,905,362,315	
Ⅱ. 비지배지분			-		-
자 본 총 계			6,036,087,328,361		5,629,671,029,224
부 채 및 자 본 총 계			39,602,029,500,158		38,647,454,474,586

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
I. 영업수익			4,873,314,928,707		4,436,121,672,685
1. 유효이자율적용이자수익	20	1,876,373,222,557		1,647,266,516,334	
2. 수수료수익	21	161,682,489,548		158,657,173,557	
3. 리스수익	22	2,185,450,070,191		1,799,819,684,891	
4. 유가증권평가 및 처분이익		19,377,345,345		3,100,865,903	
5. 대출채권처분이익		53,729,311,169		24,262,560,009	
6. 외환거래이익		65,635,562,553		46,767,137,199	
7. 배당금수익		706,958,300		635,117,229	
8. 기타의 영업수익	23	510,359,969,043		755,612,617,563	
II. 영업비용			4,508,965,552,187		3,961,628,557,567
1. 이자비용	20	1,087,404,139,205		711,830,054,952	
2. 수수료비용	21	180,705,027,027		169,809,359,984	
3. 리스비용	22	1,776,094,885,003		1,500,183,297,257	
4. 유가증권평가 및 처분손실		14,204,827		2,312,266,961	
5. 대손상각비	9	279,437,646,322		198,292,789,503	
6. 대출채권처분손실		2,008,596,844		2,655,703,950	
7. 외환거래손실		317,020,083,245		588,142,809,621	
8. 판매비와관리비	24	704,247,662,985		676,035,918,756	
9. 기타의 영업비용	23	162,033,306,729		112,366,356,583	
III. 영업이익			364,349,376,520		474,493,115,118
IV. 영업외수익			92,825,575,857		118,623,980,798
1. 공동기업 및 관계기업투자이익	7	82,583,933,248		111,056,060,250	
2. 유형자산처분이익		457,878,434		249,506,587	
3. 무형자산처분이익		170,000,000		220,739,600	
4. 잡이익		9,603,764,175		7,097,674,345	
V. 영업외비용			24,445,553,165		9,786,069,129
1. 공동기업 및 관계기업투자손실	7	22,896,528,568		7,232,381,043	
2. 유형자산처분손실		455,072,607		645,980,674	
3. 무형자산처분손실		18,480,000		75,660,000	
4. 무형자산손상차손		-		924,725,780	
5. 기부금		1,023,843,660		766,177,405	
6. 잡손실		51,628,330		141,144,227	
VI. 법인세비용차감전계속영업이익			432,729,399,212		583,331,026,782
VII. 법인세비용	25		(27,158,688,595)		146,244,404,689
VIII. 당기순이익			459,888,087,807		437,086,622,093
IX. 기타포괄손익	27		(49,787,109,319)		(14,145,352,666)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			(17,043,798,696)		(3,933,970,508)
(1) 확정급여제도의 재측정요소		(12,478,868,538)		802,556,220	
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익		(4,564,930,158)		(4,736,526,728)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			(32,743,310,623)		(10,212,382,158)

연결포괄손익계산서 – 계속

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
(1) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분		51,248,255,799		(10,123,342,559)	
(2) 현금흐름위험회피파생상품평가손익		(82,766,032,626)		(566,043,941)	
(3) 해외사업환산손익		(1,787,894,991)		1,053,336,186	
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익		562,361,195		(576,331,844)	
X. 총포괄손익			410,100,978,488		422,940,269,427
1. 당기순이익의 귀속			459,888,087,807		437,086,622,093
(1) 지배기업 소유주지분		459,888,087,807		437,086,622,093	
(2) 비지배지분		-		-	
2. 총포괄이익의 귀속			410,100,978,488		422,940,269,427
(1) 지배기업 소유주지분		410,100,978,488		422,940,269,427	
(2) 비지배지분		-		-	
XI. 지배기업 소유주지분에 대한 주당이익	26				
1. 기본 및 희석 주당이익			4,632		4,401

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

연 결 자 본 변 동 표

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속회사 (단위: 원)

과목	지배기업 소유주지분						계	비지배지분	자본총계
	자본금	자본잉여금		자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금			
		주식발행초과금	기타자본잉여금						
2022년 1월 1일 (전기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	92,761,963,177	4,228,818,740,222	5,206,730,759,797	-	5,206,730,759,797
총포괄손익:									
1. 당기순이익	-	-	-	-	-	437,086,622,093	437,086,622,093	-	437,086,622,093
2. 기타포괄손익									
(1) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(10,123,342,559)	-	(10,123,342,559)	-	(10,123,342,559)
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	-	(566,043,941)	-	(566,043,941)	-	(566,043,941)
(3) 해외사업환산손익	-	-	-	-	1,053,336,186	-	1,053,336,186	-	1,053,336,186
(4) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	802,556,220	-	802,556,220	-	802,556,220
(5) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	-	(4,736,526,728)	-	(4,736,526,728)	-	(4,736,526,728)
(6) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)
계	-	-	-	-	(14,146,352,666)	437,086,622,093	422,940,269,427	-	422,940,269,427
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:									
1. 정기배당	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022년 12월 31일 (전기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	78,615,610,511	4,665,905,362,315	5,629,671,029,224	-	5,629,671,029,224
2023년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	-	78,615,610,511	4,665,905,362,315	5,629,671,029,224	-	5,629,671,029,224
총포괄손익:									
1. 당기순이익	-	-	-	-	-	459,888,087,807	459,888,087,807	-	459,888,087,807
2. 기타포괄손익									
(1) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	51,248,255,799	-	51,248,255,799	-	51,248,255,799
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	-	(82,766,032,626)	-	(82,766,032,626)	-	(82,766,032,626)
(3) 해외사업환산손익	-	-	-	-	(1,787,894,991)	-	(1,787,894,991)	-	(1,787,894,991)
(4) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)
(5) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	-	(4,564,930,158)	-	(4,564,930,158)	-	(4,564,930,158)
(6) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	-	562,361,195	-	562,361,195	-	562,361,195

EDINET提出書類
現代キャピタル・サービシズ・インク(E05960)
有価証券報告書

연결자본변동표 – 계속

과목	지배기업 소유주지분						계	비지배지분	자본총계
	자본금	자본잉여금		자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금			
		주식발행초과금	기타자본잉여금						
계	–	–	–	–	(49,787,109,319)	459,888,087,807	410,100,978,488	–	410,100,978,488
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:									
1. 정기배당	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2. 자기주식 취득	–	–	–	(3,684,679,351)	–	–	(3,684,679,351)	–	(3,684,679,351)
3. 자기주식 이익소각	–	–	–	3,684,679,351	–	(3,684,679,351)	–	–	–
계	–	–	–	–	–	(3,684,679,351)	(3,684,679,351)	–	(3,684,679,351)
2023년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,865	19,273,814,513	–	28,828,501,192	5,122,108,770,771	6,036,087,328,361	–	6,036,087,328,361

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

연결현금흐름표

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			(1,240,514,353,574)		(1,111,074,546,800)
영업활동에서 창출된 현금흐름	28	(427,834,284,409)		(382,363,739,212)	
이자의 수취		112,602,232,237		39,790,990,352	
이자의 지급		(991,894,701,955)		(635,923,539,713)	
배당금의 수취		175,578,182,800		635,117,229	
법인세의 납부		(108,965,782,247)		(133,213,375,456)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(289,957,263,447)		(223,066,754,431)
공동기업 및 관계기업투자주식의 취득		(179,571,122,263)		(75,190,865,003)	
당기손익-공정가치측정유가증권 취득		(82,412,473,756)		(82,087,635,636)	
당기손익-공정가치측정유가증권 처분		11,020,188,488		3,438,670,480	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 취득		-		(25,100,000,000)	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분		17,686,554,622		8,342,857,143	
유형자산의 취득		(25,123,694,021)		(13,562,762,983)	
유형자산의 처분		1,598,208,035		422,462,098	
무형자산의 취득		(41,883,505,099)		(37,864,291,345)	
무형자산의 처분		1,620,000,000		5,791,045,000	
임차보증금의 증가		(2,524,678,657)		(15,590,377,670)	
임차보증금의 감소		2,138,079,204		8,334,143,435	
기타투자활동으로인한 현금유입액		7,495,180,000		-	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	28		594,005,231,226		2,572,598,425,210
차입금의 차입		2,875,855,390,562		2,931,127,413,250	
차입금의 상환		(2,510,495,955,766)		(3,189,275,030,000)	
사채의 발행		9,618,379,370,659		12,502,241,538,057	
사채의 상환		(9,741,720,744,920)		(9,717,023,531,333)	
위험회피목적 파생상품의 순증감		375,346,984,185		60,712,648,660	
리스부채의 상환		(19,675,134,143)		(15,184,613,424)	
자기주식 취득		(3,684,679,351)		-	
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동			-		-
V. 현금및현금성자산의 증감(I+II+III+IV)			(936,466,385,795)		1,238,457,123,979
VI. 기초의 현금및현금성자산	28		1,747,627,400,546		509,170,276,567
VII. 기말의 현금및현금성자산	28		811,161,014,751		1,747,627,400,546

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제31(당)기 : 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제30(전)기 : 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속회사

1. 지배기업의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다.

한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 중구 세종대로 14에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.72%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 40.13%를 소유한 기아(주) 등 입니다.

이 연결재무제표는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 현대캐피탈주식회사와 오토피아제65차유동화전문유한회사(신탁) 외 하기에 열거한 종속기업(이하 현대캐피탈주식회사와 종속기업을 일괄하여 "연결실체")을 연결대상으로 하고, 북경현대기차금융유한공사 외 8개 법인을 지분법적용대상으로 하여 작성되었습니다.

주석 - 계속

(1) 연결대상 종속기업의 현황

연결실체는 보고기간말 현재 다음과 같은 연결대상 종속기업을 보유하고 있습니다.

구분	소재지	업종	사용 재무제표일	지분율(%)	당기말	전기말
유동화전문 유한회사(*1)	한국	자산유동화	2023.12.31	0.50	오토피아제65차유동화전문유한회사, 오토피아제66차유동화전문유한회사, 오토피아제67차유동화전문유한회사, 오토피아제68차유동화전문유한회사, 오토피아제69차유동화전문유한회사, 오토피아제70차유동화전문유한회사, 오토피아제71차유동화전문유한회사, 오토피아제72차유동화전문유한회사, 오토피아제73차유동화전문유한회사, 오토피아제74차유동화전문유한회사, 오토피아제75차유동화전문유한회사, 오토피아제76차유동화전문유한회사, 오토피아제77차유동화전문유한회사	오토피아제65차유동화전문유한회사, 오토피아제66차유동화전문유한회사, 오토피아제67차유동화전문유한회사, 오토피아제68차유동화전문유한회사, 오토피아제69차유동화전문유한회사, 오토피아제70차유동화전문유한회사, 오토피아제71차유동화전문유한회사, 오토피아제72차유동화전문유한회사, 오토피아제73차유동화전문유한회사, 오토피아제74차유동화전문유한회사, 오토피아제75차유동화전문유한회사
구조화기업(*2)	한국	기타금융업	2023.12.31	-	자브로프제일차주식회사	자브로프제일차주식회사
유한회사(*3)	독일	경영컨설팅업	2023.12.31	100	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
유한회사	인도	경영컨설팅업	2023.12.31	100	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
유한회사	브라질	경영컨설팅업	2023.12.31	100	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
주식회사	호주	경영컨설팅업	2023.12.31	100	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
유한회사(*4)	인도네시아	경영컨설팅업	2023.12.31	100	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
신탁	한국	신탁	2023.12.31	100	특정금전신탁(16건)	특정금전신탁(21건)

(*1) 당사의 소유지분율은 과반수 미만이나, 동 종속기업들은 자산유동화를 목적으로 설립된 특수목적회사로서 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*2) 당사의 소유지분율은 과반수 미만이나, 동 종속기업은 부동산 PF투자를 목적으로 설립된 구조화 기업으로서 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 러시아소재 Hyundai Capital Services Limited Liability Company를 100% 보유하고 있습니다.

(*4) 당사 직접 보유지분은 99.50%이나, 현지법에 따라 당사가 법인장을 통하여 간접적으로 보유하고 있는 지분을 합산하여 100%로 기재하였습니다.

(2) 연결대상 종속기업의 변동내역

연결실체가 투자하고 있는 특정금전신탁 계좌의 변동분 외에 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업은 다음과 같습니다.

1) 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업

종속기업명	사유
오토피아제76차유동화전문유한회사 오토피아제77차유동화전문유한회사	당기 중 신규 자산유동화와 관련하여 SPC(신탁) 설립

주석 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 종속기업의 요약재무현황은 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
Hyundai Capital Europe GmbH	22,024	1,058	20,966	6,032	(945)	(2,994)
Hyundai Capital India Private Limited	921	168	753	1,351	51	59
Hyundai Capital Brasil LTDA	488	-	488	520	59	100
Hyundai Capital Australia Pty Limited	14,752	1,671	13,081	1,505	(3,149)	(2,895)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,046	52	994	985	86	46
오토피아유동화전문유한회사	5,237,607	5,245,947	(8,340)	197,037	(3,106)	(29,340)
자브로프제일차주식회사	3,638	3,638	-	286	-	-
특정금전신탁(16건)	555,866	-	555,866	4,066	4,066	4,066

2) 전기말

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
Hyundai Capital Europe GmbH	24,883	924	23,959	7,997	(430)	625
Hyundai Capital India Private Limited	862	167	695	1,473	3	(26)
Hyundai Capital Brasil LTDA	388	-	388	462	128	153
Hyundai Capital Australia Pty Limited	970	114	856	1,253	(152)	(146)
PT. Hyundai Capital Indonesia	289	31	258	642	71	69
오토피아유동화전문유한회사	5,326,477	5,305,477	21,000	235,398	6,340	12,928
자브로프제일차주식회사	11,030	11,030	-	644	12	12
특정금전신탁(21건)	938,720	-	938,720	3,320	3,320	3,320

(4) 연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

당기말 현재 지배기업인 당사는 연결구조화기업인 오토피아제68차, 69차, 76차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

주석 - 계속

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

(2) 측정 기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

주석 - 계속

한편, 연결실체는 당기말 현재, 불확실한 대내외 금융환경과 급격한 경기침체에 따른 잠재적인 신용위험을 고려하여 미래경기전망 예측치를 재산출하고 이를 대손충당금 추정 시 반영하였습니다. 연결실체는 이러한 불확실성이 세계 경제 전반 및 연결실체의 영업 및 재무상태에 미치는 영향을 종합적으로 고려하여 지속적으로 모니터링하고 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 3.(2) : 연결기준
- 주석 3.(5) : 금융자산
- 주석 3.(7) : 리스
- 주석 3.(13) : 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 7 : 공동기업 및 관계기업투자주식
- 주석 9 : 대손충당금
- 주석 16 : 종업원급여부채
- 주석 17 : 충당부채
- 주석 25 : 법인세비용 및 이연법인세
- 주석 29 : 우발채무 및 약정사항
- 주석 33 : 금융상품의 공정가치 관리

(5) 공정가치 측정
연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

주석 - 계속

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.
- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 33에 포함되어 있습니다.

(6) 연결재무제표의 발행승인일
연결실체의 연결재무제표는 2024년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 29일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

주석 - 계속

3. 중요한 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, (1)에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2022년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차 연결재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경
연결실체는 2023년 1월 1일을 최초 적용일로 하는 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였으며, 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'(제정)

기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체하는 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 보험계약의 인식, 측정, 표시 및 공시에 대한 원칙을 설정하고 있으며, 보험부채의 현행이행가치 측정, 발생주의에 따른 보험수익 인식, 보험손익과 투자손익의 구분표시 등을 주요 특징으로 합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1117호의 보험계약 정의를 충족하는 계약을 보유하고 있지 아니합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단'(개정) : 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다. 회계정책 정보는 기업의 재무제표에 포함된 다른 정보와 함께 고려할 때 일반목적재무제표의 주요 이용자가 그 재무제표에 기초하여 내리는 결정에 영향을 줄 것으로 합리적으로 예상할 수 있다면 중요합니다.

주석 - 계속

동 개정사항은 기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 합니다. 다만 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준위원회는 국제회계기준 실무서 2에 제시된 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 예시하기 위한 지침과 사례를 개발하였습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(개정) : 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채의 평가손익 공시

동 개정사항은 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시' 문단 11의 금융부채 정의 중 (2)에 따라 금융부채로 분류되는 경우에는 그 전환권이나 신주인수권(또는 이를 포함하는 금융부채)에 대하여 보고기간에 발생한 평가손익(당기손익에 포함된 경우로 한정함) 등을 공시하도록 합니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류'(개정) : 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 '측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액'이며, 회계추정의 변경에 대한 정의는 삭제되었습니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련되는 이연법인세

동 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 동 개정사항에 따르면 이처럼 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않으며, 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식하고, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) : 국제조세개혁: 필라2 모범규칙

동 개정사항은 경제협력개발기구(OECD)가 발표한 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법 등에서 생기는 법인세에 기업회계기준서 제1012호 '법인세'를 적용한다는 점을 명확히 합니다.

다만, 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 이연법인세 회계처리 요구사항에 한시적 예외 규정을 도입하여 필라2 법인세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보도 공시하지 아니합니다. 또한 동 개정사항에 따라 예외규정을 적용하였다는 사실을 공시하며, 필라2 법인세와 관련되는 당기법인세비용(수익)은 별도로 공시합니다.

(2) 연결기준

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 기업이며, 지배력이란 피투자자에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 피투자자에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력을 의미합니다. 종속기업의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다. 연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

주석 - 계속

연결실체는 연결실체 상호 간의 내부거래로 인한 채권·채무 기말잔액과 수익비용 계상액을 상계 제거하였습니다. 연결실체는 종속기업의 회계정책이 연결실체가 채택한 정책과 상이할 경우 일관성 있는 적용을 위하여 필요한 부분을 수정하여 적용하고 있습니다.

종속기업에 대한 소유지분 변동으로 지배력을 상실하지 않는 경우에는 자본거래로 인식하며, 종속기업에 대한 지배력을 상실한 후에도 잔여지분을 보유하는 경우에는 그 잔여지분의 공정가치로 재측정하여 이에 따른 차이를 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 사업결합

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리됩니다. 이전대가는 취득과 관련하여 취득일에 제공한 자산, 발행한 지분증권, 인수하거나 발생한 부채의 공정가치의 합계금액으로 측정하고 있습니다. 취득원가는 조건부 대가 지급 약정으로부터 발생하는 자산 및 부채의 공정가치를 포함하고 있습니다. 취득과 관련한 원가는 발생 시 비용으로 인식됩니다. 사업결합으로 취득한 식별 가능한 자산, 부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 취득건별로 판단하여 비지배지분을 공정가치로 측정하거나 피취득자의 순자산 중 비례적 지분으로 측정할 수 있습니다.

연결실체는 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 세 금액의 합계가 취득한 종속기업의 순자산 공정가치를 초과하는 경우 초과하는 금액을 영업권으로 인식하며, 취득한 종속기업의 순자산 공정가치보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

연결실체는 비지배지분과의 거래를 그룹의 지분 소유주와의 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 비지배지분으로부터의 취득에 대하여 이전대가와 종속기업 순자산 장부금액 중 취득한 지분 상당액의 차이는 자본에 계상됩니다. 비지배지분에 대한 처분에서 발생하는 손익 또한 자본에 계상하고 있습니다.

주석 - 계속

4) 공동기업 및 관계기업

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하며, 종속기업이나 공동기업이 아닌 기업을 말합니다. 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 최초에 취득원가로 인식하고 지분법을 적용하여 회계처리하고 있습니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 지분취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다.

관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 피투자자가 관계기업 또는 공동기업이 되는 시점부터 지분법을 적용하여 회계처리합니다. 취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치 순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하며, 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함됩니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당액이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식합니다.

주석 - 계속

연결실체의 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자가 손상되었다는 객관적인 증거가 있으면, 연결실체의 순투자와 관련하여 손상차손을 인식할 필요가 있는지를 판단하기 위하여 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 요구사항을 적용합니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

연결실체와 관계기업 또는 공동기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업과 공동기업에 대한 지분을 한도로 하여 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거합니다. 관계기업과 공동기업의 회계정책은 연결실체의 회계정책과의 일관성 있는 적용을 위해 필요할 경우 관계기업과 공동기업 재무제표의 일부를 수정하여 지분법을 적용하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업 지분 취득 후 관계기업 또는 공동기업에서 발생한 당기순손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 당기손익으로 인식하고, 관계기업 또는 공동기업의 취득 후 잉여금 변동액 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 잉여금에 인식합니다. 관계기업 또는 공동기업의 손실 중 투자자의 지분이 관계기업 또는 공동기업 투자지분과 같거나 이를 초과하는 경우 투자자는 관계기업 또는 공동기업 투자지분 이상의 손실에 대하여 인식을 중지합니다. 관계기업 또는 공동기업 투자지분은 지분법이 적용되는 투자자산의 장부금액과 실질적으로 투자자의 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 항목을 포함한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 외화환산

1) 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성 항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성 항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 해외사업장을 처분하고 처분손익을 인식하는 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다. 해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

주석 - 계속

(4) 현금및현금성자산

연결실체는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

연결실체는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익-공정가치 측정 금융자산, 상각후원가 측정 금융자산 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다. 연결실체의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익-공정가치 측정 금융자산

금융자산을 단기매매목적으로 보유하고 있거나, 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 경우와 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 상각후원가 측정 금융자산으로 분류되지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

또한 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 것이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나, 그에 따른 평가손익 등을 인식함으로써 발생할 수 있는 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우에는 최초인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정할 수 있습니다.

② 상각후원가 측정 금융자산

사업모형이 현금흐름 수취로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산은 상각후원가 측정 금융자산으로 분류합니다.

주석 - 계속

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
채무증권 중 사업모형이 현금흐름 수취 및 매도 사업모형으로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산이나 단기간 내 매도할 목적이 아니고 전략적으로 보유하고 있는 지분증권 중 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 상품은 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다.

2) 인식과 측정
금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 연결포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 상각후원가 측정 금융자산은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인한 평가손익과 해당 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익은 당기손익으로 인식합니다.

상각후원가 측정 금융자산의 이자수익은 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식합니다.

기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인하여 발생하는 손익은 유효이자율법에 따른 이자수익, 배당수익 및 손익으로 직접 인식되는 화폐성자산에 대한 외환차이를 제외하고는 자본의 기타포괄손익 항목으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분하는 경우 기타포괄손익으로 인식한 누적손익은 해당 기간의 당기손익으로 인식합니다. 다만, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 지분증권에서 발생한 누적평가손익은 처분시 해당기간의 당기손익으로 인식되지 않습니다.

주석 - 계속

외화로 표시된 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정되며 보고기간말 현재 환율로 환산합니다. 공정가치 변동분 중 상각후원가의 변동으로 인한 환산차이에서 발생한 부분은 당기손익으로 인식하며 기타 변동은 자본으로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산의 제거
연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 기대신용손실
4-1) 기대신용손실(대손충당금)의 설정
당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

기대신용손실은 일정 범위의 발생 가능한 결과를 확률가중한 값으로, 화폐의 시간가치를 반영하고, 보고기간말에 과거사건, 현재 상황과 미래 경제적 상황에 대한 예측에 대한 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 정보를 반영하여 측정합니다.

기업회계기준서에 따라 기대신용손실의 측정 방식은 아래의 3가지로 분류합니다.
- 일반모형 : 아래 2가지 모형에 해당하지 않는 금융자산 및 난외 미사용약정
- 간편모형 : 해당 금융자산이 매출채권, 계약자산인 경우
- 신용손상모형 : 일반 금융자산으로서 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산

주석 - 계속

일반모형 손실충당금 측정방식은 최초 인식 후 신용위험의 유의적 증가 여부에 따라 차별화됩니다. 즉, 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 자산은 12개월 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용위험이 유의적으로 증가한 자산은 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정합니다. 전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

간편모형에서의 측정방식은 항상 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용손상모형인 경우 보고기간말에 최초 인식 이후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적 증가 여부를 아래 정보를 활용해 판단하며, 아래 항목 중 하나 이상 해당사항이 있는 경우 신용위험이 유의적으로 증가했다고 간주합니다.
- 30일 이상 연체한 경우
- 결산일 현재 신용등급이 최초 인식시점 대비 일정 폭 이상 하락
- 결산일 현재 특정 내부신용등급 이하인 경우
- 결산일 현재 자산건전성이 특정 분류 이하인 경우
- 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 질적 지표에 해당할 경우

연결실체는 채무불이행을 리스크 관리 정책 상 부도와 동일하게 정의하고 있으며, 아래 항목 중 하나 이상에 해당사항이 있는 경우를 의미합니다.
- 90일 이상 연체한 경우
- 신용악화에 따라 상각한 경우
- 신용등급 악화에 따라 상당한 경제적 손실을 감수하고 신용채권을 매각한 경우
- 채무재조정으로 인하여 원금, 이자 또는 관련 수수료의 면제 또는 자금 연기로 채권이 감소한 경우
- 차주에 대해 파산선고 또는 유사 소송을 제기한 경우
- 채무자가 금융기관에 채무상환을 지연시키거나 또는 회피하기 위하여 파산 또는 유사한 조치를 취하는 경우
- 감독기관에서 정의한 위의 손상사유 외에 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 손상사유에 해당할 경우

주석 - 계속

이로 인해 연결실체의 리스크 관리 정책과 일관되고 최선의 추정을 기초로 한 손실충당금을 인식할 수 있을 것으로 판단합니다.

4-2) 미래전망정보의 반영
연결실체는 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

연결실체는 측정요소(Risk Component)가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고, 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 추정치와 실제치의 차이를 감소시키기 위해 정기적으로 검토되며, 연결실체가 최종적으로 활용하고 있는 거시경제변수는 아래와 같습니다.
- GDP
- 실업률
- 실업률 증감
- 고용률
- 기준금리
- 기준금리 증감
- 소비자물가지수
- 종합신용위험
- 산업생산지수
- 소매판매액지수
- 국민총가처분소득

4-3) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다. (개별평가 대손충당금)

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다. (집합평가 대손충당금)

주석 - 계속

① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 예상손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률 데이터를 바탕으로 미래전망정보를 추가로 반영하는 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도시손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 기대신용손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험 및 미래전망정보에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용됩니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 장부금액과 대손충당금을 감소시키고 있습니다. 기존에 대손상각한 금융자산이 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며 대손충당금 변동금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4-4) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분 또는 상환하는 경우 대손충당금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

주석 - 계속

5) 대손상각 정책

연결실체는 금융채권이 회수 불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더 이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에서 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(6) 대출부대수익 및 대출부대비용의 이연

연결실체는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라 환입하여 해당 수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 연결실체가 부담하는 대출모집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용 부담의 결과로서 나타나는 미래경제적 효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는 경우 이연하여 관련 채권에 가산하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서 차감하고 있습니다.

(7) 리스

연결실체는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 연결실체는 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 정의를 이용합니다.

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 연결실체는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 연결실체는 리스이용자로 참가하는 리스계약에 대해 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을 선택하였고, 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 보아 회계처리합니다.

주석 - 계속

연결실체는 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 연결실체는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

연결실체는 연장선택권을 포함하는 일부 리스계약에 대한 리스기간을 결정할 때 판단을 적용합니다. 연결실체가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한지에 대한 평가는 리스기간에 영향을 주기 때문에 리스부채와 사용권자산의 금액에 유의적인 영향을 미칩니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 연결실체의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 연결실체는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

연결실체는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하고 증분차입이자율을 산정합니다.

주석 - 계속

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.
- 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료(최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정)
- 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다. 리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

2) 리스제공자

2-1) 리스의 분류

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

연결실체는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분하게 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적 내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

주석 - 계속

한편, 연결실체는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 연결실체와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 리스료에 포함하고 있습니다.

2-2) 금융리스

연결실체는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 연결실체는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 연결실체는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스 순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정 대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

2-3) 운용리스

연결실체는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 운용리스자산의 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

주석 - 계속

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산을 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	추정내용연수	감가상각방법
건물	40 년	정액법
구축물	40 년	정액법
집기비품	3～4 년	정액법
차량운반구	4～15년	정액법
기타유형자산	5 년	정액법

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

연결실체는 매 보고기간말에 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적 내용연수를 검토하고 필요한 경우조정을하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 연결포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

주석 - 계속

(9) 무형자산

무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	추정내용연수	상각방법
개발비	5 년	정액법
상표권	5 년	정액법
기타의무형자산	5 년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

주석 - 계속

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.
비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수 가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

(12) 금융부채

계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 최초인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 차입 부채, 사채 등을 포함하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(13) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

3) 퇴직급여

연결실체는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 연결실체는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여채무의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

4) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(14) 충당부채 및 우발부채

연결실체는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

주석 - 계속

(15) 파생상품

연결실체는 파생상품을 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품의 주계약이 금융자산에 해당되지 않고 당기손익-공정가치 측정 항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에 직접 가산하거나 차감하여 인식합니다.

주석 - 계속

당기법인세비용은 연결실체가 영업을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 연결실체가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 회사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

주석 - 계속

(17) 주당이익

기본주당이익은 연결실체의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 연결실체의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서 상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(18) 부문별 보고

영업부문은 연결실체의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 연결실체의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

기업회계기준서 제1108호 '영업부문'에 따른 연결실체의 보고부문은 현대캐피탈 부문과 해외자회사 부문이 있습니다. 해외자회사 부문의 영업수익, 영업비용 및 총자산은 각각 연결재무제표에서 차지하는 비중이 약 1% 미만 수준으로 금액적 중요성이 낮습니다. 현대캐피탈 부문의 외부고객으로부터의 수익(이자수익 및 수수료수익)은 모두 국내 발생분이며, 당기와 전기 중 해외 발생 수익은 없습니다.

(19) 배당금

배당금은 연결실체의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(20) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

주석 - 계속

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 산정합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 연결포괄손익계산서상 유효이자율적용이자수익에 포함하여 공시됩니다.

(21) 수수료수익
연결실체는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.
- 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.
- 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자의 일부인 수수료는 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 연결포괄손익계산서상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

주석 - 계속

(22) 배당수익
연결실체는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(23) 납입자본
보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

비지배지분은 지배기업이 직접적으로 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(24) 중단영업
연결실체는 이미 처분되었거나 매각예정으로 분류되고 다음 중 하나에 해당하는 기업의 구분단위를 중단영업으로 분류하고 있습니다.
- 별도의 주요 사업계열이나 영업지역
- 별도의 주요 사업계열이나 영업지역을 처분하려는 단일 계획의 일부
- 매각만을 목적으로 취득한 종속기업

중단영업이 있는 경우, 연결포괄손익계산서에 비교 표시되는 기간의 기초부터 영업이 중단된 것처럼 재작성하고 있습니다.

주석 - 계속

(25) 미적용 제・개정 기준서

당기말 현재 제정・공표되었으나 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제・개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 재무제표 작성시 다음의 제・개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 연결실체는 아래 열거된 제・ 개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2020년 개정) : 부채의 유동/비유동 분류

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 2023년 개정사항도 조기적용 하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) : 약정사항이 있는 비유동부채

동 개정사항은 보고기간말 이전에 준수해야 하는 차입약정상의 특정 조건(이하 '약정사항')만 보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리에 영향을 미친다고 규정합니다. 약정사항의 준수 여부가 보고기간 이후에만 평가되더라도, 이러한 약정사항은 보고기간말 현재 권리가 존재하는지에 영향을 미칩니다.

주석 - 계속

또한 보고기간 이후에만 준수해야 하는 약정사항은 결제를 연기할 수 있는 권리에 영향을 미치지 않는다고 규정합니다. 하지만 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 준수하는 약정사항에 따라 달라진다면, 보고기간 후 12개월 이내에 부채가 상환될 수 있는 위험을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 정보를 공시합니다. 이러한 정보에는 약정사항에 대한 정보(약정사항의 성격, 기업이 약정사항을 준수해야 하는 시점을 포함), 관련된 부채의 장부금액, 그리고 약정사항을 준수하기 어려울 수 있음을 나타내는 사실과 상황이 포함됩니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 2020년 개정사항도 조기적용하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' 및 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'(개정) : 공급자금융약정

동 개정사항은 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 공시 목적에 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 한다는 점을 추가합니다. 또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'를 개정하여 유동성위험 집중도에 대한 익스포저와 관련한 정보를 공시하도록 하는 요구사항의 예로 공급자금융약정을 추가하였습니다.

'공급자금융약정'이라는 용어는 정의되지 않습니다. 대신 동 개정사항은 정보를 제공해야 하는 약정의 특성을 제시합니다.

주석 - 계속

공시 목적을 이루기 위하여, 공급자금융약정에 대한 다음 내용을 통합하여 공시하여야 합니다.

· 약정의 조건
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 중 공급자가 금융제공자에게서 이미 금액을 받은 부분에 해당하는 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 지급기일 범위와 공급자금융약정에 해당하지 않는 비교 가능한 매입채무의 지급기일 범위
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 장부금액의 비현금 변동 유형과 영향
· 유동성위험 정보

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 동 개정사항에는 최초로 적용하는 회계연도에 대한 구체적인 경과 규정을 포함합니다. 또한 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스'(개정) : 판매후리스에서 발생하는 리스부채

동 개정사항은 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하여 판매로 회계처리 되는 판매후리스에 대하여 후속측정 요구사항을 추가하였습니다. 동 개정사항은 리스개시일 후에 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 판매자-리스이용자가 어떠한 차손익도 인식하지 않는 방식으로 '리스료'나 '수정 리스료'를 산정하도록 요구합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) : 가상자산 공시

동 개정사항은 가상자산 관련 거래에 대해 다른 기준서에서 요구하는 공시요구사항에 추가하여, 1) 가상자산을 보유하는 경우, 2) 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 3) 가상자산을 발행하는 경우로 각각 구분하여 각 경우별로 공시해야 할 사항을 규정합니다.

가상자산을 보유하는 경우 가상자산의 일반정보, 적용한 회계정책, 가상자산별 취득경로와 취득원가 및 당기말 공정가치 등에 대한 정보를 공시해야 합니다. 또한 가상자산을 발행한 경우 발행한 가상자산과 관련된 기업의 의무 및 의무이행상황, 매각한 가상자산의 수익인식시기 및 금액, 발행 후 보유 중인 가상자산의 수량과 중요한 계약내용 등을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

4. 사용이 제한된 예금 등

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예금 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외 1	15,700	15,700	예금담보대출
하나은행 외 2	10	10	당좌개설보증금
씨티은행 외 7(*1)	237,920	162,657	유동화회사 신탁예금
계	253,630	178,367	

(*1) 유동화회사 신탁예금은 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산으로 분류된 118,820백만원과 153,257백만원이 포함된 금액입니다.

주석 - 계속

5. 당기손익-공정가치 측정 유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
단기투자금융상품(*1)		
기업어음	504,120	511,071
금융채	9,725	60,855
국공채	916,920	413,712
소계	1,430,765	985,638
기타 당기손익-공정가치측정유가증권(*2)		
멀티에셋 KDB Ocean Value Up 사모투자신탁 8호	-	3,890
KB캐피탈 오토ABS 후순위 3차(*3)	3,000	3,000
KB캐피탈 오토ABS 후순위 4차(*3)	1,800	1,800
JB우리캐피탈 오토 ABS 후순위 23차(*3)	1,800	1,800
미래에셋NPL전문투자형사모부동산신탁 8호	6,242	1,253
브이아이 파워플러스S 일반사모투자신탁 5호 2종	528	1,762
유진SS&D 오퍼튜니티 일반사모투자신탁 1-1호	22,917	12,509
코크랩제57호위탁관리부동산투자회사 우선주	10,864	10,441
오토에디션제3차주식회사 1-1회 무보증 사모사채	11,383	11,059
우리카드 오토제2차 Book-off ABS 중순위	13,142	12,765
우리카드 오토제2차 Book-off ABS 후순위	17,097	16,650
오토에디션제사차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채	8,132	8,010
제네시스환경에너지기업5호 사모투자합자회사	4,056	4,723
하나캠코 주력산업지원일반사모투자신탁1호	7,248	1,592
힐스프링투자조합제1호	1,181	-
신한 M&A-ESG투자조합	846	-
마스턴MPIP일반사모부동산투자신탁제1호	478	-
하나대체투자중진공POBO일반사모투자신탁1호	6,644	-
이지스용산오피스일반사모부동산투자신탁제518호	9,804	-
유암코-케이비크레딧제1호사모투자합자회사	1,582	-
KB와이즈스타일일반사모부동산투자신탁제22호(적격)제1종	20,606	-
㈜리뉴에너지충북 전환우선주(*3)	9,000	-

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
오토에디션제5차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	4,000	-
현대유니버스제1차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	2,000	-
DSC세컨더리패키지인수펀드제1호(*3)	600	-
도원동산개발 제1종 상환 우선주(*3)	400	-
소계	165,350	91,254
계	1,596,115	1,076,892

(*1) 연결실체는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달 상의 융통성을 제공하고 있습니다.

(*2) 기타 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 공정가치는 당기말과 전기말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하였으며, 외부평가기관은 순자산가치법, 배당할인모형 및 옵션평가모형을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*3) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

주석 - 계속

6. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)		
상장주식	19,415	23,006
비상장주식	15,220	17,651
소계	34,635	40,657
채무증권		
국공채	1,305	778
회사채	4,404	21,405
소계	5,709	22,183
계	40,344	62,840

(*1) 연결실체는 전략적 업무제휴 등의 목적으로 보유하고 있는 지분증권에 대해 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하였습니다.

주석 - 계속

(2) 당기말과 전기말 현재 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	주식수(주)	지분율(%)	당기말	전기말
상장주식				
NICE평가정보(주)	1,365,930	2.25	12,935	16,664
(주)NICE홀딩스	491,620	1.30	6,480	6,342
소계	1,857,550		19,415	23,006
비상장주식				
현대엠파트너스(주)(*1)	1,700,000	9.29	14,720	17,151
한국평가정보(주)(*2,3)	100,000	3.57	500	500
소계	1,800,000		15,220	17,651
계	3,657,550		34,635	40,657

(*1) 비상장주식의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값으로 산정하였습니다.

(*2) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

(*3) 데이터기반중금리시장혁신준비법인(주)에서 한국평가정보(주)로 사명이 변경되었습니다.

1) 당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분증권에 대해 인식한 배당금수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기 중 제거한 지분증권	당기말 보유중인 지분증권	전기 중 제거한 지분증권	전기말 보유중인 지분증권
상장주식	-	707	-	635
계	-	707	-	635

2) 당기 및 전기 중 제거한 기타포괄손익-공정가치 측정 항목 지정 지분증권은 없습니다.

주석 - 계속

(3) 당기말과 전기말 현재 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종목	당기말	전기말
국공채(*1)	도시철도채권 및 지역개발채권	1,305	778
회사채(*2)	KB캐피탈 오토ABS 중순위 3차	70	1,376
	KB캐피탈 오토ABS 중순위 4차	2,903	2,696
	JB우리캐피탈 오토ABS 중순위 23차	1,431	1,348
	도이치파이낸셜 오토ABS 5차	-	1,205
	케이카캐피탈 오토ABS 2차	-	14,780
소계		4,404	21,405
계		5,709	22,183

(*1) 도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래가격을 제공받아 산정하였습니다.

(*2) KB캐피탈 오토ABS 중순위 3차, KB캐피탈 오토ABS 중순위 4차, JB우리캐피탈 오토ABS 중순위 23차의 공정가치는 외부평가기관의 평가값을 이용해 산정하였습니다.

(4) 당기 및 전기 중 채무증권 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	
	당기	전기
기초	26	5
전(환)입액	(7)	21
기말	19	26

주석 - 계속

7. 공동기업 및 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 공동기업 및 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 피투자회사의 지분율 현황 등

1) 당기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(*1)	7.00	한국	2023.12.31	신용조사
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	영국	2023.12.31	여신업
북경현대기차금융유한공사(*3)	46.00	중국	2023.12.31	여신업
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	2023.12.31	여신업
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A(*2)	50.00	브라질	2023.12.31	여신업
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	브라질	2023.12.31	보험중개
Hyundai Capital Bank Europe GMBH	49.00	독일	2023.12.31	여신업
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	중국	2023.12.31	리스
Hyundai Capital France(*3)	50.00	프랑스	2023.12.31	여신업

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(*2) 연결실체와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 연결실체는 당기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*3) 공동기업에 해당합니다.

주석 - 계속

2) 전기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(주)(*1)	7.00	한국	2022.12.31	신용조사
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	영국	2022.12.31	여신업
북경현대기차금융유한공사(*3)	46.00	중국	2022.12.31	여신업
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	2022.12.31	여신업
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	브라질	2022.12.31	여신업
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	브라질	2022.12.31	보험중개
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	독일	2022.12.31	여신업
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	중국	2022.12.31	리스
Hyundai Capital France(*3,4)	50.00	프랑스	2022.12.31	여신업

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(*2) 연결실체와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 연결실체는 전기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*3) 공동기업에 해당합니다.

(*4) 전기 중 프랑스 법인(Hyundai Capital France)에 대한 지분을 신규로 취득하였습니다. 인수금액은 75,191백만원, 지분율은 50% 입니다.

주석 - 계속

(2) 주요 공동기업 및 관계기업의 요약재무정보, 공동기업 및 관계기업투자주식의 장부금액으로의 조정내역

1) 당기말 및 당기

(단위: 백만원)

회사	당기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권 등	장부금액
코리아크레딧뷰로(주)	131,164	68,756	10,000	62,408	4,369	1,037	5,406
Hyundai Capital Services UK LTD	5,869,944	5,284,905	96,055	585,039	175,453	-	175,453
북경현대기차금융유한공사	2,787,605	1,584,432	708,965	1,203,173	553,459	-	553,459
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	346,758	590,319	118,064	2,505	120,569
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	91,529	153,179	76,589	-	76,589
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	617	(223)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	14,282	1,365,591	660,815	10,774	671,589
BAIC Hyundai Leasing Co., Ltd.	86,711	66,804	50,603	19,907	7,963	-	7,963
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	219,666	246,593	123,294	585	123,879

(단위: 백만원)

회사	당기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금 지급
코리아크레딧뷰로(주)	163,707	599	-	8,012	-	8,012	1,000
Hyundai Capital Services UK LTD	384,403	376,177	267,137	98,718	47,830	146,548	165,551
북경현대기차금융유한공사	236,847	234,320	60,214	46,506	(4,036)	42,470	272,818
Hyundai Capital Canada Inc.	942,428	921,303	800,056	47,190	8,531	55,721	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	231,155	231,155	132,809	30,236	12,226	42,462	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	905	-	-	(105)	81	(24)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,256,007	249,559	182,700	40,187	88,806	128,993	-
BAIC Hyundai Leasing Co., Ltd.	5,255	245	-	(4,272)	(2)	(4,274)	-
Hyundai Capital France	173,068	127,608	73,896	12,777	4,581	17,358	-

주석 - 계속

2) 전기말 및 전기

(단위: 백만원)

회사	전기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권	장부금액
코리아크레딧뷰로(주)	155,165	100,065	10,000	55,100	3,857	1,037	4,894
Hyundai Capital Services UK LTD	6,315,709	5,711,668	96,055	604,041	181,152	-	181,152
북경현대기차금융유한공사	4,044,066	2,610,546	708,965	1,433,520	659,419	-	659,419
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	346,758	534,598	106,920	2,404	109,324
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	91,529	110,716	55,358	-	55,358
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	617	(106)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	14,282	1,043,169	497,892	10,218	508,110
BAIC Hyundai Leasing Co., Ltd.	95,666	71,485	50,603	24,181	9,672	-	9,672
Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	140,666	155,246	77,621	(2,298)	75,323

(단위: 백만원)

회사	전기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금 지급
코리아크레딧뷰로(주)	144,907	460	-	13,809	-	13,809	-
Hyundai Capital Services UK LTD	232,121	225,085	89,094	91,900	(28,241)	63,659	-
북경현대기차금융유한공사	362,980	360,415	135,425	83,921	(40,408)	43,513	-
Hyundai Capital Canada Inc.	765,994	751,664	627,706	82,115	10,475	92,590	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	179,459	179,459	99,251	24,521	8,775	33,296	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	499	-	-	(34)	(5)	(39)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	971,654	119,499	34,664	32,144	16,302	48,446	-
BAIC Hyundai Leasing Co., Ltd.	8,145	521	-	(18,081)	(141)	(18,222)	-
Hyundai Capital France	15,602	14,274	4,823	1,848	(1,653)	195	-

주석 - 계속

(3) 피투자회사의 지분법 평가내역

1) 당기

(단위: 백만원)

회사	기초	취득	지분법 손익	지분법 자본변동	배당금수령	기말
코리아크레딧뷰로(주)	4,893	-	583	-	(70)	5,406
Hyundai Capital Services UK LTD	181,153	-	29,605	14,344	(49,649)	175,453
북경현대기차금융유한공사	659,419	-	21,392	(1,856)	(125,496)	553,459
Hyundai Capital Canada Inc.	109,324	-	9,438	1,807	-	120,569
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	55,359	-	15,117	6,113	-	76,589
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	508,111	140,581	(21,188)	44,085	-	671,589
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	9,672	-	(1,708)	(1)	-	7,963
Hyundai Capital France	75,323	38,990	6,448	3,118	-	123,879
계	1,603,254	179,571	59,687	67,610	(175,215)	1,734,907

2) 전기

(단위: 백만원)

회사	기초	취득	지분법 손익	지분법 자본변동	배당금수령	기말
코리아크레딧뷰로(주)	4,876	-	17	-	-	4,893
Hyundai Capital Services UK LTD	162,061	-	27,562	(8,470)	-	181,153
북경현대기차금융유한공사	639,404	-	38,604	(18,589)	-	659,419
Hyundai Capital Canada Inc.	90,794	-	16,423	2,107	-	109,324
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	38,781	-	12,190	4,388	-	55,359
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	484,718	-	15,337	8,056	-	508,111
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	16,961	-	(7,233)	(56)	-	9,672
Hyundai Capital France	-	75,191	924	(792)	-	75,323
계	1,437,595	75,191	103,824	(13,356)	-	1,603,254

주석 - 계속

(4) 지분법 손실 인식 중지

당기말과 전기말 현재 지분법 적용 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같습니다.

1) 당기말 및 당기

(단위: 백만원)

구분	미반영 손실	미반영 손실 누계액
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(59)	(112)

2) 전기말 및 전기

(단위: 백만원)

구분	미반영 손실	미반영 손실 누계액
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(20)	(53)

주석 - 계속

8. 비연결구조화기업

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격은 다음과 같습니다.

구조화기업의성격	목적
자산유동화	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 유한회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁, 사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
자산총계(*1)	847,155	34,569,749	3,065,351	38,482,255	711,575	24,128,653	2,949,894	27,790,122

(*1) 비연결구조화기업의 재무정보는 감사받지 않은 재무정보를 포함하고 있습니다.

주석 - 계속

(3) 당기와 전기 중 비연결구조화기업에서 발생한 수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				전기			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
영업수익								
이자수익	-	-	5,236	5,236	-	-	2,520	2,520
대출채권수익	4,391	89,215	-	93,606	2,383	64,105	-	66,488
계	4,391	89,215	5,236	98,842	2,383	64,105	2,520	69,008

(4) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산의 장부금액과 최대손실노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
연결재무상태표상 자산								
당기손익-공정가치측정유가증권	-	-	164,950	164,950	-	-	91,254	91,254
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	-	4,404	4,404	-	-	21,405	21,405
대출채권	69,754	1,695,327	-	1,765,081	70,208	1,585,070	-	1,655,278
계	69,754	1,695,327	169,354	1,934,435	70,208	1,585,070	112,659	1,767,937
신용공여 및 기타약정								
미실행신용공여	22,246	661,609	-	683,855	6,792	504,830	-	511,622
최대손실노출액(*1)	92,000	2,356,936	169,354	2,618,290	77,000	2,089,900	112,659	2,279,559

(*1) 최대손실노출액은 자산과 신용공여, 기타약정금액을 합산하여 산출하였습니다.

주석 - 계속

9. 금융채권

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 금융채권(기타자산 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,589,316	27,011	(1,853)	(376,797)	9,237,677
할부금융자산					
자동차할부금융	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
내구재할부금융	-	-	-	-	-
주택할부금융	71	1	-	(14)	58
소계	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
리스채권					
금융리스채권	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
해지리스채권	7,045	-	-	(4,714)	2,331
소계	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
계	28,651,102	(356,982)	(1,853)	(631,947)	27,660,320

2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	10,322,399	28,605	(1,445)	(406,622)	9,942,937
할부금융자산					
자동차할부금융	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	95	-	-	(15)	80
소계	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
리스채권					
금융리스채권	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
해지리스채권	20,762	-	-	(18,792)	1,970
소계	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
계	27,737,708	(387,205)	(1,445)	(640,454)	26,708,604

주석 - 계속

(2) 당기와 전기 중 상각후원가측정 금융채권의 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	77,265	143,906	174,901	10,560	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	39,316	(35,896)	(3,420)	-	24,369	(23,435)	(934)	4,071	(2,660)	(1,411)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(10,898)	12,905	(1,907)	-	(8,875)	10,849	(1,974)	(1,547)	1,945	(398)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(2,105)	(8,172)	10,277	-	(729)	(1,910)	2,639	(195)	(442)	637	-	-
매각	-	-	(46,127)	(1,674)	-	-	(6,616)	-	-	-	-	(54,417)
대손상각	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,666)	(3,282)	(291,506)
상각채권회수	-	-	42,063	15,447	-	-	13,657	-	-	461	1,506	73,166
할인효과해제	-	-	(15,193)	(60)	-	-	(805)	-	-	(227)	-	(16,375)
전(환)입액	(22,764)	8,864	208,157	(12,287)	(952)	19,882	76,050	(2,075)	1,804	2,152	587	279,498
기말	80,814	121,527	167,740	6,716	84,436	63,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,295

연결실체는 당기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관련인에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 398,661백만원입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	99,276	115,532	146,611	14,567	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,564
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	21,477	(18,764)	(2,713)	-	12,421	(11,730)	(691)	4,327	(1,737)	(2,590)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20,835)	23,117	(2,282)	-	(8,270)	9,962	(1,692)	(1,550)	1,974	(424)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(1,983)	(5,412)	7,395	-	(356)	(1,539)	1,895	(101)	(236)	337	-	-
매각	-	-	(3,657)	(792)	-	-	(291)	-	-	-	-	(4,740)
대손상각	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,499)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
상각채권회수	-	-	41,046	21,614	-	-	12,881	-	-	151	1,329	77,021
할인효과해제	-	-	(14,264)	(159)	-	-	(608)	-	-	(189)	-	(15,219)
전(환)입액	(20,670)	29,433	144,608	(19,037)	7,639	10,817	38,457	(3,641)	855	8,315	1,507	198,393
기말	77,265	143,906	174,901	10,560	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989

연결실체는 전기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관련인에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 314,137백만원입니다.

주석 - 계속

(3) 당기와 전기 중 대손충당금 변동에 유의적인 영향을 미친 상각후원가측정 금융채권의 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	6,582,238	3,339,957	428,512	18,852	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	330,845	27,679,903
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	1,051,141	(1,053,156)	(7,985)	-	1,476,478	(1,474,984)	(1,494)	142,787	(141,280)	(1,507)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(718,424)	725,930	(7,506)	-	(874,515)	877,873	(3,358)	(140,573)	141,340	(767)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(98,182)	(130,431)	228,613	-	(42,192)	(41,052)	83,244	(10,028)	(8,376)	18,404	-	-
매각(환입)	-	-	(84,169)	(1,674)	-	-	(10,635)	-	-	-	-	(96,570)
대손상각	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,666)	(3,282)	(291,506)
순증감액(실행,회수 및 기타)	230,016	(770,851)	97,999	(45)	2,189,355	(410,149)	23,118	69,345	(86,556)	(14,248)	39,591	1,366,594
기말	7,036,789	2,111,349	454,463	11,873	14,843,879	1,684,111	93,933	1,752,013	278,656	25,199	367,154	28,659,421

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	7,303,209	2,852,996	411,167	26,624	11,244,679	2,596,522	62,233	1,775,770	349,539	51,624	280,410	26,854,773
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	521,094	(514,353)	(6,741)	-	678,204	(677,060)	(1,144)	89,433	(85,048)	(4,385)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1,037,549)	1,049,283	(11,734)	-	(1,026,325)	1,029,138	(2,812)	(178,203)	178,892	(689)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(76,702)	(82,815)	159,517	-	(24,685)	(30,939)	55,624	(5,011)	(5,215)	10,226	-	-
매각(환입)	-	-	(4,806)	(440)	-	-	(306)	-	-	-	-	(5,552)
대손상각	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,490)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
순증감액(실행,회수 및 기타)	(47,814)	34,846	22,942	(1,660)	1,222,881	(185,236)	269	8,493	(64,636)	(1,789)	51,366	1,039,642
기말	6,582,238	3,339,957	428,512	18,852	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	330,845	27,679,903

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

주석 - 계속

10. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	리스총투자	리스료의 현재가치	리스총투자	리스료의 현재가치
1년 이내	816,022	685,441	879,407	769,217
1년 초과 2년 이내	574,063	488,090	601,861	535,483
2년 초과 3년 이내	458,307	403,538	427,034	387,440
3년 초과 4년 이내	331,707	304,541	271,951	252,570
4년 초과 5년 이내	167,461	161,269	134,224	129,242
5년 초과	5,497	5,295	4,851	4,625
계	2,353,057	2,048,174	2,319,328	2,078,577

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
리스총투자	2,353,057	2,319,328
리스순투자		
리스료의 현재가치	2,048,174	2,078,577
무보증잔존가치의 현재가치	650	3,650
계	2,048,824	2,082,227
미실현이자수익	304,233	237,101

주석 - 계속

11. 리스자산

(1) 리스자산 내역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
운용리스자산	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558	7,397,072	(1,827,968)	(39,183)	5,529,901
해지리스자산	10,296	-	(2,960)	7,336	11,110	-	(2,926)	8,184
계	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894	7,408,182	(1,827,968)	(42,109)	5,538,085

(2) 운용리스자산 변동내역

당기와 전기 중 운용리스자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	5,529,901	1,976,526	(572,537)	(1,074,239)	9,907	5,869,558

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	4,547,754	2,345,965	(433,525)	(930,355)	62	5,529,901

(3) 리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 이내	1,292,146	1,183,039
1년 초과 2년 이내	981,833	916,754
2년 초과 3년 이내	704,211	649,335
3년 초과 4년 이내	421,446	382,392
4년 초과 5년 이내	135,767	146,252
5년 초과	233	111
계	3,535,636	3,277,883

주석 - 계속

12. 리스이용자

(1) 리스의 구성내역

당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
사용권자산		
건물	53,009	64,781
차량운반구	113	17
집기비품	3,069	3,738
계	56,191	68,536
리스부채		
리스부채(*1)	52,162	64,269

(*1) 당기말 리스부채 측정시 적용된 가중평균 증분차입이자율은 4.36%입니다.

(2) 사용권자산의 변동내역

당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	64,781	9,287	(20,369)	(690)	53,009
차량운반구	17	117	(21)	-	113
집기비품	3,738	-	(669)	-	3,069
계	68,536	9,404	(21,059)	(690)	56,191

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	13,473	68,242	(15,704)	(1,230)	64,781
차량운반구	158	(9)	(128)	(4)	17
집기비품	725	4,016	(1,003)	-	3,738
계	14,356	72,249	(16,835)	(1,234)	68,536

주석 - 계속

(3) 리스에 관련되는 비용

리스부채와 관련하여 당기와 전기 중 연결포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*1)
리스부채에 대한 이자비용(이자비용에 포함)	2,572	1,213
단기리스가 아닌 소액자산 리스료(판매비와관리비에 포함)	279	299

(*1) 당기와 전기 중 발생한 변동리스료 및 사용권자산의 전대리스에서 생기는 수익은 없습니다.

(4) 리스의 총 현금유출

당기와 전기 중 리스로 인한 총 현금유출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스의 총 현금유출액	19,954	15,484

(5) 판매후리스 거래에서 생기는 모든 차손익

당기와 전기 중 판매후리스 거래에서 발생한 차손익은 없습니다.

주석 - 계속

13. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	79,121	-	79,121	79,121	-	79,121
건물	112,956	(29,879)	83,077	112,010	(27,057)	84,953
차량운반구	5,675	(3,806)	1,869	5,828	(3,335)	2,493
집기비품	148,913	(120,722)	28,191	194,802	(153,643)	41,159
기타유형자산	1,004	-	1,004	1,004	-	1,004
건설중인자산	2,069	-	2,069	601	-	601
계	349,738	(154,407)	195,331	393,366	(184,035)	209,331

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	기타	환산차이	기말
토지	79,121	-	-	-	-	-	-	79,121
건물	84,953	-	947	-	(2,823)	-	-	83,077
차량운반구	2,493	144	-	(141)	(627)	-	-	1,869
집기비품	41,159	7,143	1,337	(1,444)	(12,548)	(7,495)	39	28,191
기타유형자산	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
건설중인자산	601	3,752	(2,284)	-	-	-	-	2,069
계	209,331	11,039	-	(1,585)	(15,998)	(7,495)	39	195,331

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	환산차이	기말
토지	79,121	-	-	-	-	-	79,121
건물	88,318	-	-	(529)	(2,836)	-	84,953
차량운반구	3,226	246	-	(267)	(712)	-	2,493
집기비품	21,933	10,657	18,933	(23)	(10,349)	8	41,159
기타유형자산	1,004	-	-	-	-	-	1,004
건설중인자산	3,187	16,347	(18,933)	-	-	-	601
계	196,789	27,250	-	(819)	(13,897)	8	209,331

주석 - 계속

14. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	410,466	(325,261)	85,205	370,046	(299,660)	70,386
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	23,544	-	23,544	22,834	-	22,834
기타의무형자산	75,900	(63,068)	12,832	71,214	(59,360)	11,854
건설중인자산	5,444	-	5,444	8,769	-	8,769
계	515,423	(388,398)	127,025	472,932	(359,089)	113,843

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	환산차이	기말
개발비	70,386	513	39,906	-	(25,600)	-	85,205
회원권	22,834	2,200	-	(1,468)	-	(22)	23,544
기타의무형자산	11,854	4,243	406	-	(3,708)	37	12,832
건설중인자산	8,769	36,987	(40,312)	-	-	-	5,444
계	113,843	43,943	-	(1,468)	(29,308)	15	127,025

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손	환산차이	기말
개발비	61,584	722	31,992	-	(23,912)	-	-	70,386
회원권	24,165	5,261	-	(5,646)	-	(925)	(21)	22,834
기타의무형자산	12,933	1,985	731	-	(3,794)	-	(1)	11,854
건설중인자산	9,759	31,733	(32,723)	-	-	-	-	8,769
계	108,441	39,701	-	(5,646)	(27,706)	(925)	(22)	113,843

주석 - 계속

15. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)

구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(CP)	신한은행 외 2	4.45 ~ 4.73	2024.01.18 ~ 2024.03.08	250,000	280,000
일반차입금	SC은행 외 2	3.76 ~ 4.54	2024.05.02 ~ 2024.08.30	275,000	356,000
소계				525,000	636,000
유동성차입금					
어음차입금(CP)	하이투자증권	1.60 ~ 1.65	2024.03.15 ~ 2024.09.13	20,000	530,000
일반차입금	산업은행 외 11	2.06 ~ 5.94	2024.01.26 ~ 2024.12.31	1,207,642	451,552
소계				1,227,642	981,552
차입금(장기)					
어음차입금(CP)	-	-	-	-	20,000
일반차입금	우리은행 외 12	2.50 ~ 5.78	2025.01.03 ~ 2029.08.01	1,648,205	1,397,347
소계				1,648,205	1,417,347
계				3,400,847	3,034,899

(2) 사채

(단위: 백만원)

구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	4.11	2024.08.09	70,000	450,000
사채할인발행차금			(40)	(613)
소계			69,960	449,387
유동성사채				
사채	1.08 ~ 6.02	2024.01.02 ~ 2024.12.27	9,071,328	8,370,422
사채할인발행차금			(2,154)	(2,412)
소계			9,069,174	8,368,010
사채(장기)				
사채	1.00 ~ 6.39	2025.01.03 ~ 2032.03.29	19,315,324	19,578,411
사채할인발행차금			(26,525)	(31,550)
소계			19,288,799	19,546,861
계			28,427,933	28,364,258

주석 - 계속

16. 종업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 2,352백만원과 2,185백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

연결실체는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이율보증형 상품 등으로 구성되어 있어 금리하락 위험에 노출되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	138,368	111,525
사외적립자산의 공정가치(*1)	(158,376)	(148,869)
순확정급여자산	(20,008)	(37,344)

(*1) 기존의 국민연금전환금 26백만원(전기말: 26백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	111,525	108,110
당기근무원가	12,151	12,178
이자비용	5,998	4,069
보험수리적손익:		
경험 조정	4,273	21,460
재무적 가정 변동	11,371	(24,656)
인구통계적 가정 변동	(497)	-
관계사 전입	67	100
지급액	(6,520)	(9,736)
기말	138,368	111,525

주석 - 계속

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	148,870	121,832
사용자의 기여금	9,700	34,500
기대수익	7,572	4,258
보험수리적손익	(1,316)	(2,137)
관계사 전(출)입	66	116
지급액	(6,516)	(9,699)
기말	158,376	148,870

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기근무원가	12,151	12,178
이자비용	5,998	4,069
사외적립자산의 기대수익	(7,572)	(4,258)
계	10,577	11,989

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
예치금	2,897	1.83	2,002	1.34
이율보증형 상품	155,479	98.17	146,868	98.66
계	158,376	100.00	148,870	100.00

주석 - 계속

7) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 확정급여채무를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	4.45%	5.33%
미래임금상승률	4.24%	4.05%
사망률(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(9,617)	10,834
임금상승률 (1%P 변동)	10,999	(9,928)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,498)	9,637
임금상승률 (1%P 변동)	9,872	(8,840)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 7.70년(전기말: 8.53년)입니다. 연결실체가 2024년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 9,700백만원(전기 34,500백만원)이며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

주석 - 계속

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 미만	7,540	5,052
1년 ~ 2년 미만	10,839	7,138
2년 ~ 5년 미만	30,975	21,958
5년 ~ 10년 미만	44,226	34,871
10년 이상	44,788	42,506
계	138,368	111,525

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 당기와 전기 중 기타장기종업원급여부채 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	10,661	10,072
당기근무원가	729	737
이자비용	501	352
보험수리적손익	29	1,246
지급액	(1,051)	(1,746)
기말	10,869	10,661

2) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 기타장기종업원급여부채를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	4.15%	5.22%
미래임금상승률	4.24%	4.05%
사망률(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

주석 - 계속

17. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기					전기				
	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계
기초	2,644	67,674	7,499	-	77,817	211	59,543	5,922	21	65,697
전(환)입액	909	34,208	(1,042)	-	34,075	2,433	8,131	(2,048)	(21)	8,495
복구충당부채인식	-	-	3,348	-	3,348	-	-	3,451	-	3,451
할인액상각	-	-	435	-	435	-	-	174	-	174
기말	3,553	101,882	10,240	-	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817

(*1) 연결실체는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도충당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 충당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 연결실체는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구충당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

주석 - 계속

18. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 매매목적 파생상품은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액	장부금액		계정과목
		자산	부채	
이자율스왑	160,000	-	808	파생상품부채

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액	장부금액		계정과목
		자산	부채	
이자율스왑	200,000	-	1,518	파생상품부채

(2) 위험회피

연결실체는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 대출금, 차입금 및 사채의 미래 현금흐름 및 공정가치 변동위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 연결실체의 전반적인 위험회피전략에 큰 변동은 없습니다.

연결실체가 현금흐름 및 공정가치 위험회피를 적용하고 있는 위험회피관계는 이자율지표 개혁과 관련된 이자율지표 영향을 받습니다. 연결실체는 현재 이자율지표인 3개월 USD LIBOR의 변동으로 인한 차입금 및 사채 현금흐름의 변동성을 회피하기 위해 통화스왑계약을 체결하고 현금흐름 위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하였으며, USD LIBOR 금리는 특정기간물(1M, 3M, 6M, 12M)에 한해 2023년 7월부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체하였습니다.

주석 - 계속

연결실체의 당기말 현재 LIBOR 관련 대체 지표이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품의 내역은 없습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
현금흐름 위험회피					
이자율위험	-	2,870,000	차입금,사채	(30,221)	28,754
외화환산위험	129,249	8,453,422	대출금,차입금,사채	(433,055)	(73,855)
계	129,249	11,323,422		(463,276)	(45,101)

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동	공정가치위험회피 조정 누계액
	자산	부채			
공정가치 위험회피					
공정가치위험	-	300,000	차입금,사채	(10,714)	357

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
현금흐름 위험회피					
이자율위험	-	3,740,000	차입금,사채	(107,125)	75,197
외화환산위험	29,726	8,357,902	대출금,차입금,사채	(602,076)	(37,533)
계	29,726	12,097,902		(709,201)	37,664

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동	공정가치위험회피 조정 누계액
	자산	부채			
공정가치 위험회피					
공정가치위험	-	445,000	차입금,사채	11,953	11,953

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
현금흐름 위험회피					
이자율스왑	2,870,000	36,038	8,062	파생상품 자산(부채)	30,882
통화스왑	8,582,671	524,405	111,329		440,903
계	11,452,671	560,443	119,391		471,785

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
공정가치 위험회피					
이자율스왑	300,000	-	2,300	파생상품부채	5,850

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
현금흐름 위험회피					
이자율스왑	3,740,000	103,714	387	파생상품 자산(부채)	110,750
통화스왑	8,387,628	626,146	42,466		619,783
계	12,127,628	729,860	42,853		730,533

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피의 비효과적인 부분을 인식하기위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
공정가치 위험회피					
이자율스왑	445,000	-	8,150	파생상품부채	(8,150)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

주석 - 계속

3) 당기와 전기 중 위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	49,690	130,067	(239,257)	(59,500)
법인세효과	(12,026)			14,398
세후	37,664			(45,102)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	50,437	549,587	(550,334)	49,690
법인세효과	(12,207)			(12,026)
세후	38,230			37,664

위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 연결실체가 현금흐름 및 공정가치 변동위험에 노출되는 예상최장기간은 2032년 3월 29일까지입니다. 당기와 전기 중 현금흐름위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기와 전기 중 현금흐름 위험회피와 관련하여 비효과적인 부분으로 인식한 이익(손실)은 각각 (2,020)백만원과 12,202백만원입니다. 또한, 당기와 전기 중 공정가치 위험회피와관련하여 인식한 손실은 각각 4,864백만원과 3,803백만원입니다.

주석 - 계속

19. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수(*)	99,234,162주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(*) 당기에 73,273주의 자기주식을 취득하여 이익소각 하였습니다.

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

연결실체는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

연결실체는 여신전문금융업감독규정 제11조에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 감독규정에 따른 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 감독규정에 따른 충당금 적립액은 적립대상 채권잔액을 한도로 여신전문금융업감독규정에서 규정하는 최저적립률에 130% 이상을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

주석 - 계속

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	225,291	193,208
대손준비금 전입 예정액	29,885	32,083
대손준비금 잔액(*1)	255,176	225,291

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 전입 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	459,888	437,087
차감(가산): 대손준비금 전입액(*1)	29,885	32,083
대손준비금 반영 후 조정이익(*2)	430,003	405,004
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(단위: 원)	4,331	4,078

(*1) 대손준비금 전입액은 당기말과 전기말 현재 전입 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려 전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

주석 - 계속

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	176,286	176,286
임의적립금		
대손준비금	225,291	193,208
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	225,465	193,382
미처분이익잉여금	4,720,358	4,296,237
계	5,122,109	4,665,905

(5) 배당금

당기와 전기 중 배당금 결의내역은 없습니다.

주석 - 계속

20. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익		
유효이자율법을 사용하여 인식한 이자수익		
예치금	23,163	2,906
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	557	899
대출채권	875,029	904,611
할부금융자산	827,740	610,493
리스채권(*1)	148,599	127,023
기타(*2)	1,285	1,334
소계	1,876,373	1,647,266
이자비용		
차입금	138,135	77,042
사채	935,321	626,792
기타(*2)	13,948	7,997
소계	1,087,404	711,831
순이자수익	788,969	935,435

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

주석 - 계속

21. 순수수료수익(비용)

당기와 전기 중 순수수료수익(비용)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	16,737	15,388
할부금융자산	20,841	18,679
리스채권	124,104	124,591
소계	161,682	158,658
수수료비용		
리스비용	180,705	169,809
순수수료수익(비용)	(19,023)	(11,151)

주석 - 계속

22. 순리스수익

당기와 전기 중 순리스수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스수익(*1)		
운용리스수익	1,350,580	1,125,998
리스자산처분이익	591,276	464,513
운용리스수수료수익	233,099	209,309
리스자산손상차손환입	10,495	-
소계	2,185,450	1,799,820
리스비용(*1)		
리스자산감가상각비	1,074,239	930,355
리스자산처분손실	571,165	450,683
리스자산손상차손(환입)	622	(209)
운용리스수수료비용	120,334	109,883
기타비용	9,735	9,471
소계	1,776,095	1,500,183
순리스수익	409,355	299,637

(*1) 리스 관련 순이자수익 및 순수수료수익을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

23. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	218,088	402,814
파생상품거래이익	110,874	199,504
매입대출채권수익	5,033	8,869
공통비정산수익	1,359	9,576
기타수수료수익	17,307	21,872
자문수수료수익	47,239	52,174
충당부채환입	1,042	2,133
당기손익-공정가치측정유가증권이자	5,681	2,240
단기투자금융상품이자	94,344	36,455
기타영업이익	9,393	19,975
계	510,360	755,612
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	75,152	58,603
파생상품거래손실	8,667	3,049
공통비정산비용	1,659	3,478
간접조달비용	11,843	10,404
충당부채전입	35,117	10,628
기타영업비용	29,595	26,204
계	162,033	112,366

주석 - 계속

24. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
급여	249,522	243,581
퇴직급여	16,433	28,802
복리후생비	43,085	36,893
광고선전비	26,467	33,800
판매수수료	104,461	82,555
임차료	22,518	20,963
수도광열비	8,777	7,693
통신비	10,925	12,060
여비교통비	5,546	4,472
용역수수료	49,491	51,920
외주용역비	35,531	28,500
지급수수료	19,443	19,546
감가상각비	37,057	30,733
무형자산상각비	29,308	27,706
기타경비	45,684	46,813
계	704,248	676,037

주석 - 계속

25. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세부담액	106,067	103,596
이연법인세자산 및 부채의 변동액	(148,550)	37,796
자본에 직접 반영된 법인세비용	15,324	4,852
법인세비용(수익)	(27,159)	146,244

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(5,680)	(4,222)	1,458
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	191	8	(183)
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(14,285)	(30,646)	(16,361)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(12,026)	14,399	26,425
확정급여제도의 재측정요소	5,052	9,037	3,985
계	(26,748)	(11,424)	15,324

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(7,192)	(5,680)	1,512
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	7	191	184
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(17,516)	(14,285)	3,231
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(12,207)	(12,026)	181
확정급여제도의 재측정요소	5,308	5,052	(256)
계	(31,600)	(26,748)	4,852

주석 - 계속

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	432,729	583,331
적용세율에 따른 법인세	103,879	150,054
조정사항:		
비공제비용	727	1,011
전기 세무조정 변경효과	(41)	(722)
기타	(131,723)	(4,099)
법인세비용(수익)	(27,158)	146,244
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)(*1)	-	25.07%

(*1) 당기에 법인세수익이 발생하여 유효세율을 표시하지 아니하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	(56,331)	117,903	61,572	(13,632)	14,900
수수료이연	(126,180)	16	(126,164)	(30,536)	(30,532)
리스개설직접원가	(230,103)	(17,912)	(248,015)	(55,685)	(60,020)
미지급금	19,510	8,025	27,535	4,721	6,663
감가상각비	60,978	(8,140)	52,838	14,757	12,787
현재가치할인차금	21,395	14,944	36,339	5,178	8,794
충당부채	77,817	37,858	115,675	18,832	27,993
관계기업투자주식	(600,685)	47,918	(552,767)	(145,366)	(32,090)
사외적립자산	(106,724)	(8,758)	(115,482)	(25,827)	(27,947)
기타	(26,566)	1,829	(24,737)	(6,429)	(5,986)
계	(966,899)	193,683	(773,206)	(233,987)	(85,438)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 당기말 이연법인세부채 1,078백만원을 인식하지 아니하였습니다.

주석 - 계속

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	(54,164)	(2,167)	(56,331)	(13,108)	(13,632)
수수료이연	(134,980)	8,800	(126,180)	(32,665)	(30,536)
리스개설직접원가	(178,325)	(51,778)	(230,103)	(43,155)	(55,685)
미지급금	18,965	545	19,510	4,590	4,721
감가상각비	52,298	8,680	60,978	12,656	14,757
현재가치할인차금	11,044	10,351	21,395	2,673	5,178
충당부채	65,697	12,120	77,817	15,899	18,832
관계기업투자주식	(496,884)	(103,801)	(600,685)	(120,246)	(145,366)
사외적립자산	(74,242)	(32,482)	(106,724)	(17,967)	(25,827)
기타	(20,117)	(6,449)	(26,566)	(4,868)	(6,429)
계	(810,708)	(156,181)	(966,889)	(196,191)	(233,987)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 전기말 이연법인세부채 4,693 백만원을 인식하지 아니하였습니다.

(5) 실현가능성 관단에 따라 인식한 이연법인세자산의 관단 근거

이연법인세자산의 실현가능성은 회사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 연결실체는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

주석 - 계속

26. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 원, 주)

구분	당기	전기
지배주주보통주당기순이익(A)	459,888,087,807	437,086,622,093
가중평균유통보통주식수(B)	99,288,163	99,307,435
기본주당순이익(A/B)	4,632	4,401

(2) 희석주당순이익

잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

주석 - 계속

27. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	17,788	-	(6,023)	1,458	13,223
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(601)	(34)	780	(183)	(38)
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	44,743	-	67,609	(16,361)	95,991
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	37,664	(239,257)	130,066	26,425	(45,102)
해외사업환산손익	(5,151)	-	(1,788)	-	(6,939)
확정급여제도의 재측정요소	(15,827)	-	(16,464)	3,985	(28,306)
계	78,616	(239,291)	174,180	15,324	28,829

(2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	22,524	-	(6,248)	1,512	17,788
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(25)	(57)	(703)	184	(601)
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	54,867	-	(13,355)	3,231	44,743
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	38,230	(550,334)	549,587	181	37,664
해외사업환산손익	(6,205)	-	1,054	-	(5,151)
확정급여제도의 재측정요소	(16,629)	-	1,058	(256)	(15,827)
계	92,762	(550,391)	531,393	4,852	78,616

주석 - 계속

28. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보통예금(*1)	159,480	185,741
당좌예금	1,631	3,104
기타현금성자산(*2)	650,050	1,558,782
계	811,161	1,747,627

(*1) 보통예금에는 자산유동화거래와 관련하여 당기말과 전기말 현재 오토피아 유동화신탁의 유보계좌 각각 118,820백만원과 153,257만원이 사용이 제한된 예금으로 포함되어 있습니다.

(*2) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 MMDA, MMW, 신탁예금(MMT) 및 정기예금 등으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 단기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	459,888	437,087
조정:		
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가이익	(2,622)	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분이익	(81)	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가손실	-	1,912
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권처분이익	(690)	(976)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권손상차손	14	41
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권손상차손환입	(22)	(20)
대출채권수익(이연대출부대손익 및 현할차 상각)	20,709	32,865
할부금융수익(이연대출부대손익 상각)	103,424	93,573
리스수익(이연대출부대손익 상각)	15,132	23,046
외화환산이익	(62,850)	(44,394)

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
배당금수익	(707)	(635)
파생상품평가이익	(218,088)	(402,814)
파생상품거래이익	(110,874)	-
단기투자금융상품평가이익	(15,963)	(2,105)
단기투자금융상품평가손실	-	359
순이자비용	968,055	670,236
리스비용	1,074,861	930,146
대손상각비	279,438	198,293
외화환산손실	206,419	388,635
퇴직급여	12,902	14,088
기타장기종업원급여	1,259	2,335
감가상각비	37,057	30,733
무형자산상각비	29,308	27,706
파생상품평가손실	75,152	58,603
파생상품거래손실	8,667	-
충당부채전입	34,075	8,495
공동기업 및 관계기업투자이익	(82,584)	(111,056)
공동기업 및 관계기업투자손실	22,897	7,232
유형자산처분이익	(468)	(250)
유형자산처분손실	455	646
무형자산처분이익	(170)	(221)
무형자산처분손실	18	76
무형자산손상차손	-	925
리스해지손실	353	1,510
법인세비용	(27,159)	146,244
공정가치위험회피대상항목 관련 이익	-	(11,953)
공정가치위험회피대상항목 관련 손실	10,923	-
사채상환이익	(1,474)	-
사채상환손실	1,015	-
소계	2,378,381	2,063,275
영업활동으로 인한 자산부채의 변동:		

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
예치금의 증가	(99,613)	(209,698)
단기투자금융상품의 증가(감소)	(429,165)	164,891
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 감소	227	1,404
대출채권의 감소	504,760	8,049
할부금융자산의 증가	(1,888,957)	(1,119,157)
금융리스채권의 증가	(273,186)	(226,034)
해지리스채권의 감소	14,494	11,616
운용리스자산의 증가	(1,403,988)	(1,912,440)
해지리스자산의 감소	265,576	252,495
미수금의 증가	(11,873)	(10,429)
미수수익의 증가	(20,936)	(39,922)
선급금의 증가	(45,258)	(24,605)
선급비용의 증가	(964)	(1,721)
미지급금의 증가	43,052	141,408
미지급비용의 증가(감소)	(1,598)	1,259
선수수익의 감소	(9,581)	(19)
예수금의 증가	54,152	92,394
보증금의 증가	47,510	24,081
퇴직금의 지급	(4)	(36)
사외적립자산의 증가	(9,700)	(34,500)
관계회사퇴직금의 전입	-	(16)
기타장기종업원급여부채의 감소	(1,051)	(1,746)
소계	(3,266,103)	(2,882,726)
계	(427,834)	(382,364)

주석 - 계속

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 등 이자부자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 2,052,061백만원과 1,771,061백만원입니다.

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
금융채권 및 기타자산의 대손상각	291,506	208,929
건설중인자산의 대체	42,597	51,656

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기와 전기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련 자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	3,034,899	365,359	(7,542)	3,972	4,159	3,400,847
사채	28,364,258	(123,341)	152,701	6,951	27,364	28,427,933
차입금 및 사채 위험회피 관련 파생상품순부채(자산)	(678,386)	375,347	(146,051)	108,133	(102,207)	(443,164)
리스부채	64,269	(19,675)	-	-	7,568	52,162
재무활동으로부터의 총부채	30,785,040	597,690	(892)	119,056	(63,116)	31,437,778

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	3,288,512	(258,148)	7,703	(3,563)	395	3,034,899
사채	25,230,568	2,785,218	335,885	(8,390)	20,977	28,364,258
차입금 및 사채 위험회피 관련 파생상품순부채(자산)	(395,922)	60,713	(344,401)	1,224	-	(678,386)
리스부채	13,239	(15,185)	-	-	66,215	64,269
재무활동으로부터의 총부채	28,136,397	2,572,598	(813)	(10,729)	87,587	30,785,040

주석 - 계속

29. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 연결실체는 신한은행 외 다수의 은행으로부터 한도액 485억원의 한도대출약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 다수의 금융기관과 Credit line을 위하여 미화 3.2억불, 엔화 890억엔, 유로화 6.0억유로 및 한화 26,250억원의 Revolving Credit Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

연결실체는 이자율지표 개혁의 대상이 되는 지표이자율(원화 CD금리)에 노출되어 있습니다. 연결실체의 약정사항 중 원화 CD금리와 관련된 한도금액은 원화 18,450억원입니다. USD LIBOR 금리는 2023년 7월부터 실제 거래에 기반한 SOFR (Secured Overnight Financing Rate)로 대체되었으며, 연결실체는 산출이 중단되는 USD LIBOR의 경우 대체조항을 기존 계약서에 추가하였습니다. CD금리의 경우 산출 중단은 따로 예정되어 있지 않으며, USD LIBOR 등과 달리 전환이 강제되지 않아 대체조항을 추가하지 않았습니다.

한편, 연결실체는 다수의 고객에 대해 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미사용 약정잔액은 7,470억원입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	53,281	38,549

한편, 연결실체는 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 현대해상화재보험(주)에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치 보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	313,279	433,731
보험에 따른 잔존가치 보장금액	72,278	111,571

주석 - 계속

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 연결실체가 피고인 사건 49건(총 소송금액 34,226백만원), 원고인 사건 51건(총 소송금액 10,148백만원) 및 다수의 채무자를 상대로 하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다. 연결실체는 당기말 현재 계류 중인 소송사건이 연결실체의 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

연결실체는 현대커머셜주식회사와 채권양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 연결실체는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각률을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

연결실체는 당기말 현재 차입부채 및 관련 신용공여 약정 중 7,136억원에 대해 채권자를 위한 신용보강 목적으로 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 연결실체의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지 될 수 있습니다.

(6) 자산유동화 관련 약정

연결실체는 자산유동화와 관련하여 유동화자산잔액이 신탁수익권의 일정률 이상이 되도록 유지하여야 하는 바, 부족분에 대해서 추가양도를 실시하고 있습니다. 연결실체의 자산유동화 관련 계약에 따르면 유동화사채의 신용보완을 위하여 필요한 여러 가지 필수 조건들을 트리거(Trigger) 조항으로 만들어 조기상환 사유로 사용함으로써 향후 자산의 품질 변화에 따라 투자자들이 가지게 되는 리스크를 한정하고 있습니다. 연결실체의 자산유동화가 해당 트리거(Trigger) 조항을 위반할 경우 유동화사채에 대해 조기상환을 실시하여야 합니다. 또한, 당기말 현재 지배기업인 당사는 연결구조화기업인 오토피아제68차, 69차, 76차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

주석 - 계속

30. 특수관계자

(1) 지배·종속관계

연결실체의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 공동기업, 관계기업, 주요 경영진 및 관련 가족, 직·간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등 입니다.

(2) 당기말 현재 연결실체와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로㈜ Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital France
기타 특수관계자	기아㈜ 현대카드(주) 현대커머셜(주) 현대글로비스㈜ 현대오토에버㈜ Hyundai Caipital America 현대엔지니어링㈜ 현대건설㈜ 현대모비스㈜ 현대제철㈜ 외 74개사

주석 - 계속

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용 (*1)	영업외수익	리스자산 매각	리스자산 매입	채권매입	기타자산 매각	기타자산 매입
지배기업	현대자동차(주)	146,802	1,852	-	-	1,561,500	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	3,569	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	7,598	1,128	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc	3,055	8	-	-	-	-	-	-
	소계	10,653	4,705	-	-	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아(주)	81,910	441	-	-	706,452	-	-	-
	현대카드(주)	46,056	1,608	3,254	-	-	-	-	-
	현대커머셜(주)	333	109	2,772	-	-	14,166	-	-
	현대글로비스(주)	405	3,228	-	34,465	-	-	-	-
	현대오토에버(주)	321	34,799	-	-	-	-	-	31,204
	Hyundai Capital America	35,031	(20)	-	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,547	6,430	-	-	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,674	-	-	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,728	(2)	-	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,690	(4)	-	-	-	-	-	-
	기타	14,566	9,631	188	-	-	-	-	-
	소계	186,261	56,220	6,214	34,465	706,452	14,166	-	31,204
계		343,716	62,777	6,214	34,465	2,267,952	14,166	-	31,204

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용 (*1)	영업외수익	리스자산 매각	리스자산 매입	채권매입	기타자산 매각	기타자산 매입
지배기업	현대자동차(주)	139,843	1,319	-	-	1,662,475	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	3,535	-	-	-	-	-	5
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,184	891	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc	4,328	23	-	-	-	-	-	-
	소계	5,512	4,449	-	-	-	-	-	5
기타 특수관계자	기아(주)	94,138	548	-	-	733,181	-	-	-
	현대카드(주)	50,149	5,841	1,483	-	-	-	1,066	-
	현대커머셜(주)	2,128	246	743	-	-	17,807	-	-
	현대글로비스(주)	358	3,394	-	39,796	-	-	-	-
	현대오토에버(주)	274	33,584	26	-	-	-	2,050	31,263
	Hyundai Capital America	37,081	23	-	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,274	6,426	-	-	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,682	-	-	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,640	2	-	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,630	-	-	-	-	-	-	-
	기타	10,821	983	44	-	-	-	1,200	-
	소계	202,175	51,047	2,296	39,796	733,181	17,807	4,316	31,263
계		347,530	56,815	2,296	39,796	2,395,656	17,807	4,316	31,268

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	323,983	-	660	-	120,521
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-
	소계	129,249	(330)	7,114	(31)	-
기타 특수관계자	기아(주)	161,638	-	-	-	37,232
	현대카드(주)	62	-	3,427	(32)	115,878
	현대커머셜(주)	8	-	3	-	2,801
	현대글로비스(주)	546	-	2,882	(14)	-
	현대오토에버(주)	22	-	11	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-
	현대엔지니어링(주)	921	(1)	-	-	-
	현대건설(주)	937	(1)	2	-	-
	현대모비스(주)	2,559	(2)	43	-	-
	현대제철(주)	8,317	(5)	275	-	-
	기타	5,217	(93)	543	-	435
	소계	180,227	(102)	41,604	(390)	156,372
계		633,459	(432)	49,398	(421)	276,893

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 당기 중 189백만원의 리스료를 지급하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	345,235	-	695	(7)	107,536
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	(76)	1,184	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-
	소계	29,726	(76)	3,511	(23)	-
기타 특수관계자	기아(주)	170,803	-	-	-	26,809
	현대카드(주)	120	-	3,982	(40)	129,464
	현대커머셜(주)	15	-	5	-	5,632
	현대글로비스(주)	613	(2)	3,201	(16)	-
	현대오토에버(주)	146	-	11	-	34
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-
	현대엔지니어링(주)	1,338	(1)	-	-	-
	현대건설(주)	1,623	(1)	-	-	-
	현대모비스(주)	2,604	(4)	51	-	-
	현대제철(주)	7,298	(9)	268	-	-
	기타	4,095	(32)	511	-	401
	소계	188,655	(49)	44,403	(420)	162,340
계		563,616	(125)	48,609	(450)	269,876

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 전기 중 1,633백만원의 리스료를 지급하였습니다.

주석 - 계속

3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	97,325	-	2,198	129,249
자금 차입 거래						
기타특수관계자	현대커머셜(주)	4,160	-	(2,880)	-	1,280

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	195	29,726
자금 차입 거래						
기타특수관계자	현대커머셜(주)	8,400	-	(4,240)	-	4,160

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

4) 당기와 전기 중 특수관계자 관련 현금출자 및 회수 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
관계기업	Hyundai Capital France	38,990	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	140,581	-

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
관계기업	Hyundai Capital France	75,191	-

5) 연결실체가 발행한 사채를 현대차증권이 인수한 금액은 당기, 전기 모두 없습니다
.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
단기급여	13,397	14,025
퇴직급여	1,784	9,405
기타장기종업원급여	28	17

상기 주요 경영진에는 연결실체 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

31. 금융자산의 양도

연결실체는 대출채권과 할부금융자산을 기초로 유동화사채를 발행하였으며, 관련 유동화사채는 해당 기초자산에 대한 소구권만 가지고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결실체가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	상각후원가 측정 금융자산	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	886	3,662
할부금융자산	7,904,269	7,686,403
소계	7,905,155	7,690,065
관련 부채의 장부금액	(5,200,068)	(5,297,074)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	7,873,519	7,597,066
관련 부채의 공정가치(*1)	(5,206,597)	(5,177,451)
순포지션	2,666,922	2,419,615

(*1) 파생상품은 포함하지 아니하였습니다. 연결실체는 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율 변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화표시 유동화사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다.

주석 - 계속

32. 금융자산과 금융부채의 상계

연결실체는 ISDA에 따른 일괄상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다. 일반적으로 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 연결재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 연결실체는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	560,444	-	560,444	100,605	-	459,839
금융부채						
파생상품부채	122,500	-	122,500	100,605	-	21,895

(2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	729,860	-	729,860	46,199	-	683,661
금융부채						
파생상품부채	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

주석 - 계속

33. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금	1,136,403	1,137,564	1,973,256	1,973,256
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,596,114	1,596,114	1,076,892	1,076,892
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	40,344	40,344	62,840	62,840
대출채권	9,237,677	9,319,444	9,942,937	9,256,009
할부금융자산	16,411,329	16,581,056	14,720,776	14,386,615
리스채권	2,011,314	2,056,485	2,044,891	2,035,596
파생상품자산	560,444	560,444	729,860	729,860
미수금	114,950	114,950	105,847	105,847
미수수익	222,856	222,856	194,463	194,463
임차보증금	28,290	25,890	27,415	23,340
계	31,359,721	31,655,147	30,879,177	29,844,718
금융부채				
차입금	3,400,847	3,439,753	3,034,899	3,209,315
사채	28,427,933	28,544,519	28,364,258	27,505,375
파생상품부채	122,500	122,500	52,522	52,522
미지급금(*1)	478,561	478,561	450,666	450,666
미지급비용	191,567	191,567	152,810	152,810
예수금(*1)	212,122	212,122	164,160	164,160
보증금	282,724	251,822	246,258	212,290
기타의부채	12	12	26	26
계	33,116,266	33,240,856	32,465,599	31,747,164

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금
현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 보통예금, 기타현금성자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품은 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 당기손익-공정가치 측정 유가증권
활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 종가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있으며, 채무증권은 순자산가치접근법, 배당할인모형, 옵션평가모형에 근거한 외부평가기관 평가값을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권
상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), 순자산가치법, 배당할인모형, 유사기업비교법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권(상각후원가 측정 금융자산)
DCF모형을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF모형은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 연결실체의 할인율 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

주석 - 계속

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 종가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF모형을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력 있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성 있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다.

주석 - 계속

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,596,114	1,596,114	-	1,430,765	165,349
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
파생상품자산	560,444	560,444	-	560,444	-
계	2,196,902	2,196,902	19,415	1,992,514	184,973
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채	122,500	122,500	-	121,346	1,154
차입금					
위험회피대상 차입금	130,345	130,345	-	130,345	-
사채					
위험회피대상 사채	169,170	169,170	-	139,465	29,705
계	422,015	422,015	-	391,156	30,858

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,076,892	1,076,892	-	985,638	91,254
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	62,840	62,840	23,006	778	39,056
파생상품자산	729,860	729,860	-	729,860	-
계	1,869,592	1,869,592	23,006	1,716,276	130,310
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채	52,522	52,522	-	50,588	1,934
차입금					
위험회피대상 차입금	201,437	201,437	-	201,437	-
사채					
위험회피대상 사채	231,387	231,387	-	204,148	27,239
계	485,346	485,346	-	456,173	29,173

주석 - 계속

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,430,765	985,638	DCF모형	할인율, 선도금리 등
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,305	778	DCF모형	할인율
파생상품자산	560,444	729,860	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
계	1,992,514	1,716,276		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채	121,346	50,588	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
차입금				
위험회피대상 차입금	130,345	201,437	DCF모형	할인율, 선도금리 등
사채				
위험회피대상 사채	139,465	204,148	DCF모형	할인율, 선도금리 등
계	391,156	456,173		

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				전기			
	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	사채	파생상품부채	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	사채	파생상품부채
기초	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
매입	82,412	-	-	-	82,135	25,100	29,884	-
당기손익인식	2,703	-	2,466	(780)	(1,912)	-	(2,645)	1,934
기타포괄손익인식	-	(1,745)	-	-	-	2,440	-	-
원본회수	(11,020)	(17,687)	-	-	(3,486)	(8,343)	-	-
기말	165,349	19,624	29,705	1,154	91,254	39,056	27,239	1,934

주석 - 계속

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	152,750	순자산가치모형 옵션평가모형 배당할인모형	할인율	7.07~13.38%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		12,600	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	14,720	자산접근법 이익접근법 시장접근법	PBR배수	1.40~1.74	PBR배수가 상승한다면 공정가치는 증가
				WACC	15.37~15.91%	WACC가 하락한다면 공정가치는 증가
		500	원가법	-	-	-
	채무증권	4,404	DCF모형	할인율	4.29~5.63%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		184,974				
공정가치로 측정되는 부채						
파생상품부채		1,153	Hull-White One Factor	상관계수	0.27~0.97	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
사채		29,705	Hull-White One Factor	상관계수	0.27~0.97	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
계		30,858				

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	84,654	순자산가치모형 옵션평가모형 배당할인모형	할인율	5.03~7.11%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		6,600	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	17,151	자산접근법 이익접근법 시장접근법	PBR배수	0.92	PBR배수가 상승한다면 공정가치는 증가
				WACC	13.31~17.86%	WACC가 하락한다면 공정가치는 증가
		500	원가법	-	-	-
	채무증권	21,405	DCF 모형	할인율	4.00~5.32%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		130,310				
공정가치로 측정되는 부채						
파생상품부채		1,984	Hull-White One Factor	상관계수	0.47~0.96	상관계수가 클수록 공정가치변동 증가
사채		27,239	Hull-White One Factor	상관계수	0.47~0.96	상관계수가 클수록 공정가치변동 증가
계		29,173				

주석 - 계속

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익 인식		기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	3,183	(3,027)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	-	-	298	(272)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권 및 지분증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익 인식		기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	10,055	(9,795)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	-	-	542	(610)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권 및 지분증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결재무상태표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	811,161	811,161	-	811,161	-
예치금	325,242	326,403	-	326,403	-
대출채권	9,237,677	9,319,444	-	-	9,319,444
할부금융자산	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
리스채권	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
미수금	114,950	114,950	-	-	114,950
미수수익	222,856	222,856	-	-	222,856
임차보증금	28,290	25,890	-	25,890	-
계	29,162,819	29,458,245	-	1,163,454	28,294,791
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	3,270,502	3,309,408	-	3,309,408	-
사채	28,258,763	28,375,349	-	28,375,349	-
미지급금(*1)	478,561	478,561	-	-	478,561
미지급비용	191,567	191,567	-	-	191,567
예수금(*1)	212,122	212,122	-	-	212,122
보증금	282,724	251,822	-	251,822	-
기타의부채	12	12	-	-	12
계	32,694,251	32,818,841	-	31,936,579	882,262

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	1,747,627	1,747,627	-	1,747,627	-
예치금	225,629	225,629	-	225,629	-
대출채권	9,942,937	9,256,009	-	-	9,256,009
할부금융자산	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
리스채권	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
미수금	105,847	105,847	-	-	105,847
미수수익	194,463	194,463	-	-	194,463
임차보증금	27,415	23,340	-	23,340	-
계	29,009,585	27,975,126	-	1,996,596	25,978,530
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	2,833,462	3,007,878	-	3,007,878	-
사채	28,132,871	27,273,988	-	27,273,988	-
미지급금(*1)	450,666	450,666	-	-	450,666
미지급비용	152,810	152,810	-	-	152,810
예수금(*1)	164,160	164,160	-	-	164,160
보증금	246,258	212,290	-	212,290	-
기타의부채	26	26	-	-	26
계	31,980,253	31,261,818	-	30,494,156	767,662

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 거래일 평가손익

연결실체가 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다.

이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각하고, 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연하고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식합니다.

이와 관련하여 당기와 전기에 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초 거래일손익인식평가조정	3,374	-
신규 발생 거래일손익인식평가조정	-	3,655
기중 변동 거래일손익인식평가조정	(364)	(281)
기말 거래일손익인식평가조정	3,010	3,374

주석 - 계속

34. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금	-	-	-	1,136,403	-	1,136,403
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,596,114	-	-	-	-	1,596,114
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	5,709	34,635	-	-	40,344
대출채권	-	-	-	9,237,677	-	9,237,677
할부금융자산	-	-	-	16,411,329	-	16,411,329
리스채권	-	-	-	2,011,314	-	2,011,314
파생상품자산	-	-	-	-	560,444	560,444
미수금	-	-	-	114,950	-	114,950
미수수익	-	-	-	222,856	-	222,856
임차보증금	-	-	-	28,290	-	28,290
계	1,596,114	5,709	34,635	29,162,819	560,444	31,359,721

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	파생상품	계
금융부채				
차입금	130,345	3,270,502	-	3,400,847
사채	169,170	28,258,763	-	28,427,933
파생상품부채	-	-	122,500	122,500
리스부채	-	52,162	-	52,162
미지급금(*1)	-	478,561	-	478,561
미지급비용	-	191,567	-	191,567
예수금(*1)	-	212,122	-	212,122
보증금	-	282,724	-	282,724
기타의부채	-	12	-	12
계	299,515	32,746,413	122,500	33,168,428

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	위험회피 파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금	-	-	-	1,973,257	-	1,973,257
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,076,892	-	-	-	-	1,076,892
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	22,182	40,658	-	-	62,840
대출채권	-	-	-	9,942,937	-	9,942,937
할부금융자산	-	-	-	14,720,776	-	14,720,776
리스채권	-	-	-	2,044,891	-	2,044,891
파생상품자산	-	-	-	-	729,860	729,860
미수금	-	-	-	105,847	-	105,847
미수수익	-	-	-	194,463	-	194,463
임차보증금	-	-	-	27,415	-	27,415
계	1,076,892	22,182	40,658	29,009,586	729,860	30,879,178

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	계
금융부채				
차입금	201,437	2,833,462	-	3,034,899
사채	231,387	28,132,871	-	28,364,258
파생상품부채	-	-	52,522	52,522
리스부채	-	64,269	-	64,269
미지급금(*1)	-	450,666	-	450,666
미지급비용	-	152,810	-	152,810
예수금(*1)	-	164,160	-	164,160
보증금	-	246,258	-	246,258
기타의부채	-	26	-	26
계	432,824	32,044,522	52,522	32,529,868

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

(2) 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	배당금 수익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산												
당기손익-공정가치 측정 금융자산	100,025	-	-	-	-	-	-	18,585	81	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	557	-	-	-	-	-	(8)	-	690	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	707	-	-
상각후원가 측정 금융자산	24,449	-	891,766	848,580	261,893	180,705	279,438	-	51,721	-	1,994	453
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	198,420	102,207	-	-	-
금융부채												
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	10,081	-	-	-	-	-	(10,923)	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	1,077,323	-	-	-	-	-	-	-	-	(145,159)	(108,612)
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(55,484)	-	-	-	-
계	125,031	1,087,404	891,766	848,580	261,893	180,705	279,430	150,598	154,699	707	(143,225)	(108,159)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손 (환입)	평가손익	처분손익	배당금 수익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산												
당기손익-공정가치 측정 금융자산	38,695	-	-	-	-	-	-	193	-	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	899	-	-	-	-	-	21	-	976	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	635	-	-
상각후원가 측정 금융자산	4,241	-	919,999	629,171	251,614	169,809	198,293	-	21,607	-	(653)	-
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	396,431	196,455	-	-	-
금융부채												
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	8,762	-	-	-	-	-	11,953	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	703,068	-	-	-	-	-	-	-	-	(343,588)	(197,134)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(52,220)	-	-	-	-
계	43,835	711,830	919,999	629,171	251,614	169,809	198,314	356,357	219,038	635	(344,241)	(197,134)

주석 - 계속

35. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험 관리실무

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 위험관리위원회에서 결정됩니다. 위험관리위원회는 3명의 이사로 구성되며, 회사 경영활동 상 발생 가능한 위험관리를 총괄하는 최고의사결정기구로서 위험관리의 기본방침 및 전략을 수립하고 부담 가능한 위험수준 결정과 손실허용한도 및 적정투자한도 승인, 리스크관리규정의 제·개정 사항 승인 등을 결의합니다. 위험관리위원회는 효율적인 리스크관리 업무 수행을 위해 위험관리운영위원회를 두며, 위험관리운영위원회는 연결실체의 공동경영 전반에서 발생하는 각종 리스크의 종합적인 관리를 통해 경영의 건전화 및 수익의 안정화를 달성하기 위한 운영위원회입니다. 동 운영위원회는 위험관리운영위원회 규정에 의거하여 상품별 포트폴리오 실적 검토, 주요위험지표가 허용한도를 벗어나는지 여부 및 관련 조치에 대한 결정, 위기상황 분석(Stress Test), 위험자본 및 컨틴젼시 상황에 대한 검토 및 조치의 결정과 같은 활동을 하고 있습니다.

2) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금	1,136,403	1,973,256
단기투자금융상품	1,430,765	985,638
기타 당기손익-공정가치측정유가증권	165,350	91,254
기타포괄손익-공정가치측정 채무증권	5,709	22,183
대출채권	9,237,677	9,942,937
할부금융자산	16,411,329	14,720,776
리스채권	2,011,314	2,044,891
미수금	114,950	105,847
미수수익	222,856	194,463
임차보증금	28,290	27,415
파생상품자산	560,444	729,860
미사용대출약정	746,969	681,143
계	32,072,056	31,519,663

주석 - 계속

3) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	1,470	73	-	-	5,806	267	-	283,466	282	-	291,364
2등급	707,109	57,590	29	-	9,872,615	321,914	64	749,360	51,466	-	11,760,147
3등급	4,674,040	856,453	130	-	3,510,919	554,593	137	433,078	57,255	11	10,086,616
4등급	770,271	327,293	167	-	1,293,788	413,706	173	223,790	71,655	-	3,090,843
5등급	678,801	456,757	284	-	71,901	319,596	300	31,388	92,354	11	1,651,392
6등급	87,557	312,758	266,695	5,148	3,729	19,619	31,263	347	2,573	4,897	734,586
미산출	25,423	-	-	9,629	939	-	-	9,339	-	42	45,372
계	6,944,671	2,010,924	267,305	14,777	14,749,697	1,629,695	31,937	1,730,768	275,585	4,961	27,660,320

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	3,457	205	-	-	4,384	147	-	221,221	1,568	-	230,982
2등급	157,359	25,540	-	-	7,865,302	1,016,071	32	372,290	36,933	-	9,473,527
3등급	4,647,043	1,243,633	30	-	2,894,677	961,272	164	706,117	135,301	-	10,588,237
4등급	982,033	623,429	168	-	1,168,697	568,133	144	340,905	170,673	13	3,754,095
5등급	705,639	905,752	608	-	49,996	38,264	5	10,579	24,518	8	1,735,369
6등급	53,100	401,051	254,625	8,162	24,142	105,927	22,435	342	2,331	3,996	876,111
미산출	24,107	-	-	6,996	993	-	(9)	18,123	-	73	50,283
계	6,472,738	3,199,610	255,431	15,158	12,008,191	2,689,814	22,771	1,669,477	371,324	4,090	26,708,604

연결실체는 관리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 예상부도율 값에 기반해 부여되며, 예상부도율은 전월말 차주 및 상품정보를 활용해 산출합니다. 한편, 당월 신규로 취급되어 등급 구분을 위한 기초자료가 부족하거나 속성 상 별도의 관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

주석 - 계속

4) 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 주요 자산의 외부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
AAA	568,815	-	-	568,815	757,589	-	-	757,589
AA+	61,933	-	-	61,933	51,648	-	-	51,648
AA	137,148	-	-	137,148	621,821	-	-	621,821
AA-	326,458	-	-	326,458	409,845	-	-	409,845
A+	-	-	-	-	77,956	-	-	77,956
A	-	-	-	-	50,474	-	-	50,474
미산출	42,049	-	-	42,049	3,923	-	-	3,923
계	1,136,403	-	-	1,136,403	1,973,256	-	-	1,973,256

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

② 미사용대출약정

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	합계
1등급	19	-	-	19	66	14	-	80
2등급	94,959	-	-	94,959	98,170	-	-	98,170
3등급	587,859	20,984	-	608,843	547,444	-	-	547,444
4등급	35,871	7,200	-	43,071	34,217	1,039	-	35,256
5등급	70	2	-	72	157	36	-	193
6등급	-	-	-	-	-	-	-	-
미산출	6	-	-	6	-	-	-	-
계	718,784	28,186	-	746,970	680,054	1,089	-	681,143

주석 - 계속

5) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	23,425,136	3,926,731	308,638	14,777	27,675,282
담보자산 내역					
자동차담보	2,699,095	706,845	58,436	-	3,464,376
부동산담보	5,649	1,499	1,203	-	8,351
계	2,704,744	708,344	59,639	-	3,472,727

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	20,150,406	6,260,748	282,292	15,158	26,708,604
담보자산 내역					
자동차담보	2,166,830	877,798	50,238	-	3,094,866
부동산담보	5,261	3,884	1,788	-	10,933
계	2,172,091	881,682	52,026	-	3,105,799

6) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감 전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감 전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액
개인	22,414,585	79.23	(525,449)	21,888,136	22,333,533	81.66	(556,865)	21,776,668
기업								
금융업	444,248	1.57	(1,553)	442,695	218,818	0.80	(1,188)	217,630
제조업	491,206	1.74	(73)	491,133	520,668	1.90	(76)	520,592
서비스업	1,585,102	5.60	(38,060)	1,547,042	1,393,103	5.09	(24,523)	1,368,580
공공	806,678	2.85	(15,629)	791,049	715,018	2.61	(16,366)	698,652
기타	2,550,447	9.01	(50,183)	2,500,264	2,167,917	7.93	(41,436)	2,126,481
소계	5,877,681	20.77	(105,498)	5,772,183	5,015,524	18.33	(83,589)	4,931,935
계	28,292,266	100.00	(631,947)	27,660,319	27,349,057	100.00	(640,454)	26,708,603

주석 - 계속

(2) 유동성위험

1) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	645,595	1,234,060	1,760,987	20,849	3,661,491
사채		-	2,802,501	7,203,505	19,562,594	982,673	30,551,273
기타부채		-	628,681	49,681	260,878	232	939,472
리스부채		-	3,684	10,999	42,996	-	57,679
순액결제 파생상품부채		-	649	(3,312)	(8,883)	(1,898)	(13,444)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(61,173)	(451,399)	(1,806,183)	(64,860)	(2,383,615)
	현금유출	-	55,377	456,495	2,037,028	66,460	2,615,360
계		-	4,075,314	8,500,029	21,849,417	1,003,456	35,428,216

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	358,485	1,331,072	1,461,508	-	3,151,065
사채		-	2,198,468	7,254,211	19,368,299	1,272,310	30,093,288
기타부채		2,011	583,057	50,111	211,357	171	846,707
리스부채		-	3,998	13,803	45,944	8,452	72,197
순액결제 파생상품부채		-	586	5,511	4,501	2,158	12,756
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(10,237)	(132,005)	(661,479)	-	(803,721)
	현금유출	-	9,711	148,815	803,607	-	962,133
계		2,011	3,144,068	8,671,518	21,233,737	1,283,091	34,334,425

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 연결재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 연결실체의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금	1,130,961	5,442	1,967,727	5,529
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,430,764	165,350	985,637	91,254
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,305	39,039	778	62,062
금융채권	9,860,544	17,799,776	9,223,455	17,485,149
미수금	109,668	5,282	101,490	4,357
미수수익	222,856	-	194,463	-
임차보증금	10,102	18,188	8,317	19,098
계	12,766,200	18,033,077	12,481,867	17,667,449
금융부채				
차입금	1,752,642	1,648,205	1,617,551	1,417,347
사채	9,139,135	19,288,798	8,817,397	19,546,861
미지급금(*1)	478,561	-	450,666	-
미지급비용	191,567	-	152,810	-
예수금(*1)	212,122	-	164,160	-
보증금	43,252	239,472	48,683	197,575
리스부채	12,658	39,504	15,336	48,932
계	11,829,937	21,215,979	11,266,603	21,210,716

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 시장위험

1) 이자율지표 개혁 관련 위험

연결실체는 전세계적으로 이루어지고 있는 이자율지표에 대한 근본적인 전환(이하 "이자율지표 개혁")과 관련된 시장과 업계의 논의를 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 IBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다. 이자율지표 개혁으로 인해 일부 은행간 대출금리가 새로운 무위험 금리로 대체되고 있는 바, USD LIBOR 금리(익일물, 1개월물, 3개월물, 6개월물, 12개월물에 한정)는 2023년 7월 1일부터 산출이 중단되어 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체 되었습니다.

당기말 현재 대체 지표 이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품은 없습니다.

2) 이자율위험

연결실체는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정듀레이션 대용치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
금리VaR	26,642	26,262

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

주석 - 계속

3) 환율변동위험

연결실체는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금		
EUR	19,680	22,520
IDR	592	121
INR	159	206
BRL	487	387
AUD	11,444	741
계	32,362	23,975
차입부채		
USD	4,543,994	4,664,834
JPY	292,051	305,971
CHF	1,603,161	1,853,375
AUD	176,016	171,682
SGD	436,410	307,049
CNH	126,588	235,872
HKD	295,622	185,470
계	7,473,842	7,724,253
기타자산		
USD	37,495	38,701
EUR	131,149	32,039
IDR	396	144
INR	150	173
AUD	211	199
계	169,401	71,256

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기타부채		
EUR	1,059	924
IDR	52	31
INR	168	167
AUD	1,700	107
계	2,979	1,229

연결실체가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 연결실체가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

주석 - 계속

36. 자본관리

연결실체의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 연결실체는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 별도재무제표기준으로 산출된 조정자기자본을 조정총자산으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체의 지배기업인 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	38,536,647	37,016,317
조정자기자본(B)	5,701,857	5,366,042
조정자기자본비율(B/A)(*1)	14.80%	14.50%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 연결실체의 지배기업인 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본비율을 7% 이상 유지하여야 합니다.

②個別財務書類

財政状態計算書

第31期2023年12月31日現在

第30期 2022年12月31日現在

現代キャピタル･サービシズ･インク **(単位:ウォン)**

科目	注記	第31(当)期末		第30(前)期末	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等	4,27		465,391,269,777		1,152,179,618,316
Ⅱ. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		1,791,625,920,673		1,992,124,125,923
Ⅲ. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5		1,439,959,712,115		771,513,828,766
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6		40,343,927,062		62,840,148,482
Ⅴ. 貸付債権	8		9,236,397,846,956		9,938,782,176,239
Ⅵ. 割賦金融資産	8,30		16,411,328,878,840		14,720,775,655,919
Ⅶ. リース債権	8,9		2,011,313,746,958		2,044,891,135,936
Ⅷ. リース資産	10		5,876,893,374,250		5,538,085,730,243
Ⅸ. 有形固定資産	12		194,985,163,213		209,120,710,499
Ⅹ. 使用権資産	11		56,190,555,228		68,535,878,392
Ⅺ. 無形資産	13		124,456,954,292		113,829,185,492
Ⅻ. デリバティブ資産	17,31		507,920,472,391		642,211,099,233
ⅩⅢ. 純確定給付資産	15		20,008,362,169		37,344,337,630
ⅩⅣ. その他の金融資産	8		601,524,245,383		487,650,171,647
ⅩⅤ. その他の非金融資産			230,633,361,203		197,459,820,811
資産合計			39,008,973,790,510		37,977,343,623,528
負債					
Ⅰ. 借入負債	14		31,802,373,119,866		31,326,229,255,281
Ⅱ. 未払金			517,106,258,352		484,860,262,502
Ⅲ. 預り金			266,753,449,922		215,234,492,569
Ⅳ. デリバティブ負債	17,31		88,987,256,852		52,521,697,744
Ⅴ. リース負債	11		52,162,102,582		64,268,569,924
Ⅵ. 当期税金負債			43,151,029,437		47,134,385,532
Ⅶ. 繰延税金負債			56,660,023,178		85,586,409,439
Ⅷ. 引当金	16		115,674,963,214		77,816,974,753
Ⅸ. 従業員給付負債	15		10,869,426,987		10,661,154,601
Ⅹ. その他負債			473,591,185,184		398,662,785,850
Ⅺ. その他非金融負債			47,912,027,104		35,496,421,238
負債合計			33,475,240,842,678		32,798,472,409,433
資本					
1. 資本金	18	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
3. その他の包括利益累計額	26	(49,843,978,780)		29,518,327,092	
4. 利益剰余金	18	4,679,500,684,727		4,245,276,645,118	
資本合計			5,533,732,947,832		5,178,871,214,095
負債及び資本合計			39,008,973,790,510		37,977,343,623,528

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

財政状態計算書

第31期2023年12月31日現在

第30期 2022年12月31日現在

現代キャピタル･サービシズ･インク **(単位:円)**

科目	注記	第31(当)期末		第30(前)期末	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等	4,27		50,992,841,779		126,244,123,586
Ⅱ. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		196,308,145,495		218,276,699,529
Ⅲ. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5		157,776,139,210		84,534,638,175
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6		4,420,477,183		6,885,384,314
Ⅴ. 貸付債権	8		1,012,030,531,299		1,088,990,662,047
Ⅵ. 割賦金融資産	8,30		1,798,186,496,487		1,612,952,869,187
Ⅶ. リース債権	8,9		220,379,303,022		224,058,371,785
Ⅷ. リース資産	10		643,930,201,198		606,807,105,630
Ⅸ. 有形固定資産	12		21,364,490,962		22,913,320,459
Ⅹ. 使用権資産	11		6,156,789,519		7,509,464,466
Ⅺ. 無形資産	13		13,636,727,181		12,472,244,373
Ⅻ. デリバティブ資産	17,31		55,652,759,230		70,366,960,230
ⅩⅢ. 純確定給付資産	15		2,192,312,818		4,091,812,683
ⅩⅣ. その他の金融資産	8		65,908,908,617		53,431,745,847
ⅩⅤ. その他の非金融資産			25,270,457,915		21,635,638,771
資産合計			4,274,206,581,916		4,161,171,041,081
負債					
Ⅰ. 借入負債	14		3,484,580,579,829		3,432,409,578,077
Ⅱ. 未払金			56,659,244,226		53,126,055,979
Ⅲ. 預り金			29,228,129,854		23,583,206,514
Ⅳ. デリバティブ負債	17,31		9,750,318,503		5,754,793,433
Ⅴ. リース負債	11		5,715,392,652		7,041,896,207
Ⅵ. 当期税金負債			4,728,050,910		5,164,506,556
Ⅶ. 繰延税金負債			6,208,229,042		9,377,688,234
Ⅷ. 引当金	16		12,674,485,922		8,526,392,605
Ⅸ. 従業員給付負債	15		1,190,961,255		1,168,140,885
Ⅹ. その他負債			51,891,305,106		43,681,413,215
Ⅺ. その他非金融負債			5,249,712,610		3,889,336,800
負債合計			3,667,876,409,909		3,593,723,008,506
資本					
1. 資本金	18	54,405,493,283		54,405,493,283	
2. 資本剰余金		44,653,985,809		44,653,985,809	
3. その他の包括利益累計額	26	(5,461,396,224)		3,234,318,047	
4. 利益剰余金	18	512,732,089,138		465,154,235,435	
資本合計			606,330,172,006		567,448,032,575
負債及び資本合計			4,274,206,581,916		4,161,171,041,081

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

包括利益計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク　　(単位:ウォン)

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業収益			4,978,820,798,503		4,280,205,090,763
1. 実効金利を適用した受取利息	19	1,875,323,448,508		1,645,956,853,842	
2. 受取手数料	20	161,682,489,548		158,657,173,557	
3. リース収益	21	2,185,450,070,191		1,799,819,684,891	
4. 有価証券評価及び処分益		17,252,285,298		3,459,877,526	
5. 貸付債権処分益		53,729,311,169		24,262,560,009	
6. 為替取引益		42,645,451,578		46,773,086,278	
7. 受取配当金		175,921,868,200		635,117,229	
8. その他の営業収益	22	466,815,874,011		600,640,737,431	
II. 営業費用			4,434,996,842,610		3,815,247,226,317
1. 支払利息	19	1,087,296,290,785		711,566,969,989	
2. 支払手数料	20	180,705,027,027		169,809,359,984	
3. リース費用	21	1,776,094,885,003		1,500,183,297,257	
4. 有価証券評価及び売却損		14,204,827		2,312,266,961	
5. 貸倒引当金繰入		279,442,225,522		198,298,513,503	
6. 貸付債権売却損		2,008,596,844		2,655,703,950	
7. 為替取引損		286,336,272,304		454,450,831,222	
8. 販売費及び一般管理費	23	689,729,427,913		663,621,741,208	
9. その他の営業費用	22	133,369,912,385		112,348,542,243	
III. 営業利益			543,823,955,893		464,957,864,446
IV. 営業外収益			9,846,862,758		7,108,265,883
1. 有形固定資産処分益		458,405,841		249,506,587	
2. 無形資産処分益		170,000,000		220,739,600	
3. 雑収益		9,218,456,917		6,638,019,696	
V. 営業外費用			13,824,127,176		2,538,995,536

1. 関連会社株式の減損損失		12,278,641,190		-	
2. 有形固定資産売却損		455,072,607		645,980,674	
3. 寄付金		1,020,305,049		762,338,151	
4. 無形資産 減損損失		-		924,725,780	
5. 無形資産売却損		18,480,000		75,660,000	
6. 雑損失		51,628,330		130,290,931	
VI. 税引前純利益			539,846,691,475		469,527,134,793
VII. 法人所得税費用	24		101,937,972,515		124,811,715,346
VIII. 当期純利益			437,908,718,960		344,715,419,447
IX. その他の包括利益	26		(79,362,305,872)		(10,069,875,137)
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			(17,043,798,695)		(3,933,970,508)
(1) 確定給付制度の再測定要素		(12,478,868,538)		802,556,220	
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(4,564,930,157)		(4,736,526,728)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益			(62,318,507,177)		(6,135,904,629)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益		562,361,194		(576,331,844)	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(62,880,868,371)		(5,559,572,785)	
X. 総包括利益			358,546,413,088		334,645,544,310
XI. 1株当たり利益	25				
1. 基本的1株当たり利益			4,410		3,471
2. 希薄化後1株当たり利益			4,410		3,471

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

包括利益計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク　　(単位:円)

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業収益			545,528,542,776		468,981,339,246
1. 実効金利を適用した受取利息	19	205,478,869,295		180,347,210,773	
2. 受取手数料	20	17,715,522,708		17,384,039,353	
3. リース収益	21	239,459,390,155		197,205,934,838	
4. 有価証券評価及び処分益		1,890,329,947		379,098,188	
5. 貸付債権処分益		5,887,111,429		2,658,444,548	
6. 為替取引益		4,672,654,831		5,124,919,058	
7. 受取配当金		19,275,728,990		69,589,686	
8. その他の営業収益	22	51,148,935,421		65,812,102,802	
II. 営業費用			485,941,845,004		418,035,985,615
1. 支払利息	19	119,134,868,493		77,966,271,118	
2. 支払手数料	20	19,799,818,884		18,605,982,511	
3. リース費用	21	194,606,412,575		164,374,827,127	
4. 有価証券評価及び売却損		1,556,420		253,354,695	
5. 貸倒引当金繰入		30,618,436,824		21,727,534,186	
6. 貸付債権売却損		220,081,612		290,985,027	
7. 為替取引損		31,373,816,350		49,794,099,799	
8. 販売費及び一般管理費	23	75,573,535,371		72,712,920,607	
9. その他の営業費用	22	14,613,318,474		12,310,010,545	
III. 営業利益			59,586,697,773		50,945,353,631
IV. 営業外収益			1,078,919,067		778,851,476
1. 有形固定資産処分益		50,227,450		27,338,394	
2. 無形資産処分益		18,626,871		24,186,400	
3. 雑収益		1,010,064,747		727,326,682	

V. 営業外費用			1,514,707,249		278,197,306
1. 関連会社株式の減損損失		1,345,368,614		-	
2. 有形固定資産売却損		49,862,228		70,779,992	
3. 寄付金		111,794,650		83,529,261	
4. 無形資産 減損損失		-		101,322,045	
5. 無形資産売却損		2,024,850		8,290,053	
6. 雑損失		5,656,907		14,275,955	
VI. 税引前純利益			59,150,909,591		51,446,007,801
VII. 法人所得税費用	24		11,169,326,202		13,675,598,289
VIII. 当期純利益			47,981,583,389		37,770,409,511
IX. その他の包括利益	26		(8,695,714,272)		(1,103,354,495)
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			(1,867,486,106)		(431,044,475)
(1) 確定給付制度の再測定要素		(1,367,307,490)		87,935,948	
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		(500,178,616)		(518,980,423)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益			(6,828,228,166)		(672,310,020)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益		61,617,820		(63,148,582)	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(6,889,845,985)		(609,161,439)	
X. 総包括利益			39,285,869,118		36,667,055,016
XI. 1株当たり利益	25				
1. 基本的1株当たり利益			483		380
2. 希薄化後1株当たり利益			483		380

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

持分変動計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク

(単位:ウォン)

科目	資本金	資本剰余金		資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金				
2022年1月1日(前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	39,588,202,229	3,900,561,225,671	4,844,225,669,785
総包括利益:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	344,715,419,447	344,715,419,447
2. その他の包括利益							
(1) キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(5,559,572,785)	-	(5,559,572,785)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	802,556,220	-	802,556,220
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(4,736,526,728)	-	(4,736,526,728)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)
計	-	-	-	-	(10,069,875,137)	344,715,419,447	334,645,544,310
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日(前期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
2023年1月1日(当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
総包括利益:							

1. 当期純利益	-	-	-	-	-	437,908,718,960	437,908,718,960
2. その他の包括利益							
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(62,880,868,371)	-	(62,880,868,371)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(4,564,930,157)	-	(4,564,930,157)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	562,361,194	-	562,361,194
計	-	-	-	-	(79,362,305,872)	437,908,718,960	358,546,413,088
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2. 自己株式の取得	-	-	-	(3,684,679,351)	-	-	(3,684,679,351)
3. 自己株式の消却	-	-	-	3,684,679,351	-	(3,684,679,351)	-
2023年12月31日(当期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	(49,843,978,780)	4,679,500,684,727	5,533,732,947,832

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

持分変動計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金		資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金				
2022年1月1日(前期首)	54,405,493,283	40,468,418,347	4,185,567,462	-	4,337,672,543	427,383,825,923	530,780,977,558
総包括利益:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	37,770,409,511	37,770,409,511
2. その他の包括利益							
(1) キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(609,161,439)	-	(609,161,439)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	87,935,948	-	87,935,948
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(518,980,423)	-	(518,980,423)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	(63,148,582)	-	(63,148,582)
計	-	-	-	-	(1,103,354,495)	37,770,409,511	36,667,055,016
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日(前期末)	54,405,493,283	40,468,418,347	4,185,567,462	-	3,234,318,047	465,154,235,435	567,448,032,575
2023年1月1日(当期首)	54,405,493,283	40,468,418,347	4,185,567,462	-	3,234,318,047	465,154,235,435	567,448,032,575
総包括利益:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	-	47,981,583,389	47,981,583,389
2. その他の包括利益							

(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	-	(6,889,845,985)	-	(6,889,845,985)
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,367,307,490)	-	(1,367,307,490)
(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	-	(500,178,616)	-	(500,178,616)
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	-	61,617,820	-	61,617,820
計	-	-	-	-	(8,695,714,272)	47,981,583,389	39,285,869,118
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2. 自己株式の取得	-	-	-	(403,729,686)	-	-	(403,729,686)
3. 自己株式の消却	-	-	-	403,729,686	-	(403,729,686)	-
2023年12月31日(当期末)	54,405,493,283	40,468,418,347	4,185,567,462	-	(5,461,396,224)	512,732,089,138	606,330,172,006

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

キャッシュ･フロー計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク **(単位:ウォン)**

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業活動によるキャッシュ･フロー			(1,336,330,872,351)		(1,194,840,850,550)
営業活動から創出されたキャッシュ･フロー	27	(524,138,213,785)		(460,735,213,295)	
利息の受取		113,046,509,550		34,588,968,658	
利息の支払		(991,786,853,535)		(635,660,454,750)	
配当金の受取		175,578,182,800		635,117,229	
法人所得税の納付		(109,030,497,381)		(133,669,268,392)	
II. 投資活動によるキャッシュ･フロー			80,405,354,881		(792,816,626,305)
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託)の純増減		383,600,000,000		(569,800,000,000)	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託を除く)の取得		(195,380,435,940)		(75,190,864,902)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(82,412,473,756)		(82,087,635,636)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		11,020,188,488		3,438,670,480	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		-		(25,100,000,000)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		17,686,554,622		8,342,857,143	
有形固定資産の取得		(24,944,911,529)		(13,542,996,358)	
有形固定資産の処分		1,583,360,896		422,462,098	
無形資産の取得		(39,340,908,938)		(37,843,088,298)	
無形資産の処分		1,620,000,000		5,791,045,000	
差入保証金の増加		(2,659,278,166)		(15,581,219,267)	
差入保証金の減少		2,138,079,204		8,334,143,435	
その他の投資活動によるキャッシュインフロー		7,495,180,000		-	
III. 財務活動によるキャッシュ･フロー	27		579,285,642,898		2,574,358,343,772
借入金の借入		4,665,523,793,549		4,530,512,529,736	
借入金の返済		(4,387,861,085,128)		(4,215,142,561,333)	
社債の発行		7,828,710,967,672		10,902,856,421,571	
社債の返済		(7,864,355,615,558)		(8,691,156,000,000)	
デリバティブの純増減		360,627,395,857		62,472,567,222	
リース負債の返済		(19,675,134,143)		(15,184,613,424)	
自己株式の取得		(3,684,679,351)		-	
IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III+IV)			(676,639,874,572)		586,700,866,917
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		936,321,144,349		349,620,277,432
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	27		259,681,269,777		936,321,144,349

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

キャッシュ・フロー計算書

第31期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30期 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　　(単位:円)

科目	注記	第31(当)期		第30(前)期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(146,421,544,973)		(130,918,507,500)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(57,429,734,379)		(50,482,678,467)	
利息の受取		12,386,486,704		3,789,907,376	
利息の支払		(108,669,915,799)		(69,649,207,235)	
配当金の受取		19,238,071,440		69,589,686	
法人所得税の納付		(11,946,452,938)		(14,646,118,860)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			8,810,000,973		(86,868,782,055)
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託)の純増減		42,030,986,348		(62,432,888,480)	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式(特定金銭信託を除く)の取得		(21,407,800,927)		(8,238,650,199)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(9,029,920,645)		(8,994,328,187)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		1,207,480,167		376,774,536	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		-		(2,750,202,704)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		1,937,912,763		914,125,429	
有形固定資産の取得		(2,733,209,687)		(1,483,903,793)	
有形固定資産の処分		173,488,582		46,289,100	
無形資産の取得		(4,310,576,659)		(4,146,460,708)	
無形資産の処分		177,503,123		634,523,810	
差入保証金の増加		(291,376,654)		(1,707,231,528)	
差入保証金の減少		234,268,972		913,170,670	
その他の投資活動によるキャッシュインフロー		821,245,590		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		63,472,228,749		282,072,003,131
借入金の借入		511,200,643,564		496,407,482,495	
借入金の返済		(480,777,188,124)		(461,852,449,032)	
社債の発行		857,790,520,859		1,194,624,112,109	
社債の返済		(861,696,098,827)		(952,288,475,445)	
デリバティブの純増減		39,513,882,043		6,845,108,498	
リース負債の返済		(2,155,801,081)		(1,663,775,494)	
自己株式の取得		(403,729,686)		-	
IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III+IV)			(74,139,315,251)		64,284,713,575
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		102,592,547,537		38,307,833,961
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	27		28,453,232,286		102,592,547,537

"添付の注記は、本財務諸表の一部です。"

次へ

注記

第31(当)期: 自2023年1月1日 至2023年12月31日

第30(前)期: 自2022年1月1日 至2022年12月31日

現代キャピタル･サービシズ･インク

1. 会社の概要

現代キャピタル･サービシズ･インク(以下「当社」という)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル･サービシズ･インクに変更しました。

一方、当社は独占規制及び公正取引に関する法律に基づいて、現代自動車グループ企業に属しています。報告期間末現在、当社はソウル市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.72%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の40.13%を所有している起亜㈱等です。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は、株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配企業や関連会社の投資者またはジョイントベンチャーの参加者が投資資産を投資対象企業の報告する業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 測定基準

財務諸表は、次に列挙される財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される純損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定されるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は、事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、財務諸表作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4) 見積及び判断
韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。
報告期間末現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる場合があります。

一方、当社は当期末現在、不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクを考慮して、今後の経済見通しを再度算出し、これを貸倒引当金の推定時に反映しました。当社は、こうした不確実性が世界経済全般及び当社の営業及び財政状態に与える影響を総合的に考慮し、継続的にモニタリングしています。

見積及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営者の判断に対する情報は、次の注記事項に含まれています。
- 注記3.(5):金融資産
- 注記3.(7): リース
- 注記3.(13): 従業員給与

翌会計期間中に重要な調整が発生しうる重大なリスクを伴う仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記事項に含まれています。
- 注記7: 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式
- 注記8: 貸倒引当金
- 注記15: 従業員給付負債
- 注記16: 引当金
- 注記24: 法人所得税費用及び繰延税金
- 注記28: 偶発債務及び約定事項
- 注記32: 金融商品の公正価値管理

(5) 公正価値の測定
当社は、公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には、公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討に対し責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署では、定期的に観察できない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関などの第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づく評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類に含まれており、当該基準書の要求事項を満たしていると結論付けできるか判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察できるインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は、次のように価値評価方法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。
- レベル1: 測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格

- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察できるインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察できないインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、測定値全体の重要な公正価値のヒエラルキーにおいて最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳細は、注記32に含まれています。

(6) 財務諸表の発行承認日
当社の財務諸表は2024年2月7日付の理事会にて承認され、2024年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、次に記述されており、(1)で説明している事項を除いては、2022年12月31日をもって終了した会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

(1) 会計方針の変更

当社は2023年1月1日を最初の適用日とする制定･改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1117号「保険契約」(制定)

企業会計基準書第1104号「保険契約」に代わる企業会計基準書第1117号「保険契約」は、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を設定しており、保険負債の現行履行価値の測定、発生主義による保険収益の認識、保険損益と投資損益の区分表示などを主な特徴とします。

当社は、企業会計基準書第1117号の保険契約定義を満たす契約を保有していません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表表示」及び国際会計基準実務書2「重要性の判断の行使」(改正):会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」というすべての用語を「重要性のある会計方針の情報」に置き換えます。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれる他の情報と併せて考慮する際に、一般目的財務諸表の主な利用者がその財務諸表に基づく決定に影響を与えると合理的に予想できる場合に重要です。

同改正事項は、企業会計基準書第1001号は重要ではない取引、その他の事象または状況に関する会計方針は重要ではなく、開示される必要がないという点を明確にします。但し、会計方針は、金額が重要ではないにもかかわらず、関連する取引やその他の事象または状況の性質のために重要な場合があります。但し、重要な取引やその他の事象または状況に関連するすべての会計方針情報は、それ自体重要なわけではありません。

また、国際会計基準委員会は、国際会計基準実務記述書第2号に示されている「重要性プロセスの第4段階」の適用を説明し例示するための指針と事例を開発しました。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正):行使価格調整条件のある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価の変動により行使価格が調整される条件のある金融商品の全部又は一部が、企業会計準書第1032号「金融商品:表示」段落11の金融負債定義の(2)により金融負債に分類される場合は、その転換権又は新株引受権(またはこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期純利益に含まれる場合に限る)などを開示するようにします。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上見積もりの変更及び誤謬」(改正): 会計上の見積もりの定義

この改正では、会計上の見積りの変更の定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」であり、会計上の見積りの変更に対する定義は削除されています。

この年次改善には、企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の初採択」、企業会計基準書第1109号「金融商品」、企業会計基準書第1116号「リース」、企業会計基準書第1041号「農林漁業」に関するいくつかの改正事項が含まれています。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正): 単一の取引で生じる資産と負債に関連する繰延税金

同改正事項は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を与えない取引で資産または負債を最初に認識した際に、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがあります。同改正事項によると、このように同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用せずに繰延税金資産と繰延税金負債を認識し、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号「法人所得税」の回収可能性要件に従うことになります。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正):　国際的な税制改革：第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構(OECD)が発表した第2の柱モデルルールを施行するために制定または実質的に制定された税法等で生じる法人所得税に企業会計基準書第1012号「法人所得税」を適用することを明確にします。

但し、企業会計基準書第1012号「法人所得税」の繰延税金会計処理要求事項に一時的な例外規定を導入して、第2の柱法人所得税に関連する繰延税金資産及び負債を認識せず、これに関する情報も開示しません。また、同改正事項により例外規定を適用したことを開示し、第2の柱法人所得税に関連する当期法人所得税費用(収益)は別途開示します。

(2) 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資は、直接的な持分投資に基づいて原価で測定しており、子会社及び関連会社から受取る配当金は、配当に対する権利が確定する時点で当期純利益として認識しています。

(3) 外貨換算

財務諸表の作成において当社の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。各報告期間末毎に外貨建貨幣性項目は、報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で生じる為替差額と在外営業活動体投資の為替差額またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除く貨幣性項目の換算により発生した外国為替差額はいずれも純損益と認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他の包括利益と認識する場合は、その損益に含まれる為替変動による影響もその他の包括利益として認識し、純損益として認識する場合は、為替変動による影響も純損益と認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

当社は、保有中の現金、銀行預金、その他取得当時の満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(5)金融資産

1) 分類

当社は、金融資産をその条件及び取得目的に従い、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。当社の経営者は、当初の認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産を短期売買目的で保有していたり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定する場合や、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類されない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。デリバティブの場合でヘッジ会計を適用しない場合は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。

また、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することで異なる基準により資産や負債を測定したり、それによる評価損益等を認識することで発生しうる認識や測定上の不一致を除去したり非常に減少させる場合は、当初の認識時点で当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することができます。

② 償却原価で測定される金融資産

事業モデルがキャッシュ･フローを回収するために保有することである場合、契約上のキャッシュ･フローの特性評価を充足する金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類します。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

債務証券のうち、事業モデルがキャッシュ･フローの回収や金融資産を売却することであり、契約上のキャッシュ･フローの特性評価を充足する金融資産や短期間内の売却目的ではなく戦略的に保有している持分証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初の認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初は公正価値で認識し、取引コストは包括利益計算書で費用処理しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は、実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動による評価損益と当該金融資産から獲得した配当金及び受取利息は、純損益として認識されます。

償却原価で測定される金融資産の受取利息は、実効金利法を適用して純損益として認識します。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動によって発生する損益は、実効金利法による受取利息、配当収入及び損益に直接認識される貨幣性資産に対する為替差額を除き、資本のその他の包括利益項目で認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する場合のその他の包括利益として認識した累積損益は、当該期間の純損益として認識します。但し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した持分証券から発生した累積評価損益を処分する場合は、当該期間の純損益に再分類されません。

外貨で表示されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は当該外貨で測定され、報告期間末現在における為替レートで換算します。公正価値の変動分のうち、償却原価の変動による換算差額によって発生した部分は純損益として認識し、その他の変動は資本として認識しています。

3)金融資産の認識の中止
当社は、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したり金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡によって発生または保有することになった権利と義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合は、当該金融資産を継続して認識します。

4)金融資産の予想信用損失

4-1) 予想信用損失(貸倒引当金)の設定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

予想信用損失は一定範囲で発生しうる結果の確率加重値で、貨幣の時間価値を反映し、報告期間末に過去の事象や現在の状況及び将来の経済的状況に対する予測に関する過度な費用や労力なしに利用することができる情報を反映して測定します。

企業会計基準書による予想信用損失の測定方式は、次の3つに分類されます。
- 一般モデル：以下の2つのモデルに該当しない金融資産及びオフバランスの未使用約定
- 簡便モデル：当該金融資産が売掛債権や契約資産の場合
- 信用減損モデル：一般金融資産として取得する際に、信用が減損されている金融資産

一般モデルの損失引当金測定方式は、当初認識後の信用リスクの重要な増加次第で差別化します。即ち、当初認識後、信用リスクが著しく増加していない資産は12ヶ月予想信用損失で損失引当金を測定し、信用リスクが著しく増加した資産は全期間予想信用損失で損失引当金を測定します。全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想残存期間を意味します。

簡便モデルでの測定方式では常に全期間予想信用損失で損失引当金を測定し、信用減損モデルの場合、報告期間末に当初認識後の全期間予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として認識しています。

当社は、信用リスクが著しく増加しているか次の情報を活用して判断し、以下の項目のうち、いずれか一つ以上に該当する場合、信用リスクが著しく増加したとみなします。
- 30日以上延滞した場合

- 決算日現在、信用格付が当初の認識時点に比べて一定幅以上低下した場合
- 決算日現在、特定の内部信用格付以下である場合
- 決算日現在、資産健全性が特定分類以下である場合
- 借主及び与信、市場の特性を考慮して独自に定義したその他質的指標に該当する場合

当社は、債務不履行をリスク管理方針上、債務不履行(デフォルト)と同一に定義しており、これは次の項目の一つ以上に該当する場合を意味します。

- 90日以上延滞した場合
- 信用悪化により、償却した場合
- 信用格付の悪化により、相当の経済的な損失を甘受して信用債券を売却した場合
- 債務再編による元金、利息、または関連手数料の免除、または資金供与の延期により債権が減少した場合
- 借主に対して破産宣告または類似の訴訟が提起された場合
- 債務者が金融機関への債務返済を遅延または回避するために破産または類似の措置を取る場合
- 監督機関が定義した上記の減損事由以外に借主、与信及び市場の特性を考慮して独自に定義したその他減損事由に該当する場合

よって、当社のリスク管理方針と一貫し、最善の見積に基づいた損失引当金を認識することができると判断されます。

4-2) 将来の見通し情報の反映

当社は、予想信用損失の測定時に将来の見通し情報を反映しています。

当社は、測定要素(Risk Component)が景気変動と一定の相関関係があると仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来の見通し情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。同モデルの方法論及び仮定は見積値と実際値の差異を減らすために定期的に検討されており、当社が最終的に活用しているマクロ経済変数は、次のとおりです。

- GDPの増減
- 失業率
- 失業率の増減
- 雇用率
- 基準金利
- 基準金利の増減
- 消費者物価指数
- 総合信用リスク
- 産業生産指数
- 小売販売額指数
- 国民総可処分所得

4-3) 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上、受け取ることになったキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割引いた現在

価値の差異により測定します。そのため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。(個別評価における貸倒引当金)

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定します。(集合評価における貸倒引当金)

① 個別評価における貸倒引当金

個別評価における貸倒引当金は、評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、当社は関連する相手方の営業活動によるキャッシュ・フロー等の財務的な状況に関する担保の正味実現可能価額等、利用可能なすべての情報を利用して判断します。

② 集合評価における貸倒引当金

集合評価における貸倒引当金は、ポートフォリオに内在する予想損失を測定するために、過去の経験損失率データに基づいて将来の見通し情報を追加で反映する見積モデルを利用します。同モデルは、商品及び借主のタイプ、信用格付、ポートフォリオのサイズ、回収期間等の様々な要因を考慮して各資産(または資産グループ)のデフォルト率(PD：Probability of Default)と担保種類別のデフォルト時損失率(LGD：Loss Given Default)を適用します。また、予想信用損失の測定をモデル化し、過去の経験及び将来の見通し情報の状況に基づいたインプット変数を決定するために一定の仮定が適用されます。同モデルの方法論及び仮定は、貸倒引当金の見積値と実際の損失の差異を減らすために定期的に検討されます。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は、貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産が回収不可能だと判断される場合は、帳簿価額及び貸倒引当金を減少させています。これまで貸倒償却を行った金融資産が回収された場合は、貸倒引当金を増加し、貸倒引当金の変動金額は当期純利益として認識しています。

4-4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は、償却原価で測定される金融資産と同一ですが、貸倒引当金の変動はその他の包括利益として認識します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分または償還する場合は、貸倒引当金をその他の包括利益から純損益に再分類して純損益として認識します。

5) 貸倒償却方針

当社は、金融債権が回収不可能であると決定される場合、関連する債権を償却します。このような決定は、借主及び発行者がこれ以上債務を支払うことができなかったり担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主及び発行者の財政状態で発生した重要な変動を考慮して行われます。また、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態により決定されます。

(6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

当社は、貸付等の取扱の際、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別され対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に加算し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(7) リース

当社は、契約の約定時点で契約がリースであるか、或いはリースが含まれているかを判断します。契約において対価と交換に、識別される資産の使用権の支配を一定期間にわたって移転させる場合は、その契約がリースであるか或いはリースが含まれます。契約によって識別される資産の使用権の支配を移転するか判断する際は、当社は企業会計基準書第1116号の「リース」の定義を利用します。

1) 借手

リース要素を含む契約の開始日や変更有効日に、当社は契約対価を関連する独立価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、当社はリース利用者として参加するリース契約に対して非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択し、リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素と見て会計処理を行います。

当社は、リース期間が12ヶ月以内である短期リース及び少額原資産リースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の簡便法を選択しました。当社は、このようなリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識します。

当社は、延長選択権を含む一部のリース契約に対するリース期間を決定する際に判断を適用します。当社が延長選択権を行使することが確実であるか評価することは、リース期間に影響を与えるため、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼします。

当社は、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識します。使用権資産は当初に原価で測定し、当該原価はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはその前に支払ったリース料(受け取ったリースインセンティブの減算)、リース開設直接原価、原資産を解体・除去したり、原資産または原資産が所在している敷地を原状回復する際に、リース利用者が負担する原価の見積で構成されます。

使用権資産は、当初認識後にリース開始日からリース期間終了日までに定額法で減価償却を行います。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転されたり使用権資産の原価に購入選択権の行使価格が反映されている場合は、有形固定資産の減価償却と同一の方式に基づいて原資産の耐用年数終了日までに使用権資産の減価償却を行います。また、使用権資産は減損損失により減少したり、リース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で最初に測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引きますが、計算利子率を簡単に算定できない場合は、当社の追加借入利子率で割り引きます。一般的に当社は、追加借入利子率を割引率として使用します。

当社は、様々な外部の財務情報から得られた利率でリースの条件及びリース資産の特性を反映するための調整を行い、追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は、次の項目で構成されます。
- 固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 指数または料率(利率)により変わる変動リース料(当初はリース開始日の指数または料率(利率)を使用して測定)
- 残価保証により支払うものと予想される金額

- 購入選択権を行使することがかなり確実な場合の購入選択権の行使価格、延長選択権を行使することがかなり確実な場合の延長期間のリース料、リース期間が終了選択権の行使を反映している場合にリースを終了するために負担する金額

リース負債は、実効金利法により償却します。リース負債は指数または料率(利率)の変動により将来のリース料が変動したり、残価保証により支払うものと予想される金額が変動したり、買収、延長、終了選択権の行使に対する評価が変動したり、実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。リース負債を再測定する際は、関連使用権資産を調整し、使用権資産の帳簿価額がゼロになる場合は、再測定金額を純損益として認識します。

2) 貸手

2-1) リースの分類

当社は、リース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手に帰属する程度によってファイナンスリースとオペレーティングリースに分類しています。

当社は、リスクとリターンの実質的な移転に基づくファイナンスリースの分類を判断するために、次の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は、①リース期間終了時点までにリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合、②リース利用者が選択権を行使できる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得できる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リース利用者のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、当社はリース利用者、リース利用者の関連当事者、または当社と特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2-2) ファイナンスリース

当社は、実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの報告期間末現在において実行されていないリース契約に関連して発生した支出は、前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接かつ追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用し配分しています。

当社は、リース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

2-3) オペレーティングリース

当社は、オペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間末現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間末までに発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行

日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いたリース料は、リース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価は、オペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。当社は、オペレーティングリース資産の取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額を、リース期間にわたって定額法で減価償却しています。

当社は、リース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は、資産の取得に直接関連する支出を含みます。初認識後に発生するコストは、資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めたり、或いは別途の資産として認識しています。

当社は、有形固定資産の取得原価から残存価値を減算した金額に対して、次の推定耐用年数及び減価償却方法により償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
車輌運搬具	4～15年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
その他有形固定資産	5年	定額法

一方、その他有形固定資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

当社は、報告期間末に有形固定資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は、処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

(9) 無形資産

無形資産の取得原価は、購入原価及び資産を使用できるよう準備するために、直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は、資産を完成できる技術的な実現可能性や、資産を完成して使用したり販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益をすべて提示でき、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

当社は、無形資産を取得原価から次の推定耐用年数及び償却方法により算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	推定耐用年数	償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他の無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産の会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数に限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は、報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続し正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は、会計上の見積の変更として処理しています。

(10) 売却予定の非流動資産

非流動資産または処分資産グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。これらの条件は、当該資産(または処分資産グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である必要があり、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなします。資産(または処分グループ)を売却目的として当初分類する直前に、当該資産(または資産及び負債)の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の売却コスト控除後の公正価値が低下すると、減損損失を直ちに純損益として認識し、売却コスト控除後の公正価値が増加すると、過去に認識した減損損失累計額を限度に純損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されたり売却予定に分類された処分資産グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

(11) 非金融資産の減損

営業権または非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は、償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は、報告期間末毎に帳簿価額が回収できない可能性のある環境の変化または事象がある際に、減損テストを行っています。減損損失は、回収可能価額を超過する帳簿価額だけを認識しています。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小レベルのグループ(資金生成単位)に分類しています。減損損失を認識した営業権以外の非金融資産は、報告期間末毎に減損損失の戻入の可能性を検討しています。

(12) 金融負債

契約上の内容の実質及び金融負債の定義により、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定される金融負債とその他金融負債に分類し、契約当事者になる時点で財政状態計算書に認識しています。

1) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、短期売買目的の金融負債や当初の認識時点での純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定される金融負債が含まれています。当初の認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益として認識しています。当初の認識時点で取得により発生した取引費用は、発生時点で純損益として認識しています。

2) その他負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない非デリバティブ金融負債は、その他金融負債に分類し、その他金融負債には借入負債や社債等が含まれています。その他金融負債は、当初の認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。その後のその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定され、支払利息は実効金利法で認識しています。

3) 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行、取消または満了した場合に、認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者から異なる契約条件の他の金融負債に代替されたり、契約条件が実質的に変更される場合は、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差額は純損益に反映されます。

(13) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に純損益として認識しています。短期従業員給与は、割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されていないその他長期従業員給与は、当期及び過去に提供した勤務役務の対価として取得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に純損益として認識しています。

3) 退職給付金

当社は、様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を同時に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は、当社が固定した金額の拠出金を別途の基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去に従業員役務に関連し、支給すべき給与全額を支給するための十分な資産を保有できない場合も、当社は追加の拠出金を納付する法的義務または推定的債務を負いません。拠出金は、その支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付する拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除き純損益として認識しています。納付する拠出金は、既に納付した拠出金を減算した後に負債(未払費用)として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付する拠出金を超過している場合は、超過拠出金により将来支払額が減ったり現金が還付される分だけを資産(前払費用)として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は、年齢、勤続年数、給与水準等の要素により従業員が退職時に支給される退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連し、財政状態計算書に計上された負債は報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたりその他の包括利益として認識しています。

4) 解雇給付

当社は、解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と、解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のいずれか早い日に、解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月後に到来する場合は、現在価値で割り引いています。

(14) 引当金及び偶発債務

当社は、過去の事象の結果として存在する現在の法的義務または推定的債務を履行するために、経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を認識しています。複数類似する義務がある場合、その義務の履行に必要な資源流出の可能性は、類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務

履行に必要な資源流出の可能性が低いとしても、類似する義務全体を履行するために必要な資源流出の可能性が高い場合は、引当金を認識しています。

引当金として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮して、現在の義務を報告期間末現在において履行するために所要される支出への最善の見積です。貨幣の時間価値効果が重要な場合は、引当金は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生によって生じる潜在的な義務がある場合、または過去の事象や取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くなかったり、当該義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積もることができない場合は、偶発負債として注記しています。

(15) デリバティブ
当社は、デリバティブを当初の認識時に契約日の公正価値で測定し、当初の認識以降は報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は、それぞれ次のように認識しています。

1) ヘッジ会計

当社は、金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、金利スワップや通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値ヘッジ)、発生の可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローヘッジ)をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係やリスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点とそれ以降のヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果の評価方法等が含まれています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値の変動も純損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値の変動は、ヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目で認識されます。公正価値ヘッジ会計は、当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しなかったり、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されたり、公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して純損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括利益として処理し、効果的ではない部分は純損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は、当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しなかったり、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されたり、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、その後予想取引が発生する報告期間にわたっ

て純損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合は、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに純損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品の主契約が金融商品に該当しておらず、純損益を通じて公正価値で測定される項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分けて別途で会計処理しています。主契約と分けた組込デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益として認識しています。

(16) 当期法人所得税及び繰延税金

法人所得税費用は、当期法人所得税及び繰延税金で構成されます。法人所得税は、その他の包括利益や資本に直接認識される項目に関連する金額を除いては、当期純利益として認識します。その他の包括利益または資本の特定項目に関連する場合は、当該法人所得税をそれぞれその他の包括利益または資本に直接加算したり減算して認識します。

当期法人所得税費用は、当社が営業を行い課税所得を稼得する国において報告期間末現在に制定されていたり、実質的に制定される税法に基づいて計算されます。経営者は適用される税法規定が解釈の対象となる場合は、当社が税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払う金額は未払法人所得税として計上しています。

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収したり決済する際の予想の税効果で認識しています。但し、企業結合以外の取引で資産と負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は、認識しません。繰延税金は、関連繰延税金資産が実現し、繰延税金負債が決済される際に適用されると予想される報告期間末現在において制定されているか実質的に制定予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性の高い場合にのみ認識しています。

子会社及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対し、当社は解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性の高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人所得税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を報告期間中の当社の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は、当社の株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を報告期間中の当社の発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は、希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(18) セグメント別の報告

事業セグメントは、当社の経営者に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。当社の経営者は、事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

(19) 配当金

配当金は、当社の株主により承認された期間では負債として認識しています。

(20) 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は、実効金利法を適用して包括利益計算書に認識します。実効金利法は、金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間での支払手数料や受取手数料、取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想残存期間を信頼性をもって見積もれない例外的な場合は、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を計算します。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額される場合、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権で発生する受取利息は、包括利益計算書上の実効金利を適用した受取利息に含めて開示されます。

(21) 受取手数料

当社は、顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって、次のように認識します。

- 期間にわたって履行する履行義務に関連する手数料は、財貨、役務に対する統制を期間にわたり移転するため、期間にわたって収益を認識します。
- ある時点で履行する履行義務に関連する手数料は、顧客が契約した資産を統制し、企業が履行義務を履行する時点で収益として認識します。
- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、通常実効金利に対する調整項目で処理します。しかし、金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合は、手数料は商品の当初の認識時点で収益として認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権で発生する受取手数料は、包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(22) 配当収入

当社は、現金配当金を受け取る権利が確定する時点で配当収入を認識しています。

(23) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は、税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目として資本から直接減算しています。自己株式を購入または売却したり、発行または消却する場合の損益は、当期純利益として認識しません。当社が自己株式を取得し保有する場合、支払ったまたは受け取った対価は、資本として直接認識しています。

(24) 非継続事業

当社は、既に処分されたり売却予定に分類し、次のいずれか一つに該当する企業を非継続事業に分類しています。

- 別途の主な事業系列や営業地域
- 別途の主な事業系列や営業地域を処分する単一計画の一部
- 売却のみを目的として取得した子会社

非継続事業が存在する場合、包括利益計算書で比較表示される期間の期首から事業が中断されたとみなして再作成しています。

(25) 未適用の制定･改正基準書

当期末現在において制定･公表されたものの、2023年1月1日以降に開始した会計年度に施行日が到来していない制定･改正基準書及び解釈書は、次のとおりです。当社は財務諸表の作成時に、次の制定･改正基準書及び解釈書を早期適用していません。当社は、次に掲げる制定･改正事項が財務諸表に与える影響は重要ではないと判断しています。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正): 負債の流動と非流動の分類

同改正事項では、流動負債と非流動負債の分類の分類は、報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確にしており、企業が負債の決済を延期できる権利を行使する見込みか否かは無関係であるという点を強調しています。また、報告期間末における借入契約の履行時における当該権利の有無を説明し、決済は現金、持分金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手方に移転することを明確化するために、決済の定義を明確にします。

同改正事項は、2024年1月1日以降の最初の会計年度の開始日から遡及的に適用され、早期適用が許されます。同改正事項が早期適用される場合は、2023年改正事項も早期適用されます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正): 財務制限条項のある非流動負債

同改正事項は、報告期間末以前に遵守しなければならない借入約定上の特定条件(以下「財務制限条項」)のみが報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定します。財務制限条項の遵守は報告期間後にのみ評価される場合であっても、これらの財務制限条項は報告期間末現在の権利が存在するかどうかに影響します。

また、報告期間後にのみ遵守する必要のある財務制限条項は、決済を延期する権利に影響を及ぼさないと規定します。但し、負債の決済を延期できる企業の権利が、報告期間後12ヶ月以内に遵守する財務制限条項によって異なる場合は、報告期間後12ヶ月以内に負債が返済されるリスクを財務諸表

利用者が理解できるよう情報を開示します。これらの情報には、財務制限条項に関する情報(財務制限条項の性質や企業が財務制限条項を遵守すべき時期を含む)、関連する負債の帳簿価額、財務制限条項の遵守が困難である可能性を示す事象及び状況が含まれます。

同改正事項は、2024年1月1日以降最初に開始される会計年度の開始日以降に遡及的に適用され、早期適用が認められます。同改正事項を早期適用する場合は、2020年の改正事項も早期適用されます。

- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品公示」(改正):サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項では、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示を目的に、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価できるように、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報開示の義務付けが追加されました。また、企業会計基準書第1107号「金融商品公示」を改正し、流動性リスク集中度のエクスポージャーに関する情報開示を求める要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加しました。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていませんが、代わりに同改正事項では情報提供が必要な約定の特性を提示しています。

開示目的を達成するために、サプライヤー・ファイナンス契約に関する以下の内容を統合して開示する必要があります。
・約定の条件
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが金融プロバイダーから既に金額を受領している部分に該当する帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲と、サプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な買掛金支払期日の範囲
・サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の現金以外の変動の種類と影響
・流動性リスク情報

同改正事項は、2024年1月1日以降最初に始まる会計年度から適用され、同改正事項には、最初に適用する会計年度に関する具体的な経過規定が含まれます。また、早期適用が許されます。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(改正):セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約で生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて、事後の測定要求事項を追加しました。同改正事項では、リース開始日後に売手であるリース利用者が保持し続ける使用権については、売手であるリース利用者がいかなる利益または損失も認識しない方法で「リース料」または「修正リース料」を算定するよう要求しています。

この改正事項は、2024年1月1日から開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表表示」(2023年改正):暗号資産の開示

同改正事項は、暗号資産に関連する取引について他の基準書で要求する開示要求事項に加え、1)暗号資産を保有する場合、2)暗号資産を顧客に代わって保有する場合、3)暗号資産を発行する場合にそれぞれ区分し、各場合別に開示すべき事項を規定しています。

暗号資産を保有する場合、暗号資産の一般情報、適用した会計方針、暗号資産別の取得経路と取得原価、当期末の公正価値等に関する情報を開示する必要があります。また、暗号資産を発行した場合、発行した暗号資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した暗号資産の収益認識時期及び金額、発行後の保有中の暗号資産の数量と重要な契約内容等を開示する必要があります。

この改正事項は、2024年1月1日から開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

4. 使用が制限されている預金等

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座口座開設保証金
計	15,710	15,710	

5. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
短期投資金融商品(*1)		
コマーシャルペーパー	347,965	205,693
金融債	9,725	60,855
国債及び公共債	916,920	413,711
小計	1,274,610	680,259
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券(*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up私募投資信託8号	-	3,890
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(*3)	1,800	1,800
JBウリィキャピタルオートABSジュニア債23次(*3)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	6,242	1,253
VIパワープラスS 2年一般私募投資信託5号2種	528	1,762
ユジンSS&Dオポテュニティ一般私募投資信託1-1号	22,917	12,509
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株	10,864	10,441
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募債	11,383	11,059
ウリィカードオート第2次Book-of ABSメザニン債	13,142	12,765
ウリィカードオート第2次Book-of ABSジュニア債	17,097	16,650
オートエディション第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,132	8,010
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社	4,056	4,723
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	7,248	1,592
HILL SPRING投資組合第1号	1,181	-
新韓M&A-ESG投資組合	846	-
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号	478	-
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,644	-
IGIS龍山オフィス一般私募不動産投資信託第518号	9,804	-
UAMCO-KBクレジット第1号私募投資合資会社	1,582	-
KBワイズスタイル一般私募不動産投資信託第22号(適格)第1種	20,606	-
㈱リニューエナジー忠北転換権付配当優先株式(*3)	9,000	-
オートエディション第5次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	4,000	-

現代ユニバース第1次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	2,000	-
DSCセコンダリーパッケージ買収ファンド第1号(*3)	600	-
ドウォン動産開発第1種返済優先株(*3)	400	-
小計	165,350	91,254
計	1,439,960	771,513

(*1) 当社は、安定的な流動性管理のために、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は、短期で流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(*2)純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券の公正価値は、当期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は、純資産価額方式、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当期末及び前期末現在におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	19,415	23,006
非上場株式	15,220	17,651
小計	34,635	40,657
債務証券		
国債及び公共債	1,305	778
社債	4,404	21,405
小計	5,709	22,183
計	40,344	62,840

(*1) 当社は、戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当期末及び前期末現在における持分証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	株式数(株)	持分率(%)	当期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	12,935	16,664
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	6,480	6,342
小計	1,857,550		19,415	23,006
非上場株式				
現代Mパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	14,720	17,151
韓国評価情報(株)(*2)(*3)	100,000	3.57	500	500
小計	1,800,000		15,220	17,651
計	3,657,550		34,635	40,657

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(*2) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(*3) データ基盤中金利市場革新準備法人(株)が韓国評価情報(株)に社名変更されました。

1) 当期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して認識した受取配当金は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
	当期に認識を中止した持分証券	当期末に保有中の持分証券	前期に認識を中止した持分証券	前期末に保有中の持分証券
上場株式	-	707	-	635
計	-	707	-	635

2) 当期及び前期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券は、ありません。

(3) 当期末及び前期末現在における債務証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	銘柄	当期末	前期末
国債及び公共債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,305	778
社債(*2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	70	1,376
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,903	2,696
	JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次	1,431	1,348
	ドイツファイナンシャルオートABS5次	-	1,205
	K Carキャピタルオート ABS2次	-	14,780
小計		4,404	21,405
計		5,709	22,183

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在における証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

(4) 当期及び前期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	
	当期	前期
期首	26	5
繰入額(戻入額)	(7)	21
期末	19	26

7. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は、次のとおりです。

(1) 投資先企業の持分率の現況等

1) 当期末

(単位:百万ウォン)

会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	15,804
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	886
オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次、77次流動化専門有限会社(*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザフロフ第1次株式会社(*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(16件)	100.00	韓国	信託	551,800
小計				577,897
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)(*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司(*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	625,299
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*5)	40.00	中国	リース	7,962
Hyundai Capital France(*5)	50.00	フランス	与信業	114,181
小計				1,213,728
計				1,791,625

(*1) ロシア所在の Hyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2)オートピア第65次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザフロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社と相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は当期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

(単位:百万ウォン)

会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次流動化専門有限会社(*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザフロフ第1次株式会社(*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(21件)	100.00	韓国	信託	935,400
小計				945,688
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)(*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司(*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	484,718
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*5)	40.00	中国	リース	20,241
Hyundai Capital France(*6)	50.00	フランス	与信業	75,191
小計				1,046,436
計				1,992,124

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2)オートピア第65次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザフロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合にそれぞれ保有する持分のすべてを取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5) ジョイントベンチャーに該当します。

(*6) 前期中、フランス法人(Hyundai Capital France)に対する持分を新規取得しました。取得費は、75,191百万ウォン、持分率は50%です。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当期末及び当期

(単位:百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	22,024	1,059	6,032	(945)
Hyundai Capital India Private Limited	921	168	1,351	51
Hyundai Capital Brasil LTDA	488	-	520	59
Hyundai Capital Australia Pty Limited	14,752	1,671	1,505	(3,149)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,046	52	985	86
オートピア流動化専門有限会社	5,237,607	5,245,947	197,037	(3,106)
ザフロフ第1次株式会社	3,638	3,638	286	-
特定金銭信託(16件)	555,866	-	4,066	4,066
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	131,164	68,756	163,707	8, 012
Hyundai Capital Services UK Ltd.	5,869,944	5,284,905	384,403	98,718
北京現代汽車金融有限公司	2,787,605	1,584,432	236,847	46,506
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	942,428	47, 190
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	231,155	30,236
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	905	(105)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	1,256,007	40,187
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	86,711	66,804	5,255	(4,272)
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	173,068	12,777

2) 前期末及び前期

(単位:百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	24,883	924	7,997	(430)
Hyundai Capital India Private Limited	862	167	1,473	3
Hyundai Capital Brasil LTDA	388	-	462	128
Hyundai Capital Australia Pty Limited	970	114	1,253	(152)
PT. Hyundai Capital Indonesia	289	31	642	71
オートピア流動化専門有限会社	5,326,477	5,305,477	235,398	6,340
ザフロフ第1次株式会社	11,030	11,030	644	12
特定金銭信託(21件)	938,720	-	3,320	3,320
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	155,165	100,065	144,907	13,809
Hyundai Capital Services UK Ltd.	6,315,709	5,711,668	232,121	91,900
北京現代汽車金融有限公司	4,044,066	2,610,546	362,980	83,921
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	765,994	82,115
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	179,459	24,521
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	499	(34)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	971,654	32,144
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	95,666	71,485	8,145	(18,081)

Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	15,602	1,848

8. 金融債権

(1) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融債権(その他資産を除く)の内訳は、次のとおりです。

1) 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益)	割引現在価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,588,036	27,011	(1,853)	(376,796)	9,236,398
割賦金融資産					
自動車割賦金融	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
住宅割賦金融	71	1	-	(14)	58
小計	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
解約リース債権	7,045	-	-	(4,714)	2,331
小計	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
計	28,649,822	(356,982)	(1,853)	(631,946)	27,659,041

2) 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益(リース開設直接収益)	割引現在価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,318,239	28,604	(1,445)	(406,616)	9,938,782
割賦金融資産					
自動車割賦金融	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	95	-	-	(15)	80
小計	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
解約リース債権	20,762	-	-	(18,792)	1,970
小計	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
計	27,733,548	(387,206)	(1,445)	(640,448)	26,704,449

次へ

(2) 当期及び前期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	77,260	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	39,316	(35,896)	(3,420)	-	24,369	(23,435)	(934)	4,071	(2,660)	(1,411)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(10,898)	12,805	(1,907)	-	(8,875)	10,849	(1,974)	(1,547)	1,945	(398)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(2,105)	(8,172)	10,277	-	(729)	(1,910)	2,639	(195)	(442)	637	-	-
売却	-	-	(46,127)	(1,674)	-	-	(6,616)	-	-	-	-	(54,417)
貸倒償却	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,656)	(3,282)	(291,506)
償却債権回収	-	-	42,083	15,447	-	-	13,667	-	-	461	1,508	73,166
割引効果解除	-	-	(15,192)	(60)	-	-	(895)	-	-	(227)	-	(16,374)
繰入額(戻入額)	(22,760)	8,884	208,157	(12,287)	(952)	19,882	76,050	(2,075)	1,804	2,152	587	279,442
期末	80,813	121,527	167,740	6,716	84,438	63,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,294

当社は当期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、398,681百万ウォンです。

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	99,265	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,553
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	21,477	(18,764)	(2,713)	-	12,421	(11,730)	(691)	4,327	(1,737)	(2,590)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(20,835)	23,117	(2,282)	-	(8,270)	9,962	(1,692)	(1,550)	1,974	(424)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(1,983)	(5,412)	7,395	-	(356)	(1,539)	1,895	(101)	(236)	337	-	-
売却	-	-	(3,667)	(792)	-	-	(281)	-	-	-	-	(4,740)
貸倒償却	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,499)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
償却債権回収	-	-	41,046	21,614	-	-	12,881	-	-	151	1,329	77,021
割引効果解除	-	-	(14,265)	(159)	-	-	(608)	-	-	(188)	-	(15,220)
繰入額(戻入額)	(20,664)	29,433	144,608	(19,037)	7,639	10,817	38,467	(3,641)	855	8,315	1,507	198,299
期末	77,260	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983

当社は前期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、314,137百万ウォンです。

(3) 当期及び前期中の貸倒引当金の変動に重要な影響を及ぼした償却原価で測定される金融債権の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産 (*1)	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	6,558,078	3,339,957	428,512	18,851	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	490,957	27,835,854
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	1,061,141	(1,053,156)	(7,985)	-	1,476,478	(1,474,984)	(1,494)	142,787	(141,280)	(1,507)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(718,424)	725,830	(7,406)	-	(874,515)	877,873	(3,358)	(140,573)	141,340	(767)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(98,182)	(130,431)	228,613	-	(42,192)	(41,052)	83,244	(10,028)	(8,376)	18,404	-	-
売却	-	-	(84,169)	(1,674)	-	-	(10,635)	-	-	-	-	(95,570)
貸倒償却	-	-	(201,031)	(5,260)	-	-	(66,277)	-	-	(15,656)	(3,282)	(291,506)
増減純額(実施、回収及びその他)	232,896	(770,851)	97,929	(44)	2,189,355	(410,149)	23,118	69,345	(86,559)	(14,248)	114,960	1,444,844
期末	7,035,509	2,111,349	454,463	11,873	14,843,879	1,684,111	93,933	1,752,013	278,658	25,199	602,635	28,893,622

(*1) その他資産の新規金額は、帳簿価額の期中増減純額です。

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産(*1)	計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失			
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識		
期首	7,194,809	2,852,996	411,167	26,624	11,244,679	2,596,522	62,233	1,775,770	349,539	51,624	369,021	26,934,984
ステージ間の分類移動												
12ヶ月の予想信用損失への振替	521,094	(514,353)	(6,741)	-	678,204	(677,060)	(1,144)	89,433	(85,048)	(4,385)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(1,037,549)	1,049,283	(11,734)	-	(1,026,326)	1,029,138	(2,812)	(178,203)	178,892	(689)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(76,702)	(82,815)	159,517	-	(24,685)	(30,939)	55,624	(5,011)	(5,215)	10,226	-	-
売却	-	-	(4,806)	(440)	-	-	(336)	-	-	-	-	(5,582)
貸倒償却	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,499)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
増減純額(実施、回収及びその他)	(43,574)	34,846	22,942	(1,670)	1,222,881	(185,238)	269	8,493	(64,635)	(1,789)	122,857	1,115,382
期末	6,558,078	3,339,957	428,512	18,851	12,094,753	2,732,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	490,957	27,835,854

(*1) その他資産の新規金額は、帳簿価額の期中増減純額です。

次へ

9. ファイナンスリース債権

(1) リース投資未回収総額及びリース料の現在価値

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースのリース投資未回収総額及びリース料の現在価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	リース投資未回収総額	リース料の現在価値	リース投資未回収総額	リース料の現在価値
1年以内	816,022	685,441	879,407	769,217
1年超過2年以内	574,063	488,090	601,861	535,483
2年超過3年以内	458,307	403,538	427,034	387,440
3年超過4年以内	331,707	304,541	271,951	252,570
4年超過5年以内	167,461	161,269	134,224	129,242
5年超過	5,497	5,295	4,851	4,625
計	2,353,057	2,048,174	2,319,328	2,078,577

(2) 未実現金融収益

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
リース投資未回収総額	2,353,057	2,319,328
正味リース投資未回収額		
リース料の現在価値	2,048,174	2,078,577
無保証残存価値の現在価値	650	3,650
計	2,048,824	2,082,227
未実現金融収益	304,233	237,101

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558	7,397,072	(1,827,988)	(39,183)	5,529,901
解約リース資産	10,296	-	(2,960)	7,336	11,110	-	(2,925)	8,185
計	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894	7,408,182	(1,827,988)	(42,108)	5,538,086

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当期及び前期におけるオペレーティングリース資産の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	期末
車輌運搬具	5,529,901	1,976,526	(572,537)	(1,074,239)	9,907	5,869,558

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	期末
車輌運搬具	4,547,755	2,345,965	(433,525)	(930,355)	61	5,529,901

(3) リース料

当期末及び前期末現在、オペレーティングリース資産にかかる将来のリース料は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	1,292,146	1,183,039
1年超過2年以内	981,833	916,754
2年超過3年以内	704,211	649,335
3年超過4年以内	421,446	382,392
4年超過5年以内	135,767	146,252
5年超過	233	111
計	3,535,636	3,277,883

11. 借手

(1) リースの構成内訳

当期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産		
建物	53,009	64,781
車輌運搬具	113	17
什器備品	3,069	3,738
計	56,191	68,536
リース負債		
リース負債(*1)	52,162	64,269

(*1) 当期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は、4.36%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当期及び前期における使用権資産の帳簿価額の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	64,781	9,287	(20,369)	(690)	53,009
車輌運搬具	17	117	(21)	-	113
什器備品	3,738	-	(669)	-	3,069
計	68,536	9,404	(21,059)	(690)	56,191

2)前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	13,473	68,242	(15,704)	(1,230)	64,781
車輌運搬具	158	(9)	(128)	(4)	17
什器備品	725	4,016	(1,003)	-	3,738
計	14,356	72,249	(16,835)	(1,234)	68,536

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当期及び前期において包括利益計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期(*1)	前期(*1)
リース負債に対する支払利息(支払利息に含む)	2,572	1,213
短期リースではない少額資産リース料(販売費及び一般管理費に含む)	279	299

(*1) 当期及び前期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リース負債の支出総額

当期及び前期におけるリースに負債の支出総額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
リースの総現金流出額	19,954	15,484

(5) セール・アンド・リースバック取引から生じる利得又は損失

当期及び前期中、セール・アンド・リースバック取引で発生した利得または損失はありません。

12. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形固定資産の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
土地	79,121	-	79,121	79,121	-	79,121
建物	112,956	(29,880)	83,076	112,010	(27,056)	84,954
車輌運搬具	5,632	(3,763)	1,869	5,767	(3,274)	2,493
什器備品	148,063	(120,217)	27,846	194,085	(153,138)	40,947
その他有形固定資産	1,004	-	1,004	1,004	-	1,004
建設仮勘定	2,069	-	2,069	602	-	602
計	348,845	(153,860)	194,985	392,589	(183,468)	209,121

(2) 当期及び前期における有形固定資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	その他	期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,954	-	947	-	(2,825)	-	83,076
車輌運搬具	2,493	144	-	(141)	(627)	-	1,869
什器備品	40,947	6,965	1,338	(1,439)	(12,470)	(7,495)	27,846
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	602	3,752	(2,285)	-	-	-	2,069
計	209,121	10,861	-	(1,580)	(15,922)	(7,495)	194,985

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	期末
土地	79,121	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	(529)	(2,835)	84,954
車輌運搬具	3,226	247	-	(267)	(713)	2,493
什器備品	21,674	10,636	18,932	(23)	(10,272)	40,947
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	16,347	(18,932)	-	-	602
計	196,530	27,230	-	(819)	(13,820)	209,121

13. 無形資産

(1) 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	410,466	(325,261)	85,205	370,046	(299,660)	70,386
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	23,541	-	23,541	22,822	-	22,822
その他の無形資産	73,320	(63,053)	10,267	71,200	(59,348)	11,852
無形資産仮勘定	5,444	-	5,444	8,769	-	8,769
計	512,840	(388,383)	124,457	472,906	(359,077)	113,829

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	期末
ソフトウェア	70,386	513	39,906	-	(25,600)	85,205
会員権	22,822	2,187	-	(1,468)	-	23,541
その他の無形資産	11,852	1,714	406	-	(3,705)	10,267
無形資産仮勘定	8,769	36,987	(40,312)	-	-	5,444
計	113,829	41,401	-	(1,468)	(29,305)	124,457

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	期末
ソフトウェア	61,583	723	31,992	-	(23,912)	-	70,386
会員権	24,150	5,243	-	(5,646)	-	(925)	22,822
その他の無形資産	12,931	1,980	731	-	(3,790)	-	11,852
無形資産仮勘定	9,759	31,733	(32,723)	-	-	-	8,769
計	108,423	39,679	-	(5,646)	(27,702)	(925)	113,829

14. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は、次のとおりです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)

区分	借入先	年利(%)	満期	当期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	新韓銀行他、2社	4.45～4.73	2024.01.18～2024.03.08	250,000	280,000
一般借入金	SC銀行他、2社	3.76～4.54	2024.05.02～2024.08.30	275,000	356,000
小計				525,000	636,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	ハイ投資証券	1.60～1.65	2024.03.15～2024.09.13	20,000	530,000
一般借入金	韓国産業銀行他、10社	2.06～5.94	2024.01.26～2024.12.31	1,206,363	451,552
担保付借入金	オートピア第66次流動化専門有限会社他、10社	1.13～4.12	2024.01.18～2024.12.18	2,206,546	1,879,945
小計				3,432,909	2,861,497
長期借入金					
コマーシャル・ペーパー(CP)	-	-	-	-	20,000
一般借入金	ウリィ銀行他、12社	2.50～5.78	2025.01.03～2029.08.01	1,648,205	1,393,187
担保付借入金	オートピア第66次流動化専門有限会社他、9社	1.13～5.16	2025.01.18～2028.10.18	2,968,394	3,348,361
小計				4,616,599	4,761,548
計				8,574,508	8,259,045

(2) 社債

(単位:百万ウォン)

区分	年利(%)	満期	当期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	4.11	2024.08.09	70,000	450,000
社債割引発行差金			(40)	(613)
小計			69,960	449,387
1年内償還予定の社債				
社債	1.08～6.02	2024.01.02～2024.12.27	6,864,034	6,489,815
社債割引発行差金			(1,406)	(1,750)
小計			6,862,628	6,488,065
社債(長期)				
社債	1.00～6.39	2025.01.03～2032.03.29	16,317,620	16,159,267
社債割引発行差金			(22,343)	(29,535)
小計			16,295,277	16,129,732
計			23,227,865	23,067,184

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中の確定拠出制度の退職給付費用に関連し、包括利益計算書で認識した金額は、それぞれ2,352百万ウォンと2,185百万ウォンです。

(2)確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付制度の退職給付に関連し、当期末及び前期末現在における財政状態計算書に認識した金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	138,368	111,525
制度資産の公正価値(*1)	(158,376)	(148,869)
純確定給付資産	(20,008)	(37,344)

(*1) 従来の国民年金転換金26百万ウォン(前期末:26百万ウォン)が含まれた金額です。

3) 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	111,525	108,110
当期勤務費用	12,151	12,178
利息費用	5,998	4,069
数理計算上の差異:		
実績による修正	4,273	21,460
財務上の仮定の変更	11,371	(24,656)
人口統計的仮定の変更	(497)	-
関連会社からの移転	67	100
給付支払額	(6,520)	(9,736)
期末	138,368	111,525

4) 制度資産

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	148,870	121,832
使用者の拠出金	9,700	34,500
期待収益	7,572	4,258
数理計算上の差異	(1,316)	(2,137)
関連会社からの移転	67	116
給付支払額	(6,517)	(9,699)
期末	158,376	148,870

5) 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	12,151	12,178
利息費用	5,998	4,069
制度資産の期待収益	(7,572)	(4,258)
計	10,577	11,989

6) 当期末及び前期末現在における制度資産の主な種類別公正価値の構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成割合(%)	金額	構成割合(%)
預金	2,897	1.83	2,002	1.30
利率保証型商品	155,479	98.17	146,868	98.70
計	158,376	100.00	148,870	100.00

7) 数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在、確定給付負債を測定するための数理計算上の仮定は、次のとおりです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.45%	5.33%
将来の賃金上昇率	4.24%	4.05%
死亡率(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8) 感応度分析

当期末及び前期末現在において、重要なそれぞれの数理計算上の仮定が発生し得る合理的な範囲内で変動する場合の確定給付債務に及ぼす影響は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率(1%ポイント変動)	(9,617)	10,834
賃金上昇率(1%ポイント変動)	10,999	(9,928)

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率(1%ポイント変動)	(8,498)	9,637
賃金上昇率(1%ポイント変動)	9,872	(8,840)

9) 当期末現在における確定給付債務の加重平均予想満期は、7.70年(前期末:8.53年)です。当社が2024年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は9,700百万ウォン(前期34,500百万ウォン)で、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なることがあります。

10) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年未満	7,540	5,052
1年～2年未満	10,839	7,138
2年～5年未満	30,975	21,958
5年～10年未満	44,226	34,871
10年以上	44,788	42,506
計	138,368	111,525

(3) その他長期従業員給付負債

1) 当期及び前期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	10,661	10,072
当期勤務費用	729	737
利息費用	501	352
数理計算上の差異	29	1,246
給付支払額	(1,051)	(1,746)
期末	10,869	10,661

2) 数理計算上の仮定

当期末及び前期末現在におけるその他長期従業員給付負債を測定するための数理計算上の仮定は、次のとおりです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.15%	5.22%
将来の賃金上昇率	4.24%	4.05%
死亡率(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

16. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期				前期				
	未使用限度(*1)	リース残価(*2)	廃棄負債(*3)	計	未使用限度(*1)	リース残価(*2)	廃棄負債(*3)	訴訟	計
期首	2,644	67,674	7,499	77,817	211	59,543	5,922	21	65,697
繰入額(戻入額)	909	34,208	(1,042)	34,075	2,433	8,131	(2,048)	(21)	8,495
廃棄負債の認識	-	-	3,348	3,348	-	-	3,451	-	3,451
割引額償却	-	-	435	435	-	-	174	-	174
期末	3,553	101,882	10,240	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817

(*1) 当社は、限度性貸付商品を運用しており、これに関して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 当社は、リースの第三者による残価保証に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品等に関連し、引当負債を認識しています。

(*3) 当社は、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を廃棄負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブは、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	808	デリバティブ負債

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	1,518	デリバティブ負債

(2) ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社は、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替変動等によるヘッジ対象項目の貸付金や借入金、社債の将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクを回避しています。当期中、当社の全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フロー及び公正価値のリスクヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である3ヶ月USD LIBORの変動による借入金及び社債キャッシュ・フローの変動性を回避するために通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しており、米ドルLIBOR金利は特定期間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替されています。

当期末現在、LIBORに関連する代替金利指標(フォールバック・レート)への転換が完了していない金融商品の内訳はありません。

1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象の内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ･フローヘッジ					
金利ﾘｽｸ	-	2,870,000	借入金,社債	(30,221)	28,754
為替変動ﾘｽｸ	129,249	6,113,345	貸付金,借入金,社債	(406,163)	(63,476)
計	129,249	8,983,345		(436,384)	(34,722)

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値変動ﾘｽｸ	-	300,000	借入金,社債	(10,714)	357

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ･フローヘッジ					
金利ﾘｽｸ	-	3,740,000	借入金,社債	(107,125)	75,197
為替変動ﾘｽｸ	29,726	7,258,152	貸付金,借入金,社債	(509,730)	(50,074)
計	29,726	10,998,152		(616,855)	25,123

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジの調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動ﾘｽｸ	-	445,000	借入金.社債	11,953	11,953

2) 当期末及び前期末現在におけるヘッジに関するデリバティブの内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,870,000	36,038	8,062	デリバティブ資産(負債)	30,882
通貨スワップ	6,242,594	471,882	77,817		406,434
計	9,112,594	507,920	85,879		437,316

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	300,000	-	2,300	デリバティブ負債	5,850

(*1) 想定元本金額は、韓国ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	3,740,000	103,714	387	デリバティブ資産(負債)	110,750
通貨スワップ	7,287,878	538,497	42,466		518,617
計	11,027,878	642,211	42,853		629,367

(単位:百万ウォン)

区分	未決済約定代金(*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	8,150	デリバティブ負債	(8,150)

(*1) 想定元本金額は、韓国ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算した金額です。

3) 当期及び前期中のキャッシュ･フローヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は、次のとおりです。

① 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	期末
税引前	37,147	148,671	(231,627)	(45,809)
税効果	(8,989)			11,086
税引後	28,158			(34,723)

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	期末
税引前	44,482	402,967	(410,302)	37,147
税効果	(10,764)			(8,989)
税引後	33,718			28,158

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対し、当社がキャッシュ･フロー及び公正価値の変動リスクにさらされる予想最長期間は、2032年3月29日までです。当期及び前期において、ヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期中にキャッシュ･フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益(損失)は、それぞれ(776)百万ウォンと5,862百万ウォンです。また、当期における公正価値ヘッジに関連し認識した損失は、それぞれ4,864百万ウォンと3,803百万ウォンです。

18. 資本

(1) 資本金

当期末及び前期末現在の資本金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行可能株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数(*)	99,234,162株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

(*)当期に73,273株の自己株式を取得し、利益消却しました。

(2) 法定積立金

商法の規定により、資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用できず、資本繰入または欠損補填に対してのみ使用することができます。

(3) 任意積立金

当社は、電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による企業合理化積立金を積み立てています。

当社は、与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その不足金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は、積立対象債権残高を限度とし、与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に130%以上を適用して決定されます。

同貸倒引当金は、利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒引当金が決算日現在までに積み立てられる貸倒引当金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が処理された時から貸倒引当金を積み立てるようにします。

1) 貸倒引当金の残金

当期末及び前期末現在、貸倒引当金に関連する詳細な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒引当金累計額	226,777	192,886
貸倒引当金の繰入予定額	29,451	33,891
貸倒引当金の残金(*1)	256,228	226,777

(*1) 貸倒引当金の残金は、貸倒引当金累計額に貸倒引当金繰入予定額を反映した残金です。

2) 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金反映後の調整利益等は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	437,909	344,715
差引: 貸倒引当金繰入額(*1)	29,451	33,891
貸倒引当金反映後の調整利益(*2)	408,458	310,824
貸倒引当金反映後の1株当たりの調整利益(単位:ウォン)	4,114	3,130

(*1) 貸倒引当金繰入額は、当期末及び前期末現在の繰入予定額です

(*2) 貸倒引当金反映後の調整利益は、韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒引当金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(4) 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒引当金	226,777	192,886
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	226,951	193,060
未処分利益剰余金	4,276,264	3,875,931
計	4,679,501	4,245,277

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期		前期	
Ⅰ. 未処分利益剰余金		4,276,264		3,875,931
前期繰越未処分利益剰余金	3,842,040		3,531,216	
自己株式の利益消却	(3,685)		-	
当期純利益	437,909		344,715	
Ⅱ. 利益剰余金処分額		29,451		33,891
貸倒引当金	29,451		33,891	
Ⅲ. 次期繰越未処分利益剰余金		4,246,813		3,842,040

(6) 配当金

当期と前期における配当金の決議内訳は、ありません。

19. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息		
実効金利法を適用して認識した受取利息		
預金	22,230	1,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	557	899
貸付債権	874,914	904,350
割賦金融資産	827,740	610,493
リース債権(*1)	148,599	127,023
その他(*2)	1,283	1,326
小計	1,875,323	1,645,958
支払利息		
借入金	277,925	171,450
社債	795,424	532,120
その他(*2)	13,947	7,997
小計	1,087,296	711,567
純利息マージン	788,027	934,391

(*1) 保証金のうち、リースに関する割引現在価値差額の償却額が含まれた金額です。

(*2) 実効金利法による割引現在価値差額の償却額等です。

20. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	16,737	15,388
割賦金融資産	20,841	18,679
リース債権	124,104	124,591
小計	161,682	158,658
支払手数料		
リース費用	180,705	169,809
純受取手数料	(19,023)	(11,151)

21. 純リース収益

当期及び前期における純リース収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
リース収益(*1)		
オペレーティングリース収益	1,350,580	1,125,998
リース資産処分益	591,276	464,513
オペレーティングリース受取手数料	233,099	209,309
リース資産減損損失の戻入れ	10,495	-
小計	2,185,450	1,799,820
リース費用(*1)		
リース資産減価償却費	1,074,239	930,355
リース資産売却損	571,165	450,683
リース資産減損損失(戻入)	622	(209)
オペレーティングリース支払手数料	120,334	109,883
その他費用	9,735	9,471
小計	1,776,095	1,500,183
純リース収益	409,355	299,637

(*1) リースに関する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当期及び前期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
その他の営業収益		
デリバティブ評価益	202,772	326,144
デリバティブ取引益	90,772	136,142
買入金銭債権の回収益	5,033	8,869
共通費精算収益	1,359	9,576
その他受取手数料	17,307	21,872
諮問受取手数料	37,759	41,394
引当金戻入	1,042	2,133
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	5,681	2,240
短期投資金融商品利息	95,723	32,301
その他営業収益	9,368	19,969
計	466,816	600,640
その他の営業費用		
デリバティブ評価損	46,504	58,603
デリバティブ取引損	8,645	3,049
共通費精算費用	1,659	3,478
間接調達費用	11,843	10,404
引当金繰入	35,117	10,628
その他営業費用	29,602	26,186
計	133,370	112,348

23. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
給与	241,900	235,345
退職給付費用	16,433	28,802
福利厚生費	41,845	35,845
広告宣伝費	26,467	33,800
販売手数料	104,458	82,553
賃借料	20,747	19,380
水道光熱費	8,769	7,669
通信費	10,882	12,021
旅費交通費	5,311	4,296
役務手数料	47,099	51,269
外注費	35,485	28,431
支払手数料	19,293	19,437
減価償却費	36,980	30,656
無形資産の償却費	29,304	27,702
その他経費	44,756	46,416
計	689,729	663,622

24. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 当期及び前期における法人所得税費用の主な構成内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

内訳	当期	前期
法人所得税負担額	105,527	103,268
繰延税金資産及び負債の変動額	(28,926)	18,329
資本に直接認識された法人所得税費用	25,337	3,215
法人所得税費用	101,938	124,812

(2) 当期及び前期における資本に直接認識された法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	(5,679)	(4,222)	1,457
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	190	10	(180)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(8,990)	11,086	20,076
確定給付制度の再測定	5,053	9,037	3,984
計	(9,426)	15,911	25,337

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	(7,192)	(5,680)	1,512
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	7	191	184
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(10,764)	(8,989)	1,775
確定給付制度の再測定	5,308	5,052	(256)
計	(12,641)	(9,426)	3,215

(3) 当期及び前期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
税引前純利益	539,847	469,527
法定税率による法人所得税	132,158	118,758
調整事項:		
非控除費用	727	1,011
前期の税務調整変更効果	(41)	(722)
その他	(30,906)	5,765
法人所得税費用	101,938	124,812
実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)	18.88%	26.58%

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産(負債)	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	(43,790)	91,669	47,879	(10,597)	11,587
手数料繰延	(126,180)	16	(126,164)	(30,536)	(30,532)
リース資産の当初直接コスト	(230,103)	(17,912)	(248,015)	(55,685)	(60,020)
未払金	19,510	8,025	27,535	4,721	6,664
減価償却費	60,978	(8,140)	52,838	14,757	12,787
割引現在価値差額	21,395	14,944	36,339	5,178	8,794
引当金	77,817	37,858	115,675	18,832	27,993
制度資産	(106,724)	(8,758)	(115,482)	(25,827)	(27,947)
その他	(25,957)	44,053	18,096	(6,429)	(5,986)
計	(353,054)	161,755	(191,299)	(85,586)	(56,660)

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産(負債)	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	(48,210)	4,420	(43,790)	(11,667)	(10,597)
手数料繰延	(134,980)	8,800	(126,180)	(32,665)	(30,536)
リース資産の当初直接コスト	(178,325)	(51,778)	(230,103)	(43,155)	(55,685)
未払金	18,965	545	19,510	4,590	4,721
減価償却費	52,298	8,680	60,978	12,656	14,757
割引現在価値差額	11,044	10,351	21,395	2,673	5,178
引当金	65,696	12,121	77,817	15,899	18,832
制度資産	(74,242)	(32,482)	(106,724)	(17,967)	(25,827)
その他	10,439	(36,396)	(25,957)	2,379	(6,429)
計	(277,315)	(75,739)	(353,054)	(67,257)	(85,586)

(5)繰延税金資産の実現可能性の判断根拠

繰延税金資産の実現可能性は、当社の業績、経営者の利益予想、全体的な経済環境と産業に対する見通し等のさまざまな要素を考慮して評価します。当社では、これらの事項について定期的に検討しています。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当期及び前期中の普通株式に帰属する利益に対する1株当たり利益は、次のとおりです。

(単位:ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式当期純利益(A)	437,908,718,960	344,715,419,447
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,288,163	99,307,435
基本的1株当たり利益(A/B)	4,410	3,471

(2) 希薄化後1株当たり利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と同額です。

26. その他の包括利益

当期及び前期におけるその他の包括利益の内訳は、次のとおりです。

(1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益の再分類調整	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	17,788	-	(6,022)	1,457	13,223
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	(601)	(34)	777	(180)	(38)
キャッシュ･フローヘッジデリバティブ評価損益	28,158	(231,627)	148,670	20,076	(34,723)
確定給付制度の再測定	(15,827)	-	(16,463)	3,984	(28,306)
計	29,518	(231,661)	126,962	25,337	(49,844)

(2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益の再分類調整	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する未認識損益の変動額	22,524	-	(6,248)	1,512	17,788
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に関連する未認識評価損益の変動額	(25)	(57)	(703)	184	(601)
キャッシュ･フローヘッジデリバティブの評価損益	33,718	(410,302)	402,967	1,775	28,158
確定給付制度の再測定	(16,629)	-	1,058	(256)	(15,827)
計	39,588	(410,359)	397,074	3,215	29,518

27. キャッシュ･フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、キャッシュ･フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
普通預金	31,000	25,106
当座預金	1,631	3,104
その他現金同等物(*1)	227,050	908,111
計	259,681	936,321

(*1) その他現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内のMMDA、MMW、定期預金等で、確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期間で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ･フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ･フローは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	437,909	344,715
調整:		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(81)	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の評価益	(2,622)	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の評価損	-	1,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の処分益	(690)	(976)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の減損損失	14	41
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の減損損失の戻入れ	(22)	(20)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値差額の償却)	20,709	32,865
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	103,424	93,573
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	15,132	23,046
為替差益	(39,837)	(44,394)
受取配当金	(175,922)	(635)
デリバティブ評価益	(202,772)	(326,144)
デリバティブ取引益	(90,772)	-
短期投資金融商品評価益	(13,838)	(2,105)
純支払利息	967,502	675,175
リース費用	1,074,861	930,146
貸倒引当金繰入	279,442	198,299
為替差損	195,150	318,306
退職給付費用	12,902	14,088
その他長期従業員給付	1,259	2,335
減価償却費	36,980	30,656
無形資産の償却費	29,304	27,702
デリバティブ評価損	46,504	58,603
デリバティブ取引損	8,645	-

引当金繰入額	34,075	8,495
有形固定資産処分益	(458)	(250)
有形固定資産売却損	455	646
無形資産処分益	(170)	(221)
無形資産売却損	18	76
無形資産減損損失	-	925
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の減損損失	12,279	-
リース解約損失	353	1,510
法人所得税費用	101,938	124,812
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	-	(11,953)
公正価値ヘッジ対象項目に関する損失	10,923	-
社債返済利益	(1,474)	-
社債返済損失	1,015	-
小計	2,424,226	2,156,513
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少(増加)	10,148	(200,148)
短期投資金融商品の減少(増加)	(580,513)	149,525
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	227	1,404
貸付債権の減少	501,879	3,809
割賦金融資産の増加	(1,888,957)	(1,119,159)
ファイナンスリース債権の増加	(273,186)	(226,035)
解約リース債権の減少	14,494	11,616
オペレーティングリース資産の増加	(1,403,988)	(1,912,440)
解約リース資産の減少	265,576	252,495
未収入金の増加	(86,911)	(81,856)
未収収益の増加	(20,923)	(39,996)
前払金の増加	(44,395)	(24,929)
前払費用の増加	(325)	(1,021)
未払金の増加	41,946	141,765
未払費用の増加(減少)	(50)	265
前受収益の減少	(9,569)	-
預り金の増加	51,519	94,959
保証金の増加	47,510	24,081
退職金の支払	(4)	(36)
制度資産の増加	(9,700)	(34,500)
関連会社退職金の繰入	-	(16)
その他長期従業員給付負債の減少	(1,051)	(1,746)
小計	(3,386,273)	(2,961,963)
計	(524,138)	(460,735)

(3) 利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権等の利付資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローは、それぞれ2,053,544百万ウォンと1,765,347百万ウォンです。

(4) 当期及び前期における現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
金融債権及びその他資産の貸倒償却	291,506	208,929
建設仮勘定(有形固定資産)の振替	42,597	51,656

(5) 財務活動から発生する負債の調整内容

当期及び前期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は、次のとおりです。

1) 当期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュフロー	現金以外の変動			期末
			為替変動	公正価値の変動	その他変動	
借入金	8,259,045	277,663	(7,542)	3,972	41,370	8,574,508
社債	23,067,184	(35,645)	164,788	6,951	24,587	23,227,865
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(590,737)	360,627	(159,383)	81,899	(116,559)	(424,153)
リース負債	64,269	(19,675)	-	-	7,568	52,162
財務活動からの総負債	30,799,761	582,970	(2,137)	92,822	(43,034)	31,430,382

2) 前期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュフロー	現金以外の変動			期末
			為替変動	公正価値の変動	その他変動	
借入金	7,936,301	315,370	7,703	(3,563)	3,234	8,259,045
社債	20,580,275	2,211,700	265,556	(8,390)	18,043	23,067,184
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(393,384)	62,473	(267,731)	7,812	93	(590,737)
リース負債	13,239	(15,185)	-	-	66,215	64,269
財務活動からの総負債	28,136,431	2,574,358	5,528	(4,141)	87,585	30,799,761

28. 偶発債務及び約定事項

(1) コミットメントライン

当期末現在、当社は新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付契約を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.2億ドル、円貨890億円、ユーロ貨6.0億ユーロ及び26,250億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

当社は、金利指標改革の対象となる指標金利(韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利)の変動リスクにさらされています。当社の約定事項のうち、韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利に関連する限度金額は、韓国ウォンで18,450ウォンです。米ドルLIBOR金利が2023年7月から実際の取引に基づくSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替され、当社では算出が中断される米ドルLIBORの場合は代替条項を既存の契約書に追加しました。CD(譲渡性預金)金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されていないため、代替条項を追加していません。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は7,470億ウォンです。

(2) 提供される保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供された保証内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	53,281	38,549

なお、当社は住宅ローンの債務不履行に起因する損失のうち当該ローンの担保からの回収可能価額を超える未払額を補償する残価保証保険に現代海上火災保険(株)で加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	313,279	433,731
保険による残価保証額	72,278	111,571

(3) 係属中の訴訟事件

当期末現在、係属中の重要な訴訟事件は、当社が被告である事件49件(総訴訟金額34,226百万ウォン)、原告である事件51件(総訴訟金額10,148百万ウォン)及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。当社は当期末現在、係属中の訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受契約

当社は、現代コマーシャル㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しています。同契約により、当社は延滞債権及び減価償却された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当期末現在、債権者の信用補完のために、借入負債及び関連するクレジット・コミットメント7,136億ウォンに関するトリガー条項を含めた契約約定を締結しています。これにより、当社の信用格

付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還が実施されるか、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 資産流動化に関する約定

当社は資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持する必要があるため、足りない分に対し追加の譲渡を行っています。資産担保証券に関する契約には、早期償還を求めるトリガー条項が含まれています。これは流動化社債に信用補完を提供することで、資産の質が変化した場合の投資家が負担するリスクを制限しています。当社の資産流動化がこのトリガー条項に違反する場合、資産担保証券を早期償還する必要があります。また当期末現在、当社はオートピア第68次、69次、76次流動化専門有限会社が発行した資産担保証券に関連するデリバティブ契約で支払履行に問題が発生した場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配･従属関係

当社の支配企業は現代自動車㈱で、関連当事者は子会社、ジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接的･間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、当社と売上等の取引または債権･債務残高のある関連当事者は、次のとおりです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
子会社	オートピア65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次、77次流動化専門有限会社 ザブロフ第1次株式会社(株) Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Beijing Hyundai Auto Finance Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Services UK LTD Hyundai Capital France
その他関連当事者	起亜㈱ 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)の他、52社

(3) 関連当事者との取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は、次のとおりです。

① 当期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産購入
支配企業	現代自動車(株)	146,802	1,852	-	-	1,561,500	-	-
子会社	ザフロフ第1次株式会社	162	(7)	-	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社等	-	138,583	-	-	-	-	-
	小計	162	138,576	-	-	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	3,569	70	-	-	-	-
	Beijing Hyundai Auto Finance	-	-	125,496	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	7,598	254	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	3,055	8	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-	-	-
	小計	10,653	3,831	175,215	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜㈱	81,910	441	-	-	706,452	-	-
	現代カード(株)	46,056	1,608	3,254	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	333	1	2,772	-	-	14,166	-
	現代グロービス(株)	405	3,228	-	34,465	-	-	-
	現代オートエバー(株)	321	34,799	-	-	-	-	31,204
	Hyundai Capital America	35,031	(20)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,547	6,430	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,674	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,728	(2)	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,690	(4)	-	-	-	-	-
	その他	8,906	1,441	188	-	-	-	-
	小計	180,601	47,922	6,214	34,465	706,452	14,166	31,204
計		338,218	192,181	181,429	34,465	2,267,952	14,166	31,204

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産売却	その他資産購入
支配企業	現代自動車(株)	139,843	1,319	-	-	1,662,475	-	-	-
子会社	ザフロフ第1次株式会社	369	(24)	-	-	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社等	-	95,366	-	-	-	-	-	-
	小計	369	95,342	-	-	-	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	3,535	-	-	-	-	-	5
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,184	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	4,328	23	-	-	-	-	-	-
	小計	5,512	3,558	-	-	-	-	-	5
その他関連当事者	起亜㈱	94,138	548	-	-	733,181	-	-	-
	現代カード(株)	50,149	5,841	1,483	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	2,128	-	743	-	-	17,807	-	-
	現代グロービス(株)	358	3,394	-	39,796	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	274	33,584	26	-	-	-	2,050	31,263
	Hyundai Capital America	37,081	23	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,274	6,426	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,682	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,640	2	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,630	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5,835	871	44	-	-	-	1,200	-
	小計	197,189	50,689	2,296	39,796	733,181	17,807	4,316	31,263
計		342,913	150,908	2,296	39,796	2,395,656	17,807	4,316	31,268

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権･債務の内訳は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車(株)	323,983	-	680	-	-	120,521
子会社	ザフロフ第1次株式会社	1,920	(2)	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社等	-	-	238,514	-	5,166,120	-
	小計	1,920	(2)	238,514	-	5,166,120	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-	-
	小計	129,249	(330)	7,114	(31)	-	-
その他関連当事者	起亜㈱	161,638	-	-	-	-	37,232
	現代カード(株)	62	-	3,427	(32)	-	115,878
	現代コマーシャル(株)	8	-	3	-	-	1,521
	現代グロービス(株)	546	-	2,882	(14)	-	-
	現代オートエバー(株)	22	-	11	-	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-	-
	現代エンジニアリング(株)	921	(1)	-	-	-	-
	現代建設(株)	937	(1)	2	-	-	-
	現代モービス(株)	2,559	(2)	43	-	-	-
	現代製鉄(株)	8,317	(5)	275	-	-	-
	その他	5,217	(93)	266	-	-	412
	小計	180,227	(102)	41,327	(390)	-	155,069
計		635,379	(434)	287,635	(421)	5,166,120	275,590

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、当期中に189百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車(株)	345,235	-	695	(7)	-	107,536
子会社	ザフロフ第1次株式会社	6,240	(8)	-	-	-	-
	オートピア第64次流動化専門有限会社等	-	-	163,182	-	5,228,306	-
	小計	6,240	(8)	163,182	-	5,228,306	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	(76)	1,184	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-	-
	小計	29,726	(76)	3,511	(23)	-	-
その他関連当事者	現代カード(株)	120	-	3,982	(40)	-	129,464
	現代建設(株)	1,623	(1)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	613	(2)	3,201	(16)	-	-
	起亜㈱	170,803	-	-	-	-	26,809
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-	-
	現代製鉄(株)	7,298	(9)	268	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	15	-	5	-	-	1,472
	現代オートエバー(株)	146	-	11	-	-	34
	現代モービス(株)	2,604	(4)	51	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,338	(1)	-	-	-	-
	その他	4,095	(32)	238	-	-	397
	小計	188,655	(49)	44,130	(420)	-	158,176
計		569,856	(133)	211,518	(450)	5,228,306	265,712

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、前期中に1,633百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は、次のとおりです。

①当期

(単位:百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
子会社	ザフロフ第1次株式会社	6,240	-	(4,320)	-	1,920
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	97,325	-	2,198	129,249
資金借入取引						
子会社	オートピア第65次流動化専門有限会社等	5,228,306	1,789,668	(1,877,365)	34,331	5,174,940

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
子会社	ザフロフ第1次株式会社	12,600	-	(6,360)	-	6,240
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	195	29,726
資金借入取引						
子会社	オートピア第65次流動化専門有限会社等	4,656,189	1,599,385	(1,025,868)	(1,400)	5,228,306

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

4) 当期及び前期における関連当事者に関する現金出資及び回収内訳は、次のとおりです。

①当期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
子会社	Hyundai Capital Australia Pty Limited	15,119	-
	PT. Hyundai Capital Indonesia	690	-
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	140,581	-

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,191	-

5) 当社が発行した社債を現代自動車投資証券が購入した金額は、前期に引き続き当期もありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当期及び前期における主な経営者に対する報酬内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	10,975	11,534
退職給付金	1,784	9,405
その他長期従業員給与	28	17

上記の主な経営者には、当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する理事(非常任理事を含む)及び監査役が含まれています。

30.金融資産の譲渡

当社は、資産流動化を目的として子会社であるオートピア第65次流動化専門有限会社等に貸付債権及び割賦金融資産を譲渡しましたが、当社は当該譲渡債権を期首に発行した劣後債を引き受けて優先債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。
上記に関連し、当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	償却原価で測定される金融資産	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	886	3,662
割賦金融資産	7,904,269	7,686,403
小計	7,905,155	7,690,065
関連負債の帳簿価額(*1)	(5,174,940)	(5,228,306)
譲渡資産に限り遡求権のある負債		
資産の公正価値	7,873,519	7,597,066
関連負債の公正価値(*1)	(5,178,284)	(5,108,684)
純ポジション	2,695,235	2,488,382

(*1) デリバティブは含まれていません。当社は、通貨スワップを利用して市場金利の変動や為替レートの変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨建相場流動化債券の将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。

31.金融資産と金融負債の相殺

当社は、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しています。一般的にこのような約定では同一貨幣の契約はすべて一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事由が発生する場合、約定により存在する契約はすべて清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことはできません。破産のような信用事由が発生する前は相殺権を行使することはできないため、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行できる相殺権を現在保有していません。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は、次のとおりです。

(1) 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	507,920	-	507,920	67,093	-	440,827
金融負債						
デリバティブ負債	88,987	-	88,987	67,093	-	21,894

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	642,211	-	642,211	46,199	-	596,012
金融負債						
デリバティブ負債	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	465,391	466,553	1,152,180	1,152,180
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,439,960	1,439,960	771,513	771,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	62,840	62,840
貸付債権	9,236,398	9,318,165	9,938,782	9,251,855
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	14,720,776	14,386,615
リース債権	2, 011, 314	2,056,485	2,044,891	2,035,596
デリバティブ資産	507,920	507,920	642,211	642,211
未収金	350,636	350,636	266,151	266,151
未収収益	222,651	222,651	194,271	194,271
差入保証金	28,238	25,838	27,228	23,153
計	30,714,181	31,009,608	29,820,843	28,786,385
金融負債				
借入金	8,574,508	8,645,070	8,259,045	8,433,462
社債	23,227,865	23,337,922	23,067,184	22,208,302
デリバティブ負債	88,987	88,987	52,522	52,522
未払金(*1)	477,421	477,421	450,646	450,646
未払費用	190,867	190,867	152,405	152,405
預り金(*1)	212,093	212,093	166,755	166,755
保証金	282,724	251,822	246,258	212,290
計	33,054,465	33,204,182	32,394,815	31,676,382

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は、次のとおりです。

① 現金及び預金等

現金は、帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金やその他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品は、別途の評価法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の公正価値が有効な有価証券は、相場価格を公正価値とみなし、相場価格は報告期間末現在の終値としています。MMF等の短期性運用商品は、運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は時価純資産法や配当割引モデル、オプション評価モデルに基づく外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合は、外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関は、DCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、時価純資産法、配当割引モデル、マルチプル法(類似会社比較法)のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権(償却原価で測定される金融資産)

DCFモデルを利用して、貸付件別に算出することを原則としています。DCFモデルは、契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待されるキャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する際に使用する割引率には、貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮しており、当社の割引率体系にも市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率とフォワードレートは、報告期間末現在、市場で開示された金利から導出される適用可能なイールドカーブに基づいて決定しています。各デリバティブの公正価値は、上記の方法で導出されたフォワードレート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しています。為替先物の公正価値は、原則として測定対象の為替先物の残存期間と一致する期間に対する報告期間末現在において市場で開示される先渡為替相場に基づき測定しています。為替先物の公正価値を測定する際に使用される割引率は、金利平価説による評価をもとにした先渡為替相場と直物為替相場を利用し、共通報告基準(CRS)の金利を逆算し決定しています。

⑥ 借入金

DCFモデルを適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来の期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。韓国ウォン建社債及び外貨建債券の公正価値は、信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他の金融資産及びその他負債
その他金融資産/負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性もって算出できない場合は、帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,439,960	1,439,960	-	1,274,611	165,349
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
デリバティブ資産	507,920	507,920	-	507,920	-
計	1,988,224	1,988,224	19,415	1,783,836	184,973
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	88,987	88,987	-	87,833	1,154
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	130,345	-	130,345	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	169,170	169,170	-	139,465	29,705
計	388,502	388,502	-	357,643	30,859

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	771,513	771,513	-	680,259	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	62,840	62,840	23,006	778	39,056
デリバティブ資産	642,211	642,211	-	642,211	-
計	1,476,564	1,476,564	23,006	1,323,248	130,310
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	52,522	52,522	-	50,588	1,934
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	201,437	201,437	-	201,437	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	231,387	231,387	-	204,148	27,239
計	485,346	485,346	-	456,173	29,173

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプット変数は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価方法	インプット変数
	当期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,274,610	680,259	DCFモデル	割引率、先物相場等
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,305	778	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	507,920	642,211	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
計	1,783,835	1,323,248		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	87,834	50,588	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
借入金				
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	201,437	DCFモデル	割引率、先物相場等
社債				
リスクヘッジ対象の社債	139,465	204,148	DCFモデル	割引率、先物相場等
計	357,644	456,173		

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期				前期			
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債
期首	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
買入	82,412	-	-	-	82,135	25,100	29,884	-
純損益の認識	2,703	-	2,466	(780)	(1,912)	-	(2,645)	1,934
その他の包括利益の認識	-	(1,745)	-	-	-	2,440	-	-
元本回収	(11,020)	(17,687)	-	-	(3,486)	(8,343)	-	-
期末	165,349	19,624	29,705	1,154	91,254	39,056	27,239	1,934

1-4) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重要であるものの観察できないインプット変数に対する定量情報は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	152,750	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	7.07～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		12,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	14,720	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.40～1.74	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	15.37～15.91%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	4,404	DCFモデル	割引率	4.29～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		184,974				
公正価値で測定される金融負債						
デリバティブ負債		1,153	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債		29,705	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計		30,858				

②前期末

(単位:百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	84,654	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	5.03～7.11%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	17,151	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	0.92	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	13.31～17.86%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	21,405	DCFモデル	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		130,310				
公正価値で測定される金融負債						
デリバティブ負債		1,934	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債		27,239	Hull-White One Factor	相関係数	0.47～0.96	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計		29,173				

1-5) 観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合は、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益の認識		その他の包括利益の認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券(*1)	3,183	(3,027)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券(*2)	-	-	298	(272)

(*1) 当期純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は、契約及び予想されるキャッシュ・フローの割引率(-1～1%)による変動を算出しました。

(*2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券及び持分証券は、契約及び予想されるキャッシュ・フローの成長率及び割引率 (-1～1%) による変動を算出しました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益の認識		その他の包括利益の認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券(*1)	10,055	(9,795)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券(*2)	-	-	542	(610)

(*1) 当期純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は、契約上のキャッシュ・フローの割引率 (-1～1%) による変動を算出しました。

(*2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券で分類される債務証券及び持分証券は、契約及び予想されるキャッシュ・フローの割引率 (-1～1%) による変動を算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	259,681	259,681	-	259,681	-
預金	205,710	206,871	-	206,871	-
貸付債権	9,236,398	9,318,165	-	-	9,318,165
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
リース債権	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
未収金	350,636	350,636	-	-	350,636
未収収益	222,651	222,651	-	-	222,651
差入保証金	28,238	25,838	-	25,838	-
計	28,725,957	29,021,383	-	492,390	28,528,993
償却原価で測定する金融負債					
借入金	8,444,163	8,514,725	-	8,514,725	-
社債	23,058,695	23,168,752	-	23,168,752	-
未払金(*1)	477,421	477,421	-	-	477,421
未払費用	190,867	190,867	-	-	190,867
預り金(*1)	212,093	212,093	-	-	212,093
保証金	282,724	251,822	-	251,822	-
計	32,665,963	32,815,680	-	31,935,299	880,381

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	936,321	936,321	-	936,321	-
預金	215,858	215,858	-	215,858	-
貸付債権	9,938,782	9,251,855	-	-	9,251,855
割賦金融資産	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
リース債権	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
未収金	266,151	266,151	-	-	266,151
未収収益	194,271	194,271	-	-	194,271
差入保証金	27,228	23,153	-	23,153	-
計	28,344,278	27,309,820	-	1,175,332	26,134,488
償却原価で測定する金融負債					
借入金	8,057,608	8,232,025	-	8,232,025	-
社債	22,835,797	21,976,915	-	21,976,915	-
未払金(*1)	450,646	450,646	-	-	450,646
未払費用	152,405	152,405	-	-	152,405
預り金(*1)	166,755	166,755	-	-	166,755
保証金	246,258	212,290	-	212,290	-
計	31,909,469	31,191,036	-	30,421,230	769,806

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

当社が観察できる市場データに基づかないインプット変数を用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

このとき、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で減価償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当期と前期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次のとおりです。

		(単位:百万ウォン)
区分	当期	前期
期首取引日に認識された損益の評価調整	3,374	-
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	-	3,655
期中取引日に認識された損益の評価調整変動額	(364)	(281)
期末取引日に認識された損益の評価調整	3,010	3,374

33. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は、次のとおりです。

① 当期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	デリバティブ	計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	-	-	-	465,391	-	465,391
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,439,960	-	-	-	-	1,439,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	5,709	34,635	-	-	40,344
貸付債権	-	-	-	9,236,398	-	9,236,398
割賦金融資産	-	-	-	16,411,329	-	16,411,329
リース債権	-	-	-	2,011,314	-	2,011,314
デリバティブ資産	-	-	-	-	507,920	507,920
未収金	-	-	-	350,636	-	350,636
未収収益	-	-	-	222,651	-	222,651
差入保証金	-	-	-	28,238	-	28,238
計	1,439,960	5,709	34,635	28,725,957	507,920	30,714,181

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ	計
金融負債				
借入金	130,345	8,444,163	-	8,574,508
社債	169,170	23,058,695	-	23,227,865
デリバティブ負債	-	-	88,987	88,987
リース負債	-	52,162	-	52,162
未払金(*1)	-	477,421	-	477,421
未払費用	-	190,867	-	190,867
預り金(*1)	-	212,093	-	212,093
保証金	-	282,724	-	282,724
計	299,515	32,718,125	88,987	33,106,627

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	デリバティブ	計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	-	-	-	1,152,180	-	1,152,180
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	771,513	-	-	-	-	771,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	22,182	40,658	-	-	62,840
貸付債権	-	-	-	9,938,782	-	9,938,782
割賦金融資産	-	-	-	14,720,776	-	14,720,776
リース債権	-	-	-	2,044,891	-	2,044,891
デリバティブ資産	-	-	-	-	642,211	642,211
未収金	-	-	-	266,151	-	266,151
未収収益	-	-	-	194,271	-	194,271
差入保証金	-	-	-	27,228	-	27,228
計	771,513	22,182	40,658	28,344,279	642,211	29,820,843

(単位:百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ	計
金融負債				
借入金	201,437	8,057,608	-	8,259,045
社債	231,387	22,835,797	-	23,067,184
デリバティブ負債	-	-	52,522	52,522
リース負債	-	64,269	-	64,269
未払金(*1)	-	450,646	-	450,646
未払費用	-	152,405	-	152,405
預り金(*1)	-	166,755	-	166,755
保証金	-	246,258	-	246,258
計	432,824	31,973,738	52,522	32,459,084

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

次へ

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は、次のとおりです。

① 当期

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融収益	リース収益	リース費用	減損損失(戻入)	評価損益	処分損益	配当金収益	為替換算損益	為替差損益
金融資産												
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	101,404	-	-	-	-	-	-	16,460	81	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券	557	-	-	-	-	-	(8)	-	690	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,922	-	-
償却原価で測定される金融資産	23,514	-	891,651	848,580	261,893	180,705	279,442	-	51,721	-	1,934	453
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	211,752	82,128	-	-	-
金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	10,081	-	-	-	-	-	(10,923)	-	-	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	1,077,215	-	-	-	-	-	-	-	-	(157,247)	(88,831)
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(55,484)	-	-	-	-
計	125,475	1,087,296	891,651	848,580	261,893	180,705	279,434	161,805	134,620	175,922	(155,313)	(88,378)

② 前期

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融収益	リース収益	リース費用	減損損失(戻入)	評価損益	処分損益	配当金収益	為替換算損益	為替差損益
金融資産												
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,541	-	-	-	-	-	-	552	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券	899	-	-	-	-	-	21	-	976	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	635	-	-
償却原価で測定される金融資産	3,193	-	919,737	629,171	251,614	169,809	198,299	-	21,607	-	(653)	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	319,761	133,093	-	-	-
金融負債												
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,762	-	-	-	-	-	11,953	-	-	-	-
償却原価で測定する金融負債	-	702,805	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,259)	(133,766)
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(52,220)	-	-	-	-
計	38,633	711,567	919,737	629,171	251,614	169,809	198,320	280,046	155,676	635	(273,912)	(133,766)

次へ

34. 財務リスク管理

(1) 信用リスク

1) 信用リスク管理実務

当社の信用リスクの管理に対する基本方針は、リスク管理委員会で決定されます。リスク管理委員会は3名の理事で構成され、会社の経営活動で発生し得るリスク管理を総括する最高意思決定機関で、リスク管理の基本方針及び戦略を立案し、負担可能なリスクレベルを決定し、損失許容限度及び適正投資限度の承認、リスク管理規程の制定･改正事項の承認等を決議します。リスク管理委員会は、効率的なリスク管理業務を遂行するためにリスク管理運営委員会を運営しています。この運営委員会は、当社の共同経営全般で発生する様々なリスクの総合的な管理を通じた経営の健全化及び収益の安定化を達成するための運営委員会です。同運営委員会は、リスク管理運営委員会規程に基づいて商品別のポートフォリオ実績の検討や、主なリスク指標が許容限度を超過していないか、または関連措置に対する決定、危機状況の分析(Stress Test)、リスク資本や不測の事態に対する検討及び措置の決定などの活動を行っています。

2) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている程度は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	465,391	1,152,180
短期投資金融商品	1,274,610	680,259
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	165,350	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	5,709	22,183
貸付債権	9,236,398	9,938,782
割賦金融資産	16,411,329	14,720,776
リース債権	2,011,314	2,044,891
未収金	350,636	266,151
未収収益	222,651	194,271
差入保証金	28,238	27,228
デリバティブ資産	507,920	642,211
未使用の貸付約定	746,969	681,143
計	31,426,515	30,461,329

3)金融資産の信用力と健全性

当期末及び前期末現在、金融資産の内部信用格付による信用力と健全性は、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識	
1等級	1,470	73	-	-	5,806	267	-	283,466	282	-	291,364
2等級	705,830	57,590	29	-	9,872,615	321,914	64	749,360	51,466	-	11,758,868
3等級	4,674,040	856,453	130	-	3,510,919	554,593	137	433,078	57,255	11	10,086,616
4等級	770,271	327,293	167	-	1,283,788	413,706	173	223,790	71,655	-	3,090,843
5等級	678,801	456,757	284	-	71,901	319,596	300	31,388	92,354	11	1,651,392
6等級	87,557	312,758	266,695	5,148	3,729	19,619	31,263	347	2,573	4,897	734,586
未算出	25,423	-	-	9,629	939	-	-	9,339	-	42	45,372
計	6,943,392	2,010,924	267,305	14,777	14,749,697	1,629,695	31,937	1,730,768	275,585	4,961	27,659,041

②前期末

(単位:百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		減損の未認識	減損の認識			減損の未認識	減損の認識		減損の未認識	減損の認識	
1等級	3,457	205	-	-	4,384	147	-	221,221	1,568	-	230,982
2等級	153,205	25,540	-	-	7,865,302	1,016,071	32	372,290	36,933	-	9,469,373
3等級	4,647,043	1,243,633	30	-	2,894,677	961,272	164	706,117	135,301	-	10,588,237
4等級	882,033	623,429	168	-	1,168,697	568,133	144	340,805	170,673	13	3,754,095
5等級	705,639	905,752	608	-	49,996	38,264	5	10,579	24,518	8	1,735,369
6等級	53,100	401,051	254,625	8,161	24,142	105,927	22,435	342	2,331	3,996	876,110
未算出	24,107	-	-	6,996	993	-	(9)	18,123	-	73	50,283
計	6,468,584	3,199,610	255,431	15,157	12,008,191	2,689,814	22,771	1,669,477	371,324	4,090	26,704,449

当社は、管理プロセスと商品の属性を考慮した細部評価基準に基づき、商品群別に6つの内部信用格付で区分しています。内部信用格付は予想デフォルト率に基づいて付与され、予想デフォルト率は前月末の借主及び商品情報を活用して算定します。また、当月の新規取扱いであることから格付区分のための基礎データが足りなかったり、属性上別途の管理が要求される商品群に対しては、内部信用格付を算出していません。

4) その他金融資産の信用力と健全性

当期末及び前期末現在における金融債権以外の主な金融資産の外部信用格付による信用力と健全性は、次のとおりです。

① 現金及び預金等

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計
AAA	208,294	-	-	208,294	443,121	-	-	443,121
AA+	60,405	-	-	60,405	51,648	-	-	51,648
AA	65,531	-	-	65,531	418,010	-	-	418,010
AA-	100,598	-	-	100,598	186,207	-	-	186,207
A+	-	-	-	-	52,950	-	-	52,950
A	-	-	-	-	-	-	-	-
未算出	30,563	-	-	30,563	244	-	-	244
計	465,391	-	-	465,391	1,152,180	-	-	1,152,180

韓国の信用評価会社3社の平均格付を利用しました。

②未使用の貸付約定

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	計
1等級	19	-	-	19	66	14	-	80
2等級	94,959	-	-	94,959	98,170	-	-	98,170
3等級	587,859	20,984	-	608,843	547,444	-	-	547,444
4等級	35,871	7,200	-	43,071	34,217	1,039	-	35,256
5等級	70	2	-	72	157	36	-	193
6等級	-	-	-	-	-	-	-	-
未算出	6	-	-	6	-	-	-	-
計	718,784	28,186	-	746,970	680,054	1,089	-	681,143

5)担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	取得時に信用が減損された金融債権	計
金融債権全体	23,423,857	3,926,731	308,638	14,777	27,674,003
担保資産内訳					
自動車担保	2,699,095	706,845	58,436	-	3,464,376
不動産担保	5,649	1,499	1,203	-	8,351
計	2,704,744	708,344	59,639	-	3,472,727

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用が減損された金融資産	取得時に信用が減損された金融債権	計
金融債権全体	20,146,252	6,260,748	282,292	15,157	26,704,449
担保資産内訳					
自動車担保	2,166,830	877,798	50,238	-	3,094,866
不動産担保	5,261	3,884	1,788	-	10,933
計	2,172,091	881,682	52,026	-	3,105,799

6)信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金差引前の帳簿価額	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金差引前の帳簿価額	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額
個人	22,414,585	79.23	(526,447)	21,888,138	22,333,534	81.67	(556,866)	21,776,668
企業								
金融業	444,248	1.57	(1,553)	442,695	218,818	0.80	(1,188)	217,630
製造業	491,206	1.74	(73)	491,133	520,668	1.90	(76)	520,592
サービス業	1,585,102	5.60	(38,060)	1,547,042	1,393,103	5.09	(24,523)	1,368,580
公共	806,678	2.85	(15,629)	791,049	715,018	2.61	(16,366)	698,652
その他	2,549,167	9.01	(50,184)	2,498,983	2,163,757	7.91	(41,430)	2,122,327
小計	5,876,401	20.77	(105,499)	5,770,902	5,011,364	18.33	(83,583)	4,927,781
計	28,290,986	100.00	(631,946)	27,659,040	27,344,898	100.00	(640,449)	26,704,449

(2) 流動性リスク

1)当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は、次のとおりです。

①当期末

(単位:百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	1,225,909	3,005,582	4,925,923	20,849	9,178,263
社債		-	2,222,186	5,430,704	16,397,659	982,673	25,033,222
その他負債		-	628,681	49,681	260,878	232	939,472
リース負債		-	3,684	10,999	42,996	-	57,679
純額決済デリバティブ負債		-	649	(3,312)	(8,883)	(1,898)	(13,444)
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(49,311)	(311,596)	(1,168,279)	(64,860)	(1,594,046)
	現金流出	-	47,738	319,667	1,359,013	66,460	1,792,878
計		-	4,079,536	8,501,725	21,809,307	1,003,456	35,394,024

② 前期末

(単位:百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	733,429	2,948,943	4,985,190	-	8,667,562
社債		-	1,823,524	5,636,340	15,844,617	1,272,310	24,576,791
その他負債		2,011	583,057	50,111	211,357	171	846,707
リース負債		-	3,998	13,803	45,944	8,452	72,197
純額決済デリバティブ負債		-	586	5,511	4,501	2,158	12,756
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(10,237)	(132,005)	(661,479)	-	(803,721)
	現金流出	-	9,711	148,815	803,607	-	962,133
計		2,011	3,144,068	8,671,518	21,233,737	1,283,091	34,334,425

上記のキャッシュ･フローは、元金及び将来の利息支払額を含めた割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ･フローに基づいた財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、当社の限度性貸付商品に対する未使用の貸付約定金額は、顧客のニーズに応じて即時に支払われることがあります。

2) 当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産と金融負債の流動性分類は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	12か月以内	12か月超	12か月以内	12か月超
金融資産				
現金及び預金等	459,949	5,442	1,146,651	5,529
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,274,610	165,350	680,259	91,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,305	39,039	778	62,062
金融債権	9,859,265	17,799,776	9,223,455	17,480,994
未収金	345,354	5,282	261,794	4,357
未収収益	222,651	-	194,271	-
差入保証金	10,050	18,188	8,130	19,098
計	12,173,184	18,033,077	11,515,338	17,663,294
金融負債				
借入金	3,957,909	4,616,599	3,497,496	4,761,549
社債	6,932,588	16,295,277	6,937,452	16,129,733
未払金(*1)	477,421	-	450,646	-
未払費用	190,867	-	152,405	-
預り金(*1)	212,093	-	166,755	-
保証金	43,252	239,472	48,683	197,575
リース負債	12,658	39,504	15,336	48,932
計	11,826,788	21,190,852	11,268,773	21,137,789

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利指標改革に関連するリスク

当社は、世界的に行われている金利指標に対する根本的な転換(以下、「金利指標改革」)に関連して市場及び業界の論議を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR監督当局が発表した内容が含まれています。金利指標改革により一部の銀行間の貸付金利が新たな無リスク金利に代替されているため、USD LIBOR金利(翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、12ヶ月物に限定)は2023年7月1日から算出が中断され、実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替されました。

当期末現在、代替金利指標(フォールバック・レート)への転換が完了していない金融商品はありません。

2) 金利リスク

当社は、金利VaR(Value at Risk)及びEaR(Earning at Risk)測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在、金利VaRを利用した金利リスクは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
金利VaR	26,642	26,262

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定法ですが、一部制限があります。VaRは、過去の市場変化データに基づいて特定信頼度の下で発生し得る損失値を見積りますが、過去の市場変化データは将来発生し得る全ての条件と環境を反映できないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる場合があります。

3) 為替レート変動リスク

当社は、外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合、為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、当社がさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
借入負債		
USD	3,307,311	3,613,072
JPY	292,051	305,971
HKD	295,622	185,470
AUD	176,016	171,682
CHF	1,603,161	1,853,375
CNH	126,588	235,872
SGD	312,595	94,311
計	6,113,344	6,459,753
その他資産		
USD	37,495	38,701
EUR	129,249	29,726
計	166,744	68,427

当社がさらされている外貨リスクの大部分は、デリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に当社がさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

35. 資本管理

当社の資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。当社は、資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末
調整総資産(A)	38,536,647	37,016,317
調整自己資本(B)	5,701,857	5,366,042
調整自己資本比率(B/A)(*1)	14.80%	14.50%

(*1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持する必要があります。

次へ

재 무 상 태 표

제 31 기 2023년 12월 31일 현재

제 30 기 2022년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기 기말		제30(전)기 기말	
자 산					
Ⅰ. 현금및예치금	4,27		465,391,269,777		1,152,179,618,316
Ⅱ. 종속기업,공동기업및관계기업투자주식	7		1,791,625,920,673		1,992,124,125,923
Ⅲ. 당기손익-공정가치측정유가증권	5		1,439,969,712,115		771,513,828,766
Ⅳ. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6		40,343,927,062		62,840,148,482
Ⅴ. 대출채권	8		9,236,397,846,956		9,938,782,176,239
Ⅵ. 할부금융자산	8,30		16,411,328,878,840		14,720,775,655,919
Ⅶ. 리스채권	8,9		2,011,313,746,968		2,044,891,135,936
Ⅷ. 리스자산	10		5,876,898,374,250		5,536,085,730,243
Ⅸ. 유형자산	12		194,965,163,213		209,120,710,499
Ⅹ. 사용권자산	11		56,190,555,228		68,535,878,392
Ⅺ. 무형자산	13		124,456,954,292		113,829,185,492
Ⅻ. 파생상품자산	17,31		507,920,472,391		642,211,099,233
ⅩⅢ. 확정급여자산	15		20,008,362,169		37,344,337,630
ⅩⅣ. 기타금융자산	8		601,524,245,383		487,650,171,647
ⅩⅤ. 기타비금융자산			230,633,361,203		197,469,820,811
자 산 총 계			39,008,973,790,510		37,977,343,623,528
부 채					
Ⅰ. 차입부채	14		31,802,373,119,866		31,326,229,255,281
Ⅱ. 미지급금			517,106,258,352		484,860,262,502
Ⅲ. 예수금			266,753,449,922		215,234,492,569
Ⅳ. 파생상품부채	17,31		88,987,256,852		52,521,697,744
Ⅴ. 리스부채	11		52,162,102,582		64,268,569,924
Ⅵ. 당기법인세부채			43,151,029,437		47,134,385,532
Ⅶ. 이연법인세부채			56,660,023,178		85,586,409,439
Ⅷ. 충당부채	16		115,674,963,214		77,816,974,753
Ⅸ. 종업원급여부채	15		10,869,426,987		10,661,154,601
Ⅹ. 기타금융부채			473,591,185,184		398,662,785,850
Ⅺ. 기타비금융부채			47,912,027,104		35,496,421,238
부 채 총 계			33,475,240,842,678		32,798,472,409,433
자 본					
1. 자본금	18	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 자본잉여금		407,539,066,885		407,539,066,885	
3. 기타포괄손익누계액	26	(49,843,978,780)		29,518,327,092	
4. 이익잉여금	18	4,679,500,684,727		4,245,276,645,118	
자 본 총 계			5,533,732,947,832		5,178,871,214,095
부 채 및 자 본 총 계			39,008,973,790,510		37,977,343,623,528

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포 괄 손 익 계 산 서

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
I. 영업수익			4,978,820,798,503		4,280,205,090,763
1. 유효이자율적용이자수익	19	1,875,323,448,508		1,645,956,853,842	
2. 수수료수익	20	161,682,489,548		158,657,173,557	
3. 리스수익	21	2,185,450,070,191		1,799,819,684,891	
4. 유가증권평가 및 처분이익		17,252,285,298		3,459,877,526	
5. 대출채권처분이익		53,729,311,169		24,262,560,009	
6. 외환거래이익		42,645,451,578		46,773,086,278	
7. 배당금수익		175,921,868,200		635,117,229	
8. 기타의 영업수익	22	466,815,874,011		600,640,737,431	
II. 영업비용			4,434,996,842,610		3,815,247,226,317
1. 이자비용	19	1,087,296,290,785		711,566,969,989	
2. 수수료비용	20	180,705,027,027		169,809,359,984	
3. 리스비용	21	1,776,094,885,003		1,500,183,297,257	
4. 유가증권평가 및 처분손실		14,204,827		2,312,266,961	
5. 대손상각비		279,442,225,522		198,298,513,503	
6. 대출채권처분손실		2,008,596,844		2,655,703,950	
7. 외환거래손실		286,336,272,304		454,450,831,222	
8. 판매비와관리비	23	689,729,427,913		663,621,741,208	
9. 기타의 영업비용	22	133,369,912,385		112,348,542,243	
III. 영업이익			543,823,955,893		464,957,864,446
IV. 영업외수익			9,846,862,758		7,108,265,883
1. 유형자산처분이익		458,405,841		249,506,587	
2. 무형자산처분이익		170,000,000		220,739,600	
3. 잡이익		9,218,456,917		6,638,019,696	
V. 영업외비용			13,824,127,176		2,538,995,536
1. 관계기업투자주식손상차손		12,278,641,190		-	
2. 유형자산처분손실		455,072,607		645,980,674	
3. 기부금		1,020,305,049		762,338,151	
4. 무형자산손상차손		-		924,725,780	
5. 무형자산처분손실		18,480,000		75,660,000	
6. 잡손실		51,628,330		130,290,931	
VI. 법인세비용차감전순이익			539,846,691,475		469,527,134,793
VII. 법인세비용	24		101,937,972,515		124,811,715,346
VIII. 당기순이익			437,908,718,960		344,715,419,447
IX. 기타포괄손익	26		(79,362,305,872)		(10,069,875,137)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			(17,043,798,695)		(3,933,970,508)
(1) 확정급여제도의 재측정요소		(12,478,868,538)		802,556,220	
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익		(4,564,930,157)		(4,736,526,728)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			(62,318,507,177)		(6,135,904,629)
(1) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익		562,361,194		(576,331,844)	

포괄손익계산서 - 계속

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익		(62,880,868,371)		(5,559,572,785)	
X. 총포괄이익			358,546,413,088		334,645,544,310
XI. 주당이익	25				
1. 기본주당이익			4,410		3,471
2. 희석주당이익			4,410		3,471

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	자본금	자본잉여금		자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금	자본총계
		주식발행초과금	기타자본잉여금				
2022년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	39,588,202,229	3,900,561,225,671	4,844,225,669,785
총포괄손익:							
1. 당기순이익	-	-	-	-	-	344,715,419,447	344,715,419,447
2. 기타포괄손익							
(1) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	-	(5,559,572,785)	-	(5,559,572,785)
(2) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	802,556,220	-	802,556,220
(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	-	(4,736,525,728)	-	(4,736,525,728)
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	-	(576,331,844)	-	(576,331,844)
계	-	-	-	-	(10,069,875,137)	344,715,419,447	334,645,544,310
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
1. 정기배당	-	-	-	-	-	-	-
2022년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
2023년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
총포괄손익:							
1. 당기순이익	-	-	-	-	-	437,908,718,960	437,908,718,960
2. 기타포괄손익							
(1) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	-	(62,880,868,371)	-	(62,880,868,371)
(2) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(12,478,868,538)	-	(12,478,868,538)
(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	-	(4,564,930,157)	-	(4,564,930,157)
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	-	562,361,194	-	562,361,194
계	-	-	-	-	(79,362,305,872)	437,908,718,960	358,546,413,088
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
1. 정기배당	-	-	-	-	-	-	-
2. 자기주식 취득	-	-	-	(3,684,679,351)	-	-	(3,684,679,351)
3. 자기주식 소각	-	-	-	3,684,679,351	-	(3,684,679,351)	-
2023년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	-	(49,843,978,780)	4,679,500,684,727	5,533,732,947,832

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현 금 흐 름 표

제 31 기 2023년 01월 01일부터 2023년 12월 31일까지

제 30 기 2022년 01월 01일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제31(당)기		제30(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			(1,336,330,872,351)		(1,194,840,850,550)
영업활동에서 창출된 현금흐름	27	(524,138,213,785)		(460,735,213,295)	
이자의 수취		113,046,509,550		34,588,968,668	
이자의 지급		(991,786,853,535)		(635,660,454,750)	
배당금의 수취		175,578,182,800		635,117,229	
법인세의 납부		(109,030,497,381)		(133,669,268,392)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			80,405,354,881		(792,816,626,305)
종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식 (특정금전신탁)의 순증감		383,600,000,000		(569,800,000,000)	
종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식 (특정금전신탁 제외)의 취득		(195,380,435,940)		(75,190,864,902)	
당기손익-공정가치측정유가증권 취득		(82,412,473,756)		(82,087,635,636)	
당기손익-공정가치측정유가증권 처분		11,020,188,488		3,438,670,480	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 취득		-		(25,100,000,000)	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분		17,686,554,622		8,342,857,143	
유형자산의 취득		(24,944,911,529)		(13,542,996,358)	
유형자산의 처분		1,583,360,896		422,462,098	
무형자산의 취득		(39,340,908,938)		(37,843,088,298)	
무형자산의 처분		1,620,000,000		5,791,045,000	
임차보증금의 증가		(2,659,278,166)		(15,581,219,257)	
임차보증금의 감소		2,138,079,204		8,334,143,435	
기타투자활동으로인한 현금유입액		7,495,180,000		-	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	27		579,285,642,898		2,574,358,343,772
차입금의 차입		4,665,523,793,549		4,530,512,529,736	
차입금의 상환		(4,387,861,085,128)		(4,215,142,561,333)	
사채의 발행		7,828,710,967,672		10,902,856,421,571	
사채의 상환		(7,864,355,615,558)		(8,691,156,000,000)	
위험회피목적 파생상품의 순증감		360,627,395,857		62,472,567,222	
리스부채의 상환		(19,675,134,143)		(15,184,613,424)	
자기주식의 취득		(3,684,679,351)		-	
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동			-		-
V. 현금및현금성자산의 증감(I+II+III+IV)			(676,639,874,572)		586,700,866,917
VI. 기초의 현금및현금성자산	27		936,321,144,349		349,620,277,432
VII. 기말의 현금및현금성자산	27		259,681,269,777		936,321,144,349

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제31(당)기 : 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제30(전)기 : 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사

1. 회사의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다.

한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 중구 세종대로 14에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.72%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 40.13%를 소유한 기아(주) 등 입니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용
당사는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

주석 - 계속

(2) 측정 기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

한편, 당사는 당기말 현재 불확실한 대내외 금융환경과 급격한 경기침체에 따른 잠재적인 신용위험을 고려하여 미래경기전망 예측치를 재산출하고 이를 대손충당금 추정 시 반영하였습니다. 당사는 이러한 불확실성이 세계 경제 전반 및 당사의 영업 및 재무상태에 미치는 영향을 종합적으로 고려하여 지속적으로 모니터링하고 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

주석 - 계속

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 3.(5) : 금융자산
- 주석 3.(7) : 리스
- 주석 3.(13) : 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 7 : 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식
- 주석 8 : 대손충당금
- 주석 15 : 종업원급여부채
- 주석 16 : 충당부채
- 주석 24 : 법인세비용 및 이연법인세
- 주석 28 : 우발채무 및 약정사항
- 주석 32 : 금융상품의 공정가치 관리

(5) 공정가치 측정
당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

주석 - 계속

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측 가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 32에 포함되어 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일
당사의 재무제표는 2024년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 29일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

주석 - 계속

3. 중요한 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, (1)에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2022년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차 재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경
당사는 2023년 1월 1일을 최초 적용일로 하는 제・개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였으며, 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'(제정)

기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체하는 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 보험계약의 인식, 측정, 표시 및 공시에 대한 원칙을 설정하고 있으며, 보험부채의 현행이행가치 측정, 발생주의에 따른 보험수익 인식, 보험손익과 투자손익의 구분표시 등을 주요 특징으로 합니다.

당사는 기업회계기준서 제1117호의 보험계약 정의를 충족하는 계약을 보유하고 있지 아니합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단'(개정) : 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다. 회계정책 정보는 기업의 재무제표에 포함된 다른 정보와 함께 고려할 때 일반목적재무제표의 주요 이용자가 그 재무제표에 기초하여 내리는 결정에 영향을 줄 것으로 합리적으로 예상할 수 있다면 중요합니다.

주석 - 계속

동 개정사항은 기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 합니다. 다만 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준위원회는 국제회계기준 실무서 2에 제시된 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 예시하기 위한 지침과 사례를 개발하였습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(개정) : 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채의 평가손익 공시

동 개정사항은 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시' 문단 11의 금융부채 정의 중 (2)에 따라 금융부채로 분류되는 경우에는 그 전환권이나 신주인수권(또는 이를 포함하는 금융부채)에 대하여 보고기간에 발생한 평가손익(당기손익에 포함된 경우로 한정함) 등을 공시하도록 합니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류'(개정) : 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 '측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액'이며, 회계추정의 변경에 대한 정의는 삭제되었습니다.

동 연차개선은 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택', 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 기업회계기준서 제1116호 '리스', 기업회계기준서 제1041호 '농림어업'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련되는 이연법인세

동 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 동 개정사항에 따르면 이처럼 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않으며, 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식하고, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) : 국제조세개혁: 필라2 모범규칙

동 개정사항은 경제협력개발기구(OECD)가 발표한 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법 등에서 생기는 법인세에 기업회계기준서 제1012호 '법인세'를 적용한다는 점을 명확히 합니다.

다만, 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 이연법인세 회계처리 요구사항에 한시적 예외 규정을 도입하여 필라2 법인세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보도 공시하지 아니합니다. 또한 동 개정사항에 따라 예외규정을 적용하였다는 사실을 공시하며, 필라2 법인세와 관련되는 당기법인세비용(수익)은 별도로 공시합니다.

(2) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자주식
당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

(3) 외화환산

재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성 항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성 항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(4) 현금및현금성자산

당사는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

당사는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익-공정가치 측정 금융자산, 상각후원가 측정 금융자산 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다. 당사의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익-공정가치 측정 금융자산

금융자산을 단기매매목적으로 보유하고 있거나, 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 경우와 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 상각후원가 측정 금융자산으로 분류되지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

주석 - 계속

또한 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 것이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나, 그에 따른 평가손익 등을 인식함으로써 발생할 수 있는 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우에는 최초인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정할 수 있습니다.

② 상각후원가 측정 금융자산
사업모형이 현금흐름 수취로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산은 상각후원가 측정 금융자산으로 분류합니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
채무증권 중 사업모형이 현금흐름 수취 및 매도 사업모형으로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산이나 단기간 내 매도할 목적이 아니고 전략적으로 보유하고 있는 지분증권 중 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 상품은 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다.

2) 인식과 측정
금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 상각후원가 측정 금융자산은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인한 평가손익과 해당 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익은 당기손익으로 인식합니다.

상각후원가 측정 금융자산의 이자수익은 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식합니다.

주석 - 계속

기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 공정가치 변동으로 인하여 발생하는 손익은 유효이자율법에 따른 이자수익, 배당수익 및 손익으로 직접 인식되는 화폐성자산에 대한 외환차이를 제외하고는 자본의 기타포괄손익 항목으로 인식하고 있습니다.기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분하는 경우 기타포괄손익으로 인식한 누적손익은 해당 기간의 당기손익으로 인식합니다. 다만, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 지분증권에서 발생한 누적평가손익은 처분시 해당기간의 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

외화로 표시된 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정되며 보고기간말 현재 환율로 환산합니다. 공정가치 변동분 중 상각후원가의 변동으로 인한 환산차이에서 발생한 부분은 당기손익으로 인식하며 기타 변동은 자본으로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산의 제거
당사는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 기대신용손실
4-1) 기대신용손실(대손충당금)의 설정
당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

기대신용손실은 일정 범위의 발생 가능한 결과를 확률가중한 값으로, 화폐의 시간가치를 반영하고, 보고기간말에 과거사건, 현재 상황과 미래 경제적 상황에 대한 예측에 대한 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 정보를 반영하여 측정합니다.

주석 - 계속

기업회계기준서에 따라 기대신용손실의 측정 방식은 아래의 3가지로 분류합니다.
- 일반모형 : 아래 2가지 모형에 해당하지 않는 금융자산 및 난외 미사용약정
- 간편모형 : 해당 금융자산이 매출채권, 계약자산
- 신용손상모형 : 일반 금융자산으로서 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산

일반모형 손실충당금 측정방식은 최초 인식 후 신용위험의 유의적 증가 여부에 따라 차별화됩니다. 즉, 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 자산은 12개월 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용위험이 유의적으로 증가한 자산은 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정합니다. 전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

간편모형에서의 측정방식은 항상 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용손상모형인 경우 보고기간말에 최초 인식 이후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

당사는 신용위험의 유의적 증가 여부를 아래 정보를 활용해 판단하며, 아래 항목 중 하나 이상 해당사항이 있는 경우 신용위험이 유의적으로 증가했다고 간주합니다.
- 30일 이상 연체한 경우
- 결산일 현재 신용등급이 최초 인식시점 대비 일정 폭 이상 하락
- 결산일 현재 특정 내부신용등급 이하인 경우
- 결산일 현재 자산건전성이 특정 분류 이하인 경우
- 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 질적 지표에 해당할 경우

당사는 채무불이행을 리스크 관리 정책 상 부도와 동일하게 정의하고 있으며, 아래 항목 중 하나 이상에 해당사항이 있는 경우를 의미합니다.
- 90일 이상 연체한 경우
- 신용악화에 따라 상각한 경우
- 신용등급 악화에 따라 상당한 경제적 손실을 감수하고 신용채권을 매각한 경우
- 채무재조정으로 인하여 원금, 이자 또는 관련 수수료의 면제 또는 자금 연기로 채권이 감소한 경우
- 차주에 대해 파산선고 또는 유사 소송을 제기한 경우

주석 - 계속

- 채무자가 금융기관에 채무상환을 지연시키거나 또는 회피하기 위하여 파산 또는 유사한 조치를 취하는 경우
- 감독기관에서 정의한 위의 손상사유 외에 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 손상사유에 해당할 경우

이로 인해 당사의 리스크 관리 정책과 일관되고 최선의 추정을 기초로 한 손실충당금을 인식할 수 있을 것으로 판단합니다.

4-2) 미래전망정보의 반영
당사는 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

당사는 측정요소(Risk Component)가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고, 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 추정치와 실제치의 차이를 감소시키기 위해 정기적으로 검토되며, 당사가 최종적으로 활용하고 있는 거시경제변수는 아래와 같습니다.
- GDP
- 실업률
- 실업률 증감
- 고용률
- 기준금리
- 기준금리 증감
- 소비자물가지수
- 종합신용위험
- 산업생산지수
- 소매판매액지수
- 국민총가처분소득

주석 - 계속

4-3) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다. (개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다. (집합평가 대손충당금)

① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 당사는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 예상손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률 데이터를 바탕으로 미래전망정보를 추가로 반영하는 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도시손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 기대신용손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험 및 미래전망정보에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용됩니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 장부금액과 대손충당금을 감소시키고 있습니다. 기존에 대손상각한 금융자산이 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며 대손충당금 변동금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

4-4) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분 또는 상환하는 경우 대손충당금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

5) 대손상각 정책
당사는 금융채권이 회수 불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더 이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에서 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(6) 대출부대수익 및 대출부대비용의 이연
당사는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라 환입하여 해당 수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 당사가 부담하는 대출모집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용 부담의 결과로서 나타나는 미래 경제적 효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는 경우 이연하여 관련 채권에 가산하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서 차감하고 있습니다.

(7) 리스
당사는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 당사는 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 정의를 이용합니다.

주석 - 계속

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 당사는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 당사는 리스이용자로 참가하는 리스계약에 대해 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을 선택하였고, 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 보아 회계처리합니다.

당사는 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 당사는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

당사는 연장선택권을 포함하는 일부 리스계약에 대한 리스기간을 결정할 때 판단을 적용합니다. 당사가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한지에 대한 평가는 리스기간에 영향을 주기 때문에 리스부채와 사용권자산의 금액에 유의적인 영향을 미칩니다.

당사는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

주석 - 계속

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 당사의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 당사는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

당사는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하여 증분차입이자율을 산정합니다.

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.
- 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료(최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정)
- 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다. 리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

2) 리스제공자

2-1) 리스의 분류

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

당사는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

주석 - 계속

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분하게 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적 내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 최소리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

한편, 당사는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 당사와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 최소리스료에 포함하고 있습니다.

2-2) 금융리스
당사는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 당사는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 당사는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

주석 - 계속

2-3) 운용리스

당사는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 최소리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의 장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 당사는 운용리스자산의 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

당사는 유형자산을 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	추정내용연수	감가상각방법
건물	40 년	정액법
구축물	40 년	정액법
차량운반구	4 ~ 15년	정액법
집기비품	3 ~ 4 년	정액법
기타유형자산	5 년	정액법

주석 - 계속

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

당사는 매 보고기간말 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적 내용연수를 검토하고 필요한 경우 조정을 하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

(9) 무형자산
무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

당사는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	추정내용연수	상각방법
개발비	5 년	정액법
상표권	5 년	정액법
기타의무형자산	5 년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

주석 - 계속

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수 가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

주석 - 계속

(12) 금융부채

계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 최초인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 차입부채, 사채 등을 포함하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(13) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

주석 - 계속

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

당사는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 당사는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여채무의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

주석 - 계속

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 해고급여
당사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(14) 충당부채 및 우발부채
당사는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

주석 - 계속

(15) 파생상품

당사는 파생상품을 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품의 주계약이 금융자산에 해당되지 않고 당기손익-공정가치 측정 항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에 직접 가산하거나 차감하여 인식합니다.

주석 - 계속

당기법인세비용은 당사가 영업을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 당사가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 당사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

주석 - 계속

(17) 주당이익

기본주당이익은 당사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 당사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서 상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(18) 부문별 보고

영업부문은 당사의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 당사의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

(19) 배당금

배당금은 당사의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(20) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 산정합니다.

주석 - 계속

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 포괄손익계산서 상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(21) 수수료수익
당사는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.
- 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.
- 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자의 일부인 수수료는 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 포괄손익계산서상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(22) 배당수익
당사는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(23) 납입자본
보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

주석 - 계속

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사는 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(24) 중단영업
당사는 이미 처분되었거나 매각예정으로 분류되고 다음 중 하나에 해당하는 기업의 구분단위를 중단영업으로 분류하고 있습니다.
- 별도의 주요 사업계열이나 영업지역
- 별도의 주요 사업계열이나 영업지역을 처분하려는 단일 계획의 일부
- 매각만을 목적으로 취득한 종속기업

중단영업이 있는 경우, 포괄손익계산서에 비교 표시되는 기간의 기초부터 영업이 중단된 것처럼 재작성하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서
당기말 현재 제정·공표되었으나 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 당사는 아래 열거된 제· 개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2020년 개정) : 부채의 유동/비유동 분류

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다
.

주석 - 계속

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 2023년 개정사항도 조기적용 하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) : 약정사항이 있는 비유동부채

동 개정사항은 보고기간말 이전에 준수해야 하는 차입약정상의 특정 조건(이하 '약정사항')만 보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리에 영향을 미친다고 규정합니다. 약정사항의 준수 여부가 보고기간 이후에만 평가되더라도, 이러한 약정사항은 보고기간말 현재 권리가 존재하는지에 영향을 미칩니다.

또한 보고기간 이후에만 준수해야 하는 약정사항은 결제를 연기할 수 있는 권리에 영향을 미치지 않는다고 규정합니다. 하지만 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 준수하는 약정사항에 따라 달라진다면, 보고기간 후 12개월 이내에 부채가 상환될 수 있는 위험을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 정보를 공시합니다. 이러한 정보에는 약정사항에 대한 정보(약정사항의 성격, 기업이 약정사항을 준수해야 하는 시점을 포함), 관련된 부채의 장부금액, 그리고 약정사항을 준수하기 어려울 수 있음을 나타내는 사실과 상황이 포함됩니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 2020년 개정사항도 조기적용하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' 및 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'(개정) : 공급자금융약정

동 개정사항은 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 공시 목적에 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 한다는 점을 추가합니다. 또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'를 개정하여 유동성위험 집중도에 대한 익스포저와 관련한 정보를 공시하도록 하는 요구사항의 예로 공급자금융약정을 추가하였습니다.

주석 - 계속

'공급자금융약정'이라는 용어는 정의되지 않습니다. 대신 동 개정사항은 정보를 제공해야 하는 약정의 특성을 제시합니다.

공시 목적을 이루기 위하여, 공급자금융약정에 대한 다음 내용을 통합하여 공시하여야 합니다.
· 약정의 조건
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 중 공급자가 금융제공자에게서 이미 금액을 받은 부분에 해당하는 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 지급기일 범위와 공급자금융약정에 해당하지 않는 비교 가능한 매입채무의 지급기일 범위
· 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 장부금액의 비현금 변동 유형과 영향
· 유동성위험 정보

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 동 개정사항에는 최초로 적용하는 회계연도에 대한 구체적인 경과 규정을 포함합니다. 또한 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스'(개정) : 판매후리스에서 발생하는 리스부채

동 개정사항은 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하여 판매로 회계처리 되는 판매후리스에 대하여 후속측정 요구사항을 추가하였습니다. 동 개정사항은 리스개시일 후에 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 판매자-리스이용자가 어떠한 차손익도 인식하지 않는 방식으로 '리스료'나 '수정 리스료'를 산정하도록 요구합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) : 가상자산 공시

동 개정사항은 가상자산 관련 거래에 대해 다른 기준서에서 요구하는 공시요구사항에 추가하여, 1) 가상자산을 보유하는 경우, 2) 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 3) 가상자산을 발행하는 경우로 각각 구분하여 각 경우별로 공시해야 할 사항을 규정합니다.

가상자산을 보유하는 경우 가상자산의 일반정보, 적용한 회계정책, 가상자산별 취득경로와 취득원가 및 당기말 공정가치 등에 대한 정보를 공시해야 합니다. 또한 가상자산을 발행한 경우 발행한 가상자산과 관련된 기업의 의무 및 의무이행상황, 매각한 가상자산의 수익인식시기 및 금액, 발행 후 보유 중인 가상자산의 수량과 중요한 계약내용 등을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

4. 사용이 제한된 예금 등

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예금 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외 1	15,700	15,700	예금담보대출
하나은행 외 2	10	10	당좌개설보증금
계	15,710	15,710	

주석 - 계속

5. 당기손익-공정가치 측정 유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
단기투자금융상품(*1)		
기업어음	347,965	205,693
금융채	9,725	60,855
국공채	916,920	413,711
소계	1,274,610	680,259
기타 당기손익-공정가치 측정 유가증권(*2)		
멀티에셋 KDB Ocean Value Up 사모투자신탁 8호	-	3,890
KB캐피탈 오토ABS 후순위 3차(*3)	3,000	3,000
KB캐피탈 오토ABS 후순위 4차(*3)	1,800	1,800
JB우리캐피탈 오토 ABS 후순위 23차(*3)	1,800	1,800
미래에셋NPL전문투자형사모부동산신탁 8호	6,242	1,253
브이아이 파워플러스S 일반사모투자신탁 5호 2종	528	1,762
유진SS&D 오퍼튜니티 일반사모투자신탁 1-1호	22,917	12,509
코크랩제57호위탁관리부동산투자회사 우선주	10,864	10,441
오토에디션제3차주식회사 1-1회 무보증 사모사채	11,383	11,059
우리카드 오토제2차 Book-off ABS 중순위	13,142	12,765
우리카드 오토제2차 Book-off ABS 후순위	17,097	16,650
오토에디션제사차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채	8,132	8,010
제네시스환경에너지기업5호 사모투자합자회사	4,056	4,723
하나캠코 주력산업지원일반사모투자신탁1호	7,248	1,592
힐스프링투자조합제1호	1,181	-
신한 M&A-ESG투자조합	846	-
마스턴MPIP일반사모부동산투자신탁제1호	478	-
하나대체투자중진공PCBO일반사모투자신탁1호	6,644	-
이지스용산오피스일반사모부동산투자신탁제518호	9,804	-
유암코-케이비크레딧제1호사모투자합자회사	1,582	-
KB와이즈스타일일반사모부동산투자신탁제22호(적격)제1종	20,606	-
㈜리뉴에너지충북 전환우선주(*3)	9,000	-

주석 - 계속

		(단위: 백만원)
구분	당기말	전기말
오토에디션제5차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	4,000	-
현대유니버스제1차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	2,000	-
DSC세컨더리패키지인수펀드제1호(*3)	600	-
도원동산개발 제1종 상환 우선주(*3)	400	-
소계	165,350	91,254
계	1,439,960	771,513

(*1) 당사는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달 상의 융통성을 제공하고 있습니다.

(*2) 기타 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 공정가치는 당기말과 전기말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하였으며, 외부평가기관은 순자산가치법, 배당할인모형 및 옵션평가모형을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*3) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

주석 - 계속

6. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)		
상장주식	19,415	23,006
비상장주식	15,220	17,651
소계	34,635	40,657
채무증권		
국공채	1,305	778
회사채	4,404	21,405
소계	5,709	22,183
계	40,344	62,840

(*1) 당사는 전략적 업무제휴 등의 목적으로 보유하고 있는 지분증권에 대해 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하였습니다.

주석 - 계속

(2) 당기말과 전기말 현재 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	주식수(주)	지분율(%)	당기말	전기말
상장주식				
NICE평가정보㈜	1,365,930	2.25	12,935	16,664
㈜NICE홀딩스	491,620	1.30	6,480	6,342
소계	1,857,550		19,415	23,006
비상장주식				
현대엠파트너스㈜(*1)	1,700,000	9.29	14,720	17,151
한국평가정보㈜(*2)(*3)	100,000	3.57	500	500
소계	1,800,000		15,220	17,651
계	3,657,550		34,635	40,657

(*1) 비상장주식의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값으로 산정하였습니다.

(*2) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

(*3) 데이터기반증금리시장혁신준비법인㈜에서 한국평가정보㈜로 사명이 변경되었습니다.

1) 당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분증권에 대해 인식한 배당금수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기 중 제거한 지분증권	당기말 보유중인 지분증권	전기 중 제거한 지분증권	전기말 보유중인 지분증권
상장주식	-	707	-	635
계	-	707	-	635

2) 당기 및 전기 중 제거한 기타포괄손익-공정가치 측정 항목 지정 지분증권은 없습니다.

주석 - 계속

(3) 당기말과 전기말 현재 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종목	당기말	전기말
국공채(*1)	도시철도채권 및 지역개발채권	1,305	778
회사채(*2)	KB캐피탈 오토ABS 중순위 3차	70	1,376
	KB캐피탈 오토ABS 중순위 4차	2,903	2,696
	JB우리캐피탈 오토ABS 중순위 23차	1,431	1,348
	도이치파이낸셜 오토ABS 5차	-	1,205
	케이카캐피탈 오토ABS 2차	-	14,780
소계		4,404	21,405
계		5,709	22,183

(*1) 도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래가격을 제공받아 산정하였습니다.

(*2) KB캐피탈 오토ABS 중순위 3차, KB캐피탈 오토ABS 중순위 4차, JB우리캐피탈 오토ABS 중순위 23차의 공정가치는 외부평가기관의 평가값을 이용해 산정하였습니다.

(4) 당기 및 전기 중 채무증권 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	
	당기	전기
기초	26	5
전(환)입액	(7)	21
기말	19	26

주석 - 계속

7. 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 피투자회사의 지분율 현황 등

1) 당기말

(단위: 백만원)

회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	경영컨설팅업	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	경영컨설팅업	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	경영컨설팅업	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	경영컨설팅업	15,804
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	인도네시아	경영컨설팅업	886
오토피아제65차,66차,67차,68차,69차,70차,71차,72차,73차,74차,75차,76차,77차유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
자브로프제일차주식회사(*2)	-	한국	기타금융업	-
특정금전신탁(16건)	100.00	한국	신탁	551,800
소계				577,897
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	영국	여신업	28,807
북경현대기차금융유한공사(*5)	46.00	중국	여신업	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	여신업	62,091
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	브라질	여신업	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	브라질	보험중개	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	독일	여신업	625,299
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*5)	40.00	중국	리스	7,962
Hyundai Capital France(*5)	50.00	프랑스	여신업	114,181
소계				1,213,728
계				1,791,625

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services Limited Liability Company를 100% 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제65차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사 및 자브로프제일차주식회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다

.

(*4) 당사와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 당사는 당기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다

(*5) 공동기업에 해당합니다.

주석 - 계속

2) 전기말

(단위: 백만원)

회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	경영컨설팅업	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	경영컨설팅업	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	경영컨설팅업	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	경영컨설팅업	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	인도네시아	경영컨설팅업	196
오토피아제65차,66차,67차,68차,69차,70차,71차, 72차, 73차,74차,75차유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
자브로프제일차주식회사(*2)	-	한국	기타금융업	-
특정금전신탁(21건)	100.00	한국	신탁	935,400
소계				945,688
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	영국	여신업	28,807
북경현대기차금융유한공사(*5)	46.00	중국	여신업	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	여신업	62,091
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	브라질	여신업	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	브라질	보험중개	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	독일	여신업	484,718
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*5)	40.00	중국	리스	20,241
Hyundai Capital France(*6)	50.00	프랑스	여신업	75,191
소계				1,046,436
계				1,992,124

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services Limited Liability Company를 100% 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제65차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사 및 자브로프제일차주식회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다.

(*4) 당사와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 당사는 전기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*5) 공동기업에 해당합니다.

(*6) 전기 중 프랑스 법인(Hyundai Capital France)에 대한 지분을 신규로 취득하였습니다. 인수금액은 75,191백만원, 지분율은 50%입니다.

주석 - 계속

(2) 평가기준일의 요약재무정보

1) 당기말 및 당기

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	영업수익	당기순손익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	22,024	1,059	6,032	(945)
Hyundai Capital India Private Limited	921	168	1,351	51
Hyundai Capital Brasil LTDA	488	-	520	59
Hyundai Capital Australia Pty Limited	14,752	1,671	1,505	(3,149)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,046	52	985	86
오토피아유동화전문유한회사	5,237,607	5,245,947	197,037	(3,106)
자브로프제일차주식회사	3,638	3,638	286	-
특정금전신탁(16건)	555,866	-	4,066	4,066
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	131,164	68,756	163,707	8,012
Hyundai Capital Services UK Ltd.	5,869,944	5,284,905	384,403	98,718
북경현대기차금융유한공사	2,787,605	1,584,432	236,847	46,506
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	942,428	47,190
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	231,155	30,236
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	905	(105)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	1,256,007	40,187
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	86,711	66,804	5,255	(4,272)
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	173,068	12,777

주석 - 계속

2) 전기말 및 전기

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	영업수익	당기순손익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	24,883	924	7,997	(430)
Hyundai Capital India Private Limited	862	167	1,473	3
Hyundai Capital Brasil LTDA	388	-	462	128
Hyundai Capital Australia Pty Limited	970	114	1,253	(152)
PT. Hyundai Capital Indonesia	289	31	642	71
오토피아유동화전문유한회사	5,326,477	5,305,477	235,398	6,340
자브로프제일차주식회사	11,030	11,030	644	12
특정금전신탁(21건)	938,720	-	3,320	3,320
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	155,165	100,065	144,907	13,809
Hyundai Capital Services UK Ltd.	6,315,709	5,711,668	232,121	91,900
북경현대기차금융유한공사	4,044,066	2,610,546	362,980	83,921
Hyundai Capital Canada Inc.	6,087,398	5,552,800	765,994	82,115
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,159,664	1,048,948	179,459	24,521
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,408	1,514	499	(34)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	9,448,406	8,405,237	971,654	32,144
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	95,666	71,485	8,145	(18,081)
Hyundai Capital France	1,956,470	1,801,224	15,602	1,848

주석 - 계속

8. 금융채권

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 금융채권(기타자산 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,588,036	27,011	(1,853)	(376,796)	9,236,398
할부금융자산					
자동차할부금융	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
주택할부금융	71	1	-	(14)	58
소계	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
리스채권					
금융리스채권	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
해지리스채권	7,045	-	-	(4,714)	2,331
소계	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
계	28,649,822	(356,982)	(1,853)	(631,946)	27,659,041

2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	10,318,239	28,604	(1,445)	(406,616)	9,938,782
할부금융자산					
자동차할부금융	15,311,921	(415,506)	-	(175,719)	14,720,696
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	95	-	-	(15)	80
소계	15,312,017	(415,506)	-	(175,735)	14,720,776
리스채권					
금융리스채권	2,082,530	(304)	-	(39,305)	2,042,921
해지리스채권	20,762	-	-	(18,792)	1,970
소계	2,103,292	(304)	-	(58,097)	2,044,891
계	27,733,548	(387,206)	(1,445)	(640,448)	26,704,449

주석 - 계속

(2) 당기와 전기 중 상각후원가 측정 금융채권의 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	77,850	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	39,316	(35,896)	(3,420)	-	84,369	(83,435)	(934)	4,071	(2,660)	(1,411)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(10,868)	12,805	(1,907)	-	(8,675)	10,849	(1,974)	(1,547)	1,945	(398)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(2,106)	(5,172)	10,277	-	(759)	(1,910)	2,639	(196)	(442)	637	-	-
매각	-	-	(46,127)	(1,674)	-	-	(6,616)	-	-	-	-	(54,417)
대손상각	-	-	(201,031)	(5,280)	-	-	(66,277)	-	-	(15,656)	(3,232)	(291,506)
상각채권회수	-	-	42,083	15,447	-	-	13,667	-	-	461	1,508	73,166
할인효과화권	-	-	(15,192)	(60)	-	-	(866)	-	-	(227)	-	(16,374)
전(환)입액	(22,760)	8,864	208,157	(12,287)	(952)	18,892	76,050	(2,075)	1,804	2,152	587	279,442
기말	80,813	121,527	167,740	6,716	84,438	69,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,294

당사는 당기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관련인에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 398,681백만원입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	98,095	115,532	146,611	14,557	56,191	50,466	41,640	14,096	8,119	46,806	28,620	624,553
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	21,477	(18,764)	(2,713)	-	12,421	(11,730)	(691)	4,387	(1,737)	(2,650)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20,656)	23,117	(2,282)	-	(8,270)	9,982	(1,692)	(1,550)	1,974	(424)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(1,983)	(5,412)	7,395	-	(356)	(1,539)	1,895	(101)	(236)	337	-	-
매각	-	-	(3,667)	(792)	-	-	(281)	-	-	-	-	(4,740)
대손상각	-	-	(141,883)	(5,663)	-	-	(44,496)	-	-	(16,014)	(921)	(208,980)
상각채권회수	-	-	41,046	21,614	-	-	12,881	-	-	151	1,329	77,021
할인효과화권	-	-	(14,655)	(156)	-	-	(605)	-	-	(156)	-	(15,572)
전(환)입액	(20,664)	29,433	144,608	(19,037)	7,639	10,817	38,467	(3,641)	855	8,315	1,507	198,299
기말	77,269	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983

당사는 전기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관련인에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 314,137백만원입니다.

주석 - 계속

(3) 당기와 전기 중 대손충당금 변동에 유의적인 영향을 미친 상각후원가 측정 금융채권의 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산(*1)	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	6,558,078	3,339,957	428,512	18,851	12,064,753	2,752,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	460,957	27,835,854
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	1,051,141	(1,053,156)	(7,985)	-	1,476,478	(1,474,994)	(1,484)	142,787	(141,280)	(1,507)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(718,424)	725,830	(7,406)	-	(574,515)	577,873	(3,358)	(140,573)	141,340	(767)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(98,182)	(130,431)	228,613	-	(42,192)	(41,052)	83,244	(10,029)	(8,376)	18,404	-	-
상각	-	-	(84,169)	(1,674)	-	-	(10,635)	-	-	-	-	(96,570)
대손상각	-	-	(201,031)	(5,250)	-	-	(66,277)	-	-	(15,666)	(3,292)	(291,506)
순증감액(실행,회수 및 기타)	232,896	(770,851)	97,929	(44)	2,109,395	(410,148)	83,118	69,345	(86,556)	(14,048)	114,960	1,444,844
기말	7,035,509	2,111,349	454,463	11,873	14,843,879	1,684,111	93,923	1,752,013	278,658	25,199	602,625	28,893,622

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산(*1)	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	7,194,809	2,952,986	411,167	85,684	11,244,679	2,596,522	62,233	1,775,770	349,939	51,624	369,021	25,934,954
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	921,094	(914,350)	(6,741)	-	678,204	(677,060)	(1,144)	58,433	(55,048)	(4,385)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1,037,549)	1,049,288	(11,754)	-	(1,026,328)	1,029,138	(2,810)	(178,203)	178,862	(659)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(76,702)	(82,815)	159,517	-	(24,695)	(30,939)	55,624	(5,011)	(5,215)	10,226	-	-
상각	-	-	(4,806)	(440)	-	-	(336)	-	-	-	-	(5,582)
대손상각	-	-	(141,833)	(5,663)	-	-	(44,486)	-	-	(16,014)	(921)	(208,930)
순증감액(실행,회수 및 기타)	(49,574)	34,846	22,942	(1,670)	1,222,881	(185,238)	259	8,493	(64,635)	(1,759)	122,857	1,116,382
기말	6,558,078	3,339,957	428,512	18,851	12,064,753	2,752,423	69,335	1,690,482	373,533	38,973	460,957	27,835,854

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

주석 - 계속

9. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	리스총투자	리스료의 현재가치	리스총투자	리스료의 현재가치
1년 이내	816,022	685,441	879,407	769,217
1년 초과 2년 이내	574,063	488,090	601,861	535,483
2년 초과 3년 이내	458,307	403,538	427,034	387,440
3년 초과 4년 이내	331,707	304,541	271,951	252,570
4년 초과 5년 이내	167,461	161,269	134,224	129,242
5년 초과	5,497	5,295	4,851	4,625
계	2,353,057	2,048,174	2,319,328	2,078,577

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
리스총투자	2,353,057	2,319,328
리스순투자		
리스료의 현재가치	2,048,174	2,078,577
무보증잔존가치의 현재가치	650	3,650
계	2,048,824	2,082,227
미실현이자수익	304,233	237,101

주석 - 계속

10. 리스자산

(1) 리스자산 내역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
운용리스자산	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558	7,397,072	(1,827,988)	(39,183)	5,529,901
해지리스자산	10,296	-	(2,960)	7,336	11,110	-	(2,925)	8,185
계	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894	7,408,182	(1,827,988)	(42,108)	5,538,086

(2) 운용리스자산 변동내역

당기와 전기 중 운용리스자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	5,529,901	1,976,526	(572,537)	(1,074,239)	9,907	5,869,558

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	4,547,755	2,345,965	(433,525)	(930,355)	61	5,529,901

(3) 리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 이내	1,292,146	1,183,039
1년 초과 2년 이내	981,833	916,754
2년 초과 3년 이내	704,211	649,335
3년 초과 4년 이내	421,446	382,392
4년 초과 5년 이내	135,767	146,252
5년 초과	233	111
계	3,535,636	3,277,883

주석 - 계속

11. 리스이용자

(1) 리스의 구성내역

당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
사용권자산		
건물	53,009	64,781
차량운반구	113	17
집기비품	3,069	3,738
계	56,191	68,536
리스부채		
리스부채(*1)	52,162	64,269

(*1) 당기말 리스부채 측정시 적용된 가중평균 증분차입이자율은 4.36%입니다.

(2) 사용권자산의 변동내역

당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	64,781	9,287	(20,369)	(690)	53,009
차량운반구	17	117	(21)	-	113
집기비품	3,738	-	(669)	-	3,069
계	68,536	9,404	(21,059)	(690)	56,191

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	13,473	68,242	(15,704)	(1,230)	64,781
차량운반구	158	(9)	(128)	(4)	17
집기비품	725	4,016	(1,003)	-	3,738
계	14,356	72,249	(16,835)	(1,234)	68,536

주석 - 계속

(3) 리스에 관련되는 비용

리스부채와 관련하여 당기와 전기 중 포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*1)
리스부채에 대한 이자비용(이자비용에 포함)	2,572	1,213
단기리스가 아닌 소액자산 리스료(판매비와관리비에 포함)	279	299

(*1) 당기와 전기 중 발생한 변동리스료 및 사용권자산의 전대리스에서 생기는 수익은 없습니다.

(4) 리스의 총 현금유출

당기와 전기 중 리스로 인한 총 현금유출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스의 총 현금유출액	19,954	15,484

(5) 판매후리스 거래에서 생기는 모든 차손익

당기와 전기 중 판매후리스 거래에서 발생한 차손익은 없습니다.

주석 - 계속

12. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	79,121	-	79,121	79,121	-	79,121
건물	112,956	(29,880)	83,076	112,010	(27,056)	84,954
차량운반구	5,632	(3,763)	1,869	5,767	(3,274)	2,493
집기비품	148,063	(120,217)	27,846	194,085	(153,138)	40,947
기타유형자산	1,004	-	1,004	1,004	-	1,004
건설중인자산	2,069	-	2,069	602	-	602
계	348,845	(153,860)	194,985	392,589	(183,468)	209,121

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	기타	기말
토지	79,121	-	-	-	-	-	79,121
건물	84,954	-	947	-	(2,825)	-	83,076
차량운반구	2,493	144	-	(141)	(627)	-	1,869
집기비품	40,947	6,965	1,338	(1,439)	(12,470)	(7,495)	27,846
기타유형자산	1,004	-	-	-	-	-	1,004
건설중인자산	602	3,752	(2,285)	-	-	-	2,069
계	209,121	10,861	-	(1,580)	(15,922)	(7,495)	194,985

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	기말
토지	79,121	-	-	-	-	79,121
건물	88,318	-	-	(529)	(2,835)	84,954
차량운반구	3,226	247	-	(267)	(713)	2,493
집기비품	21,674	10,636	18,932	(23)	(10,272)	40,947
기타유형자산	1,004	-	-	-	-	1,004
건설중인자산	3,187	16,347	(18,932)	-	-	602
계	196,530	27,230	-	(819)	(13,820)	209,121

주석 - 계속

13. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	410,466	(325,261)	85,205	370,046	(299,660)	70,386
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	23,541	-	23,541	22,822	-	22,822
기타의무형자산	73,320	(63,053)	10,267	71,200	(59,348)	11,852
건설중인무형자산	5,444	-	5,444	8,769	-	8,769
계	512,840	(388,383)	124,457	472,906	(359,077)	113,829

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	기말
개발비	70,386	513	39,906	-	(25,600)	85,205
회원권	22,822	2,187	-	(1,468)	-	23,541
기타의무형자산	11,852	1,714	406	-	(3,705)	10,267
건설중인무형자산	8,769	36,987	(40,312)	-	-	5,444
계	113,829	41,401	-	(1,468)	(29,305)	124,457

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손	기말
개발비	61,583	723	31,992	-	(23,912)	-	70,386
회원권	24,150	5,243	-	(5,646)	-	(925)	22,822
기타의무형자산	12,931	1,980	731	-	(3,790)	-	11,852
건설중인무형자산	9,759	31,733	(32,723)	-	-	-	8,769
계	108,423	39,679	-	(5,646)	(27,702)	(925)	113,829

주석 - 계속

14. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)

구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(CP)	신한은행 외 2	4.45 ~ 4.73	2024.01.18 ~ 2024.03.08	250,000	280,000
일반차입금	SC은행 외 2	3.76 ~ 4.54	2024.05.02 ~ 2024.08.30	275,000	356,000
소계				525,000	636,000
유동성차입금					
어음차입금(CP)	하이투자증권	1.60 ~ 1.65	2024.03.15 ~ 2024.09.13	20,000	530,000
일반차입금	산업은행 외 10	2.06 ~ 5.94	2024.01.26 ~ 2024.12.31	1,206,363	451,552
유동화차입금	오토피아제66차유동화전문유한회사 외 10	1.13 ~ 4.12	2024.01.18 ~ 2024.12.18	2,206,546	1,879,945
소계				3,432,909	2,861,497
차입금(장기)					
어음차입금(CP)	-	-	-	-	20,000
일반차입금	우리은행 외 12	2.50 ~ 5.78	2025.01.03 ~ 2029.08.01	1,648,205	1,393,187
유동화차입금	오토피아제66차유동화전문유한회사 외 9	1.13 ~ 5.16	2025.01.18 ~ 2028.10.18	2,968,394	3,348,361
소계				4,616,599	4,761,548
계				8,574,508	8,259,045

(2) 사채

(단위: 백만원)

구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	4.11	2024.08.09	70,000	450,000
사채할인발행차금			(40)	(613)
소계			69,960	449,387
유동성사채				
사채	1.08 ~ 6.02	2024.01.02 ~ 2024.12.27	6,864,034	6,489,815
사채할인발행차금			(1,406)	(1,750)
소계			6,862,628	6,488,065
사채(장기)				
사채	1.00 ~ 6.39	2025.01.03 ~ 2032.03.29	16,317,620	16,159,267
사채할인발행차금			(22,343)	(29,535)
소계			16,295,277	16,129,732
계			23,227,865	23,067,184

주석 - 계속

15. 종업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 2,352백만원과 2,185백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

당사는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이율보증형 상품 등으로 구성되어 있어 금리하락 위험에 노출되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	138,368	111,525
사외적립자산의 공정가치(*1)	(158,376)	(148,869)
순확정급여자산	(20,008)	(37,344)

(*1) 기존의 국민연금전환금 26백만원(전기말: 26백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	111,525	108,110
당기근무원가	12,151	12,178
이자비용	5,998	4,069
보험수리적손익:		
경험 조정	4,273	21,460
재무적 가정 변동	11,371	(24,656)
인구통계적 가정 변동	(497)	-
관계사 전입	67	100
지급액	(6,520)	(9,736)
기말	138,368	111,525

주석 - 계속

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	148,870	121,832
사용자의 기여금	9,700	34,500
기대수익	7,572	4,258
보험수리적손익	(1,316)	(2,137)
관계사 전입	67	116
지급액	(6,517)	(9,699)
기말	158,376	148,870

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기근무원가	12,151	12,178
이자비용	5,998	4,069
사외적립자산의 기대수익	(7,572)	(4,258)
계	10,577	11,989

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
예치금	2,897	1.83	2,002	1.30
이율보증형 상품	155,479	98.17	146,868	98.70
계	158,376	100.00	148,870	100.00

주석 - 계속

7) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 확정급여채무를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	4.45%	5.33%
미래임금상승률	4.24%	4.05%
사망률(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(9,617)	10,834
임금상승률 (1%P 변동)	10,999	(9,928)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,498)	9,637
임금상승률 (1%P 변동)	9,872	(8,840)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 7.70년(전기말: 8.53년) 입니다. 당사가 2024년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 9,700백만원(전기 34,500백만원)이며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

주석 - 계속

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 미만	7,540	5,052
1년 ~ 2년 미만	10,839	7,138
2년 ~ 5년 미만	30,975	21,958
5년 ~ 10년 미만	44,226	34,871
10년 이상	44,788	42,506
계	138,368	111,525

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 당기와 전기 중 기타장기종업원급여부채 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	10,661	10,072
당기근무원가	729	737
이자비용	501	352
보험수리적손익	29	1,246
지급액	(1,051)	(1,746)
기말	10,869	10,661

2) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 기타장기종업원급여부채를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	4.15%	5.22%
미래임금상승률	4.24%	4.05%
사망률(*1)	0.03%	0.03%

(*1) 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

주석 - 계속

16. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				전기				
	미사용한도 (*1)	리스잔가 (*2)	복구충당부채(*3)	계	미사용한도 (*1)	리스잔가 (*2)	복구충당부채(*3)	소송	계
기초	2,644	67,674	7,499	77,817	211	59,543	5,922	21	65,697
전(환)입액	909	34,208	(1,042)	34,075	2,433	8,131	(2,048)	(21)	8,495
복구충당부채인식	-	-	3,348	3,348	-	-	3,451	-	3,451
할인액상각	-	-	435	435	-	-	174	-	174
기말	3,553	101,882	10,240	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817

(*1) 당사는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도충당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 당사는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 충당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 당사는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구충당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년 간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년 간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

주석 - 계속

17. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 매매목적 파생상품은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액	장부금액		계정과목
		자산	부채	
이자율스왑	160,000	-	808	파생상품부채

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액	장부금액		계정과목
		자산	부채	
이자율스왑	200,000	-	1,518	파생상품부채

(2) 위험회피

당사는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 대출금, 차입금 및 사채의 미래 현금흐름 및 공정가치 변동 위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 당사의 전반적인 위험회피전략에 큰 변동은 없습니다.

당사가 현금흐름 및 공정가치 위험회피를 적용하고 있는 위험회피관계는 이자율지표 개혁과 관련된 이자율지표의 영향을 받습니다. 당사는 현재 이자율지표인 3개월 USD LIBOR의 변동으로 인한 차입금 및 사채 현금흐름의 변동성을 회피하기 위해 통화스왑계약을 체결하고 현금흐름 위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하였으며, USD LIBOR 금리는 특정기간물(1M, 3M, 6M, 12M)에 한해 2023년 7월부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체하였습니다.

당기말 현재 LIBOR 관련 대체 지표 이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품의 내역은 없습니다.

주석 - 계속

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
현금흐름 위험회피					
이자율위험	-	2,870,000	차입금,사채	(30,221)	28,754
외화환산위험	129,249	6,113,345	대출금,차입금,사채	(406,163)	(63,476)
계	129,249	8,983,345		(436,384)	(34,722)

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동	공정가치위험회피 조정 누계액
	자산	부채			
공정가치 위험회피					
공정가치위험	-	300,000	차입금,사채	(10,714)	357

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
현금흐름 위험회피					
이자율위험	-	3,740,000	차입금,사채	(107,125)	75,197
외화환산위험	29,726	7,258,152	대출금,차입금,사채	(509,730)	(50,074)
계	29,726	10,998,152		(616,855)	25,123

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동	공정가치위험회피 조정 누계액
	자산	부채			
공정가치 위험회피					
공정가치위험	-	445,000	차입금,사채	11,953	11,953

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
현금흐름 위험회피					
이자율스왑	2,870,000	36,038	8,062	파생상품 자산(부채)	30,882
통화스왑	6,242,594	471,882	77,817		406,434
계	9,112,594	507,920	85,879		437,316

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
공정가치 위험회피					
이자율스왑	300,000	-	2,300	파생상품부채	5,850

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
현금흐름 위험회피					
이자율스왑	3,740,000	103,714	387	파생상품 자산(부채)	110,750
통화스왑	7,287,878	538,497	42,466		518,617
계	11,027,878	642,211	42,853		629,367

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액 (*1)	장부금액		계정과목	위험회피에 비효과적인 부분을 인식하기 위해 사용된 공정가치 변동
		자산	부채		
공정가치 위험회피					
이자율스왑	445,000	-	8,150	파생상품부채	(8,150)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

주석 - 계속

3) 당기와 전기 중 현금흐름위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	37,147	148,671	(231,627)	(45,809)
법인세효과	(8,989)			11,086
세후	28,158			(34,723)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	44,482	402,967	(410,302)	37,147
법인세효과	(10,764)			(8,989)
세후	33,718			28,158

위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 당사가 현금흐름 및 공정가치 변동 위험에 노출되는 예상최장기간은 2032년 3월 29일까지입니다. 당기와 전기 중 위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기와 전기 중 현금흐름위험회피와 관련하여 비효과적인 부분으로 인식한 이익(손실)은 각각 (776)백만원과 5,862백만원입니다. 또한, 당기와 전기 중 공정가치 위험회피 관련하여 인식한 손실은 각각 4,864백만원과 3,803백만원 입니다.

주석 - 계속

18. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수(*)	99,234,162주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(*) 당기에 73,273주의 자기주식을 취득하여 이익소각 하였습니다.

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

당사는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

당사는 여신전문금융업감독규정 제11조에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 감독규정에 따른 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 감독규정에 따른 충당금 적립액은 적립대상 채권잔액을 한도로 여신전문금융업감독규정에서 규정하는 최저적립률에 130% 이상을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

주석 - 계속

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	226,777	192,886
대손준비금 전입 예정액	29,451	33,891
대손준비금 잔액(*1)	256,228	226,777

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 전입 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	437,909	344,715
차감: 대손준비금 전입액(*1)	29,451	33,891
대손준비금 반영 후 조정이익(*2)	408,458	310,824
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(단위: 원)	4,114	3,130

(*1) 대손준비금 전입액은 당기말과 전기말 현재 전입 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려 전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

주석 - 계속

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	176,286	176,286
임의적립금		
대손준비금	226,777	192,886
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	226,951	193,060
미처분이익잉여금	4,276,264	3,875,931
계	4,679,501	4,245,277

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
I. 미처분이익잉여금		4,276,264		3,875,931
전기이월미처분이익잉여금	3,842,040		3,531,216	
자기주식 이익소각	(3,685)		-	
당기순이익	437,909		344,715	
II. 이익잉여금처분액		29,451		33,891
대손준비금	29,451		33,891	
III. 차기이월미처분이익잉여금		4,246,813		3,842,040

(6) 배당금

당기와 전기의 배당금 결의내역은 없습니다.

주석 - 계속

19. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익		
유효이자율법을 사용하여 인식한 이자수익		
예치금	22,230	1,867
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	557	899
대출채권	874,914	904,350
할부금융자산	827,740	610,493
리스채권(*1)	148,599	127,023
기타(*2)	1,283	1,326
소계	1,875,323	1,645,958
이자비용		
차입금	277,925	171,450
사채	795,424	532,120
기타(*2)	13,947	7,997
소계	1,087,296	711,567
순이자수익	788,027	934,391

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

주석 - 계속

20. 순수수료수익

당기와 전기 중 순수수료수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	16,737	15,388
할부금융자산	20,841	18,679
리스채권	124,104	124,591
소계	161,682	158,658
수수료비용		
리스비용	180,705	169,809
순수수료수익	(19,023)	(11,151)

주석 - 계속

21. 순리스수익

당기와 전기 중 순리스수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스수익(*1)		
운용리스수익	1,350,580	1,125,998
리스자산처분이익	591,276	464,513
운용리스수수료수익	233,099	209,309
리스자산손상차손환입	10,495	-
소계	2,185,450	1,799,820
리스비용(*1)		
리스자산감가상각비	1,074,239	930,355
리스자산처분손실	571,165	450,683
리스자산손상차손(환입)	622	(209)
운용리스수수료비용	120,334	109,883
기타비용	9,735	9,471
소계	1,776,095	1,500,183
순리스수익	409,355	299,637

(*1) 리스 관련 순이자수익 및 순수수료수익을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

22. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	202,772	326,144
파생상품거래이익	90,772	136,142
매입대출채권수익	5,033	8,869
공통비정산수익	1,359	9,576
기타수수료수익	17,307	21,872
자문수수료수익	37,759	41,394
충당부채환입	1,042	2,133
당기손익-공정가치측정유가증권이자	5,681	2,240
단기투자금융상품이자	95,723	32,301
기타영업이익	9,368	19,969
계	466,816	600,640
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	46,504	58,603
파생상품거래손실	8,645	3,049
공통비정산비용	1,659	3,478
간접조달비용	11,843	10,404
충당부채전입	35,117	10,628
기타영업비용	29,602	26,186
계	133,370	112,348

주석 - 계속

23. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
급여	241,900	235,345
퇴직급여	16,433	28,802
복리후생비	41,845	35,845
광고선전비	26,467	33,800
판매수수료	104,458	82,553
임차료	20,747	19,380
수도광열비	8,769	7,669
통신비	10,882	12,021
여비교통비	5,311	4,296
용역수수료	47,099	51,269
외주용역비	35,485	28,431
지급수수료	19,293	19,437
감가상각비	36,980	30,656
무형자산상각비	29,304	27,702
기타경비	44,756	46,416
계	689,729	663,622

주석 - 계속

24. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세부담액	105,527	103,268
이연법인세자산 및 부채의 변동액	(28,926)	18,329
자본에 직접 반영된 법인세비용	25,337	3,215
법인세비용	101,938	124,812

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(5,679)	(4,222)	1,457
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	190	10	(180)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(8,990)	11,086	20,076
확정급여제도의 재측정요소	5,053	9,037	3,984
계	(9,426)	15,911	25,337

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(7,192)	(5,680)	1,512
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	7	191	184
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(10,764)	(8,989)	1,775
확정급여제도의 재측정요소	5,308	5,052	(256)
계	(12,641)	(9,426)	3,215

주석 - 계속

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	539,847	469,527
적용세율에 따른 법인세	132,158	118,758
조정사항:		
비공제비용	727	1,011
전기 세무조정 변경효과	(41)	(722)
기타	(30,906)	5,765
법인세비용	101,938	124,812
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	18.88%	26.58%

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	(43,790)	91,669	47,879	(10,597)	11,587
수수료이연	(126,180)	16	(126,164)	(30,536)	(30,532)
리스개설직접원가	(230,103)	(17,912)	(248,015)	(55,685)	(60,020)
미지급금	19,510	8,025	27,535	4,721	6,664
감가상각비	60,978	(8,140)	52,838	14,757	12,787
현재가치할인차금	21,395	14,944	36,339	5,178	8,794
충당부채	77,817	37,858	115,675	18,832	27,993
사외적립자산	(106,724)	(8,758)	(115,482)	(25,827)	(27,947)
기타	(25,957)	44,053	18,096	(6,429)	(5,986)
계	(353,054)	161,755	(191,299)	(85,586)	(56,660)

주석 - 계속

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	(48,210)	4,420	(43,790)	(11,667)	(10,597)
수수료이연	(134,980)	8,800	(126,180)	(32,665)	(30,536)
리스개설직접원가	(178,325)	(51,778)	(230,103)	(43,155)	(55,685)
미지급금	18,965	545	19,510	4,590	4,721
감가상각비	52,298	8,680	60,978	12,656	14,757
현재가치할인차금	11,044	10,351	21,395	2,673	5,178
충당부채	65,696	12,121	77,817	15,899	18,832
사외적립자산	(74,242)	(32,482)	(106,724)	(17,967)	(25,827)
기타	10,439	(36,396)	(25,957)	2,379	(6,429)
계	(277,315)	(75,739)	(353,054)	(67,257)	(85,586)

(5) 실현가능성 판단에 따라 인식한 이연법인세자산의 판단 근거

이연법인세자산의 실현가능성은 당사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 당사는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

주석 - 계속

25. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 원, 주)

구분	당기	전기
보통주당기순이익(A)	437,908,718,960	344,715,419,447
가중평균유통보통주식수(B)	99,288,163	99,307,435
기본주당순이익(A/B)	4,410	3,471

(2) 희석주당순이익

잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

주석 - 계속

26. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	17,788	-	(6,022)	1,457	13,223
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(601)	(34)	777	(180)	(38)
현금흐름위험회피 파생상품 평가손익	28,158	(231,627)	148,670	20,076	(34,723)
확정급여제도의 재측정요소	(15,827)	-	(16,463)	3,984	(28,306)
계	29,518	(231,661)	126,962	25,337	(49,844)

(2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	22,524	-	(6,248)	1,512	17,788
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(25)	(57)	(703)	184	(601)
현금흐름위험회피 파생상품 평가손익	33,718	(410,302)	402,967	1,775	28,158
확정급여제도의 재측정요소	(16,629)	-	1,058	(256)	(15,827)
계	39,588	(410,359)	397,074	3,215	29,518

주석 - 계속

27. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보통예금	31,000	25,106
당좌예금	1,631	3,104
기타현금성자산(*1)	227,050	908,111
계	259,681	936,321

(*1) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 MMDA,MMW 및 정기예금 등으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 단기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	437,909	344,715
조정:		
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분이익	(81)	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가이익	(2,622)	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가손실	-	1,912
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권처분이익	(690)	(976)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권손상차손	14	41
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권손상차손환입	(22)	(20)
대출채권수익(이연대출부대손익 및 현할차 상각)	20,709	32,865
할부금융수익(이연대출부대손익 상각)	103,424	93,573
리스수익(이연대출부대손익 상각)	15,132	23,046
외화환산이익	(39,837)	(44,394)
배당금수익	(175,922)	(635)
파생상품평가이익	(202,772)	(326,144)
파생상품거래이익	(90,772)	-

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
단기투자금융상품평가이익	(13,838)	(2,105)
순이자비용	967,502	675,175
리스비용	1,074,861	930,146
대손상각비	279,442	198,299
외화환산손실	195,150	318,306
퇴직급여	12,902	14,088
기타장기종업원급여	1,259	2,335
감가상각비	36,980	30,656
무형자산상각비	29,304	27,702
파생상품평가손실	46,504	58,603
파생상품거래손실	8,645	-
충당부채전입액	34,075	8,495
유형자산처분이익	(458)	(250)
유형자산처분손실	455	646
무형자산처분이익	(170)	(221)
무형자산처분손실	18	76
무형자산손상차손	-	925
공동기업 및 관계기업투자주식 손상차손	12,279	-
리스해지손실	353	1,510
법인세비용	101,938	124,812
공정가치위험회피대상항목 관련 이익	-	(11,953)
공정가치위험회피대상항목 관련 손실	10,923	-
사채상환이익	(1,474)	-
사채상환손실	1,015	-
소계	2,424,226	2,156,513
영업활동으로 인한 자산부채의 변동:		
예치금의 감소(증가)	10,148	(200,148)
단기투자금융상품의 감소(증가)	(580,513)	149,525
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 감소	227	1,404
대출채권의 감소	501,879	3,809
할부금융자산의 증가	(1,888,957)	(1,119,159)

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
금융리스채권의 증가	(273,186)	(226,035)
해지리스채권의 감소	14,494	11,616
운용리스자산의 증가	(1,403,988)	(1,912,440)
해지리스자산의 감소	265,576	252,495
미수금의 증가	(86,911)	(81,856)
미수수익의 증가	(20,923)	(39,996)
선급금의 증가	(44,395)	(24,929)
선급비용의 증가	(325)	(1,021)
미지급금의 증가	41,946	141,765
미지급비용의 증가(감소)	(50)	265
선수수익의 감소	(9,569)	-
예수금의 증가	51,519	94,959
보증금의 증가	47,510	24,081
퇴직금의 지급	(4)	(36)
사외적립자산의 증가	(9,700)	(34,500)
관계회사퇴직금의 전입	-	(16)
기타장기종업원급여부채의 감소	(1,051)	(1,746)
소계	(3,386,273)	(2,961,963)
계	(524,138)	(460,735)

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 등 이자부자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 2,053,544백만원과 1,765,347백만원입니다.

주석 - 계속

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
금융채권 및 기타자산의 대손상각	291,506	208,929
건설중인자산의 대체	42,597	51,656

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기와 전기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련 자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	8,259,045	277,663	(7,542)	3,972	41,370	8,574,508
사채	23,067,184	(35,645)	164,788	6,951	24,587	23,227,865
차입금 및 사채 위험회피 관련 파생상품순부채(자산)	(590,737)	360,627	(159,383)	81,899	(116,559)	(424,153)
리스부채	64,269	(19,675)	-	-	7,568	52,162
재무활동으로부터의 총부채	30,799,761	582,970	(2,137)	92,822	(43,034)	31,430,382

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	7,936,301	315,370	7,703	(3,563)	3,234	8,259,045
사채	20,580,275	2,211,700	265,556	(8,390)	18,043	23,067,184
차입금 및 사채 위험회피 관련 파생상품순부채(자산)	(393,384)	62,473	(267,731)	7,812	93	(590,737)
리스부채	13,239	(15,185)	-	-	66,215	64,269
재무활동으로부터의 총부채	28,136,431	2,574,358	5,528	(4,141)	87,585	30,799,761

주석 - 계속

28. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 당사는 신한은행 외 다수의 은행으로부터 한도액 485억원의 한도대출약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 다수의 금융기관과 Credit line을 위하여 미화 3.2억불, 엔화 890억엔, 유로화 6.0억유로 및 한화 26,250억원의 Revolving Credit Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

당사는 이자율지표 개혁의 대상이 되는 지표이자율(원화 CD금리)에 노출되어 있습니다. 당사의 약정사항 중 원화 CD금리와 관련된 한도금액은 원화 18,450억원입니다. USD LIBOR 금리는 2023년 7월부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체되었으며, 당사는 산출이 중단되는 USD LIBOR의 경우 대체조항을 기존 계약서에 추가하였습니다. CD금리의 경우 산출 중단은 따로 예정되어 있지 않고, USD LIBOR 등과 달리 전환이 강제되지 않아 대체조항을 추가하지 않았습니다.

한편, 당사는 다수의 고객에 대해 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미사용 약정잔액은 7,470억원입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	53,281	38,549

한편, 당사는 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 현대해상화재보험(주)에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치 보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	313,279	433,731
보험에 따른 잔존가치 보장금액	72,278	111,571

주석 - 계속

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 당사가 피고인 사건 49건(총 소송금액 34,226백만원), 원고인 사건 51건(총 소송금액 10,148백만원) 및 다수의 채무자를 상대로하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다. 당사는 당기말 현재 계류중인 소송사건이 당사의 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

당사는 현대커머셜주식회사와 채권 양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 당사는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각률을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

당사는 당기말 현재 차입부채 및 관련 신용공여 약정 중 7,136억원에 대해 채권자를 위한 신용보강 목적으로 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 당사의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지될 수 있습니다.

(6) 자산유동화 관련 약정

당사는 자산유동화와 관련하여 유동화자산잔액이 신탁수익권의 일정률 이상이 되도록 유지하여야하는 바, 부족분에 대해서 추가양도를 실시하고 있습니다. 당사의 자산유동화 관련 계약에 따르면 유동화사채의 신용보완을 위하여 필요한 여러가지 필수조건들을 트리거(Trigger) 조항으로 만들어 조기상환 사유로 사용함으로써 향후 자산의 품질 변화에 따라 투자자들이 가지게 되는 리스크를 한정하고 있습니다. 당사의 자산유동화가 해당 트리거(Trigger) 조항을 위반할 경우 유동화사채에 대해 조기상환을 실시하여야 합니다. 또한, 당기말 현재 당사는 오토피아제68차, 69차, 76차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

주석 - 계속

29. 특수관계자

(1) 지배·종속관계

당사의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 종속기업, 공동기업, 관계기업, 주요경영진 및 관련 가족, 직·간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등 입니다.

(2) 당기말 현재 당사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
종속기업	오토피아 65차, 66차, 67차, 68차, 69차, 70차, 71차, 72차, 73차, 74차, 75차, 76차, 77차 유동화전문유한회사 자브로프제일차㈜ Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로㈜ Beijing Hyundai Auto Finance Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Services UK LTD Hyundai Capital France
기타 특수관계자	기아㈜ 현대카드㈜ 현대커머셜㈜ 현대글로비스㈜ 현대오토에버㈜ Hyundai Caipital America 현대엔지니어링㈜ 현대건설㈜ 현대모비스㈜ 현대제철㈜ 외 52개사

주석 - 계속

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	146,802	1,852	-	-	1,561,500	-	-
종속기업	자브로프제일차주식회사	162	(7)	-	-	-	-	-
	오토피아제65차유동화전문유한회사 등	-	138,583	-	-	-	-	-
	소계	162	138,576	-	-	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	3,569	70	-	-	-	-
	Beijing Hyundai Auto Finance	-	-	125,496	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	7,598	254	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	3,055	8	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-	-	-
	소계	10,653	3,831	175,215	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아(주)	81,910	441	-	-	706,452	-	-
	현대카드(주)	46,056	1,608	3,254	-	-	-	-
	현대커머셜(주)	333	1	2,772	-	-	14,166	-
	현대글로비스(주)	405	3,228	-	34,465	-	-	-
	현대오토에버(주)	321	34,799	-	-	-	-	31,204
	Hyundai Capital America	35,031	(20)	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,547	6,430	-	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,674	-	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,728	(2)	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,690	(4)	-	-	-	-	-
	기타	8,906	1,441	188	-	-	-	-
	소계	180,601	47,922	6,214	34,465	706,452	14,166	31,204
계		338,218	192,181	181,429	34,465	2,267,952	14,166	31,204

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매각	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	139,843	1,319	-	-	1,662,475	-	-	-
종속기업	자브로프정밀차주식회사	369	(24)	-	-	-	-	-	-
	오토피아제65차유동화전문유한회사 등	-	95,366	-	-	-	-	-	-
	소계	369	95,342	-	-	-	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	3,535	-	-	-	-	-	5
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,184	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	4,328	23	-	-	-	-	-	-
	소계	5,512	3,558	-	-	-	-	-	5
기타 특수관계자	기아(주)	94,138	548	-	-	733,181	-	-	-
	현대카드(주)	50,149	5,841	1,483	-	-	-	1,066	-
	현대커머셜(주)	2,128	-	743	-	-	17,807	-	-
	현대글로비스(주)	358	3,394	-	39,796	-	-	-	-
	현대오토에버(주)	274	33,584	26	-	-	-	2,050	31,263
	Hyundai Capital America	37,081	23	-	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,274	6,426	-	-	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,682	-	-	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,640	2	-	-	-	-	-	-
	현대정활(주)	2,630	-	-	-	-	-	-	-
	기타	5,835	671	44	-	-	-	1,200	-
	소계	197,189	50,689	2,296	39,796	733,181	17,807	4,316	31,263
계		342,913	150,908	2,296	39,796	2,395,656	17,807	4,316	31,268

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	323,983	-	680	-	-	120,521
종속기업	자브로프제일차주식회사	1,920	(2)	-	-	-	-
	오토피아제85차유동화전문유한회사 등	-	-	238,514	-	5,166,120	-
	소계	1,920	(2)	238,514	-	5,166,120	-
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-	-
	소계	129,249	(330)	7,114	(31)	-	-
기타 특수관계자	기아㈜	161,638	-	-	-	-	37,232
	현대카드㈜	62	-	3,427	(32)	-	115,878
	현대커머셜㈜	8	-	3	-	-	1,521
	현대글로비스㈜	546	-	2,882	(14)	-	-
	현대오토에버㈜	22	-	11	-	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-	-
	현대엔지니어링㈜	921	(1)	-	-	-	-
	현대건설㈜	937	(1)	2	-	-	-
	현대모비스㈜	2,559	(2)	43	-	-	-
	현대제철㈜	8,317	(5)	275	-	-	-
	기타	5,217	(93)	266	-	-	412
	소계	180,227	(102)	41,327	(390)	-	155,069
계		635,379	(434)	287,635	(421)	5,166,120	275,590

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 당기 중 189백만원의 리스료를 지급하였습니다.

주석 - 계속

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	345,235	-	695	(7)	-	107,536
종속기업	자브로프제일차주식회사	6,240	(8)	-	-	-	-
	오토피아제64차유동화전문유한회사 등	-	-	163,182	-	5,228,306	-
	소계	6,240	(8)	163,182	-	5,228,306	-
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,725	(76)	1,184	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	2,327	(23)	-	-
	소계	29,725	(76)	3,511	(23)	-	-
기타 특수관계자	현대카드(주)	120	-	3,982	(40)	-	129,464
	현대건설(주)	1,623	(1)	-	-	-	-
	현대글로비스(주)	613	(2)	3,201	(16)	-	-
	기아(주)	170,803	-	-	-	-	26,809
	Hyundai Capital America	-	-	36,374	(364)	-	-
	현대제철(주)	7,298	(9)	268	-	-	-
	현대커머셜(주)	15	-	5	-	-	1,472
	현대오토에버(주)	146	-	11	-	-	34
	현대모비스(주)	2,604	(4)	51	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,338	(1)	-	-	-	-
	기타	4,095	(32)	238	-	-	397
	소계	188,655	(49)	44,130	(420)	-	158,176
계		569,856	(133)	211,518	(460)	5,228,306	265,712

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 전기 중 1,633백만원의 리스료를 지급하였습니다.

주석 - 계속

3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분		기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
종속기업	자브로프제일차주식회사	6,240	-	(4,320)	-	1,920
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	97,325	-	2,198	129,249
자금 차입 거래						
종속기업	오토피아제65차유동화전문유한회사 등	5,228,306	1,789,668	(1,877,365)	34,331	5,174,940

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분		기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
종속기업	자브로프제일차주식회사	12,600	-	(6,360)	-	6,240
관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	195	29,726
자금 차입 거래						
종속기업	오토피아제65차유동화전문유한회사 등	4,656,189	1,599,385	(1,025,868)	(1,400)	5,228,306

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

4) 당기와 전기 중 특수관계자 관련 현금출자 및 회수 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
종속기업	Hyundai Capital Australia Pty Limited	15,119	-
	PT. Hyundai Capital Indonesia	690	-
관계기업	Hyundai Capital France	38,990	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	140,581	-

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
관계기업	Hyundai Capital France	75,191	-

5) 당사가 발행한 사채를 현대차증권이 인수한 금액은 당기, 전기 모두 없습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
단기급여	10,975	11,534
퇴직급여	1,784	9,405
기타장기종업원급여	28	17

상기 주요 경영진에는 당사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

30. 금융자산의 양도

당사는 자산유동화를 목적으로 종속기업인 오토피아제65차유동화전문유한회사 등에 대출채권 및 할부금융자산을 양도하였으나, 당사는 해당 양도채권을 기초로 발행된 후순위사채를 인수하여 선순위사채에 대한 신용보강을 제공함에 따라 해당 금융채권의 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 당사가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	상각후원가 측정 금융자산	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	886	3,662
할부금융자산	7,904,269	7,686,403
소계	7,905,155	7,690,065
관련 부채의 장부금액(*1)	(5,174,940)	(5,228,306)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	7,873,519	7,597,066
관련 부채의 공정가치(*1)	(5,178,284)	(5,108,684)
순포지션	2,695,235	2,488,382

(*1) 파생상품은 포함하지 아니하였습니다. 당사는 통화스왑을 이용하여 시장이자율변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화표시 유동화사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다.

주석 - 계속

31. 금융자산과 금융부채의 상계

당사는 ISDA에 따른 일괄상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다. 일반적으로 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 당사는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	507,920	-	507,920	67,093	-	440,827
금융부채						
파생상품부채	88,987	-	88,987	67,093	-	21,894

(2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	642,211	-	642,211	46,199	-	596,012
금융부채						
파생상품부채	52,522	-	52,522	46,199	-	6,323

주석 - 계속

32. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금 등	465,391	466,553	1,152,180	1,152,180
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,439,960	1,439,960	771,513	771,513
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	40,344	40,344	62,840	62,840
대출채권	9,236,398	9,318,165	9,938,782	9,251,855
할부금융자산	16,411,329	16,581,056	14,720,776	14,386,615
리스채권	2,011,314	2,056,485	2,044,891	2,035,596
파생상품자산	507,920	507,920	642,211	642,211
미수금	350,636	350,636	266,151	266,151
미수수익	222,651	222,651	194,271	194,271
임차보증금	28,238	25,838	27,228	23,153
계	30,714,181	31,009,608	29,820,843	28,786,385
금융부채				
차입금	8,574,508	8,645,070	8,259,045	8,433,462
사채	23,227,865	23,337,922	23,067,184	22,208,302
파생상품부채	88,987	88,987	52,522	52,522
미지급금(*1)	477,421	477,421	450,646	450,646
미지급비용	190,867	190,867	152,405	152,405
예수금(*1)	212,093	212,093	166,755	166,755
보증금	282,724	251,822	246,258	212,290
계	33,054,465	33,204,182	32,394,815	31,676,382

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금

현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 보통예금, 기타현금성자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품은 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 당기손익-공정가치 측정 유가증권

활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 종가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있으며, 채무증권은 순자산가치접근법, 배당할인모형, 옵션평가모형에 근거한 외부평가기관 평가값을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권

상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), 순자산가치법, 배당할인모형, 유사기업비교법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권(상각후원가 측정 금융자산)

DCF모형을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF모형은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 이를 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정 시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 당사의 할인율 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

주석 - 계속

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율과 선도이자율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 선도이자율 및 공가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 이자율평형이론에 의거한 평가의 기초가 된 선도환율과 현물환율을 이용하여 CRS 금리를 역산하여 결정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF모형을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력 있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 현금흐름할인기법을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성 있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다

.

주석 - 계속

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,439,960	1,439,960	-	1,274,611	165,349
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
파생상품자산	507,920	507,920	-	507,920	-
계	1,988,224	1,988,224	19,415	1,783,836	184,973
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채	88,987	88,987	-	87,833	1,154
차입금					
위험회피대상 차입금	130,345	130,345	-	130,345	-
사채					
위험회피대상 사채	169,170	169,170	-	139,465	29,705
계	388,502	388,502	-	357,643	30,859

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
당기손익-공정가치 측정 유가증권	771,513	771,513	-	680,259	91,254
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	62,840	62,840	23,006	778	39,056
파생상품자산	642,211	642,211	-	642,211	-
계	1,476,564	1,476,564	23,006	1,323,248	130,310
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채	52,522	52,522	-	50,588	1,934
차입금					
위험회피대상 차입금	201,437	201,437	-	201,437	-
사채					
위험회피대상 사채	231,387	231,387	-	204,148	27,239
계	485,346	485,346	-	456,173	29,173

주석 - 계속

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,274,610	680,259	DCF모형	할인율, 선도금리 등
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,305	778	DCF모형	할인율
파생상품자산	507,920	642,211	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
계	1,783,835	1,323,248		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채	87,834	50,588	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
차입금				
위험회피대상 차입금	130,345	201,437	DCF모형	할인율, 선도금리 등
사채				
위험회피대상 사채	139,465	204,148	DCF모형	할인율, 선도금리 등
계	357,644	456,173		

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				전기			
	당기손익-공정가치측정유가증권	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	사채	파생상품부채	당기손익-공정가치측정유가증권	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	사채	파생상품부채
기초	91,254	39,056	27,239	1,934	14,517	19,859	-	-
매입	82,412	-	-	-	82,135	25,100	29,884	-
당기손익인식	2,703	-	2,466	(780)	(1,912)	-	(2,645)	1,934
기타포괄손익인식	-	(1,745)	-	-	-	2,440	-	-
원본회수	(11,020)	(17,687)	-	-	(3,486)	(8,343)	-	-
기말	165,349	19,624	29,705	1,154	91,254	39,056	27,239	1,934

주석 - 계속

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정하는 금융자산 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	152,750	순자산가치모형 옵션평가모형 배당할인모형	할인율	7.07~13.38%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		12,600	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	지분증권	14,720	자산접근법 이익접근법 시장접근법	PBR배수	1.40~1.74	PBR배수가 상승한다면 공정가치는 증가
				WACC	15.37~15.91%	WACC가 하락한다면 공정가치는 증가
		500	원가법	-	-	-
	채무증권	4,404	DCF모형	할인율	4.29~5.63%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		184,974				
공정가치로 측정되는 금융부채						
파생상품부채		1,153	Hull-White One Factor	상관계수	0.27~0.97	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
사채		29,705	Hull-White One Factor	상관계수	0.27~0.97	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
계		30,858				

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	84,654	순자산가치모형 옵션평가모형 배당할인모형	할인율	5.03~7.11%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		6,600	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	지분증권	17,151	자산법근법 이익접근법 시장접근법	PBR배수	0.92	PBR배수가 상승한다면 공정가치는 증가
				WACC	13.31~17.86%	WACC가 하락한다면 공정가치는 증가
		500	원가법	-	-	-
	채무증권	21,405	DCF모형	할인율	4.00~5.32%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		130,310				
공정가치로 측정되는 금융부채						
파생상품부채		1,934	Hull-White One Factor	상관계수	0.47~0.96	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
사채		27,239	Hull-White One Factor	상관계수	0.47~0.96	상관계수가 클수록 공정가치 변동 증가
계		29,173				

주석 - 계속

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익 인식		기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	3,183	(3,027)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	-	-	298	(272)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권 및 지분증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익 인식		기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	10,055	(9,795)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	-	-	542	(610)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권 및 지분증권은 계약 및 예상현금흐름의 할인율(-1~1%p)에 따른 변동을 산출하였습니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 당사 재무상태표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	259,681	259,681	-	259,681	-
예치금	205,710	206,871	-	206,871	-
대출채권	9,236,398	9,318,165	-	-	9,318,165
할부금융자산	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
리스채권	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
미수금	350,636	350,636	-	-	350,636
미수수익	222,651	222,651	-	-	222,651
임차보증금	28,238	25,838	-	25,838	-
계	28,725,957	29,021,383	-	492,390	28,528,993
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	8,444,163	8,514,725	-	8,514,725	-
사채	23,058,695	23,168,752	-	23,168,752	-
미지급금(*1)	477,421	477,421	-	-	477,421
미지급비용	190,867	190,867	-	-	190,867
예수금(*1)	212,093	212,093	-	-	212,093
보증금	282,724	251,822	-	251,822	-
계	32,665,963	32,815,680	-	31,935,299	880,381

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	936,321	936,321	-	936,321	-
예치금	215,858	215,858	-	215,858	-
대출채권	9,938,782	9,251,855	-	-	9,251,855
할부금융자산	14,720,776	14,386,615	-	-	14,386,615
리스채권	2,044,891	2,035,596	-	-	2,035,596
미수금	266,151	266,151	-	-	266,151
미수수익	194,271	194,271	-	-	194,271
임차보증금	27,228	23,153	-	23,153	-
계	28,344,278	27,309,820	-	1,175,332	26,134,488
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	8,057,608	8,232,025	-	8,232,025	-
사채	22,835,797	21,976,915	-	21,976,915	-
미지급금(*1)	450,646	450,646	-	-	450,646
미지급비용	152,405	152,405	-	-	152,405
예수금(*1)	166,755	166,755	-	-	166,755
보증금	246,258	212,290	-	212,290	-
계	31,909,469	31,191,036	-	30,421,230	769,806

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 거래일 평가손익

당사가 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다.

이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간동안 정액법으로 상각하고, 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식합니다.

이와 관련하여 당기와 전기에 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초 거래일손익인식평가조정	3,374	-
신규 발생 거래일손익인식평가조정	-	3,655
기중 거래일손익인식평가조정 변동액	(364)	(281)
기말 거래일손익인식평가조정	3,010	3,374

주석 - 계속

33. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금	-	-	-	465,391	-	465,391
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,439,960	-	-	-	-	1,439,960
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	5,709	34,635	-	-	40,344
대출채권	-	-	-	9,236,398	-	9,236,398
할부금융자산	-	-	-	16,411,329	-	16,411,329
리스채권	-	-	-	2,011,314	-	2,011,314
파생상품자산	-	-	-	-	507,920	507,920
미수금	-	-	-	350,636	-	350,636
미수수익	-	-	-	222,651	-	222,651
일차보증금	-	-	-	28,238	-	28,238
계	1,439,960	5,709	34,635	28,725,957	507,920	30,714,181

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	파생상품	계
금융부채				
차입금	130,345	8,444,163	-	8,574,508
사채	169,170	23,058,695	-	23,227,865
파생상품부채	-	-	88,987	88,987
리스부채	-	52,162	-	52,162
미지급금(*1)	-	477,421	-	477,421
미지급비용	-	190,867	-	190,867
예수금(*1)	-	212,093	-	212,093
보증금	-	282,724	-	282,724
계	299,515	32,718,125	88,987	33,106,627

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금	-	-	-	1,152,180	-	1,152,180
당기손익-공정가치 측정 유가증권	771,513	-	-	-	-	771,513
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	22,182	40,658	-	-	62,840
대출채권	-	-	-	9,938,782	-	9,938,782
할부금융자산	-	-	-	14,720,776	-	14,720,776
리스채권	-	-	-	2,044,891	-	2,044,891
파생상품자산	-	-	-	-	642,211	642,211
미수금	-	-	-	266,151	-	266,151
미수수익	-	-	-	194,271	-	194,271
임차보증금	-	-	-	27,228	-	27,228
계	771,513	22,182	40,658	28,344,279	642,211	29,820,843

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	파생상품	계
금융부채				
차입금	201,437	8,057,608	-	8,259,045
사채	231,387	22,835,797	-	23,067,184
파생상품부채	-	-	52,522	52,522
리스부채	-	64,269	-	64,269
미지급금(*1)	-	450,646	-	450,646
미지급비용	-	152,405	-	152,405
예수금(*1)	-	166,755	-	166,755
보증금	-	246,258	-	246,258
계	432,824	31,973,738	52,522	32,459,084

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

⑵ 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손 (환입)	평가손익	처분손익	배당금 수익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산												
당기손익-공정가치측정 금융자산	101,404	-	-	-	-	-	-	16,460	81	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 채무증권	557	-	-	-	-	-	(8)	-	690	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,922	-	-
상각후원가 측정 금융자산	23,514	-	891,651	848,580	261,893	180,705	279,442	-	51,721	-	1,934	453
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	211,752	82,128	-	-	-
금융부채												
당기손익-공정가치측정 금융부채	-	10,081	-	-	-	-	-	(10,923)	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	1,077,215	-	-	-	-	-	-	-	-	(157,247)	(88,831)
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(55,484)	-	-	-	-
계	125,475	1,087,296	891,651	848,580	261,893	180,705	279,434	161,805	134,620	175,922	(155,313)	(88,378)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손 (환입)	평가손익	처분손익	배당금 수익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산												
당기손익-공정가치측정 금융자산	34,541	-	-	-	-	-	-	552	-	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 채무증권	899	-	-	-	-	-	21	-	976	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	635	-	-
상각후원가 측정 금융자산	3,193	-	919,737	629,171	251,614	169,809	198,299	-	21,607	-	(653)	-
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	319,761	133,093	-	-	-
금융부채												
당기손익-공정가치측정 금융부채	-	8,762	-	-	-	-	-	11,953	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	702,805	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,259)	(133,766)
파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(52,220)	-	-	-	-
계	38,633	711,567	919,737	629,171	251,614	169,809	198,320	280,046	155,676	635	(273,912)	(133,766)

주석 - 계속

34. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험 관리실무

당사의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 위험관리위원회에서 결정됩니다. 위험관리위원회는 3명의 이사로 구성되며, 회사 경영활동 상 발생 가능한 위험관리를 총괄하는 최고의사결정기구로서 위험관리의 기본방침 및 전략을 수립하고 부담 가능한 위험수준 결정과 손실허용한도 및 적정투자한도 승인, 리스크관리규정의 제·개정 사항 승인 등을 결의합니다. 위험관리위원회는 효율적인 리스크관리 업무 수행을 위해 위험관리운영위원회를 두며, 위험관리운영위원회는 당사의 공동경영 전반에서 발생하는 각종 리스크의 종합적인 관리를 통해 경영의 건전화 및 수익의 안정화를 달성하기 위한 운영위원회입니다. 동 운영위원회는 위험관리운영위원회 규정에 의거하여 상품별 포트폴리오 실적 검토, 주요위험지표가 허용한도를 벗어나는지 여부 및 관련 조치에 대한 결정, 위기상황 분석(Stress Test), 위험자본 및 컨틴젼시 상황에 대한 검토 및 조치의 결정과 같은 활동을 하고 있습니다.

2) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금	465,391	1,152,180
단기투자금융상품	1,274,610	680,259
기타 당기손익-공정가치 측정 유가증권	165,350	91,254
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	5,709	22,183
대출채권	9,236,398	9,938,782
할부금융자산	16,411,329	14,720,776
리스채권	2,011,314	2,044,891
미수금	350,636	266,151
미수수익	222,651	194,271
임차보증금	28,238	27,228
파생상품자산	507,920	642,211
미사용대출약정	746,969	681,143
계	31,426,515	30,461,329

주석 - 계속

3) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	1,470	73	-	-	5,806	267	-	283,466	282	-	291,364
2등급	705,830	57,590	29	-	9,872,615	321,914	64	749,360	51,466	-	11,758,868
3등급	4,674,040	856,453	130	-	3,510,919	554,593	137	433,078	57,255	11	10,086,616
4등급	770,271	327,293	167	-	1,283,788	413,706	173	223,790	71,655	-	3,090,843
5등급	678,801	456,757	284	-	71,901	319,596	300	31,388	92,354	11	1,651,392
6등급	87,557	312,758	266,695	5,148	3,729	19,619	31,253	347	2,573	4,897	734,586
미산출	25,423	-	-	9,629	939	-	-	9,339	-	42	45,372
계	6,943,392	2,010,924	267,305	14,777	14,749,697	1,629,695	31,937	1,730,768	275,585	4,961	27,659,041

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	3,457	205	-	-	4,384	147	-	221,221	1,568	-	230,982
2등급	153,205	25,540	-	-	7,865,302	1,016,071	32	372,290	36,933	-	9,469,373
3등급	4,647,043	1,243,633	30	-	2,894,677	961,272	164	706,117	135,301	-	10,588,237
4등급	882,033	623,429	168	-	1,168,697	568,133	144	340,805	170,673	13	3,754,095
5등급	705,639	905,752	608	-	49,996	38,264	5	10,579	24,518	8	1,735,369
6등급	53,100	401,051	254,625	8,161	24,142	105,927	22,435	342	2,331	3,996	876,110
미산출	24,107	-	-	6,996	993	-	(9)	18,123	-	73	50,283
계	6,468,584	3,199,610	255,431	15,157	12,008,191	2,689,814	22,771	1,669,477	371,324	4,090	26,704,449

당사는 관리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 예상부도율 값에 기반해 부여되며, 예상부도율은 전월말 차주 및 상품정보를 활용해 산출합니다. 한편, 당월 신규로 취급되어 등급 구분을 위한 기초자료가 부족하거나 속성 상 별도의 관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

주석 - 계속

4) 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 주요 자산의 외부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
AAA	208,294	-	-	208,294	443,121	-	-	443,121
AA+	60,405	-	-	60,405	51,648	-	-	51,648
AA	65,531	-	-	65,531	418,010	-	-	418,010
AA-	100,598	-	-	100,598	186,207	-	-	186,207
A+	-	-	-	-	52,950	-	-	52,950
A	-	-	-	-	-	-	-	-
미산출	30,563	-	-	30,563	244	-	-	244
계	465,391	-	-	465,391	1,152,180	-	-	1,152,180

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

② 미사용대출약정

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
1등급	19	-	-	19	66	14	-	80
2등급	94,959	-	-	94,959	98,170	-	-	98,170
3등급	587,869	20,964	-	608,843	547,444	-	-	547,444
4등급	35,871	7,200	-	43,071	34,217	1,039	-	35,256
5등급	70	2	-	72	157	36	-	193
6등급	-	-	-	-	-	-	-	-
미산출	6	-	-	6	-	-	-	-
계	718,784	28,166	-	746,970	680,054	1,089	-	681,143

주석 - 계속

5) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	23,423,857	3,926,731	308,638	14,777	27,674,003
담보자산 내역					
자동차담보	2,699,095	706,845	58,436	-	3,464,376
부동산담보	5,649	1,499	1,203	-	8,351
계	2,704,744	708,344	59,639	-	3,472,727

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	20,146,252	6,280,748	282,292	15,157	26,704,449
담보자산 내역					
자동차담보	2,166,830	877,798	50,238	-	3,094,866
부동산담보	5,261	3,884	1,788	-	10,933
계	2,172,091	881,682	52,026	-	3,105,799

6) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액
개인	22,414,585	79.23	(526,447)	21,888,138	22,333,534	81.67	(556,866)	21,776,668
기업								
금융업	444,248	1.57	(1,553)	442,695	218,818	0.80	(1,188)	217,630
제조업	491,206	1.74	(73)	491,133	520,668	1.90	(76)	520,592
서비스업	1,585,102	5.60	(38,060)	1,547,042	1,393,103	5.09	(24,523)	1,368,580
공공	806,678	2.85	(15,629)	791,049	715,018	2.61	(16,366)	698,652
기타	2,549,167	9.01	(50,184)	2,498,983	2,163,757	7.91	(41,430)	2,122,327
소계	5,876,401	20.77	(105,499)	5,770,902	5,011,364	18.33	(83,583)	4,927,781
계	28,290,986	100.00	(631,946)	27,659,040	27,344,898	100.00	(640,449)	26,704,449

주석 - 계속

(2) 유동성위험

1) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	1,225,909	3,005,582	4,925,923	20,849	9,178,263
사채		-	2,222,186	5,430,704	16,397,659	982,673	25,033,222
기타부채		-	628,681	49,681	260,878	232	939,472
리스부채		-	3,684	10,999	42,996	-	57,679
순액결제 파생상품부채		-	649	(3,312)	(8,883)	(1,898)	(13,444)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(49,311)	(311,596)	(1,168,279)	(64,860)	(1,594,046)
	현금유출	-	47,738	319,667	1,359,013	66,460	1,792,878
계		-	4,079,536	8,501,725	21,809,307	1,003,456	35,394,024

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	733,429	2,948,943	4,985,190	-	8,667,562
사채		-	1,823,524	5,636,340	15,844,617	1,272,310	24,576,791
기타부채		2,011	583,057	50,111	211,357	171	846,707
리스부채		-	3,998	13,803	45,944	8,452	72,197
순액결제 파생상품부채		-	586	5,511	4,501	2,158	12,756
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(10,237)	(132,005)	(661,479)	-	(803,721)
	현금유출	-	9,711	148,815	803,607	-	962,133
계		2,011	3,144,068	8,671,518	21,233,737	1,283,091	34,334,425

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 당사의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

주석 - 계속

2) 당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금	459,949	5,442	1,146,651	5,529
당기손익-공정가치 측정 유가증권	1,274,610	165,350	680,259	91,254
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,305	39,039	778	62,062
금융채권	9,859,265	17,799,776	9,223,455	17,480,994
미수금	345,354	5,282	261,794	4,357
미수수익	222,651	-	194,271	-
임차보증금	10,050	18,188	8,130	19,098
계	12,173,184	18,033,077	11,515,338	17,663,294
금융부채				
차입금	3,957,909	4,616,599	3,497,496	4,761,549
사채	6,932,588	16,295,277	6,937,452	16,129,733
미지급금(*1)	477,421	-	450,646	-
미지급비용	190,867	-	152,405	-
예수금(*1)	212,093	-	166,755	-
보증금	43,252	239,472	48,683	197,575
리스부채	12,658	39,504	15,336	48,932
계	11,826,788	21,190,852	11,268,773	21,137,789

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 시장위험

1) 이자율지표 개혁 관련 위험

당사는 전세계적으로 이루어지고 있는 이자율지표에 대한 근본적인 전환(이하 "이자율지표 개혁")과 관련된 시장과 업계의 논의를 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 IBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다. 이자율지표 개혁으로 인해 일부 은행간 대출금리가 새로운 무위험 금리로 대체되고 있는 바, USD LIBOR 금리(익일물, 1개월물, 3개월물, 6개월물, 12개월물에 한정)는 2023년 7월 1일부터 산출이 중단되어 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체되었습니다.

당기말 현재 대체 지표 이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품은 없습니다.

2) 이자율위험

당사는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정듀레이션 대용치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
금리VaR	26,642	26,262

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

주석 - 계속

3) 환율변동위험

당사는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
차입부채		
USD	3,307,311	3,613,072
JPY	292,051	305,971
HKD	295,622	185,470
AUD	176,016	171,682
CHF	1,603,161	1,853,375
CNH	126,588	235,872
SGD	312,595	94,311
계	6,113,344	6,459,753
기타자산		
USD	37,495	38,701
EUR	129,249	29,726
계	166,744	68,427

당사가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 당사가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

주석 - 계속

35. 자본관리

당사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 당사는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 조정자기자본을 조정총자산으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	38,536,647	37,016,317
조정자기자본(B)	5,701,857	5,366,042
조정자기자본비율(B/A)(*1)	14.80%	14.50%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본비율을 7% 이상 유지하여야 합니다.

２【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記「１ 財務書類」の財務諸表注記に記載されている。

３【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(4)規制および監督－法的および規制手続き」ならびに上記「１ 財務書類」の連結財務諸表に対する注記29(3)および個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主な要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように３段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第１段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第２段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第３段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびそ

の他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年４月１日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産計上し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること

・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること

・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること

・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること

・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること

・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合

・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合

・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合

・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合

・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

2023年１月１日から本有価証券報告書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第１項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2023年６月23日
発行登録書（募集）および添付書類	2023年７月21日
発行登録書（売出し）および添付書類	2023年７月21日
有価証券報告書の訂正報告書	2023年８月30日
訂正発行登録書（募集）	2023年８月30日
訂正発行登録書（売出し）	2023年８月30日
半期報告書および添付書類	2023年９月22日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づくもの）	2024年６月13日
訂正発行登録書（募集）	2024年６月13日
訂正発行登録書（売出し）	2024年６月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

現代キャピタル･サービシズ･インク

株主及び取締役会　御中

監査意見

私たちは、別添した現代キャピタル･サービシズ･インク及び子会社(以下、「連結グループ」)の連結財務諸表の監査を実施しました。この連結財務諸表は、2023年12月31日と2022年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ･フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

私たちは、添付の連結グループの連結財務諸表が連結グループの2023年12月31日と2022年12月31日現在における連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ･フローを韓国採択国際会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示していると考えます。

監査意見の根拠

私たちは、韓国の会計監査基準により監査を実施しました。同基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の部分で詳述しています。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求に基づいて連結グループから独立の立場であり、そのような要求に基づきその他の倫理的な責任を履行しました。私たちは、入手した監査証拠が監査意見の根拠として十分かつ適切であると信じています。

連結財務諸表に対する経営者及びコーポレートガバナンスの責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して本連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任があります。

経営者は連結財務諸表を作成する際、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は、継続企業に関連する事項を開示する責任があります。また、経営者が企業を清算したり営業を中断する意図があるか、または現実的な代替手段が無い場合を除き、継続企業の前提を使用する責任があります。

コーポレートガバナンスは、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証をいいますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではありません。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合は、同虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持しています。また、私たちは、

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案し実施します。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無力化が関与している可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなります。
- 状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解しています。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するものではありません。
- 連結財務諸表の作成のために、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業を前提とした適切性と入手した監査証拠をもとに、継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や、状況に関連する重要な不確実性が存在しないか結論を出します。

重要な不確実性が存在すると結論が出た場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は、意見を変更するように求められています。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により連結グループの継続企業としての存続が中断する可能性があります。

- 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報やグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手します。私たちはグループ監査の指揮、監督及び実施に対する責任があり、監査意見に対して全面的な責任があります。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の不備な点等、重要な監査の発見事項に対してコーポレートガバナンスとコミュニケーションを図ります。

安　進　会　計　法　人

代表理事　洪　　鍾　　聲

2024年3月5日

この監査報告書は、監査報告書日(2024年3月5日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

現代キャピタル･サービシズ･インク

株主及び取締役会 御 中

監査意見

私たちは、別添した現代キャピタル･サービシズ･インク(以下、「会社」)の財務諸表の監査を実施しました。この財務諸表は、2023年12月31日と2022年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ･フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

私たちは、添付の財務諸表が会社の2023年12月31日と2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ･フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示していると考えます。

監査意見の根拠

私たちは、韓国の会計監査基準により監査を実施しました。同基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の部分で詳述しています。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求に基づいて会社から独立の立場であり、そのような要求に基づきその他の倫理的な責任を履行しました。私たちは、入手した監査証拠が監査意見の根拠として十分かつ適切であると信じています。

財務諸表に対する経営者及びコーポレートガバナンスの責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任があります。

経営者は財務諸表を作成する際、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は、継続企業に関連する事項を開示する責任があります。また、経営者が企業を清算したり営業を中断する意図があるか、または現実的な代替手段が無い場合を除き、継続企業の前提を使用する責任があります。

コーポレートガバナンスは、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証をいいますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではありません。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合は、同虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持しています。また、私たちは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案し実施します。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正には共謀、

文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無力化が関与している可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなります。

- 状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解しています。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するものではありません。
- 財務諸表の作成のために、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業を前提とした適切性と入手した監査証拠をもとに、継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や、状況に関連する重要な不確実性が存在しないか結論を出します。重要な不確実性が存在すると結論が出た場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は、意見を変更するように求められています。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により会社の継続企業としての存続が中断する可能性があります。
- 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか評価します。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の不備な点等、重要な監査の発見事項に対してコーポレートガバナンスとコミュニケーションを図ります。

安　進　会　計　法　人

代表理事　洪　　鍾　　聲

2024年3月5日

この監査報告書は、監査報告書日(2024年3月5日)現在において有効なものです。
従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。